

令和3年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

和歌山県

市区町村名 ページ

和歌山市	2	白浜町	42			
橋本市	4	上富田町	44			
有田市	6	すさみ町	46			
御坊市	8	那智勝浦町	48			
田辺市	10	太地町	50			
新宮市	12	古座川町	52			
紀の川市	14	北山村	54			
岩出市	16	串本町	56			
かつらぎ町	18					
九度山町	20					
高野町	22					
湯浅町	24					
広川町	26					
有田川町	28					
美浜町	30					
日高町	32					
由良町	34					
印南町	36					
みなべ町	38					
日高川町	40					

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 和歌山県和歌山市
 団体コード 302015

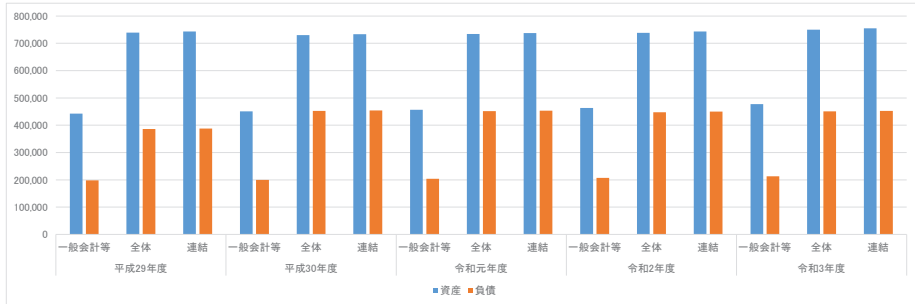
人口	382,662人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,491人
面積	208.85 ㎦	実質赤字比率	-%
標準財政規模	84,531.825 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	中核市	実質公債費率	9.6%
		将来負担比率	107.7%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	442,377	450,617	456,756	463,724	477,295
	負債	198,158	199,631	204,185	206,890	213,101
全体	資産	739,640	730,364	734,230	738,762	750,400
	負債	386,328	452,453	451,956	447,379	450,569
連結	資産	743,124	733,903	737,365	743,447	755,012
	負債	387,704	453,923	453,302	449,858	452,578

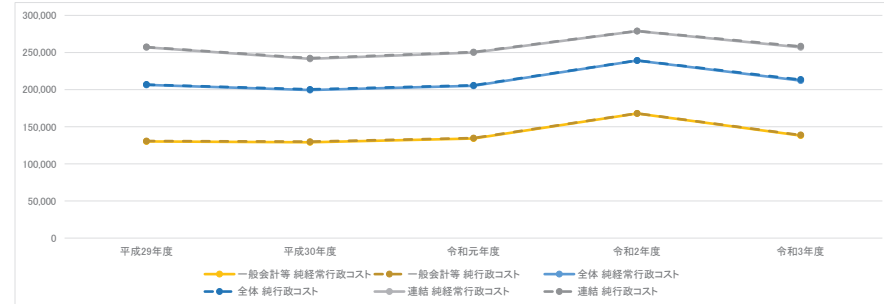


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から13,571百万円の増加(+2.9%)となった。これは、和歌山城ホール整備、消防活動センター整備、四季の郷公園整備が完了したことや、流動資産においても、財政調整基金の増加等により基金が増加したことによる。また、退職手当引当金が減少しているものの、これらの事業により固定負債の地方債が増加し、負債額が増加している。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	130,189	129,069	134,097	167,834	138,116
	純行政コスト	130,724	129,988	134,866	167,995	138,868
全体	純経常行政コスト	206,332	199,463	205,084	239,154	212,129
	純行政コスト	206,833	200,390	205,858	239,301	213,551
連結	純経常行政コスト	256,860	241,484	249,897	278,843	256,928
	純行政コスト	257,432	242,426	250,670	278,989	258,350

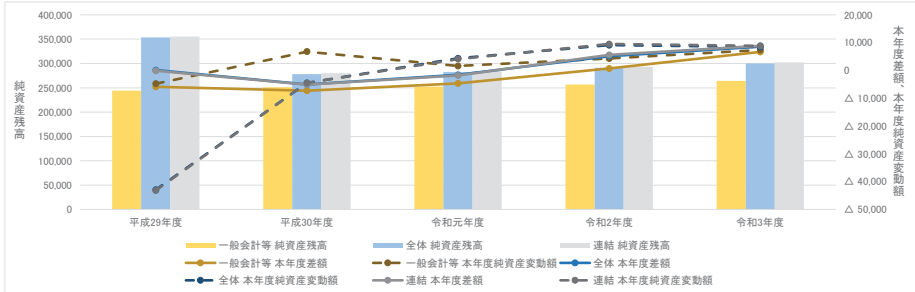


分析:
 一般会計等においては、純行政コストは138,868百万円となり、前年度比29,127百万円の減少(-17.4%)となった。これは、新型コロナウイルス感染症に対応するための子育て世帯臨時特別給付事業、住民税非課税世帯臨時特別給付事業等により増加したものの、新型コロナウイルス感染症対策への対応に係る特別定額給付金事業やプレミアム付商品券交付事業の終了等により減少したことによる。また、社会保障給付は年々増加しており、今後も増加していくことが見込まれるため、行財政改革により経費の削減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 5,893	△ 7,301	△ 4,690	695	6,664
	本年度純資産変動額	△ 4,790	6,767	1,585	4,264	7,360
	純資産残高	244,219	250,986	252,571	256,834	264,194
全体	本年度差額	△ 5,054	△ 1,559	△ 1,559	5,139	8,552
	本年度純資産変動額	△ 42,912	△ 4,400	4,364	9,109	8,447
	純資産残高	353,312	277,910	282,275	291,383	299,830
連結	本年度差額	△ 81	△ 5,115	△ 1,846	5,590	8,854
	本年度純資産変動額	△ 43,178	△ 4,528	4,082	9,526	8,845
	純資産残高	355,420	279,980	284,063	293,589	302,434

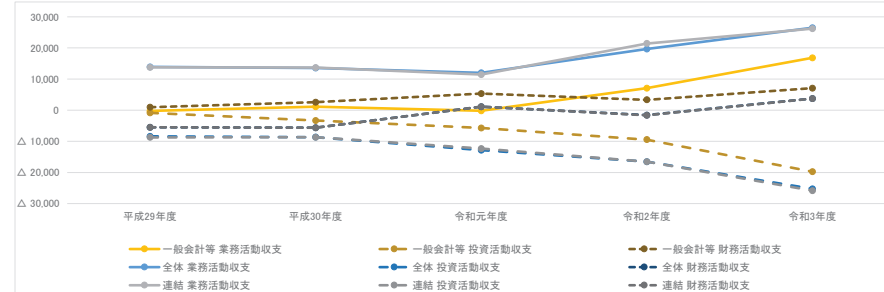


分析:
 一般会計等においては、純行政コスト(138,868百万円)が収支等の財源(145,532百万円)を下回ったことから、本年度差額は6,664百万円となった。これは、新型コロナウイルス感染症対策の終了等により純行政コストが大幅に減少したことにより、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金をはじめとした国県等補助金も減少したものの、地方消費税交付金の増加等により収支等が増加したことによる。今後も、行財政改革によるコストの削減や画による支援の活用を積極的に推進することによる必要な財源の確保に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	△ 230	1,151	△ 167	7,108	16,842
	投資活動収支	△ 857	△ 3,307	△ 5,709	△ 9,456	△ 19,751
	財務活動収支	954	2,569	5,325	3,342	7,089
全体	業務活動収支	13,934	13,580	12,001	19,643	26,502
	投資活動収支	△ 8,388	△ 8,656	△ 12,820	△ 16,583	△ 25,271
	財務活動収支	△ 5,470	△ 5,620	1,120	△ 1,582	3,751
連結	業務活動収支	13,752	13,685	11,464	21,447	26,216
	投資活動収支	△ 8,731	△ 8,871	△ 12,300	△ 16,551	△ 25,842
	財務活動収支	△ 5,470	△ 5,634	1,111	△ 1,629	3,732



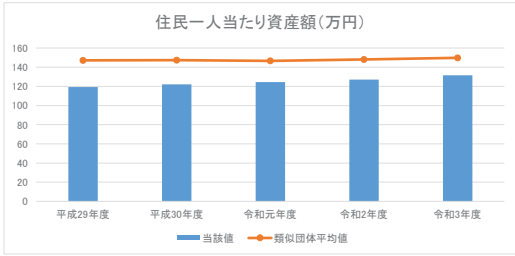
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支が前年度より9,734百万円増加し、16,842百万円となっている。この主な要因は、新型コロナウイルス感染症対策に係る子育て世帯臨時特別給付事業、住民税非課税世帯臨時特別給付事業により社会保障給付が増加したものの、特別定額給付金給付事業やプレミアム付商品券交付事業の終了等により補助金等支出が大幅に減少したことなどによる。投資活動収支については、和歌山城ホール整備、消防活動センター整備等が終了したため、△ 19,751千円となっている。財政活動収支については、都市計画道路の整備等に多額の地方債を発行したため、財務活動収支は7,089百万円となった。現状は、地方交付税、地方消費税交付金などの一般財源が増加したことなどにより、基礎的財政収支(プライマリーバランス)が大幅に改善し、黒字となったが、引き続き、投資的経費の圧縮、行財政改革による業務活動収支の改善により黒字の維持に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

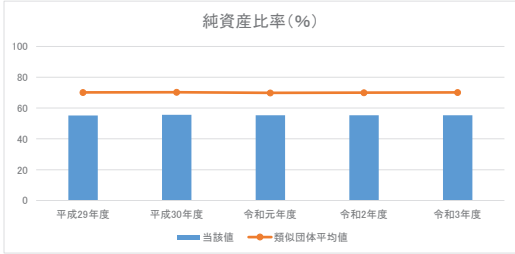
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	44,237,680	45,061,693	45,675,564	46,372,436	47,729,534
人口	371,042	368,835	366,923	365,166	362,662
当該値	119.2	122.2	124.5	127.0	131.6
類似団体平均値	147.1	147.3	146.6	148.2	149.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

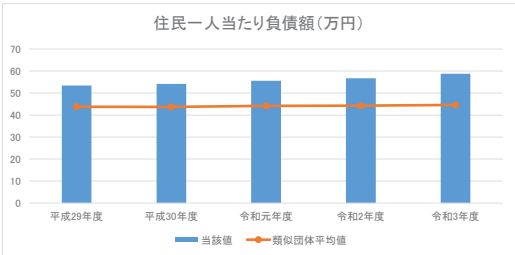
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	244,219	250,986	252,571	256,834	264,194
資産合計	442,377	450,617	456,756	463,724	477,295
当該値	55.2	55.7	55.3	55.4	55.4
類似団体平均値	70.2	70.3	69.9	70.1	70.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

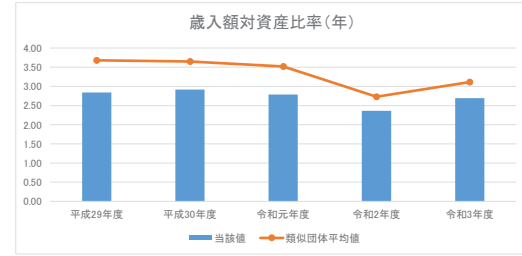
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	19,815,805	19,963,122	20,418,510	20,689,029	21,310,136
人口	371,042	368,835	366,923	365,166	362,662
当該値	53.4	54.1	55.6	56.7	58.8
類似団体平均値	43.8	43.7	44.2	44.3	44.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

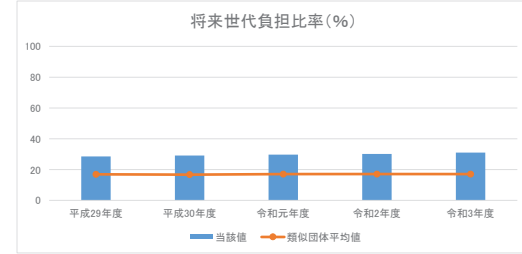
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	442,377	450,617	456,756	463,724	477,295
歳入総額	156,031	154,319	163,755	196,119	177,680
当該値	2.84	2.92	2.79	2.36	2.69
類似団体平均値	3.68	3.65	3.52	2.73	3.11



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	107,607	108,428	112,886	115,451	120,112
有形・無形固定資産合計	375,850	372,957	380,089	383,966	385,730
当該値	28.6	29.1	29.7	30.1	31.1
類似団体平均値	16.9	16.7	17.0	17.1	17.0

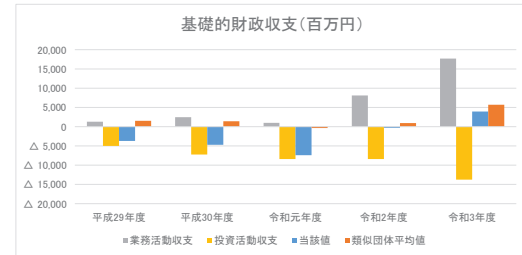
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,265	2,477	987	8,105	17,700
投資活動収支 ※2	△ 4,976	△ 7,206	△ 8,403	△ 8,395	△ 13,741
当該値	△ 3,711	△ 4,729	△ 7,416	△ 290	3,959
類似団体平均値	1,549.9	1,405.3	△ 361.9	936.8	5,703.4

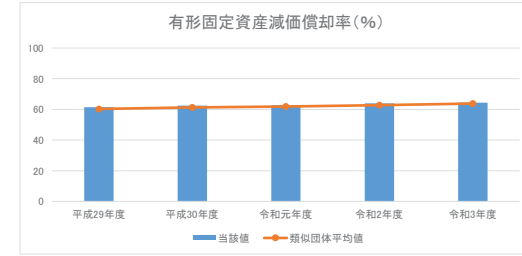
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	386,048	395,823	409,020	421,515	434,393
有形固定資産 ※1	629,157	633,709	651,904	659,097	674,995
当該値	61.4	62.5	62.7	64.0	64.4
類似団体平均値	60.3	61.2	61.9	62.8	63.8

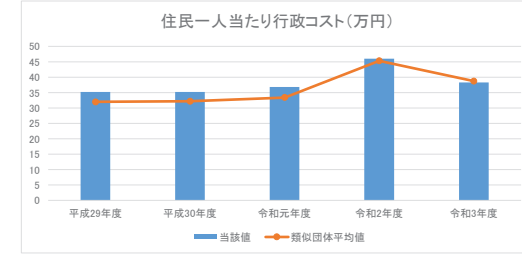
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

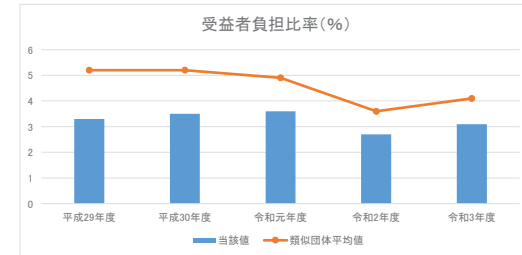
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	13,072,419	12,998,767	13,486,584	16,799,499	13,886,785
人口	371,042	368,835	366,923	365,166	362,662
当該値	35.2	35.2	36.8	46.0	38.3
類似団体平均値	32.0	32.2	33.4	45.3	38.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	4,510	4,612	5,057	4,709	4,378
経常費用	134,699	133,680	139,153	172,543	142,494
当該値	3.3	3.5	3.6	2.7	3.1
類似団体平均値	5.2	5.2	4.9	3.6	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたりの資産額が、類似団体平均値に比べて低い値となっている。
また、有形固定資産減価償却率は類似団体より高い水準にあり、経年でみても年々上昇している。
各施設の老朽化が進んでいることがわかるため、公共施設総合管理計画及び各施設の個別施設計画に基づき、中長期的な視点から公共施設の更新、統廃合、長寿命化等を進めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

類似団体平均値と比較すると、純資産比率が低く、将来世代負担比率が高くなっている。これは、過去に退職手当債、土地開発公社の用地買戻しに係る地方債、第三セクター等改革推進債等で多額の地方債を発行したことによる。
また、近年、耐震性の乏しい公共施設の再編・更新、小中学校の空調設置・トイレ洋式化を実施するために多額の地方債を発行したことにより、経年でみても純資産比率が下がり、将来世代負担比率が上昇している。
このような集中的な投資が終了した後は、投資的経費を圧縮し、地方債残高の縮減に努めることにより、将来世代の負担の軽減を図る必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値と比較すると高くなっている。これは、類似団体と比較すると住民一人当たりの人件費、繰出金等が多いことが原因である(令和3年度においては、令和2年度に実施した新型コロナウイルス感染症対策への対応に係る特別定額給付金給付事業や商品券交付事業等が終了したことにより減少している)。
今後とも行政改革に取り組み、コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均と比べると高くなっており、また数値は毎年上昇している。
これは過去に多額の地方債を発行したこと及び近年、緊急性の高い事業に積極的に投資したことによる。
また、基礎的財政収支は、地方交付税、地方消費税交付金、法人事業税交付金の増、ふるさと納税の増加等より収支等収入が増加したこと、新型コロナウイルス感染症対策に係る補助金等支出が減少したことなどにより業務活動収支は大幅に改善し、黒字を維持しているが、類似団体平均を下回っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っている。これは、類似団体と比較すると住民一人当たりの人件費、繰出金等が多いことにより経常費用が大きくなっていることによる(令和3年度においては、新型コロナウイルス感染症対策に係る費用が令和2年度より大幅に減少したため、比率は上昇している)。
今後とも行政改革に取り組み、経常費用の削減に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 和歌山県橋本市
 団体コード 302031

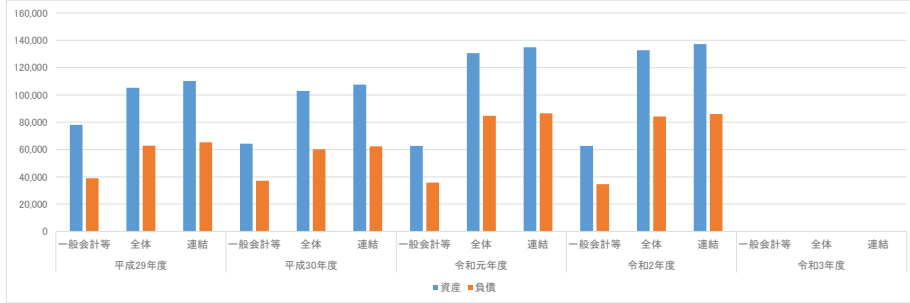
人口	61,019 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	448 人
面積	130.55 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	17,035,886 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	13.1 %
		将来負担比率	64.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	77,995	64,267	62,649	62,641	
	負債	39,013	37,102	35,802	34,662	
全体	資産	105,241	102,937	130,632	132,805	
	負債	62,856	60,174	84,645	84,233	
連結	資産	110,162	107,664	134,958	137,269	
	負債	65,278	62,324	86,510	86,000	

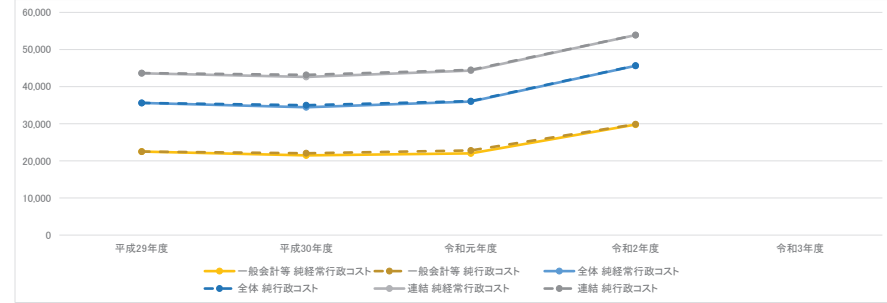


分析:
 令和2年度の一般会計等においては、資産は前年度から8百万円とほぼ横ばいとなった。資産総額のうち有形固定資産の割合は、85.2%と前年度より減少(-1.7%)している。これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化・除却等を進めるなど、公共施設の適正管理に努める。負債は、令和元年度から1,140百万円の減少(-3.2%)となった。主な要因は地方債(固定負債)であり、平成27年度に策定した財政健全化計画に基づき投資的経費を抑制したことから、地方債償還額が発行額を上回り、1,594百万円減少した。全体及び連結では、水道・病院事業において流動資産が増加したことなどから、資産が増加した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	22,503	21,477	22,040	29,776	
	純行政コスト	22,513	22,048	22,789	29,865	
全体	純経常行政コスト	35,595	34,443	35,964	45,606	
	純行政コスト	35,614	34,995	36,093	45,655	
連結	純経常行政コスト	43,582	42,612	44,349	53,879	
	純行政コスト	43,626	43,168	44,492	53,883	

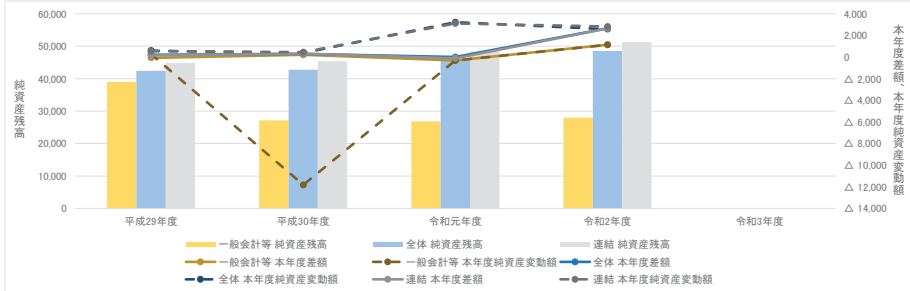


分析:
 令和2年度の一般会計等においては、経常費用は31,203百万円となり、前年度比8,001百万円の増加(+34.5%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は13,077百万円、社会保障給付や補助金等の移転費用は18,126百万円である。新型コロナウイルス感染症対策として、全市民に10万円の給付を行ったため、補助金等(8,951百万円、前年度比+6,875百万円)が増加している。この事業は令和2年度だけの事業であることから、令和3年度以降は純行政コストも減少する見込みである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 72	219	△ 313	1,143	
	本年度純資産変動額	274	△ 11,818	△ 318	1,132	
	純資産残高	38,982	27,165	26,847	27,979	
全体	本年度差額	217	297	5	2,660	
	本年度純資産変動額	598	379	3,224	2,586	
	純資産残高	42,384	42,763	45,987	48,572	
連結	本年度差額	145	315	△ 113	2,651	
	本年度純資産変動額	538	456	3,108	2,821	
	純資産残高	44,884	45,340	48,448	51,269	

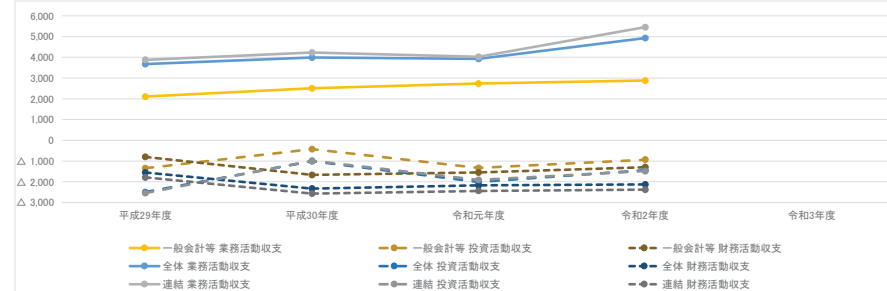


分析:
 令和2年度の一般会計等においては、収収等の財源(31,008百万円)が純行政コスト(29,865百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,143百万円(前年度比+1,456百万円)となり、純資産残高は1,132百万円の増加となった。純資産の増加は、新型コロナウイルス対策関係の補助金等が増加したことが主な要因となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	2,108	2,508	2,735	2,884	
	投資活動収支	△ 1,345	△ 425	△ 1,334	△ 933	
	財務活動収支	△ 800	△ 1,666	△ 1,552	△ 1,293	
全体	業務活動収支	3,676	3,993	3,926	4,930	
	投資活動収支	△ 2,498	△ 1,005	△ 2,011	△ 1,436	
	財務活動収支	△ 1,551	△ 2,328	△ 2,171	△ 2,122	
連結	業務活動収支	3,877	4,234	4,026	5,457	
	投資活動収支	△ 2,946	△ 984	△ 1,912	△ 1,480	
	財務活動収支	△ 1,785	△ 2,569	△ 2,437	△ 2,381	



分析:
 令和2年度の一般会計等においては、業務活動収支は2,884百万円であり、投資活動収支については、学校長寿命化事業や小中学校学習用LAN整備事業などを行ったことから、▲933百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲1,293百万円となっており、令和2年度末資金残高は前年度から658百万円増加し、1,167百万円となった。また、地方債の償還も進んでおり、経常的な活動に係る経費(業務活動収支)は収収等の収入で賄われている状況である。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	7,799,498	6,426,707	6,264,919	6,264,057	
人口	63,789	63,024	62,376	61,774	
当該値	122.3	102.0	100.4	101.4	
類似団体平均値	142.1	142.8	144.4	144.0	

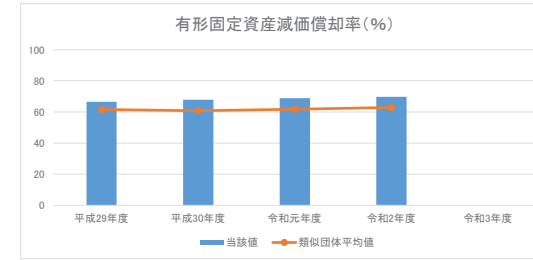
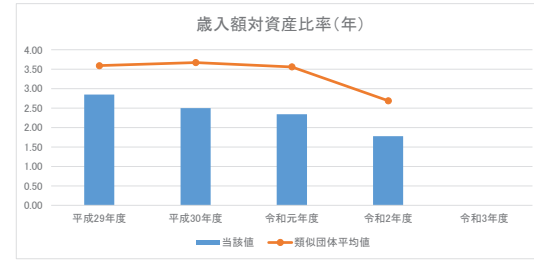
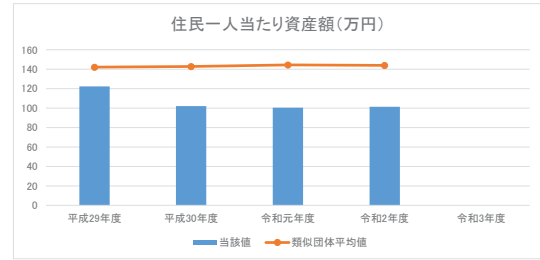
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	77,995	64,267	62,649	62,641	
歳入総額	27,337	25,698	26,823	35,145	
当該値	2.85	2.50	2.34	1.78	
類似団体平均値	3.59	3.67	3.56	2.69	

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	97,060	99,015	101,202	103,135	
有形固定資産 ※1	145,970	145,987	147,098	147,733	
当該値	66.5	67.8	68.8	69.8	
類似団体平均値	61.6	60.8	61.8	62.9	

※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	38,982	27,165	26,847	27,979	
資産合計	77,995	64,267	62,649	62,641	
当該値	50.0	42.3	42.9	44.7	
類似団体平均値	71.0	71.6	71.6	71.0	

⑤将来世代負担比率(%)

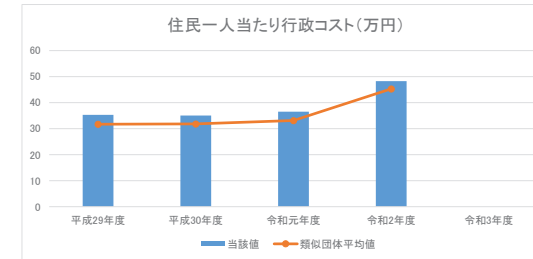
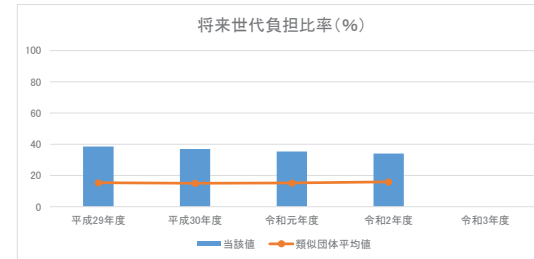
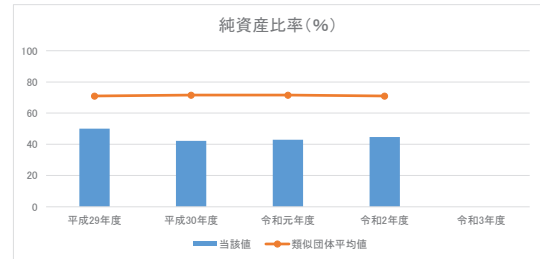
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	22,256	20,577	19,234	18,211	
有形・無形固定資産合計	57,709	55,651	54,426	53,354	
当該値	38.6	37.0	35.3	34.1	
類似団体平均値	15.3	15.0	15.2	15.9	

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	2,251,328	2,204,772	2,278,892	2,986,460	
人口	63,789	63,024	62,376	61,774	
当該値	35.3	35.0	36.5	48.3	
類似団体平均値	31.7	31.8	33.1	45.3	



4. 負債の状況

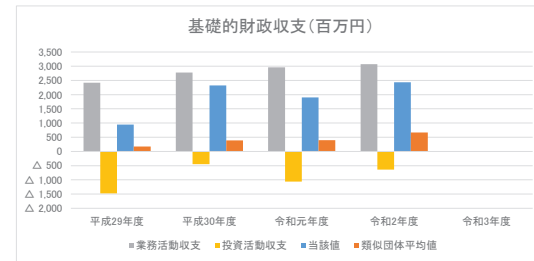
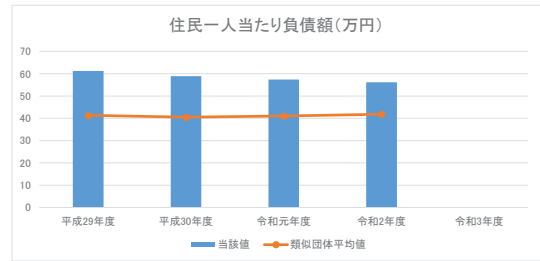
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	3,901,264	3,710,226	3,580,244	3,466,185	
人口	63,789	63,024	62,376	61,774	
当該値	61.2	58.9	57.4	56.1	
類似団体平均値	41.3	40.5	41.0	41.8	

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	2,417	2,774	2,961	3,074	
投資活動収支 ※2	△ 1,470	△ 448	△ 1,062	△ 641	
当該値	947	2,326	1,899	2,433	
類似団体平均値	172.8	390.3	397.6	666.7	

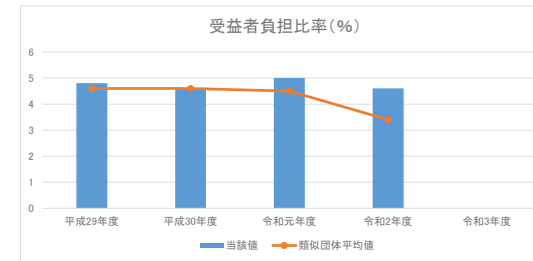
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	1,144	1,026	1,162	1,427	
経常費用	23,646	22,503	23,202	31,203	
当該値	4.8	4.6	5.0	4.6	
類似団体平均値	4.6	4.6	4.5	3.4	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であり備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。有形固定資産減価償却率については、類似団体を若干上回っている状況にある。また、公共施設等の老朽化が進んでおり、平成29年度から令和2年度で3.3%上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断・移譲や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均を大きく上回っている。これは、市町村合併以降新市まちづくり計画に基づき保健福祉センター建設や学校増築事業などを実施してきたことにより地方債残高が増加したことによる。しかしながら、大型公共事業も減少しつつあり、地方債残高は平成26年度をピークに減少、さらなる投資的経費の抑制や平準化を図り、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、令和2年度は前年度比で1.8%増加し、類似団体平均を上回っている。令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策として、10万円の特別定額給付金を給付したことにより行政コストが増加している。なお、この事業はすべての市町村での事業であったため、類似団体平均値も増加となっている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回っている。しかし、市町村合併以降新市まちづくり計画に基づき実施してきた大型公共事業が減少しつつあり、地方債残高も平成26年度をピークに減少、投資的経費の抑制も図っていることから、住民一人当たりの負債額は今後も減少していく見込みである。基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、2,433百万円となり類似団体平均値を上回っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値を上回っている状況にある。その要因としては、一部事務組合からの過年度積算金を受け入れたことなどによる。なお、経常費用のうち減価償却費は高い水準であることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の除却や移譲・長寿命化を行い、また受益者に適正な負担を求めることなど、行政コストの削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 和歌山県有田市
 団体コード 302040

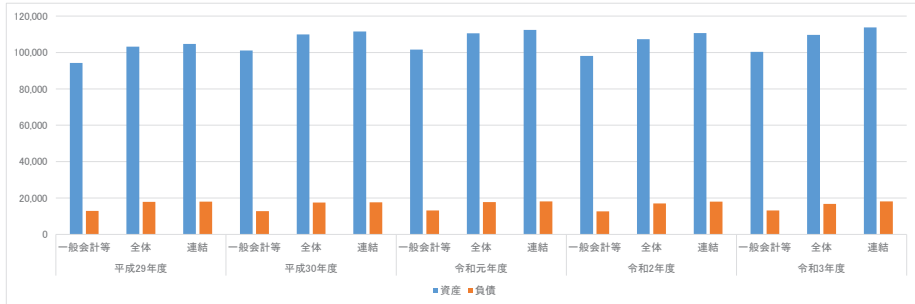
人口	26,713 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	277 人
面積	36.83 ㎢	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,709,256 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - O	実質公債費率	7.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	94,273	101,078	101,612	98,110	100,381
	負債	12,900	12,841	13,138	12,731	13,125
全体	資産	103,243	109,933	110,518	107,284	109,685
	負債	17,864	17,466	17,766	17,002	16,754
連結	資産	104,680	111,577	112,383	110,620	113,737
	負債	17,967	17,694	18,120	18,025	18,091

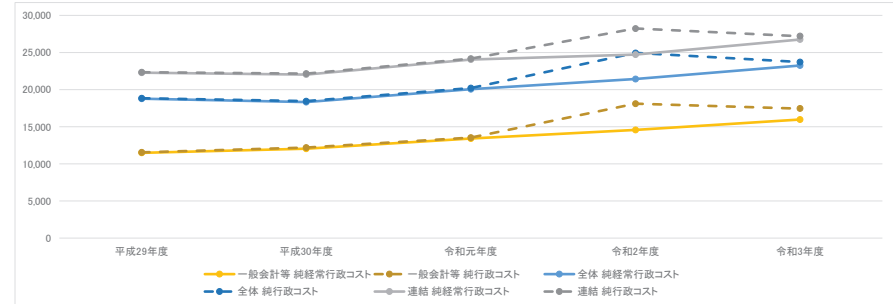


分析:
 一般会計等においては、資産総額は前年度末から2,271百万円の増加(+2.3%)となった。これは、有形固定資産の減価償却(△2,314百万円)等の一方、ふるさと応援基金等の特定目的基金の残高の増加(+1,466百万円)、有和中学校建設工事等に伴う事業用資産の建設仮勘定(+1,502百万円)、新都市公園整備工事等に伴うインフラ資産の建設仮勘定(+897百万円)等により資産が増加したことによる。負債総額は地方債残高の増加等により前年度末から394百万円の増加(+3.1%)となった。なお公営企業会計において一時借入金や地方債残高が減少したため、一般会計等では負債総額が増加したが全体会計では減少となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	11,482	12,055	13,408	14,577	15,973
	純行政コスト	11,552	12,183	13,536	18,108	17,453
全体	純経常行政コスト	18,765	18,326	20,071	21,420	23,250
	純行政コスト	18,838	18,457	20,199	24,950	23,705
連結	純経常行政コスト	22,270	22,025	24,047	24,708	26,752
	純行政コスト	22,343	22,157	24,165	28,239	27,207

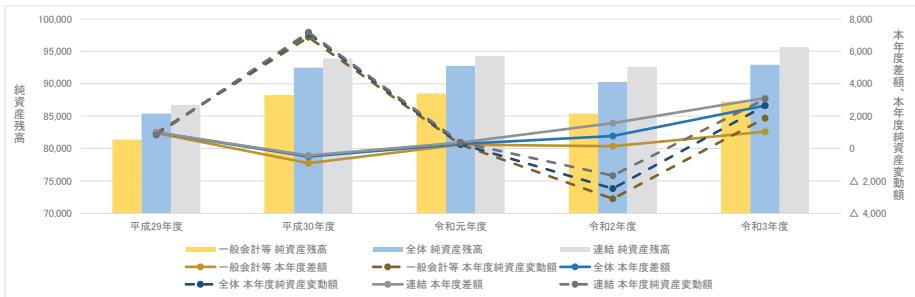


分析:
 一般会計等においては、純経常行政コストは15,973百万円となり、対前年度比で1,396百万円の増加(+9.6%)となった。これは、主に箕島漁港荷さばき施設整備事業費補助金の補助金等の増加によるものである。純行政コストは17,453百万円となり、対前年度比で655百万円の減少(△3.6%)となった。これは、その他臨時損失のうち、令和2年度決算で生じた特別定額給付金によるものが、令和3年度には生じなかったことによる。一般会計等における純経常行政コストの増加に伴い全体会計および連結会計においても純経常行政コストが増加し、一般会計等における純行政コストの減少に伴い、全体会計および連結会計において純行政コストは減少した。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	951	△ 900	239	149	1,041
	本年度純資産変動額	957	6,864	238	△ 3,095	1,877
	純資産残高	81,373	88,237	88,474	85,379	87,256
全体	本年度差額	994	△ 495	288	775	2,648
	本年度純資産変動額	855	7,088	284	△ 2,469	2,649
	純資産残高	85,379	92,467	92,752	90,282	92,931
連結	本年度差額	997	△ 425	374	1,563	3,117
	本年度純資産変動額	847	7,170	380	△ 1,668	3,051
	純資産残高	86,713	93,883	94,263	92,595	95,647

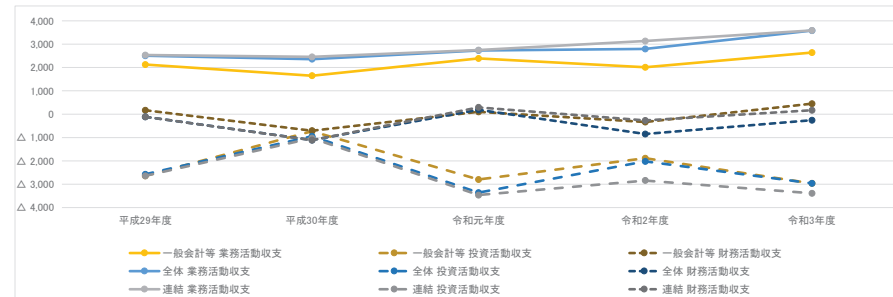


分析:
 一般会計等においては、昨年度に引き続き収支の財源(18,493百万円)が純行政コスト(17,452百万円)を上回ったことにより、本年度差額は1,041百万円となり、本年度純資産変動額は1,877百万円となった。一般会計等における純資産残高の増加に伴い、全体会計、連結会計においても純資産残高は増加した。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	2,129	1,648	2,387	2,013	2,641
	投資活動収支	△ 2,643	△ 731	△ 2,796	△ 1,885	△ 2,965
	財務活動収支	169	△ 708	102	△ 335	451
全体	業務活動収支	2,506	2,357	2,732	2,794	3,583
	投資活動収支	△ 2,572	△ 944	△ 3,380	△ 2,018	△ 2,962
	財務活動収支	△ 112	△ 1,108	189	△ 851	△ 258
連結	業務活動収支	2,531	2,458	2,747	3,140	3,589
	投資活動収支	△ 2,638	△ 1,026	△ 3,462	△ 2,841	△ 3,392
	財務活動収支	△ 116	△ 1,113	291	△ 264	172



分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は2,641百万円の黒字、投資活動収支については、基金取崩収入が基金積立支出を下回ったこと等により2,965百万円の赤字、財務活動収支は、地方債の発行が地方債の償還を上回ったこと等により451百万円の黒字となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	9,427,262	10,107,789	10,161,228	9,811,017	10,038,092
人口	28,740	28,244	27,736	27,240	26,713
当該値	328.0	357.9	366.4	360.2	375.8
類似団体平均値	276.1	276.2	308.4	307.3	269.2

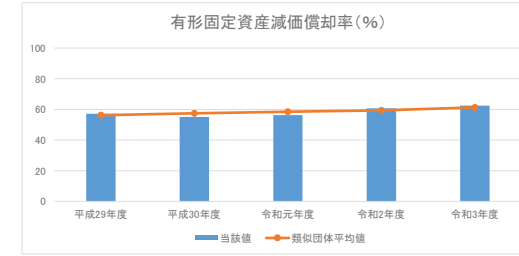
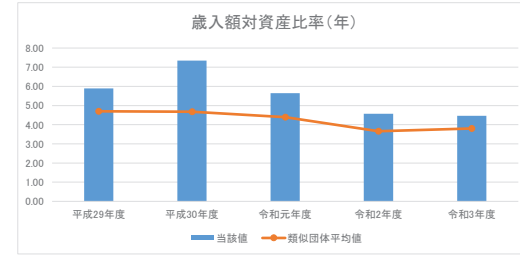
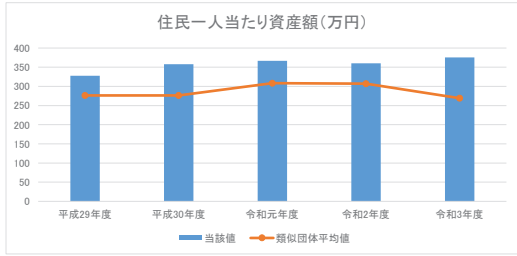
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	94,273	101,078	101,612	98,110	100,381
歳入総額	16,016	13,750	17,996	21,476	22,442
当該値	5.89	7.35	5.65	4.57	4.47
類似団体平均値	4.70	4.68	4.39	3.66	3.80

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	58,931	61,102	63,282	68,707	70,851
有形固定資産 ※1	103,020	111,000	112,638	113,102	113,440
当該値	57.2	55.0	56.2	60.7	62.5
類似団体平均値	56.2	57.5	58.5	59.3	61.3

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

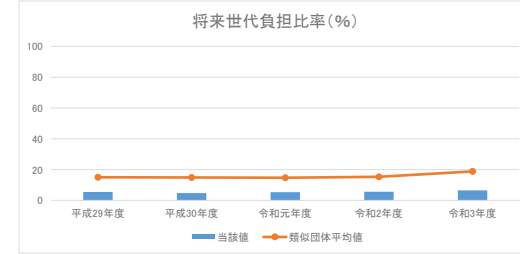
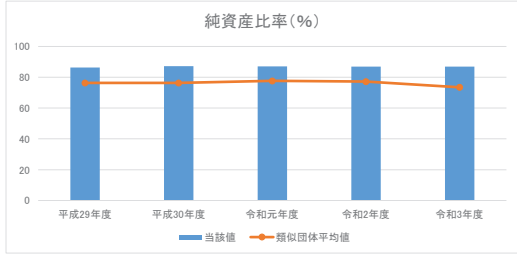
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	81,373	88,237	88,474	85,379	87,256
資産合計	94,273	101,078	101,612	98,110	100,381
当該値	86.3	87.3	87.1	87.0	86.9
類似団体平均値	76.3	76.4	77.7	77.3	73.5

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	4,821	4,405	4,909	4,963	5,818
有形・無形固定資産合計	87,191	93,330	93,206	88,457	89,029
当該値	5.5	4.7	5.3	5.6	6.5
類似団体平均値	15.0	14.9	14.7	15.3	18.8

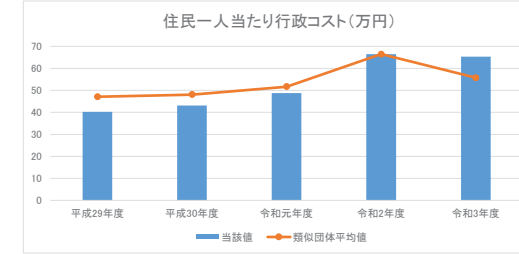
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	1,155,239	1,218,293	1,353,565	1,810,781	1,745,277
人口	28,740	28,244	27,736	27,240	26,713
当該値	40.2	43.1	48.8	66.5	65.3
類似団体平均値	47.1	48.1	51.7	66.5	55.8



4. 負債の状況

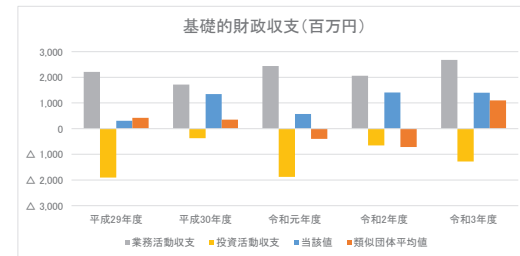
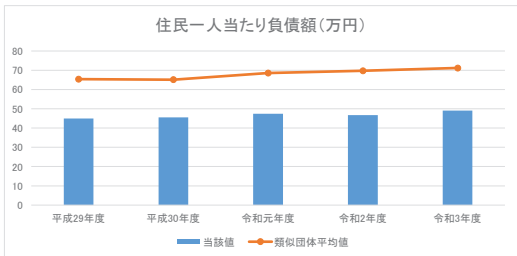
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,289,995	1,284,103	1,313,783	1,273,099	1,312,505
人口	28,740	28,244	27,736	27,240	26,713
当該値	44.9	45.5	47.4	46.7	49.1
類似団体平均値	65.4	65.1	68.6	69.7	71.2

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	2,215	1,718	2,444	2,061	2,680
投資活動収支 ※2	△ 1,909	△ 374	△ 1,876	△ 654	△ 1,277
当該値	306	1,344	568	1,407	1,403
類似団体平均値	423.6	352.5	△ 399.1	△ 713.0	1,101.1

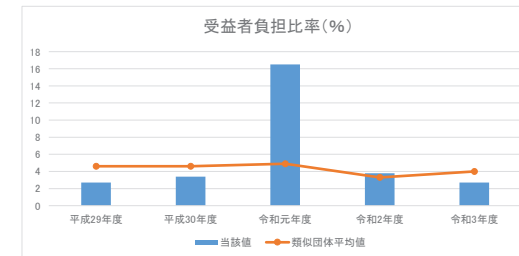
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	323	424	2,651	569	443
経常費用	11,805	12,479	16,059	15,146	16,416
当該値	2.7	3.4	16.5	3.8	2.7
類似団体平均値	4.6	4.6	4.9	3.3	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
 住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率はいずれも類似団体平均を上回り推移している。また有形固定資産減価償却率はおおむね類似団体平均と同じくやや増加傾向に推移している。公共施設等の統廃合の推進により施設保有量の適正化に努める。

2. 資産と負債の比率
 起債抑制方針により地方債残高の増加を抑制してきたため、純資産比率は類似団体平均より高く、将来負担比率は類似団体平均より低く推移している。今後は公共施設の統廃合の推進に伴い地方債残高の増加が見込まれるが、償還財源の確保等により持続可能な財政運営に努める。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たり行政コストは、主にふるさと応援寄付金事業の拡大に伴う返礼品等の物件費の増加等により、上昇傾向での推移を続けている。令和2年度の全国的な特別定額給付金事業の実施等が令和3年度にはなかったこと等により、前年度比で1.2万円減少し65.3万円となったが、類似団体の平均値を上回った。

4. 負債の状況
 住民一人当たり負債額は、類似団体平均を大きく下回りながら、ほぼ横ばいに推移を続けているが、今後は公共施設等の統廃合の推進に伴い地方債残高の増加が見込まれるため、償還財源の確保等により持続可能な財政運営に努める。基礎的財政収支は、前年度比とほぼ横ばいの1,403百万円となった。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率は対前年度比で1.1%減少した2.7%であり、おおむね横ばいに推移を続けている。
 なお、令和元年度は経常費用における退職手当引当金繰入額と経常収益における退職手当引当金取崩額を洗替により計上していたことにより見かけ上の受益者負担比率が大きくなったことによるものである。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 和歌山県御坊市
団体コード 302058

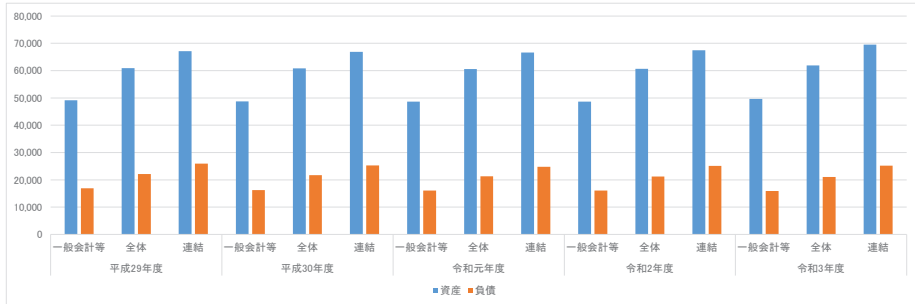
人口	22,386 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	271 人
面積	43.91 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,292,764 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-1	実質公債費率	12.4 %
		将来負担比率	97.0 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	49,156	48,761	48,691	48,675	49,614
	負債	16,875	16,274	16,098	16,101	15,934
全体	資産	60,887	60,804	60,616	60,674	61,905
	負債	22,115	21,688	21,276	21,221	21,040
連結	資産	67,148	66,918	66,660	67,432	69,512
	負債	25,903	25,305	24,799	25,080	25,196

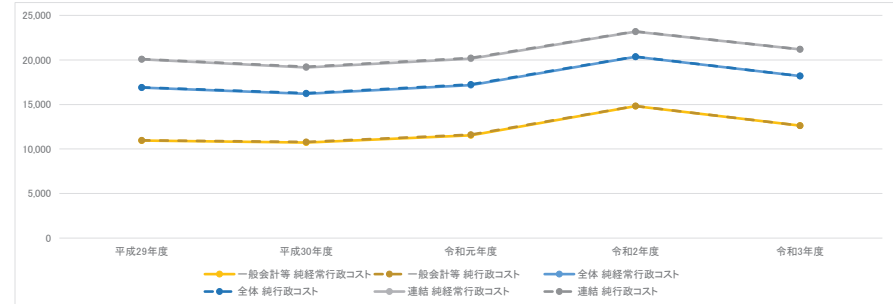


分析:
一般会計等の貸借対照表の資産額は、49,614百万円、負債額は、15,934百万円であったため、前年度に比べ資産額は、939百万円の増加、負債額は、▲167百万円の減少となった。資産の増加の主な要因としては、減価償却に比べ、有形固定資産の形成が進んだことによるものと考えられる。負債に関しては、地方債発行額が償還額を下回ったことにより減少している。
全体の貸借対照表の資産額は、61,905百万円、負債額は、21,040百万円であったため、前年度に比べ資産額は、1,231百万円の増加、負債額は、▲181百万円の減少となった。
連結の貸借対照表の資産額は、69,512百万円、負債額は、25,196百万円であったため、前年度に比べ資産額は、2,080百万円の増加、負債額は、116百万円の増加となった。
一般会計等・全体・連結でいずれも資産が増加となった。一方、負債については、一般会計等と全体では減少となり、連結では増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	10,949	10,725	11,538	14,812	12,636
	純行政コスト	10,970	10,795	11,619	14,828	12,637
全体	純経常行政コスト	16,897	16,197	17,174	20,351	18,199
	純行政コスト	16,920	16,270	17,258	20,370	18,202
連結	純経常行政コスト	20,076	19,153	20,141	23,174	21,187
	純行政コスト	20,100	19,234	20,230	23,202	21,199

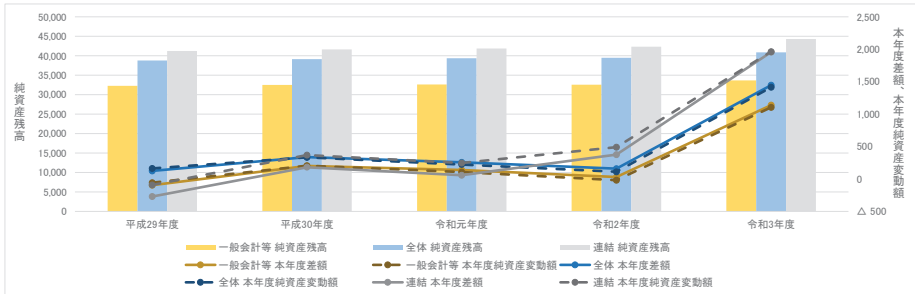


分析:
一般会計等の経常費用の中では、業務費用が6,669百万円と最も高かったが、前年度に比べ▲174百万円の減少となった。減の要因として、国の特別定額給付金給付事業の削減や、人件費の減等が挙げられる。経常費用に対して、経常収益は512百万円であった。前年度に比べ、13百万円の増加となった。経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは12,636百万円であった。前年度に比べ、▲2,176百万円の減少となった。
全体の経常費用の中では、移動費用が11,613百万円と最も高かったが、前年度に比べ▲1,906百万円の大幅な減少となった。全体の経常費用に対して、経常収益は512百万円であった。前年度に比べ、13百万円の増加となった。経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは12,636百万円であった。前年度に比べ、▲2,176百万円の減少となった。
連結の経常費用の中では、移動費用が13,932百万円と最も高かったが、前年度に比べ▲1,529百万円の大幅な減少となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 95	200	139	30	1,138
	本年度純資産変動額	△ 57	206	106	△ 18	1,105
	純資産残高	32,281	32,467	32,592	32,575	33,680
全体	本年度差額	125	339	257	160	1,446
	本年度純資産変動額	164	334	224	112	1,413
	純資産残高	38,772	39,116	39,340	39,452	40,865
連結	本年度差額	△ 270	182	58	377	1,956
	本年度純資産変動額	△ 92	369	248	491	1,964
	純資産残高	41,245	41,614	41,861	42,352	44,316

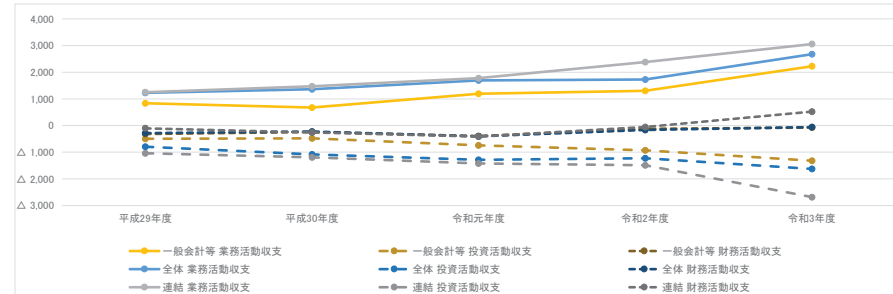


分析:
一般会計等は、純行政コスト(12,637百万円)よりも財源(13,775百万円)が上回る結果となり、本年度差額は1,138百万円、本年度純資産変動額は1,105百万円の増加となった。財源増の要因として、普通交付税、繰越金、ふるさと納税寄附金等の増が挙げられる。
全体は、純行政コスト(18,202百万円)よりも財源(19,647百万円)が上回る結果となり、本年度差額は1,446百万円、本年度純資産変動額は1,413百万円の増加となった。
連結等は、純行政コスト(21,199百万円)よりも財源(23,154百万円)が上回る結果となり、本年度差額は1,956百万円、本年度純資産変動額は1,964百万円の増加となった。
一般会計等・全体・連結でいずれも純資産が増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	638	675	1,190	1,305	2,222
	投資活動収支	△ 500	△ 480	△ 744	△ 930	△ 1,319
	財務活動収支	△ 315	△ 239	△ 395	△ 122	△ 76
全体	業務活動収支	1,226	1,363	1,695	1,728	2,674
	投資活動収支	△ 794	△ 1,084	△ 1,285	△ 1,230	△ 1,826
	財務活動収支	△ 284	△ 227	△ 406	△ 169	△ 59
連結	業務活動収支	1,248	1,469	1,773	2,375	3,053
	投資活動収支	△ 1,039	△ 1,195	△ 1,421	△ 1,491	△ 2,682
	財務活動収支	△ 103	△ 257	△ 412	△ 55	522



分析:
一般会計等の本年度資金収支額は827百万円であった。財源増の要因として、普通交付税、繰越金、ふるさと納税寄附金等の収入の増加により、前年度に比べ574百万円の増加となった。また、投資活動収支は▲1,319百万円であり、新庁舎建設事業等の増加による公共施設等整備費支出の増加により、前年度に比べ▲389百万円の減少となった。
全体の本年度資金収支額は988百万円であった。前年度に比べ659百万円の増加となった。
連結の本年度資金収支額は894百万円であった。前年度に比べ65百万円の増加となった。
全体を通して、資金が増加となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	4,915,616	4,876,060	4,869,070	4,867,535	4,961,362
人口	24,005	23,595	23,117	22,757	22,386
当該値	204.8	206.7	210.6	213.9	221.6
類似団体平均値	253.6	254.9	258.4	260.4	275.8

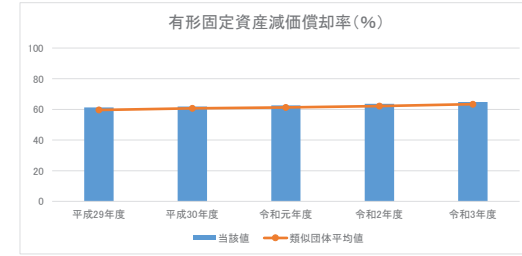
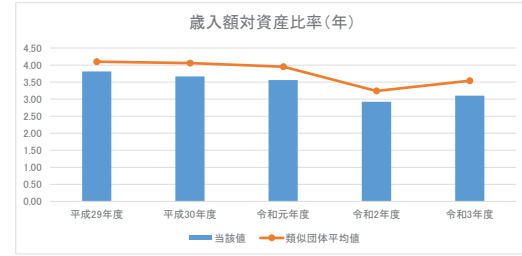
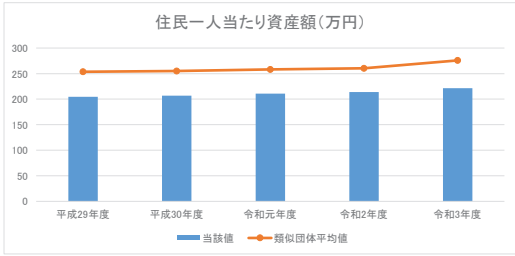
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	49,156	48,761	48,691	48,675	49,614
歳入総額	12,908	13,286	13,661	16,671	16,016
当該値	3.81	3.67	3.56	2.92	3.10
類似団体平均値	4.10	4.06	3.95	3.24	3.54

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	35,025	36,098	37,234	38,346	39,531
有形固定資産 ※1	57,247	58,341	59,482	60,231	60,992
当該値	61.2	61.9	62.6	63.7	64.8
類似団体平均値	59.6	60.7	61.3	62.2	63.4

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

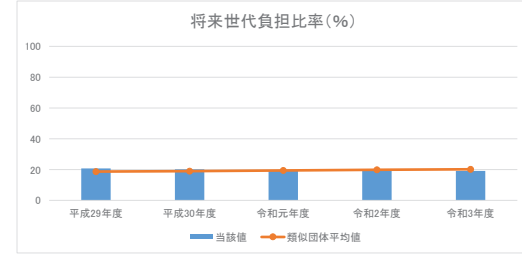
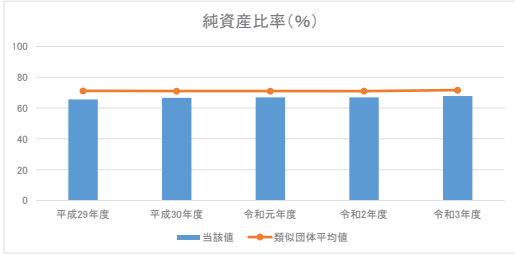
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	32,281	32,487	32,592	32,575	33,680
資産合計	49,156	48,761	48,691	48,675	49,614
当該値	65.7	66.6	66.9	66.9	67.9
類似団体平均値	71.2	71.1	71.1	71.0	71.7

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	9,157	8,909	8,589	8,553	8,473
有形・無形固定資産合計	44,315	44,352	44,532	44,291	44,165
当該値	20.7	20.1	19.3	19.3	19.2
類似団体平均値	18.7	19.0	19.4	19.8	20.2

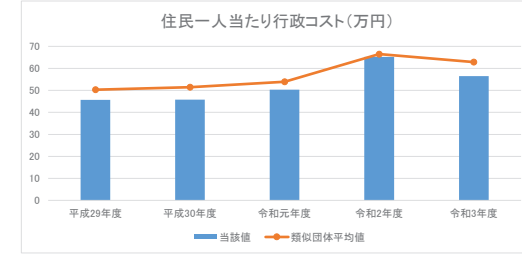
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	1,096,980	1,079,496	1,161,890	1,482,845	1,263,708
人口	24,005	23,595	23,117	22,757	22,386
当該値	45.7	45.8	50.3	65.2	56.5
類似団体平均値	50.3	51.4	53.9	66.5	62.9



4. 負債の状況

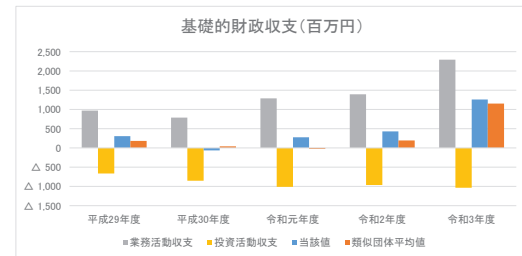
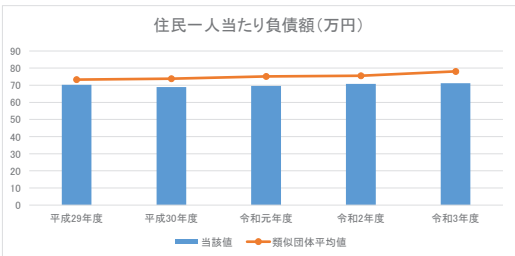
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,687,513	1,627,371	1,609,825	1,610,073	1,593,365
人口	24,005	23,595	23,117	22,757	22,386
当該値	70.3	69.0	69.6	70.8	71.2
類似団体平均値	73.3	73.8	75.1	75.5	78.1

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	969	790	1,289	1,390	2,293
投資活動収支 ※2	△ 662	△ 855	△ 1,010	△ 963	△ 1,036
当該値	307	△ 65	279	427	1,257
類似団体平均値	182.1	40.3	△ 25.4	196.6	1,154.6

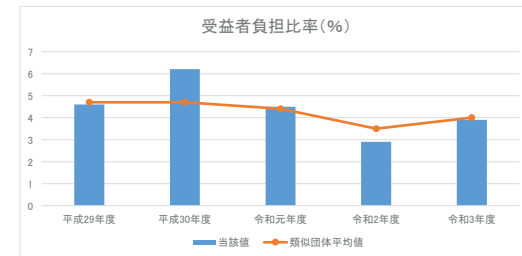
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	528	714	541	449	512
経常費用	11,477	11,439	12,079	15,261	13,147
当該値	4.6	6.2	4.5	2.9	3.9
類似団体平均値	4.7	4.7	4.4	3.5	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析稿:

1. 資産の状況
 住民一人当たり資産額は、類似団体平均値を下回る結果となっており、有形固定資産減価償却率については64.8%と、類似団体平均値を上回る結果となった。この結果から、資産は少ないが老朽化が進んだ施設が多いことがわかる。今後は令和2年度に策定した個別施設計画により、増加する見込みの更新費用に対し、個々の公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率は類似団体平均値を下回る結果となった。将来世代負担比率では地方債発行額が償還額を下回ったことにより起債残高が減少し、類似団体平均値を下回っている。現在、新庁舎建設事業に取り組み、地方債発行額が償還額を上回る見込みであることから、今後、将来世代負担比率が上がると考えられるため、財政の健全化のための対応が必要となる。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たりの行政コストは、国の特別定額給付金給付事業の普減や人件費の減等により減少しており、類似団体平均値と比較し低い値となっているため、今後も他のコストについて、増加抑制を考える必要がある。

4. 負債の状況
 基礎的財政収支においては、普通交付税、繰越金、ふるさと納税寄附金等の収入の増加や、起債の発行額の減少や財政調整基金の取崩額の普減により1,257百万円の黒字となっており、類似団体と比較し高い値になっている。投資活動収支については、新庁舎建設事業等による公共施設整備費支出の増加により▲1,036百万円の赤字となっており、新規事業については優先度の高いものに限定するなどにより、赤字分の縮小に努める。住民一人当たり負債額は、類似団体平均値と比較し下回っている。しかしながら、現在取り組んでいる新庁舎建設等の大型事業による地方債の発行に伴い今後は増加が見込まれる。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率について、経常費用が人件費の減等により大幅に増加したため、今年度は類似団体平均値を下回る結果となった。使用料等を徴収している施設に関しては、利用者の増加につなげるための活動に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 和歌山県田辺市
団体コード 302066

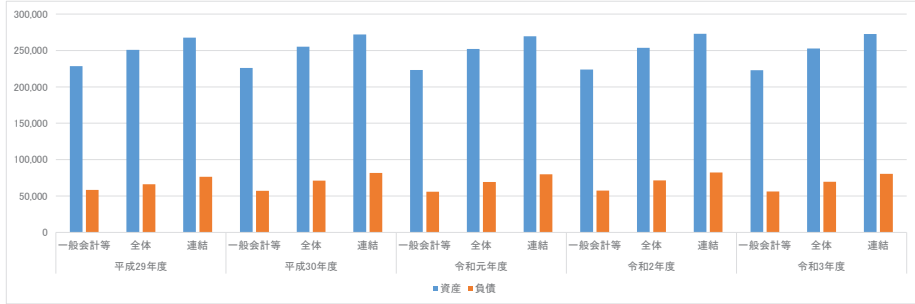
人口	70,880 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	821 人
面積	1,026.91 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	24,605,300 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	8.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	228,534	225,916	223,306	223,646	222,926
	負債	58,427	57,033	55,863	57,470	56,316
全体	資産	250,922	255,251	252,059	253,504	252,623
	負債	66,122	71,288	69,172	71,409	69,671
連結	資産	267,484	272,108	269,607	272,985	272,482
	負債	76,474	81,751	79,784	82,327	80,367

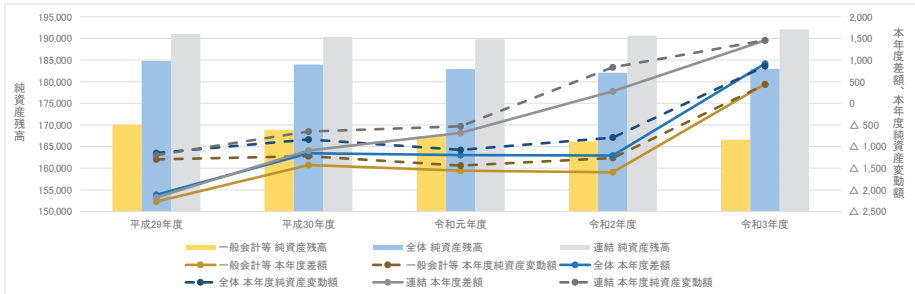


分析:
一般会計等においては、資産合計は、2,229億2千6百万円で、前年度の資産合計2,236億4千6百万円に比べ7億2千万円減少しています。資産の内訳は、有形固定資産及び無形固定資産が1,931億6千6百万円で資産全体の86.7%を占めており、基金が251億5千5百万円で11.3%、そのほか、現金預金28億8千9百万円、投資及び出資金11億1千2百万円、長期貸付金1億1千5百万円、長期延滞債権及び未収金5億7千6百万円、徴収不能引当金8千6百万円となっています。資産の減少の要因は、基金が18億4千7百万円増加したものの、固定資産が減価償却により67億8千7百万円減少したことが主な要因です。負債合計は、563億1千6百万円で、前年度の負債合計574億7千7百万円に比べ11億6千4百万円減少しています。このうち市の借入金である地方債の残高は1年内償還予定分と合わせ、507億2千1百万円、そのほか今後支払わなければならない退職手当引当金は49億9千6百万円、賞与等引当金は4億5千4百万円、保証金等の預り金が1億4千6百万円となっています。負債の減少の要因は、地方債が5億8百万円減少したことや同和対策住宅資金等貸付事業特別会計の廃止に伴う繰上充用の皆減により流動負債が4億7千万円減少したことが主な要因です。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,274	△ 1,428	△ 1,558	△ 1,592	443
	本年度純資産変動額	△ 1,296	△ 1,225	△ 1,440	△ 1,267	434
	純資産残高	170,107	168,883	167,443	166,176	166,610
全体	本年度差額	△ 2,116	△ 1,157	△ 1,195	△ 1,209	916
	本年度純資産変動額	△ 1,148	△ 836	△ 1,077	△ 792	857
	純資産残高	184,800	183,964	182,887	182,095	182,952
連結	本年度差額	△ 2,175	△ 1,092	△ 853	278	1,454
	本年度純資産変動額	△ 1,196	△ 654	△ 534	835	1,457
	純資産残高	191,010	190,356	189,823	190,658	192,115

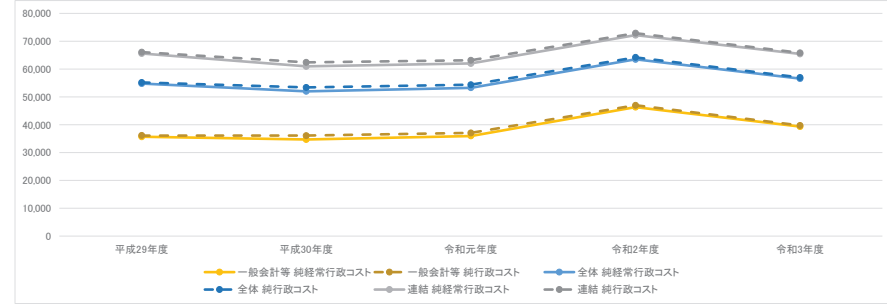


分析:
一般会計等においては、令和3年度末の純資産残高は、1,666億1千万円で、前年度末純資産残高1,661億7千6百万円に比べ4億3千4百万円増加しています。これは、発生した純行政コスト397億5千9百万円に対し、市税や地方交付税等の一般財源や補助金等の受入により402億2百万円を調達したことで、財源が純行政コストを上回ったためです。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	35,701	34,707	35,975	46,327	39,343
	純行政コスト	36,137	36,120	37,091	47,009	39,759
全体	純経常行政コスト	54,761	51,993	53,286	63,506	56,585
	純行政コスト	55,219	53,415	54,403	64,191	57,003
連結	純経常行政コスト	65,633	60,980	62,008	72,199	65,433
	純行政コスト	66,090	62,408	63,126	72,883	65,839

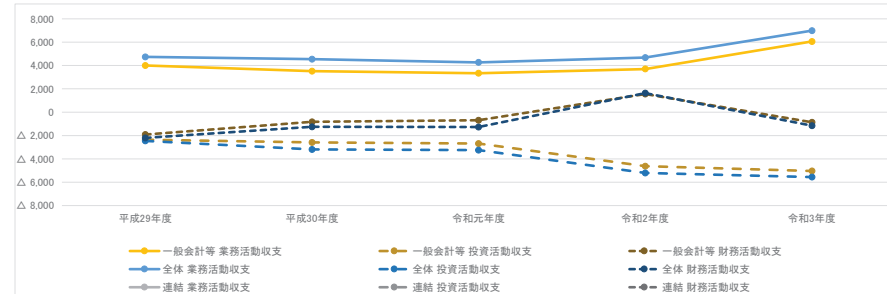


分析:
一般会計等においては、経常費用は413億3千4百万円で前年度に比べ69億2千6百万円減少し、経常収益は19億9千1百万円で前年度に比べ5千8百万円増加し、純経常行政コストは393億4千3百万円で前年度に比べ69億8千4百万円減少となっています。経常費用の中で大きな割合を占めているのは移転費用であり、経常費用全体の43.6%を占めています。主なものは、児童手当や医療費助成などの社会保障給付97億9千8百万円(23.7%)、一部事務組合負担金などの補助金等で42億5千1百万円(10.3%)となっています。また、移転費用に次いで大きな割合を占めているのは物件費等であり、経常費用全体の36.9%を占めています。主なものは、地籍調査や地域経済応援商品券事業に係る委託料などの物件費75億8千4百万円(18.3%)、固定資産に係る減価償却費67億8千万円(16.4%)となっています。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	4,000	3,521	3,338	3,703	6,064
	投資活動収支	△ 2,357	△ 2,587	△ 2,685	△ 4,623	△ 5,038
	財務活動収支	△ 1,915	△ 821	△ 685	1,557	△ 856
全体	業務活動収支	4,742	4,550	4,265	4,677	6,990
	投資活動収支	△ 2,460	△ 3,185	△ 3,247	△ 5,201	△ 5,559
	財務活動収支	△ 2,202	△ 1,244	△ 1,265	1,635	△ 1,154
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



分析:
一般会計等においては、人件費や物件費、社会保障給付など毎年度継続的に収入・支出される業務活動収支は、60億6千4百万円の収入超過となっています。資産形成や基金の積立などの収支である投資活動収支は、50億3千8百万円の収入不足となっています。地方債の償還や発行などの収支である財務活動収支は、8億5千6百万円の収入不足となっていますが、これは地方債残高が減少していることを示しています。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	22,853,401	22,591,564	22,330,578	22,364,641	22,292,583
人口	75,414	74,250	73,072	71,947	70,880
当該値	303.0	304.3	305.6	310.8	314.5
類似団体平均値	210.2	209.7	210.4	204.6	218.3

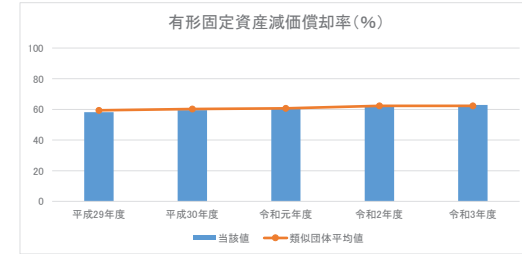
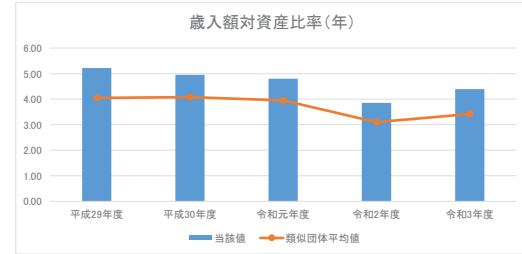
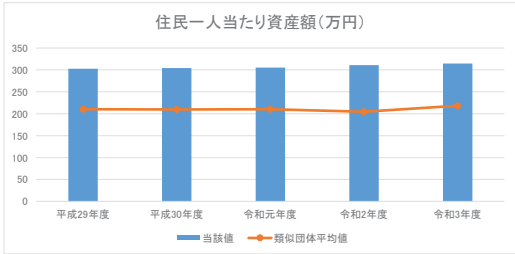
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	228,534	225,916	223,306	223,646	222,926
歳入総額	43,817	45,667	46,566	58,071	50,807
当該値	5.22	4.95	4.80	3.85	4.39
類似団体平均値	4.05	4.08	3.95	3.10	3.42

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	195,492	201,285	206,987	213,203	219,022
有形固定資産 ※1	335,773	338,213	339,735	345,731	347,943
当該値	58.2	59.5	60.9	61.7	62.9
類似団体平均値	59.4	60.2	60.7	62.3	62.3

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

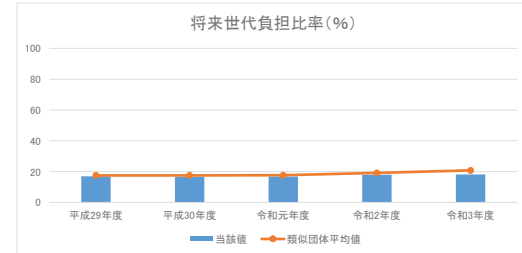
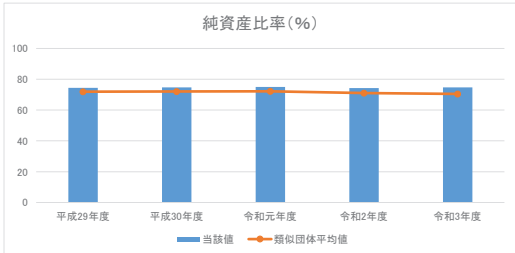
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	170,107	168,883	167,443	166,176	166,610
資産合計	228,534	225,916	223,306	223,646	222,926
当該値	74.4	74.8	75.0	74.3	74.7
類似団体平均値	72.0	72.1	72.2	71.1	70.5

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	33,971	33,224	32,931	35,012	35,033
有形・無形固定資産合計	201,405	198,826	196,231	195,760	193,166
当該値	16.9	16.7	16.8	17.9	18.1
類似団体平均値	17.3	17.5	17.7	19.1	20.8

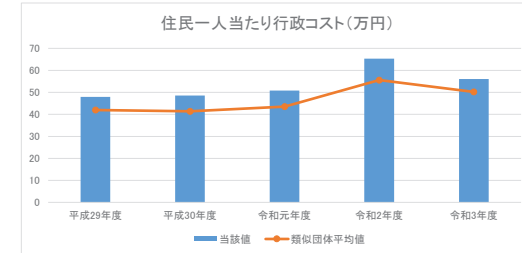
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	3,613,655	3,612,033	3,709,126	4,700,925	3,975,928
人口	75,414	74,250	73,072	71,947	70,880
当該値	47.9	48.6	50.8	65.3	56.1
類似団体平均値	42.0	41.4	43.5	55.6	50.2



4. 負債の状況

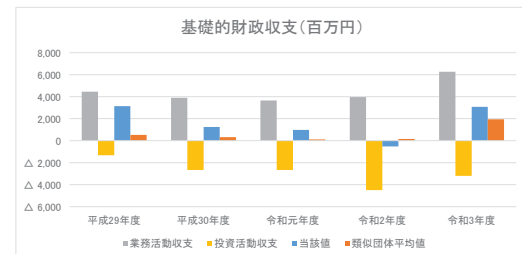
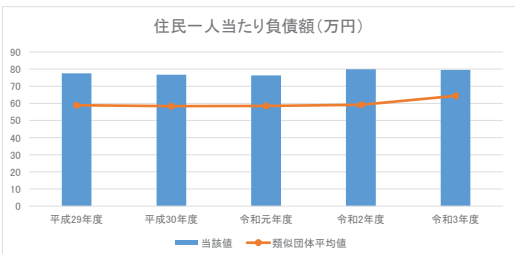
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	5,842,661	5,703,282	5,586,262	5,747,029	5,631,564
人口	75,414	74,250	73,072	71,947	70,880
当該値	77.5	76.8	76.4	79.9	79.5
類似団体平均値	58.9	58.4	58.5	59.2	64.4

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	4,461	3,908	3,657	3,958	6,273
投資活動収支 ※2	△ 1,327	△ 2,667	△ 2,668	△ 4,486	△ 3,191
当該値	3,134	1,241	988	△ 528	3,082
類似団体平均値	526.2	310.5	115.8	160.9	1,937.8

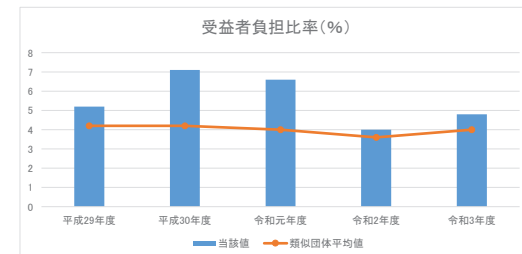
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	1,954	2,663	2,540	1,933	1,991
経常費用	37,655	37,370	38,515	48,260	41,334
当該値	5.2	7.1	6.6	4.0	4.8
類似団体平均値	4.2	4.2	4.0	3.6	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
 資産総額は2,292億2,583万円で、一人当たりの資産額は314万5千円となっており、類似団体の平均値218万3千円を上回っています。これは、本市が和歌山県全域の約22%、県内1位の広大な面積を有しており、道路等のインフラ資産を多く所有していることや、近年、老朽化や耐震化に伴う学校施設や武道館の建替等を行ったことなどが要因と考えられます。
 歳入額対資産比率については、類似団体の平均値を0.97ポイント上回っていますが、これは、道路等のインフラ資産を多く所有していることが要因と考えられます。
 有形固定資産減価償却率については、近年、老朽化や耐震化に伴い、学校施設等の建替えを行ったことなどによる一部資産の減価償却累計額の減少はあるものの、所有する有形固定資産が多額であることに伴い、年間の減価償却費が減価償却累計額の減少を上回ることから増加傾向にあります。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率は74.7%で類似団体の平均値を4.2ポイント上回っています。これは、負債については類似団体平均を大きく上回っているものの、資産総額が大きく、資産に占める負債の割合が低くなっていることが要因と考えられます。
 将来世代負担比率は18.1%で、類似団体の平均値を2.7ポイント上回っています。これは、地方債残高は類似団体平均を上回っているものの、有形固定資産を多く所有していることによるものと考えられます。

3. 行政コストの状況
 純行政コストは397億5,928万円で、住民一人当たりの行政コストは56万1千円となっており、類似団体の平均値50万2千円を上回っています。これは、市が広大な面積を有しており、旧町村単位に4つの行政局を配置していることなどから、人口当たりの職員数が多く人件費が多額となっていることや、所有する有形固定資産に係る減価償却費が多額となっていることが要因と考えられます。

4. 負債の状況
 負債総額は583億1,564万円で、住民一人当たりの負債額は79万5千円となっており、類似団体の平均値64万4千円を上回っています。これは、類似団体と比較して地方債現在高が多額であることが要因と考えられます。
 基礎的財政収支は、30億8千2百万円の黒字となり、類似団体の平均値を上回ることとなりました。これは、地方交付税や市税、国県補助金等の業務収入が経常的な業務支出を62億7千3百万円を上回ったことに加え、斎場建設事業などの大型事業が完了したことなどに伴い、投資活動収支の赤字が前年度と比較して12億9千5百万円縮小したためです。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率は前年度と比較して0.8ポイント増加し、4.8%となっており、類似団体の平均値をやや上回っています。これは、特別定額給付金72億3千3百万円の減少などにより、経常費用が69億2千6百万円減少したことに加え、給食費自己負担金、体育施設使用料などの経常収益が増加したことによるものです。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 和歌山県新宮市
団体コード 302074

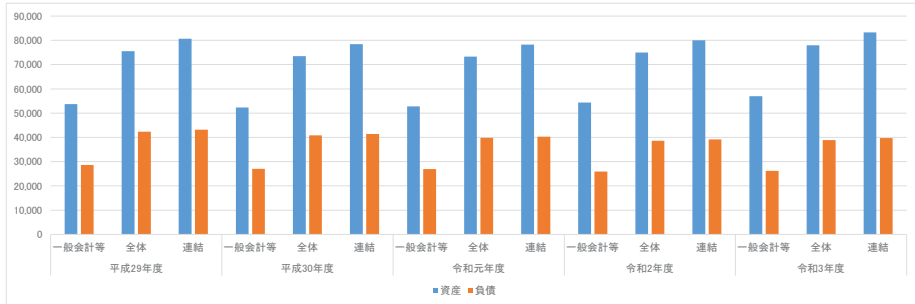
人口	27,420 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	303 人
面積	255.23 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,960,290 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 3	実質公債費率	13.3 %
		将来負担比率	15.8 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	53,754	52,308	52,793	54,389	57,007
	負債	28,640	27,004	26,897	25,962	26,234
全体	資産	75,545	73,455	73,322	74,973	77,988
	負債	42,375	40,849	39,788	38,604	38,862
連結	資産	80,654	78,431	78,245	79,992	83,275
	負債	43,161	41,441	40,252	39,148	39,718

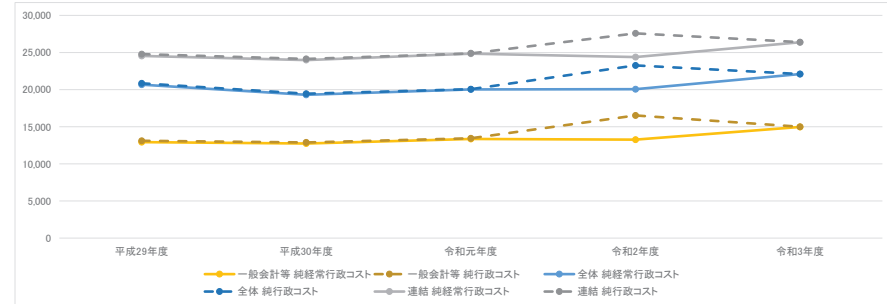


分析:
一般会計等においては、資産総額では、減価償却が進むものの、文化複合施設整備に伴い有形固定資産で2,185百万円の増、投資その他の資産では、基金で減価基金の積立等により270百万円の増となったこと等から、令和2年度末から2,618百万円の増(+4.8%)となった。また、負債総額では、文化複合施設建設に伴う地方債の借入れにより固定負債の地方債で261百万円の増となったことや、退職手当引当金で22百万円の増となったこと等から、令和2年度末から272百万円の増(+1.0%)となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	12,941	12,740	13,347	13,255	14,972
	純行政コスト	13,112	12,885	13,437	16,522	15,011
全体	純経常行政コスト	20,677	19,303	20,018	20,059	22,098
	純行政コスト	20,850	19,450	20,058	23,262	22,095
連結	純経常行政コスト	24,539	23,980	24,852	24,378	26,381
	純行政コスト	24,770	24,135	24,890	27,580	26,389

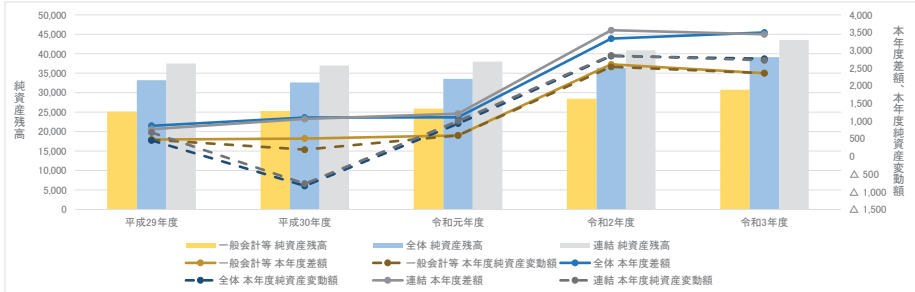


分析:
一般会計等においては、移転費用で、住民税非課税世帯等臨時特別給付金や子育て世帯臨時特別給付金等により、1,104百万円の増(+16.4%)となったことや経常収益で89百万円の減となったこと等から純経常行政コストで1,717百万円の増(+13.0%)、純行政コストでは、臨時損失で新型コロナウイルス感染症関連の特別定額給付金の減等により、3,253百万円の減となったこと等から、1,511百万円の減(▲9.2%)となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	476	505	591	2,601	2,353
	本年度純資産変動額	472	191	591	2,531	2,347
	純資産残高	25,113	25,304	25,896	28,426	30,773
全体	本年度差額	863	1,099	1,104	3,329	3,501
	本年度純資産変動額	453	△ 835	927	2,835	2,757
	純資産残高	33,170	32,606	33,534	36,369	39,126
連結	本年度差額	767	1,057	1,203	3,565	3,447
	本年度純資産変動額	673	△ 774	1,002	2,851	2,713
	純資産残高	37,493	36,990	37,993	40,844	43,557

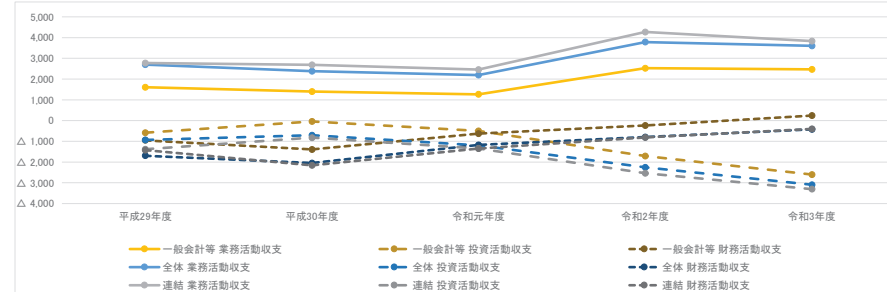


分析:
一般会計等においては、税金等の財源(17,364百万円)が純行政コスト(15,011百万円)を上回ったことから、本年度差額は2,353百万円(前年度比▲247百万円)となり、純資産残高は2,347百万円の増加となった。純行政コストでは、新型コロナウイルス感染症対策関連での住民税非課税世帯等臨時特別給付金や子育て世帯臨時特別給付金等により、経常経費の移転費用で、補助金等で1,177百万円の増になったものの、国の特別定額給付金等の減等により、臨時損失が3,253百万円の減となったこと等が主な要因である。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,605	1,397	1,263	2,527	2,466
	投資活動収支	△ 589	△ 43	△ 497	△ 1,709	△ 2,601
	財務活動収支	△ 951	△ 1,390	△ 629	△ 233	241
全体	業務活動収支	2,701	2,382	2,193	3,782	3,605
	投資活動収支	△ 938	△ 705	△ 1,196	△ 2,254	△ 3,092
	財務活動収支	△ 1,693	△ 2,044	△ 1,174	△ 793	△ 423
連結	業務活動収支	2,778	2,690	2,459	4,272	3,831
	投資活動収支	△ 1,380	△ 821	△ 1,344	△ 2,536	△ 3,306
	財務活動収支	△ 1,427	△ 2,158	△ 1,353	△ 810	△ 402



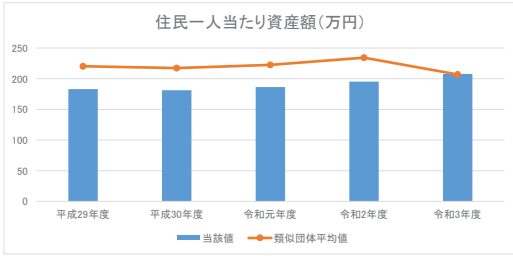
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2,466百万円(前年度比▲61百万円)、投資活動収支で文化複合施設整備に係る事業費が増となったこと等から、2,601百万円の減(前年度比▲893百万円)となったものの、財務活動収支では、地方債発行収入が増となったこと等から、241百万円増(前年度比+474百万円)となり、本年度末資金残高は前年度末から105百万円増加し、1,591百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

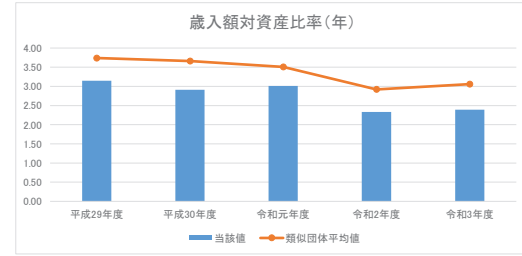
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	5,375,369	5,230,784	5,279,306	5,438,863	5,700,725
人口	29,358	28,876	28,326	27,843	27,420
当該値	183.1	181.1	186.4	195.3	207.9
類似団体平均値	220.2	217.4	222.4	234.3	206.9



②歳入額対資産比率(年)

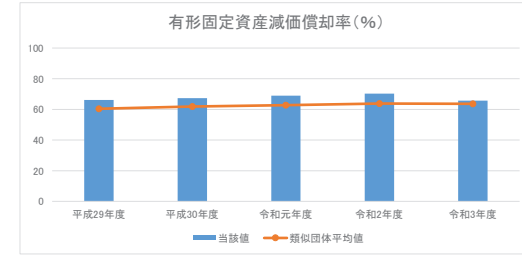
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	53,754	52,308	52,793	54,389	57,007
歳入総額	17,090	17,965	17,526	23,392	23,851
当該値	3.15	2.91	3.01	2.33	2.39
類似団体平均値	3.74	3.66	3.51	2.92	3.06



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	38,599	39,769	40,930	42,111	43,297
有形固定資産 ※1	58,314	59,062	59,417	59,976	65,900
当該値	66.2	67.3	68.9	70.2	65.7
類似団体平均値	60.4	61.8	62.8	63.8	63.7

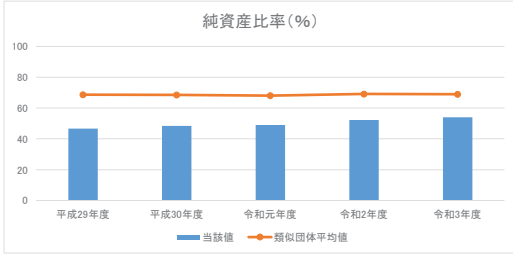
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

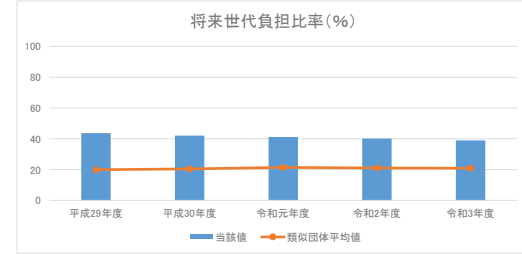
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	25,113	25,304	25,896	28,426	30,773
資産合計	53,754	52,308	52,793	54,389	57,007
当該値	46.7	48.4	49.1	52.3	54.0
類似団体平均値	68.7	68.5	68.1	69.2	69.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	19,286	17,934	17,451	17,377	17,724
有形・無形固定資産合計	44,143	42,664	42,411	43,384	45,569
当該値	43.7	42.0	41.1	40.1	38.9
類似団体平均値	19.9	20.5	21.4	21.1	20.9

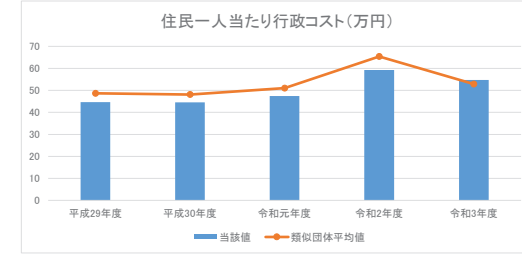
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

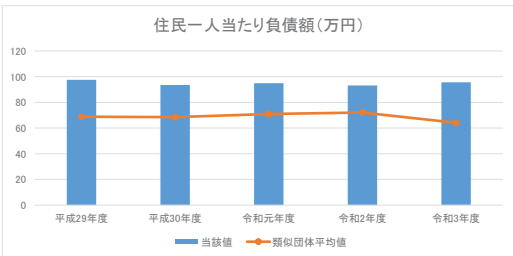
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	1,311,237	1,288,544	1,343,743	1,652,214	1,501,113
人口	29,358	28,876	28,326	27,843	27,420
当該値	44.7	44.6	47.4	59.3	54.7
類似団体平均値	43.7	48.1	51.0	65.4	52.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

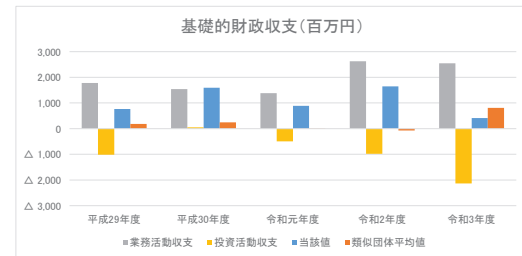
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	2,864,021	2,700,355	2,689,745	2,596,249	2,623,433
人口	29,358	28,876	28,326	27,843	27,420
当該値	97.6	93.5	95.0	93.2	95.7
類似団体平均値	68.8	68.5	71.0	72.1	64.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,776	1,546	1,385	2,628	2,550
投資活動収支 ※2	△ 1,012	53	△ 491	△ 983	△ 2,132
当該値	764	1,599	894	1,645	418
類似団体平均値	185.1	250.0	△ 11.2	△ 70.1	810.3

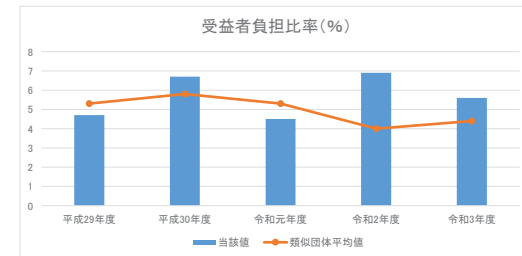
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	644	921	623	976	887
経常費用	13,585	13,661	13,970	14,231	15,859
当該値	4.7	6.7	4.5	6.9	5.6
類似団体平均値	5.3	5.8	5.3	4.0	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均値を上回っているが、歳入額対資産比率は類似団体平均値を下回っている。本年は、文化複合施設整備による事業用資産への計上などにより、資産合計額は前年度末に比べて261,802万円増加している。また、有形固定資産減価償却率も文化複合施設整備により、前年度から4.5%低下したものの、類似団体平均値を上回っており、今後、平成29年3月に策定した「新宮市公共施設等総合管理計画」に基づいた適正な管理を行っていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値と比べて低くなっている。本年は、純行政コストが収支等の財源を下回ったため純資産が増加し、前年度から1.7%増加しているが、庁舎や文化複合施設など老朽化した大型施設の更新など、施設の整備更新に係る負債の増加が主な要因である。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体を上回っているものの、本年度は新型コロナウイルス感染症関連の国の特別定額給付金の減などにより、前年度と比べ4.6%となっている。今後、老朽化した施設の維持管理、更新に係る費用に加え、更新した施設の維持管理に係る費用もあり、行政改革や公共施設等の適正管理を進めていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を上回っているが、近年、庁舎や文化複合施設など老朽化した大型施設の更新が重なり、施設の整備更新に係る負債の増加が主な要因である。しかし、起債にあたっては、交付税算入率が高い過疎対策事業債などを主に利用しており、また、交付税算入のない第三セクター改革推進債や退職手当債の繰上償還などの取り組みも進んでいる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値より高くなっている。今後、公共施設の使用料見直しや管理経費の削減を進めていく必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 和歌山県紀の川市
 団体コード 302082

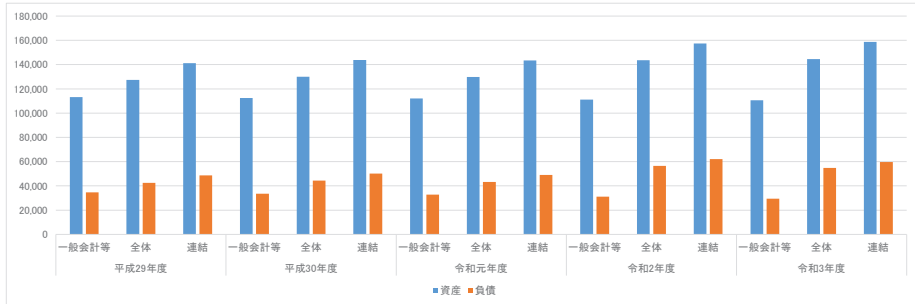
人口	60,559人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	475人
面積	228.21 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	18,651,661千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	5.0%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	113,158	112,385	112,170	111,091	110,530
	負債	34,636	33,558	32,782	31,109	29,442
全体	資産	127,439	129,895	129,794	143,580	144,591
	負債	42,450	44,365	43,211	56,471	54,684
連結	資産	141,176	143,796	143,474	157,418	158,688
	負債	48,634	50,162	48,984	62,103	59,703



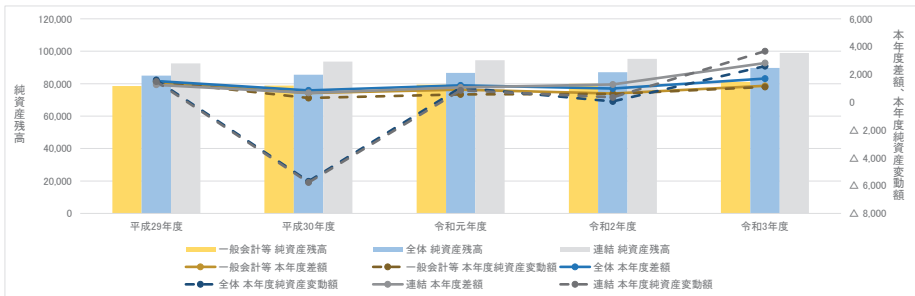
【資産】
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から561百万円の減少となった。減価償却による資産の減少が進んでいることから、インフラ資産を筆頭に有形固定資産が1,886百万円の減少となった。合併特例債の活用による建設工事もピークを過ぎたことで、今後も有形固定資産は減少を続ける見込みである。一方、流動資産は、ふるさとまっぴり寄附金の増加による現金預金の増などにより、425百万円の増加となった。

【負債】
 一般会計等においては、負債総額が前年度末から1,667百万円の減少となった。金額の変動が最も大きいのは地方債であり、定期償還が進んでいることから、固定負債・流動負債あわせて1667百万円減少した。今後も償還額が借入額を上回る予測のため、負債総額は年々減少していく見込みである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	1,419	653	911	626	1,174
	本年度純資産変動額	1,497	305	560	595	1,106
	純資産残高	78,522	78,827	79,388	79,982	81,088
全体	本年度差額	1,516	849	1,219	992	1,703
	本年度純資産変動額	1,595	△ 5,688	1,053	56	2,598
	純資産残高	84,988	85,530	86,583	87,109	89,707
連結	本年度差額	1,253	667	1,068	1,282	2,818
	本年度純資産変動額	1,483	△ 5,777	856	355	3,670
	純資産残高	92,542	93,634	94,490	95,315	98,985



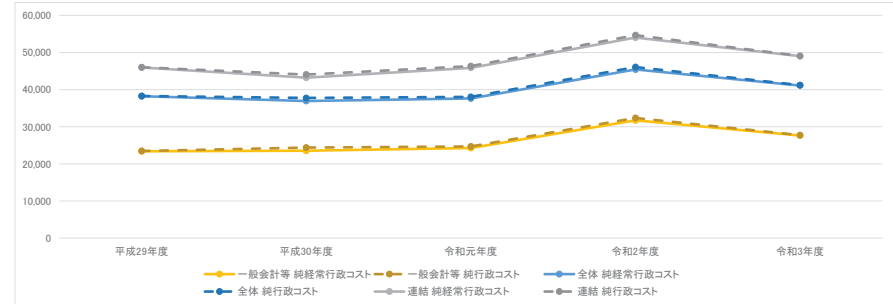
【分析】
 一般会計等においては、税収等の財源(28,916百万円)が純行政コスト(27,742百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,174百万円(前年度比549百万円増)となり、純資産残高は1,106百万円の増加となった。前年度と比べ純行政コストの減少より財源の減少が小さかったためである。今後も引き続き経常費用である物件費や人件費の抑制に努める。

また、全体会計及び連結会計の純資産変動額は、平成30年度は水道事業会計に簡易水道を統合したことによる全体会計相殺により大幅な減額となっている。また、令和2年度に下水道事業会計を連結対象としたことから、前年度と比べ減少している。令和3年度は、公立那賀病院経営事務組合で新型コロナウイルス感染症関連を含めた補助金収入が大幅に増額となったことなどから前年度と比べ大幅に増加している。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	23,390	23,541	24,266	31,731	27,641
	純行政コスト	23,470	24,377	24,705	32,370	27,742
全体	純経常行政コスト	38,219	36,932	37,610	45,436	41,125
	純行政コスト	38,299	37,769	38,050	46,078	41,228
連結	純経常行政コスト	45,958	43,222	45,880	54,029	49,002
	純行政コスト	46,045	44,051	46,316	54,672	49,106

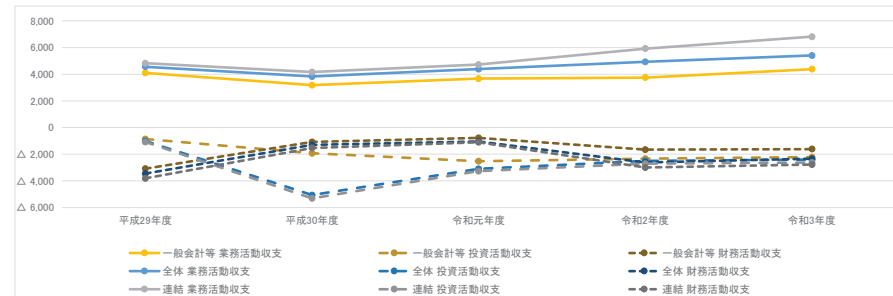


【分析】
 一般会計等においては、経常費用が28,327百万円となり、前年度と比べて4,122百万円の減少となった。前年度から引き続き新型コロナウイルス感染症対策等による物件費等の業務費用は849百万円増加したものの、新型コロナウイルス感染症対策による特別定額給付金の終了により、補助金等の移転費用は4,972百万円の減少となった。子育て支援の充実及び高齢化の進展などにより、今後も社会保障給付は増え続けると予測されるため、経常費用である物件費や人件費の抑制が必須である。平成29年度に策定した財政計画に基づき、財政健全化に向けた取組みにより、経費の削減のみならず、使用料の適正化・減免制度の見直しなど収益の確保にも努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	4,102	3,180	3,677	3,748	4,375
	投資活動収支	△ 861	△ 1,921	△ 2,528	△ 2,333	△ 2,220
	財務活動収支	△ 3,086	△ 1,085	△ 777	△ 1,651	△ 1,614
全体	業務活動収支	4,563	3,830	4,385	4,930	5,407
	投資活動収支	△ 1,008	△ 5,059	△ 3,093	△ 2,500	△ 2,409
	財務活動収支	△ 3,453	△ 1,305	△ 1,046	△ 2,620	△ 2,335
連結	業務活動収支	4,825	4,165	4,719	5,919	6,817
	投資活動収支	△ 1,078	△ 5,310	△ 3,265	△ 2,709	△ 2,622
	財務活動収支	△ 3,807	△ 1,529	△ 1,105	△ 2,999	△ 2,778



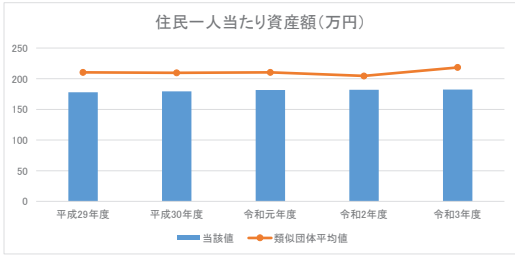
【分析】
 一般会計等においては、業務活動収支は4,375百万円であったが、投資活動収支については臨時財政対策債の借入れを行わなかったことに伴い基金積立金支出が減少したことなどから、▲2,220百万円となっている。また、財務活動収支については、償還額が借入額を上回ったため、▲1,614百万円となった。よって、本年度末資金残高は、前年度から540百万円増加し、1,663百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

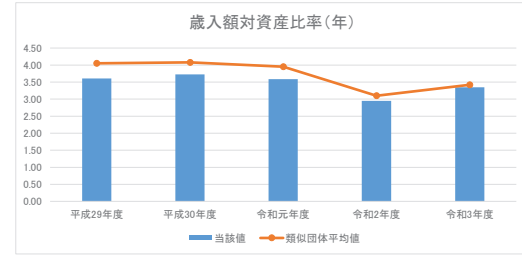
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	11,315,762	11,238,480	11,217,000	11,109,125	11,052,960
人口	63,643	62,682	61,813	61,094	60,559
当該値	177.8	179.3	181.5	181.8	182.5
類似団体平均値	210.2	209.7	210.4	204.6	218.3



②歳入額対資産比率(年)

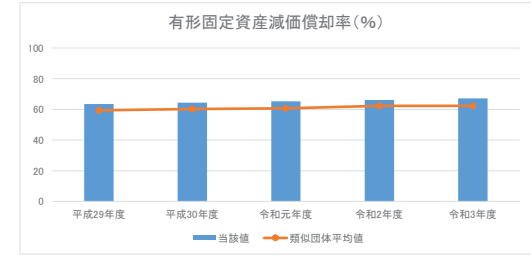
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	113,158	112,385	112,170	111,091	110,530
歳入総額	31,310	30,129	31,288	37,635	32,996
当該値	3.61	3.73	3.59	2.95	3.35
類似団体平均値	4.05	4.08	3.95	3.10	3.42



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	139,862	141,619	144,445	146,983	150,298
有形固定資産 ※1	220,365	219,865	221,503	222,031	223,501
当該値	63.5	64.4	65.2	66.2	67.2
類似団体平均値	59.4	60.2	60.7	62.3	62.3

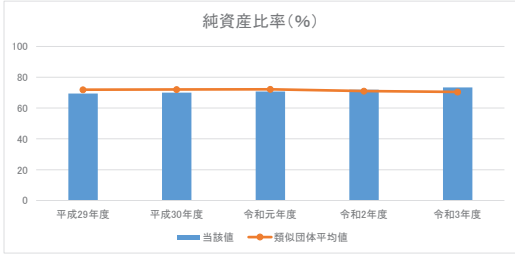
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

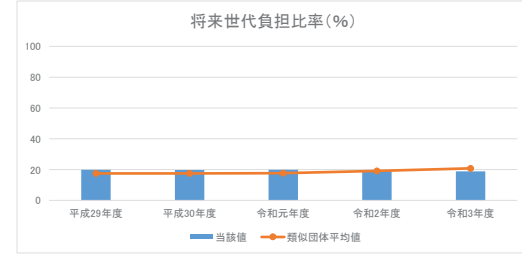
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	78,522	78,827	79,388	79,982	81,088
資産合計	113,158	112,385	112,170	111,091	110,530
当該値	69.4	70.1	70.8	72.0	73.4
類似団体平均値	72.0	72.1	72.2	71.1	70.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	19,820	19,209	19,086	18,033	17,393
有形・無形固定資産合計	99,629	97,561	96,402	94,471	92,581
当該値	19.9	19.7	19.8	19.1	18.8
類似団体平均値	17.3	17.5	17.7	19.1	20.8

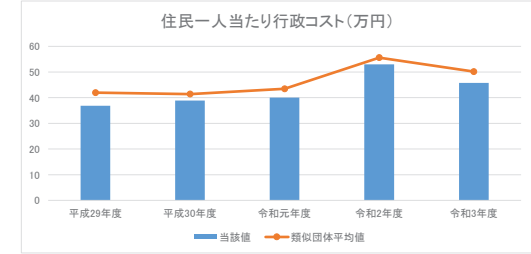
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

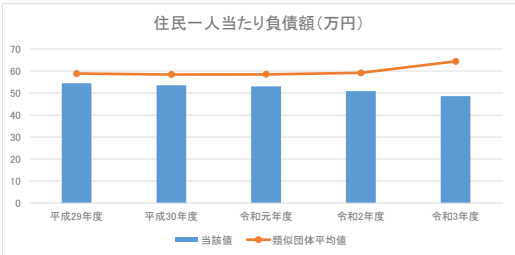
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	2,346,983	2,437,708	2,470,486	3,236,971	2,774,163
人口	63,643	62,682	61,813	61,094	60,559
当該値	36.9	38.9	40.0	53.0	45.8
類似団体平均値	42.0	41.4	43.5	55.6	50.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

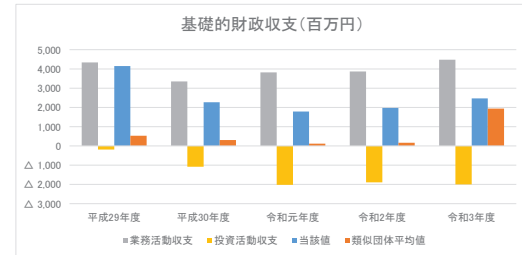
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	3,463,575	3,355,752	3,278,246	3,110,922	2,944,189
人口	63,643	62,682	61,813	61,094	60,559
当該値	54.4	53.5	53.0	50.9	48.6
類似団体平均値	58.9	58.4	58.5	59.2	64.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	4,334	3,352	3,816	3,865	4,475
投資活動収支 ※2	△185	△1,082	△2,025	△1,891	△2,001
当該値	4,149	2,270	1,791	1,974	2,474
類似団体平均値	526.2	310.5	115.8	160.9	1,937.8

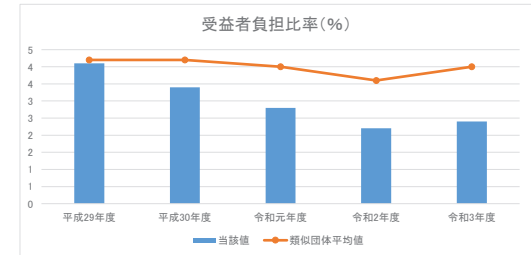
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	1,008	835	692	718	686
経常費用	24,398	24,376	24,956	32,449	28,327
当該値	4.1	3.4	2.8	2.2	2.4
類似団体平均値	4.2	4.2	4.0	3.6	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を下回っている。これは、固定資産台帳整備の際、道路や水路の敷地について、取得価額不明により償却価額1円で評価したものが大半を占めたためである。また、有形固定資産の減価償却以上に人口減少が進んだため、前年度末に比べて0.7万円増加している。

歳入対資産比率は、類似団体平均を下回っている。資産合計は減少したものの、新型コロナウイルス感染症対策としての特別定額給付金の終了に伴い臨時収入が大幅に減少したため、前年度末に比べて0.4ポイント増加している。

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を上回っている。これは、合併前に旧町ごとに整備した多数の老朽化施設を保有しているためである。公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化や老朽化施設の除却に取り組んでいるが、それ以上に減価償却が進んでおり、毎年1%前後の上昇が続いている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っている。これは、減価償却が進んだことにより資産合計が減少したものの、地方債の償還により、負債が減少したことや収支等の財源が純行政コストを上回ったことで純資産が増加したためである。

将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。これは、償還額が借入額を上回ったことによる地方債残高の減少に加え、減価償却が進んだことや老朽化施設の解体や整理を行ったことによる公共資産の減少によるものである。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っている。新型コロナウイルス感染症対策による特別定額給付金の終了により、補助金等の移転費用などの経常費用は大幅に減少となり、前年度と比べて7.2ポイント減少している。今後も、行財政改革により、人件費や物件費など経費削減に努め、さらに効率的な財政運営に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っている。今年度も人口減少以上に地方債償還が進んだため、住民一人当たり負債額も減少している。今後も、償還額が借入額を上回る予測のため、減少していく見込みである。

基礎的財政収支は、類似団体平均を上回っている。業務活動収支は増加したものの、投資活動収支が臨時財政対策債の借入れを行わなかったことに伴う基金積立金支出の減少などにより、前年度より110百万円増加している。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、平成30年度以降、類似団体平均を大きく下回っている。経常収益は32百万円減少し、経常費用が新型コロナウイルス感染症対策としての特別定額給付金の終了による移転費用などの大幅な減少により4,122百万円減少し、受益者負担比率が前年度より0.2ポイント増加している。今後は、公共施設使用料の減免基準の見直しに取り組むなど、受益者負担の適正化に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 和歌山県岩出市
 団体コード 302091

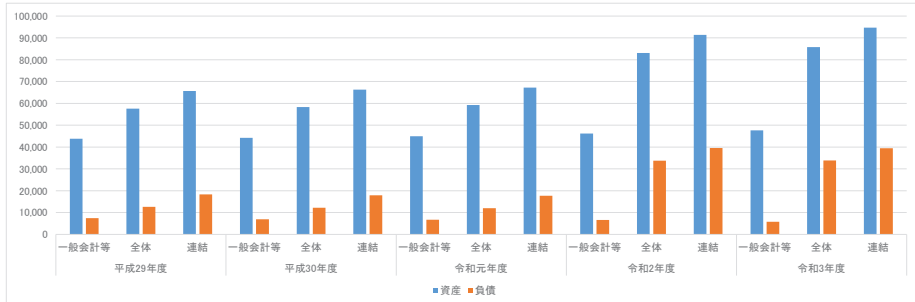
人口	54,161人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	262人
面積	38.51 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	11,415,762千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	4.0%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	43,872	44,271	44,963	46,168	47,657
	負債	7,478	6,948	6,694	6,614	5,794
全体	資産	57,686	58,361	59,245	83,047	85,838
	負債	12,647	12,263	12,007	33,729	33,925
連結	資産	65,696	66,276	67,259	91,423	94,728
	負債	18,362	17,904	17,760	39,594	39,508

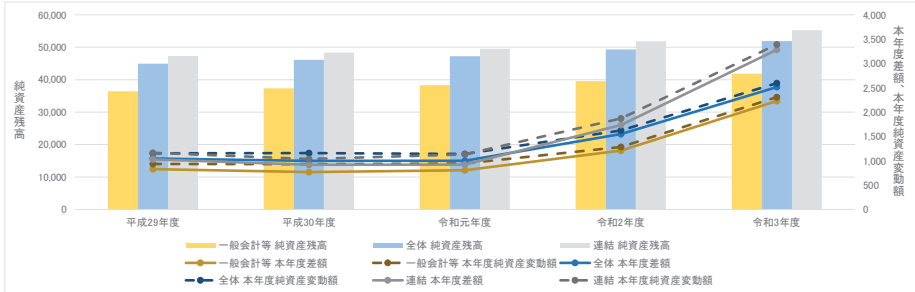


分析:
 一般会計等においては、前年と比べて資産総額が1,489百万円、3.2%の増加となった。これは主に、道路等のインフラ資産や基金等の増加が減価償却による資産の減少を上回ったことによるものである。一方、負債総額は820百万円、12.4%の減少となった。これは主に、地方債の償還額が借入額を上回ったことによるものである。また全体においても、前年と比べて資産総額が2,791百万円、3.4%の増加となった。これは主に、水道及び下水道事業会計におけるインフラ資産が増加したことによるものである。また、負債については下水道事業債の借入により、前年と比べ196百万円増加している。連結では、那賀病院経営事務組合、那賀消防組合等の資産・負債により、一般会計等と比べて資産総額が47,071百万円、負債総額が33,714百万円多い状況となっているが、前年の連結会計と比べると資産総額は3,305百万円増加した一方、負債は86百万円減少している。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	827	768	806	1,209	2,228
	本年度純資産変動額	935	929	945	1,285	2,308
	純資産残高	36,394	37,323	38,269	39,554	41,862
全体	本年度差額	1,045	998	1,001	1,547	2,514
	本年度純資産変動額	1,154	1,159	1,140	1,623	2,595
	純資産残高	44,939	46,098	47,238	49,318	51,913
連結	本年度差額	1,028	918	920	1,734	3,282
	本年度純資産変動額	1,163	1,037	1,129	1,871	3,391
	純資産残高	47,334	48,371	49,500	51,829	55,220

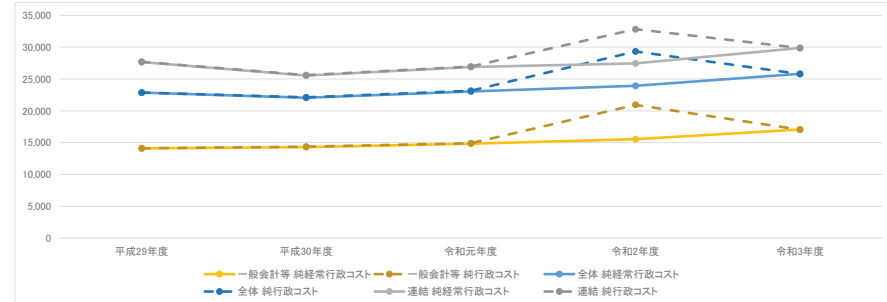


分析:
 一般会計等においては、収支等の財源(19,273百万円)が純行政コスト(17,045百万円)を上回ったことで本年度差額は2,228百万円となり、純資産は2,308百万円の増加となった。今後も、徴収業務の強化を継続し収支等の増加に努める。また全体では、国民健康保険税等が収税に含まれることから一般会計等と比べて収支等が3,411百万円多く、本年度差額は2,514百万円となり、純資産は2,595百万円の増加となった。連結では、後期高齢者広域連合への国県等補助金が財源等に含まれることから一般会計等と比べて財源が13,868百万円多く、本年度差額は3,282百万円となり、純資産は3,391百万円の増加となった。いずれの会計においても純資産残高は前年より増加しており、将来世代への負担軽減が図られている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	14,101	14,288	14,836	15,557	17,069
	純行政コスト	14,111	14,356	14,920	20,933	17,045
全体	純経常行政コスト	22,873	22,054	23,060	23,947	25,819
	純行政コスト	22,883	22,123	23,144	29,330	25,795
連結	純経常行政コスト	27,659	25,543	26,881	27,453	29,883
	純行政コスト	27,688	25,612	26,965	32,836	29,858

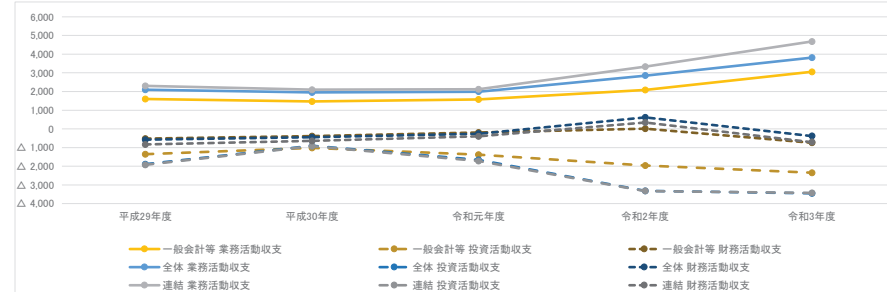


分析:
 一般会計等においては、主に、前年度に臨時損失として計上していた特別定額給付金事業費の皆減に伴い、純行政コストが3,888百万円減少している。また経常費用17,527百万円の内、人件費等の業務費用は7,217百万円、社会保障給付等の移転費用は10,310百万円であり、業務費用よりも移転費用の方が大きい。移転費用は経常費用全体の58.8%を占めており(前年度比4.0%増加)、今後も高齢化の進展等により増加傾向が続くと見込まれる。全体では、水道料金や下水道料金等が使用料及び手数料に含まれるため、経常収益が一般会計等より1,078百万円多くなっている一方、国民健康保険等の負担金が補助金等に計上されるため、移転費用が8,091百万円多くなり、純行政コストは8,750百万円多くなっている。連結では、那賀病院経営事務組合等の医薬収益により一般会計等より経常収益が3,749百万円多くなっている一方、経常費用も16,563百万円多くなるため、純行政コストは12,813百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,602	1,469	1,576	2,089	3,058
	投資活動収支	△ 1,362	△ 1,019	△ 1,382	△ 1,983	△ 2,348
	財務活動収支	△ 521	△ 387	△ 199	11	△ 745
全体	業務活動収支	2,094	1,953	1,994	2,853	3,816
	投資活動収支	△ 1,890	△ 904	△ 1,659	△ 3,320	△ 3,452
	財務活動収支	△ 578	△ 446	△ 260	615	△ 382
連結	業務活動収支	2,301	2,101	2,124	3,330	4,681
	投資活動収支	△ 1,927	△ 925	△ 1,719	△ 3,326	△ 3,430
	財務活動収支	△ 834	△ 640	△ 404	341	△ 709



分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は3,058百万円であったが、投資活動収支については、庁舎内情報システム更改や小学校改修等の実施により△2,348百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△745百万円となった。これらの結果、本年度末資金残高は35百万円減少し、640百万円となった。また全体では、国民健康保険税等が収税等収入に含まれること、水道料金や下水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどにより、業務活動収支は一般会計等より753百万円多い3,816百万円となっている。投資活動収支は、水道事業費や下水道事業費により△3,452百万円となり、財務活動収支は、水道及び下水道事業債の償還により△382百万円となった。連結では、那賀病院経営事務組合における医薬収入等により業務活動収支は全体よりさらに多い4,681百万円となった。また、投資活動収支は△3,430百万円、財務活動収支は△709百万円となった。前年度と比較して、一般会計において投資活動収支がマイナスとなっているが、これは基金の取崩の減と公共施設等整備費の増によるものである。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	4,387,209	4,427,089	4,496,278	4,616,781	4,765,668
人口	53,955	53,908	53,994	53,995	54,161
当該値	81.3	82.1	83.3	85.5	88.0
類似団体平均値	142.1	142.8	144.4	144.0	146.1

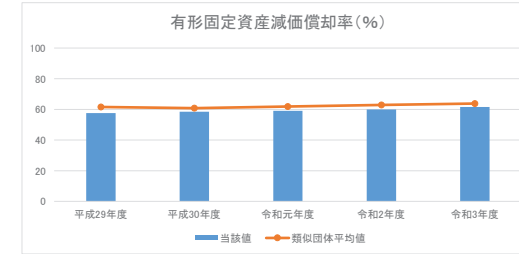
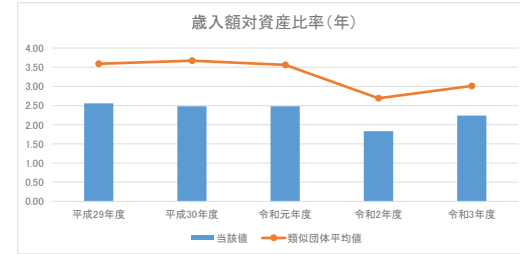
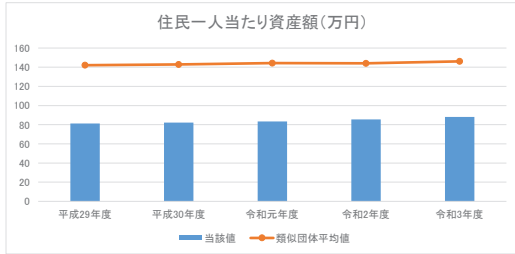
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	43,872	44,271	44,963	46,168	47,657
歳入総額	17,164	17,843	18,152	25,179	21,299
当該値	2.56	2.48	2.48	1.83	2.24
類似団体平均値	3.59	3.67	3.56	2.69	3.01

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	31,483	32,540	33,576	34,678	35,874
有形固定資産 ※1	54,637	55,668	56,794	57,891	58,325
当該値	57.6	58.5	59.1	59.9	61.5
類似団体平均値	61.6	60.8	61.8	62.9	63.8

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

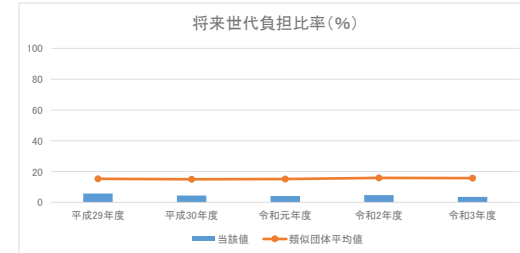
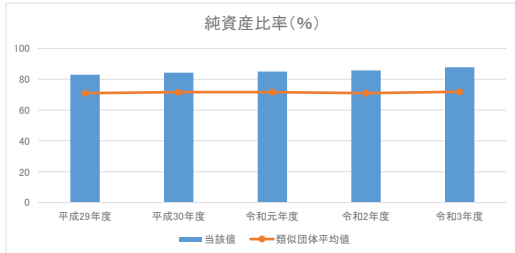
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	36,394	37,323	38,269	39,554	41,862
資産合計	43,872	44,271	44,963	46,168	47,657
当該値	83.0	84.3	85.1	85.7	87.8
類似団体平均値	71.0	71.6	71.6	71.0	71.9

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	2,121	1,652	1,574	1,804	1,312
有形・無形固定資産合計	36,722	36,836	37,101	37,569	37,274
当該値	5.8	4.5	4.2	4.8	3.5
類似団体平均値	15.3	15.0	15.2	15.9	15.7

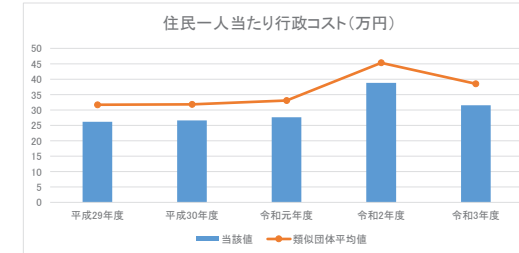
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	1,411,126	1,435,598	1,491,971	2,093,305	1,704,487
人口	53,955	53,908	53,994	53,995	54,161
当該値	26.2	26.6	27.6	38.8	31.5
類似団体平均値	31.7	31.8	33.1	45.3	38.5



4. 負債の状況

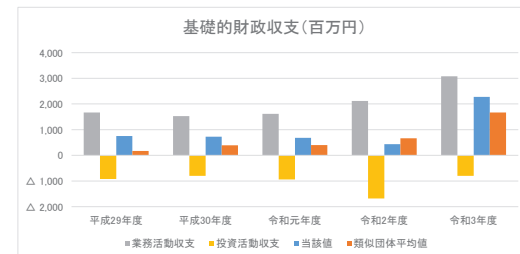
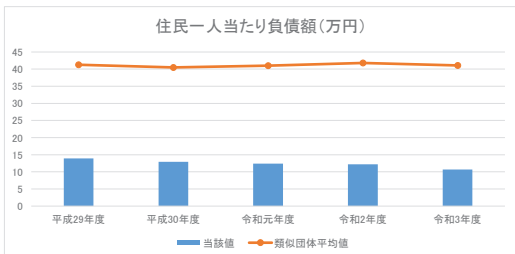
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	747,780	694,761	669,415	661,391	579,435
人口	53,955	53,908	53,994	53,995	54,161
当該値	13.9	12.9	12.4	12.2	10.7
類似団体平均値	41.3	40.5	41.0	41.8	41.1

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,673	1,526	1,620	2,120	3,078
投資活動収支 ※2	△ 919	△ 803	△ 941	△ 1,684	△ 802
当該値	754	723	679	436	2,276
類似団体平均値	172.8	390.3	397.6	666.7	1,667.5

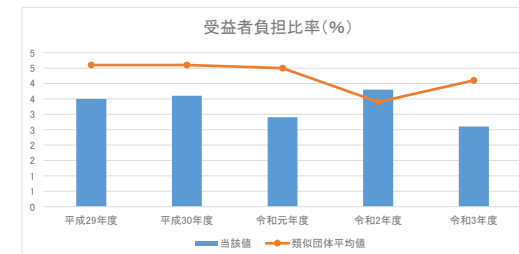
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	515	526	439	608	458
経常費用	14,616	14,813	15,275	16,165	17,527
当該値	3.5	3.6	2.9	3.8	2.6
類似団体平均値	4.6	4.6	4.5	3.4	4.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額について、本市は単独市制施行をしているため、合併団体が多く含まれる類似団体を大幅に下回っている状況である。
有形固定資産減価償却率は、類似団体より低い水準であるが、公共施設の老朽化が進んでおり増加傾向にある。そのため、今後は長寿命化や更新等に係る経費の増加が見込まれる。

2. 資産と負債の比率

本市では、臨時財政対策債を除く地方債の発行の抑制に努めてきたため、将来世代の負担比率は類似団体を下回る状況となっている。今後、重点事業推進に際し地方債の発行も予定していることから、比率の動向には注視していかなければならない。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、近年、社会保障給付が増加傾向にあり、対応が課題となっている。今後は、下水道事業特別会計への繰出金により、行政コストがさらに増加することが見込まれる。

4. 負債の状況

本市では、臨時財政対策債を除く地方債の発行の抑制に努めてきたため、住民一人当たりの負債についても、類似団体を大きく下回る状況となっている。今後、重点事業推進に際し地方債の発行も予定していることから、負債額の動向には注視していかなければならない。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。ただし社会保障給付が増加傾向にあるため、経常費用の抑制は困難であるが、引き続き経費の削減に努め、水道料金、下水道料金等の経常収益の確保にも努めていく。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 和歌山県かつらぎ町
 団体コード 303411

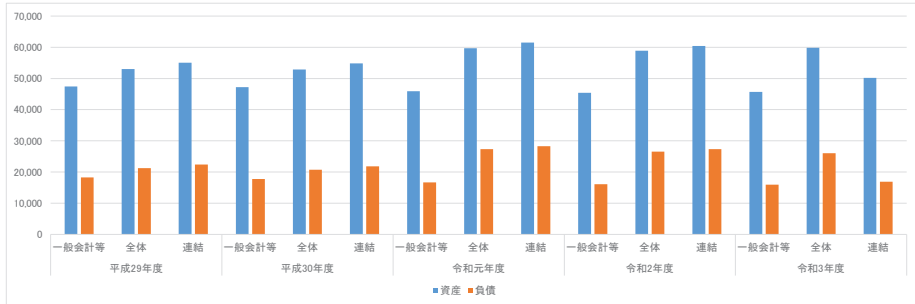
人口	16,137人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	172人
面積	151.69 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	6,547,393千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村IV-O	実質公債費率	9.3%
		将来負担比率	37.6%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	47,446	47,210	45,900	45,411	45,662
	負債	18,278	17,763	16,666	16,124	15,914
全体	資産	52,994	52,843	59,683	58,886	59,812
	負債	21,276	20,714	27,310	26,514	26,005
連結	資産	55,022	54,811	61,478	60,417	50,224
	負債	22,437	21,804	28,301	27,314	16,862

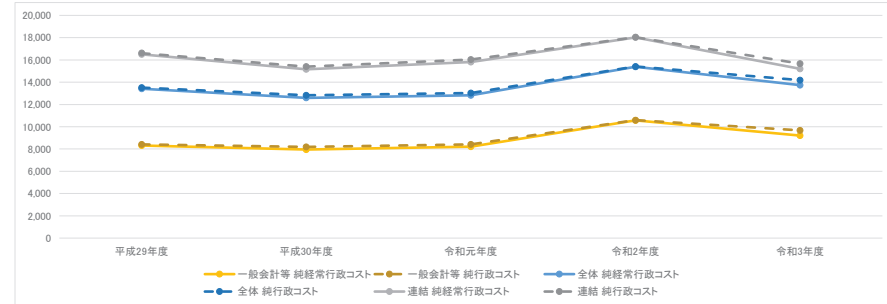


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から251百万円の増加(0.55%)となった。事業用資産では妙寺団地の建替えやかつらぎ西部公園パークゴルフ場整備を行ったものの、減価償却による資産の減少が上回り0.3百万円の減少となった。また、インフラ資産では減価償却による資産の減少が新たな資産の取得額を上回り、543百万円の減少となった。しかし、財政調整基金の残高の増加が、それらの資産減少を上回った。
 一般会計等においては、負債総額が前年度末から210百万円の減少(Δ1.30%)となった。地方債(固定負債)は、地方債償還額が発行額を上回ったことで202百万円減少した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,316	7,954	8,216	10,573	9,213
	純行政コスト	8,414	8,190	8,421	10,598	9,668
全体	純経常行政コスト	13,411	12,592	12,817	15,387	13,731
	純行政コスト	13,510	12,828	13,030	15,414	14,186
連結	純経常行政コスト	16,510	15,159	15,810	18,022	15,211
	純行政コスト	16,614	15,397	16,039	18,038	15,666

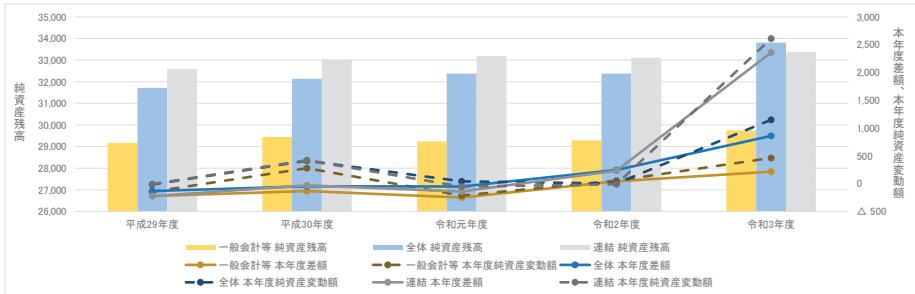


分析:
 一般会計等において、当年度は補助金等が減少したことにより、経常費用は9,624百万円と前年度より930百万円の減少となった。業務費用の方が移転費用よりも金額が大きく、減価償却費や維持補修費がともに昨年度から増加している。
 普通財産の貸し付けや売却を検討するなど、公共施設等の適正管理により、経費の縮減に努めることが必要である。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△222	△135	△250	43	215
	本年度純資産変動額	△144	279	△214	53	461
	純資産残高	29,168	29,447	29,233	29,287	29,748
全体	本年度差額	△134	△49	△51	246	858
	本年度純資産変動額	△15	411	40	△1	1,148
	純資産残高	31,719	32,130	32,373	32,372	33,806
連結	本年度差額	△224	△31	△143	234	2,358
	本年度純資産変動額	△7	421	△54	△13	2,607
	純資産残高	32,586	33,007	33,177	33,103	33,362

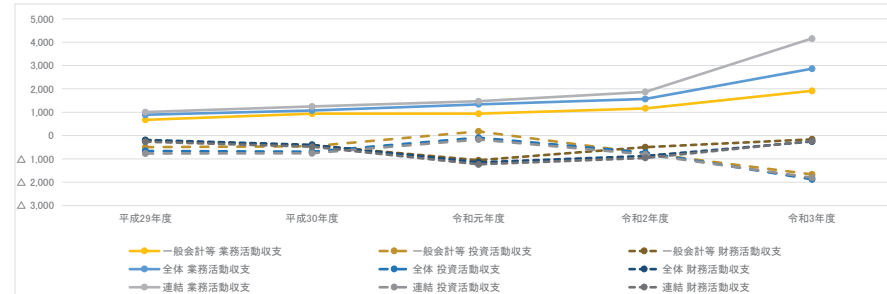


分析:
 一般会計等においては、特別定額給付金に係る国庫等補助金の減少以上に地方交付税が増加したため、財源(9,883百万円)が純行政コスト(9,668百万円)を上回っており、本年度差額は215百万円となった。これにより純資産残高は461百万円増加し、29,748百万円となった。事業の見直しや延伸等を行う等、効率的な行政運営に努めることで、将来にわたる持続可能な財政運営のための基盤を確立する必要がある。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	672	935	934	1,165	1,917
	投資活動収支	△495	△457	△764	△764	△1,664
	財務活動収支	△212	△419	△1,057	△501	△163
全体	業務活動収支	891	1,069	1,339	1,570	2,863
	投資活動収支	△658	△688	△90	△727	△1,874
	財務活動収支	△188	△396	△1,148	△875	△253
連結	業務活動収支	1,007	1,245	1,471	1,870	4,159
	投資活動収支	△773	△758	△171	△805	△1,805
	財務活動収支	△262	△478	△1,233	△958	△238



分析:
 一般会計等について、財政調整基金の取崩を行わず、積立を行ったことで投資活動収支は△1,664百万円、財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△1,63百万円となっている。本年度資金収支額は△6千円となっているものの、基金の積立・取崩の差引が788百万円となっているため、資金収支が改善しつつあると言える。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	4,744,620	4,720,974	4,589,971	4,541,105	4,566,204
人口	17,178	16,970	16,650	16,399	16,137
当該値	276.2	278.2	275.7	276.9	283.0
類似団体平均値	284.8	278.4	292.6	301.9	318.2

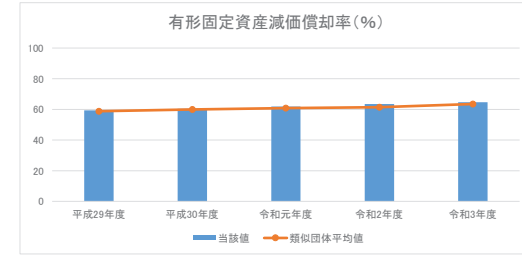
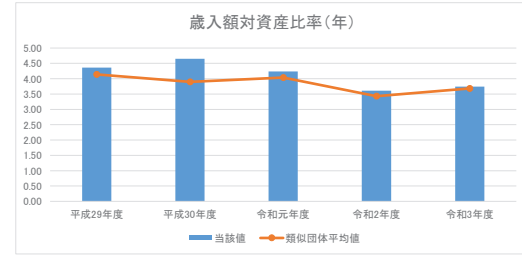
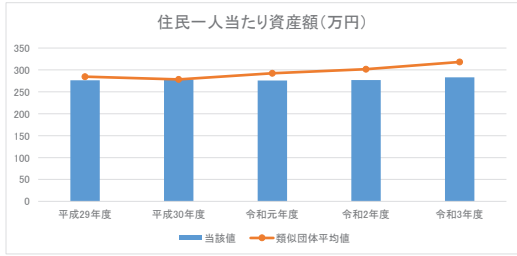
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	47,446	47,210	45,900	45,411	45,662
歳入総額	10,890	10,159	10,823	12,573	12,214
当該値	4.36	4.65	4.24	3.61	3.74
類似団体平均値	4.14	3.90	4.04	3.43	3.68

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	38,530	39,855	41,207	42,613	44,139
有形固定資産 ※1	64,946	66,018	66,614	67,153	68,268
当該値	59.3	60.4	61.9	63.5	64.7
類似団体平均値	58.8	59.9	60.8	61.4	63.5

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

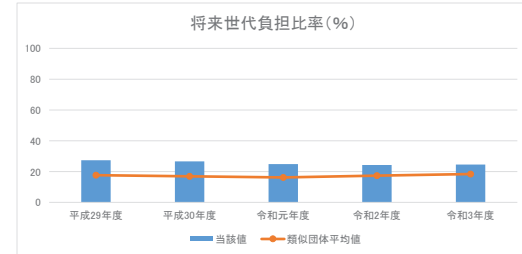
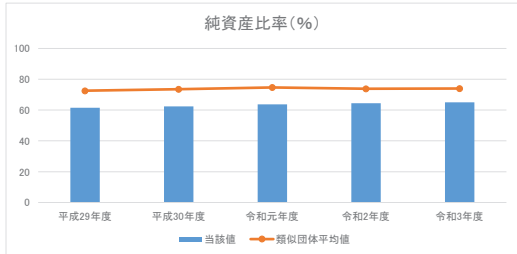
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	29,168	29,447	29,233	29,287	29,748
資産合計	47,446	47,210	45,900	45,411	45,662
当該値	61.5	62.4	63.7	64.5	65.1
類似団体平均値	72.6	73.5	74.7	73.8	74.0

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	12,154	11,739	10,770	10,378	10,342
有形・無形固定資産合計	44,459	44,209	43,513	42,836	42,241
当該値	27.3	26.6	24.8	24.2	24.5
類似団体平均値	17.6	16.9	16.2	17.4	18.4

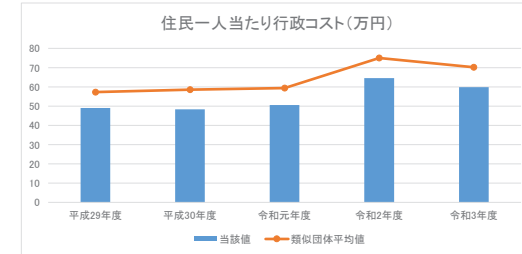
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	841,385	818,988	842,139	1,059,846	966,784
人口	17,178	16,970	16,650	16,399	16,137
当該値	49.0	48.3	50.6	64.6	59.9
類似団体平均値	57.3	58.5	59.4	75.0	70.2



4. 負債の状況

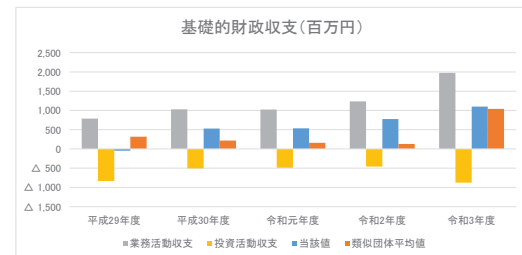
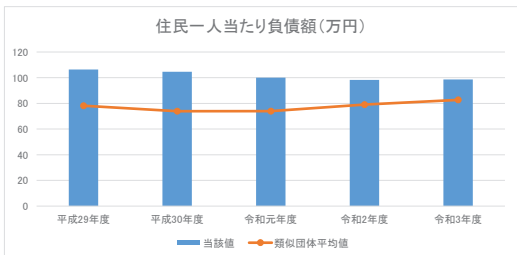
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,827,820	1,776,286	1,666,648	1,612,443	1,591,418
人口	17,178	16,970	16,650	16,399	16,137
当該値	106.4	104.7	100.1	98.3	98.6
類似団体平均値	78.1	73.9	74.0	79.0	82.7

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	785	1,031	1,022	1,233	1,975
投資活動収支 ※2	△ 832	△ 503	△ 490	△ 458	△ 876
当該値	△ 47	528	532	775	1,099
類似団体平均値	318.9	215.3	158.5	130.2	1,038.0

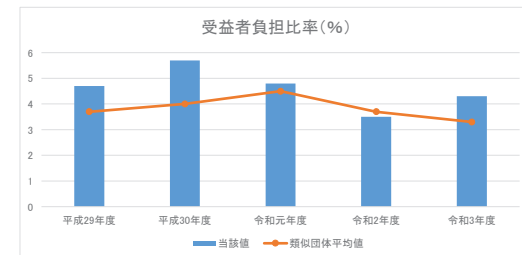
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	409	479	418	382	411
経常費用	8,725	8,433	8,633	10,954	9,624
当該値	4.7	5.7	4.8	3.5	4.3
類似団体平均値	3.7	4.0	4.5	3.7	3.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

本町は、南北に長い地形から、類似団体と比較して多くのインフラを整備しており、また、日本の経済成長に伴い、昭和40年代半ばから昭和50年代にかけて多くの公共施設を建設してきた。住民一人あたりの資産額、歳入対資産比率、有形固定資産減価償却率ともに類似団体平均値並みとなっているが、これは平成22年以降に小学校の統廃合や幼保一元化のための施設を整備したことや、観光施設を新たに整備したことに伴い有形固定資産全体での減価償却率を押し下げている。一方で老朽化した施設も多く有していることから、有形固定資産減価償却率を用いた今後の更新費用の推計については、この点を考慮する必要がある。

2. 資産と負債の比率

過去に地方債の発行により社会資本形成を行ってきたことで、将来負担比率が類似団体平均値と比較するとやや高くなっているものの、事業の見直しや延伸等により地方債残高が減少し、将来世代への負担が減少しつつある。世代間の負担のあり方については、将来世代も公共資産を利用することからコストを負担すべきとの考えがある一方で、過去の公共施設やインフラは老朽化が進み、人口減と税収入の大幅な増加が見込まれない中、将来世代の負担が大きくなるように、適正な配置と整備を行う必要がある。

3. 行政コストの状況

令和3年度において、特別定額給付金の減少等に伴い、純行政コストは減少した。かつらぎ町の住民一人当たりの行政コストは59.9万円と類似団体平均値と比較すると低くなっている。引き続き、過度に現世代の負担を超えた行政サービスを控え、今後の収支等の減少や経常経費の増加による財源不足に備える必要がある。

4. 負債の状況

かつらぎ町の住民一人当たりの負債額は98.6万円と類似団体平均値と比較すると多くなっている。業務活動収支の増加により基礎的財政収支が類似団体平均を上回っており、公共施設整備事業の財源確保の徹底や事業の見直し・延伸により投資活動収支も改善傾向にある。今後も過度な地方債残高とならないよう計画的に、財政運営を行う必要がある。

5. 受益者負担の状況

令和3年度において、特別定額給付金の減少に伴い補助金等が減少したことに加え、使用料収入が増加したことで、「受益者負担比率」が4.3%と増加することとなった。人件費や減価償却費も増加傾向にあり、長期的には税収の減少が予想されるなかで、持続的に行政サービスを提供していくためには更なる受益者負担の増加も検討する必要がある。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 和歌山県九度山町
 団体コード 303437

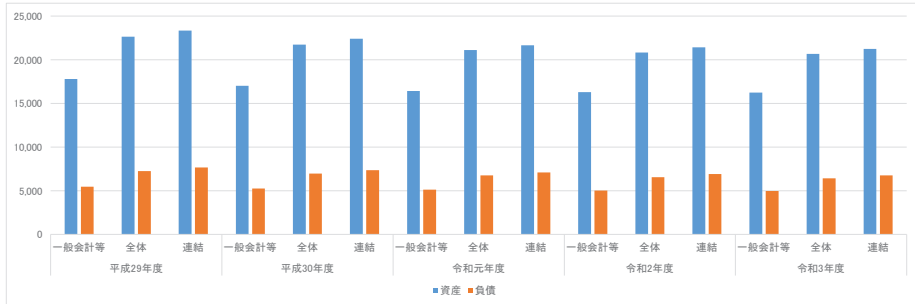
人口	3,981 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	82 人
面積	44.15 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,472,338 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費率	11.4 %
		将来負担比率	30.6 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	17,790	17,026	16,429	16,295	16,239
	負債	5,457	5,262	5,124	5,020	4,978
全体	資産	22,639	21,740	21,100	20,833	20,662
	負債	7,249	6,962	6,751	6,558	6,430
連結	資産	23,334	22,395	21,666	21,420	21,229
	負債	7,672	7,344	7,093	6,915	6,761

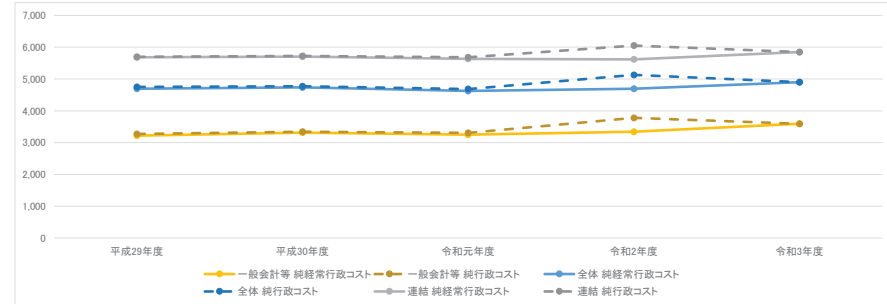


分析:
 本町の資産の89.6%が有形固定資産となっており、事業用資産が54.7億円(37.6%)、インフラ資産が87.9億円(60.4%)を占める形となっています。一方、負債は資産形成のために発行した地方債が長期分で36.8億円、短期分で5.0億円と負債全体の84.0%を占めている。負債総額では49.8億円で総資産に占める割合としては30.7%にとどまりますが、総資産から換金性のないインフラ資産を除いた金額で算定すると66.8%になります。令和2年度と比較すると、資産と負債(長期分)ともに減少しており、投資的経費を抑えている状況です。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,219	3,311	3,250	3,341	3,593
	純行政コスト	3,272	3,344	3,308	3,778	3,591
全体	純経常行政コスト	4,695	4,737	4,625	4,692	4,899
	純行政コスト	4,748	4,770	4,683	5,130	4,897
連結	純経常行政コスト	5,682	5,705	5,632	5,617	5,847
	純行政コスト	5,695	5,724	5,683	6,051	5,845

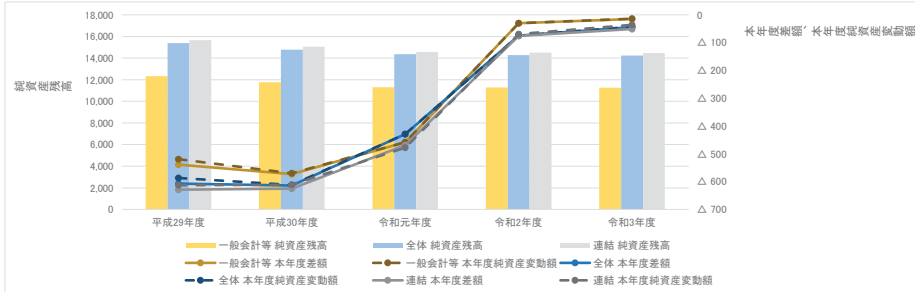


分析:
 経常費用のうち、人にかかるコストは行政サービス提供の担い手である職員等の人件費で7.9億円(21.3%)となっています。また、物にかかるコストは業務委託や消耗品等の経費、減価償却費等で16.6億円(44.7%)となっています。その他、移転支出のコストとして補助金等や社会保障関係等の扶助費があり、12.2億円(32.9%)となっています。令和2年度と比較すると、経常収益の減少幅が大きかったことで純経常行政コストが増加しています。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 539	△ 573	△ 458	△ 30	△ 15
	本年度純資産変動額	△ 519	△ 570	△ 458	△ 30	△ 14
	純資産残高	12,333	11,763	11,305	11,275	11,261
全体	本年度差額	△ 607	△ 614	△ 429	△ 75	△ 44
	本年度純資産変動額	△ 587	△ 612	△ 429	△ 75	△ 43
	純資産残高	15,390	14,778	14,349	14,274	14,232
連結	本年度差額	△ 625	△ 625	△ 469	△ 76	△ 51
	本年度純資産変動額	△ 613	△ 611	△ 478	△ 69	△ 36
	純資産残高	15,662	15,051	14,573	14,504	14,468

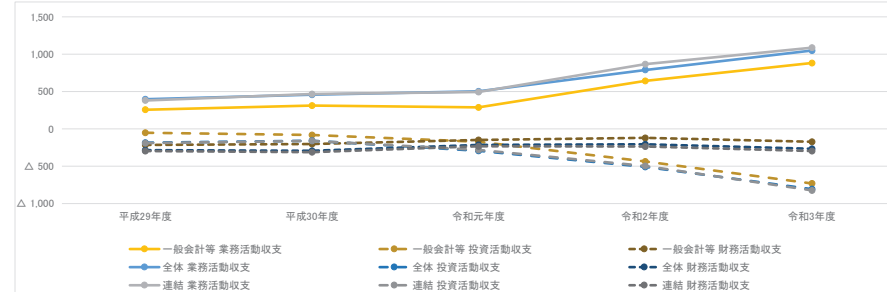


分析:
 減少の要因は、財源の調達として税込29.2億円と国や県からの補助金収入6.6億円の合計35.8億円を行っていますが、その調達した財源では、行政コスト35.9億円を賄いきれず、純資産額が0.1億円減少した形となっています。また、純資産の内部変動をみると、有形固定資産の増加(新規取得)が3.9億円に対して、有形固定資産等の減少(減価償却・除売却)が9.4億円となっており、5.5億円の固定資産の価値が減少しています。令和2年度と比較すると、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等の臨時的経費により指標がさらに回復しています。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	256	311	287	642	882
	投資活動収支	△ 52	△ 82	△ 171	△ 435	△ 731
	財務活動収支	△ 215	△ 203	△ 148	△ 120	△ 173
全体	業務活動収支	397	457	502	789	1,049
	投資活動収支	△ 185	△ 159	△ 295	△ 508	△ 807
	財務活動収支	△ 285	△ 293	△ 216	△ 206	△ 267
連結	業務活動収支	380	466	493	866	1,087
	投資活動収支	△ 192	△ 161	△ 281	△ 498	△ 823
	財務活動収支	△ 296	△ 312	△ 233	△ 237	△ 296



分析:
 業務活動収支は8.8億円のプラスですが、投資活動収支においては7.3億円のマイナスとなります。業務活動収支の内訳として支払利息支出が0.1億円、基金積立金支出が5.6億円、基金取崩収入が0.6億円あるため、基礎的財政収支(プライマリーバランス)の金額は6.6億円のプラスとなります。他方で、財務活動収支は1.7億円のマイナスとなっており、その内訳としては地方債発行収入が3.6億円に対して地方債償還支出が5.1億円となっており、負債の返済が進んでいます。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	1,779,026	1,702,571	1,642,900	1,629,500	1,623,900
人口	4,431	4,324	4,186	4,076	3,981
当該値	401.5	393.7	392.5	399.8	407.9
類似団体平均値	716.2	704.5	711.6	725.9	731.1

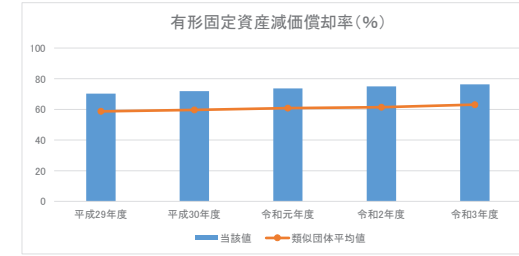
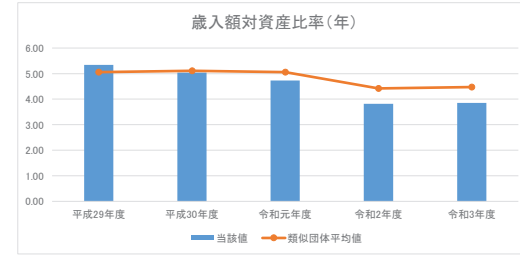
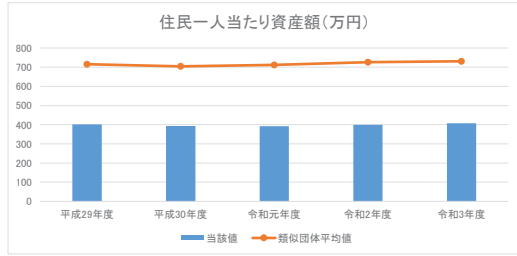
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	17,790	17,026	16,429	16,295	16,239
歳入総額	3,334	3,376	3,473	4,266	4,220
当該値	5.34	5.04	4.73	3.82	3.85
類似団体平均値	5.06	5.11	5.06	4.42	4.47

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	30,934	31,727	32,547	33,324	34,152
有形固定資産 ※1	44,086	44,098	44,240	44,459	44,737
当該値	70.2	71.9	73.6	75.0	76.3
類似団体平均値	58.7	59.6	60.8	61.4	63.1

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

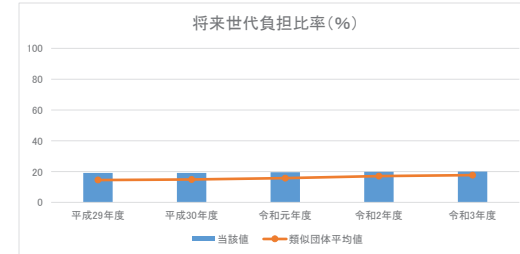
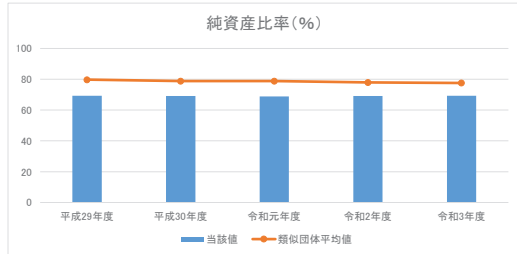
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	12,333	11,763	11,305	11,275	11,261
資産合計	17,790	17,026	16,429	16,295	16,239
当該値	69.3	69.1	68.8	69.2	69.3
類似団体平均値	79.8	78.9	78.8	78.0	77.6

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	3,250	3,099	3,035	2,998	2,919
有形・無形固定資産合計	16,887	16,132	15,556	15,115	14,573
当該値	19.2	19.2	19.5	19.8	20.0
類似団体平均値	14.3	14.9	15.8	17.0	17.7

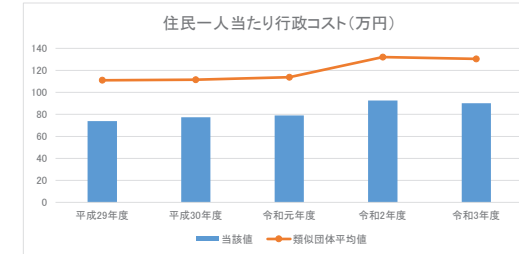
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	327,172	334,412	330,800	377,800	359,100
人口	4,431	4,324	4,186	4,076	3,981
当該値	73.8	77.3	79.0	92.7	90.2
類似団体平均値	111.0	111.5	113.7	132.1	130.4



4. 負債の状況

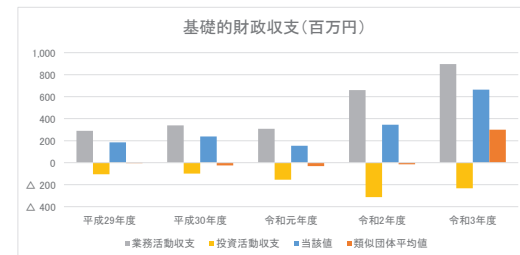
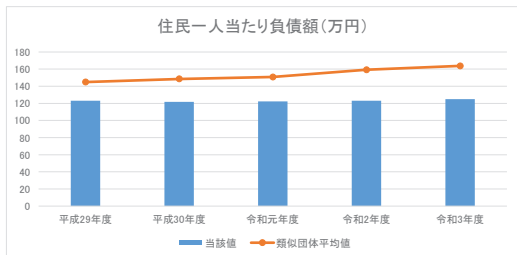
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	545,681	526,247	512,400	502,000	497,800
人口	4,431	4,324	4,186	4,076	3,981
当該値	123.2	121.7	122.4	123.2	125.0
類似団体平均値	144.9	148.6	150.9	159.3	163.8

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	290	338	309	659	896
投資活動収支 ※2	△105	△100	△155	△314	△233
当該値	185	238	154	345	663
類似団体平均値	△4.6	△25.4	△30.4	△15.7	300.6

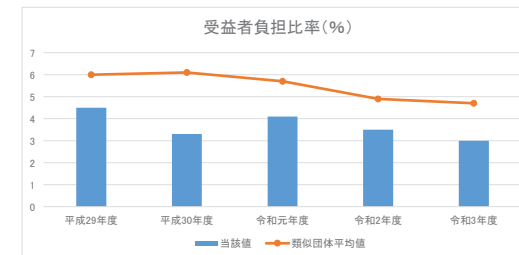
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	153	113	139	122	113
経常費用	3,372	3,424	3,389	3,463	3,706
当該値	4.5	3.3	4.1	3.5	3.0
類似団体平均値	6.0	6.1	5.7	4.9	4.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
 歳入額対資産比率でみると、類似団体並みであるが、それに比べて住民一人当たりの資産額はかなり少なく、また、資産を形成している有形固定資産は、年々老朽化が進んでいる。今後は、策定した総合管理計画関係及び個別施設計画をもとに施設の統廃合など適正なマネジメントに努めていきたい。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率でみると、類似団体に比べて若干低く、資産のうち換金できる基金は以前に比べて増加しているものの少ないため、厳しい状況であるといえる。また、将来世代負担比率も類似団体に比べて若干高くなっており、起債などにより返済を先送りしている状況であるといえる。今後、より一層の行政改革を推進しつつ、3セク債等の大きな起債の償還が終われば、基金を計画的に積みこんでいきたい。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たりの行政コストについては、類似団体に比べて少なく、効率的な行政運営が行えているといえるが、人件費や物件費などは総合的に見てやや増加傾向であり、良いとはいえない状況である。

4. 負債の状況
 住民一人当たりの負債額は、施設の改修や更新などを先送りし、類似団体に比べて少なくなっているが、他の団体より有形固定資産は老朽化しているため、今後、改修や更新にコストを投資するとすぐに類似団体を越えることが予想される。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率は、年々減少する傾向にあり、類似団体と比較しても、依然減少傾向にあるといえる。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 和歌山県高野町
 団体コード 303445

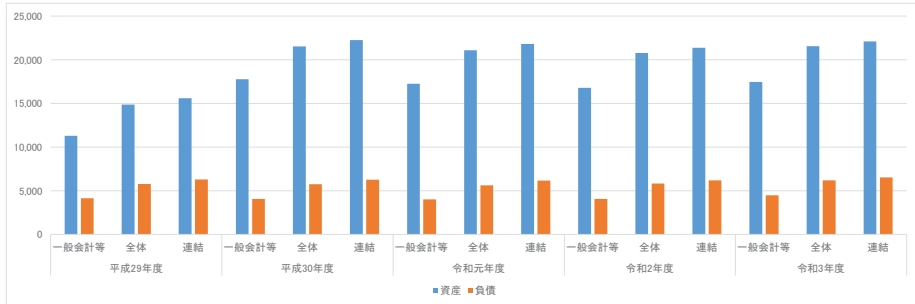
人口	2,794 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	106 人
面積	137.03 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,370,346 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-2	実質公債費率	4.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	11,291	17,759	17,254	16,776	17,466
	負債	4,138	4,075	4,000	4,059	4,475
全体	資産	14,877	21,517	21,094	20,768	21,548
	負債	5,781	5,754	5,620	5,826	6,180
連結	資産	15,990	22,250	21,821	21,358	22,095
	負債	6,285	6,278	6,150	6,200	6,516

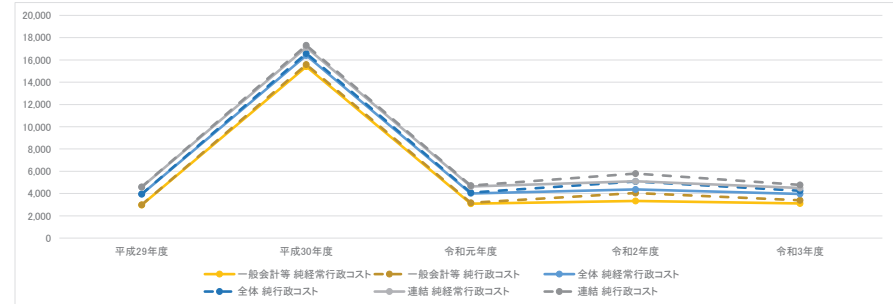


分析:
 一般会計等の資産額は174.6億円(昨年度167.8億円 +6.8億円 +4.1%)、負債額は44.7億円(昨年度40.6億円 +4.1億円 +10.2%)となり、資産総額から負債総額を差し引いた純資産額は129.9億円(昨年度127.2億円 +2.7億円 +2.2%)となっております。
 資産のうち89.6億円(51.3%)(昨年度83.4億円 +6.2億円 +7.4%)が有形固定資産となっております。その内訳として事業用資産が50.2億円(56.0%)(昨年度44.6億円 +5.6億円 +12.3%)、インフラ資産が37.9億円(42.3%)(昨年度37.3億円 +0.6億円 +1.7%)を占める形となっております。また基金が66.9億円(38.3%)(昨年度71.5億円 △4.6億円 △6.5%)となっております。
 一方負債は資産形成のために発行した地方債が長期分で34.7億円(昨年度29.8億円 +4.9億円 +16.3%)、短期分で3.7億円(昨年度3.4億円 +0.3億円 +10.7%)と負債全体の85.9%を占めています。負債総額では44.7億円で総資産に占める割合としては25.6%(44.7億円/174.6億円×100)にとどまりますが、総資産から換金可能性のないインフラ資産を除いた金額で算定すると32.7%(44.7億円/136.7億円×100)と資産総額の約3割の負債を抱えていることとなります。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,972	15,405	3,100	3,337	3,113
	純行政コスト	2,988	15,588	3,178	4,047	3,399
全体	純経常行政コスト	3,936	16,408	4,016	4,372	3,958
	純行政コスト	3,954	16,590	4,094	5,083	4,244
連結	純経常行政コスト	4,575	17,129	4,631	5,096	4,500
	純行政コスト	4,596	17,312	4,709	5,801	4,786

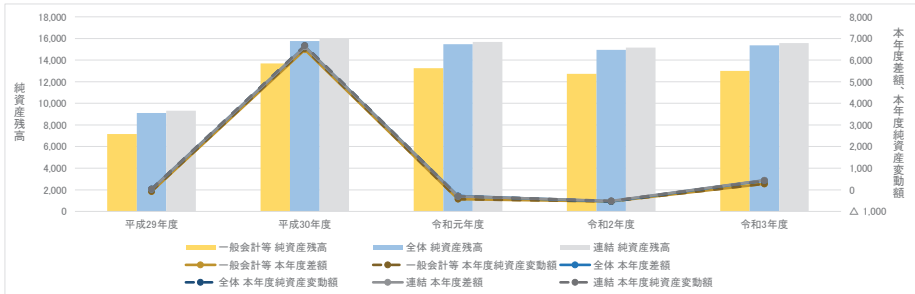


分析:
 一般会計等の行政活動に要した経常費用は33.9億円(昨年度35.0億円 △1.1億円 △3.0%)で、経常収益は2.8億円(昨年度1.6億円 +1.2億円 +72.6%)となっております。経常費用から経常収益を差し引いた純行政コストは34.0億円(昨年度40.5億円 △6.5億円 △16.0%)となっております。(臨時分含む)
 この純行政コストについては純資産変動計算書における財源で賄われることを示しています。
 経常費用のうち、人にかかるコストは行政サービス提供の担い手である職員等の人件費で7.7億円(22.7%)(昨年度9.4億円 △1.7億円 △18.8%)となっております。
 また、物にかかるコストは業務委託や消耗品費などの経費、減価償却費等で15.5億円(45.7%)(昨年度13.7億円 +1.8億円 +13.2%)と経常費用の多くを占める形となっております。
 その他、移転支出のコストとして補助金等や社会保障関係等の扶助費があり10.5億円(31.0%)(昨年度11.0億円 △1.1億円)となっております。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 79	6,480	△ 430	△ 537	279
	本年度純資産変動額	△ 71	6,530	△ 430	△ 537	275
	純資産残高	7,154	13,684	13,253	12,716	12,991
全体	本年度差額	30	6,617	△ 290	△ 533	430
	本年度純資産変動額	40	6,667	△ 288	△ 533	428
	純資産残高	9,095	15,762	15,474	14,942	15,367
連結	本年度差額	26	6,616	△ 297	△ 517	441
	本年度純資産変動額	33	6,667	△ 301	△ 513	421
	純資産残高	9,305	15,972	15,671	15,158	15,579

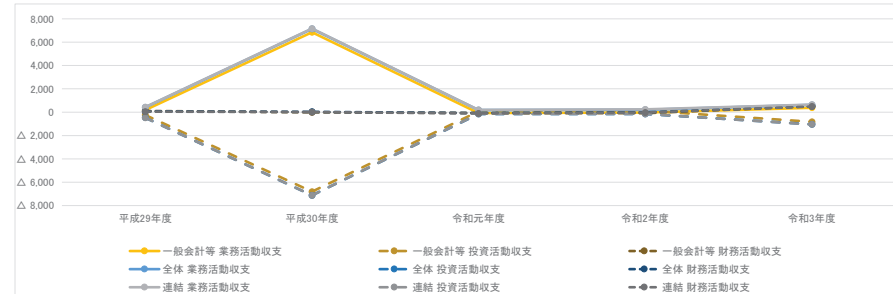


分析:
 一般会計等における純資産は2.7億円増加したことがわかります。増加の要因は財源の調達として収収等28.2億円(昨年度 25.3億円 +2.9億円 +11.6%)と国や県からの補助金収入8.6億円(昨年度9.8億円 △1.2億円 △12.7%)の合計36.8億円を行い、その調達した財源を使用して、前述の行政コスト34.0億円に充当しているため、純資産額が2.7億円増加した形となっております。
 また、純資産の内訳変動をみると、有形固定資産の増加(新規取得)が11.0億円に対して、有形固定資産等の減少(減価償却・除売却)が4.8億円となっており、施設・サービス等の観点からみると、固定資産の価値が増加していることとなります。又貸付金・基金の増加が5.7億円に対して、貸付金・基金の減少が5.7億円となっており、基金の積立および取崩が同額であった為、増減がなかったこととなります。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	181	6,853	△ 72	△ 28	386
	投資活動収支	△ 251	△ 6,808	61	136	△ 820
	財務活動収支	101	△ 6	△ 59	△ 88	517
全体	業務活動収支	408	7,143	183	199	630
	投資活動収支	△ 487	△ 7,126	△ 155	△ 155	△ 1,040
	財務活動収支	69	39	△ 74	△ 16	512
連結	業務活動収支	428	7,167	196	240	656
	投資活動収支	△ 469	△ 7,124	△ 145	△ 145	△ 1,048
	財務活動収支	43	9	△ 104	△ 25	486



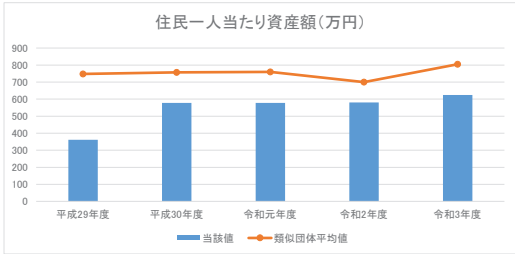
分析:
 業務活動収支は3.9億円のプラスですが、投資活動収支においては8.2億円のマイナスとなります。基礎的財政収支の内訳として支払利息支出が0.1億円、基金積立金支出5.5億円、基金取崩収入5.6億円あるため、基礎的財政収支(プライマリーバランス)の金額は4.3億円のマイナス(業務活動収支+支払利息支出+投資活動収支+基金積立金支出-基金取崩収入)となります。
 他方で、財務活動収支は5.2億円のプラスとなっており、その内訳としては地方債発行収入が8.6億円に対して地方債の償還支出が3.4億円となっており、借入と返済において、借入が増加していることを示しています。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

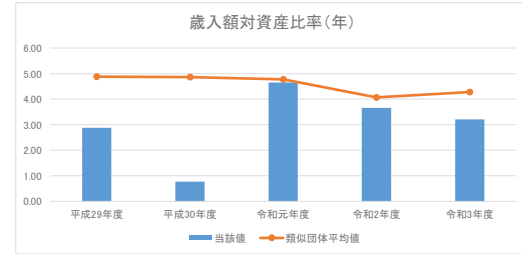
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	1,129,100	1,775,927	1,725,360	1,677,563	1,746,648
人口	3,126	3,073	2,983	2,889	2,794
当該値	361.2	577.9	578.4	580.7	625.1
類似団体平均値	747.9	757.0	760.2	700.0	804.8



②歳入額対資産比率(年)

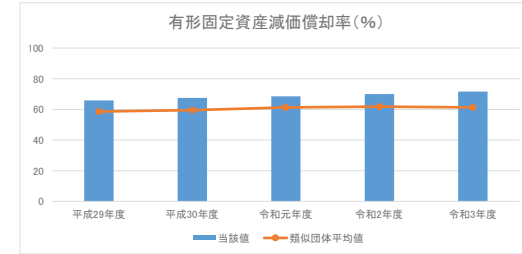
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	11,291	17,759	17,254	16,776	17,466
歳入総額	3,925	23,208	3,712	4,583	5,435
当該値	2.88	0.77	4.65	3.66	3.21
類似団体平均値	4.88	4.86	4.77	4.07	4.28



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	12,820	13,238	13,657	14,081	14,504
有形固定資産 ※1	19,447	19,602	19,934	20,113	20,268
当該値	66.5	67.5	68.5	70.0	71.6
類似団体平均値	58.6	59.5	61.2	61.8	61.3

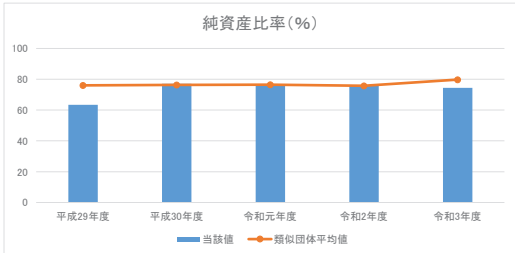
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

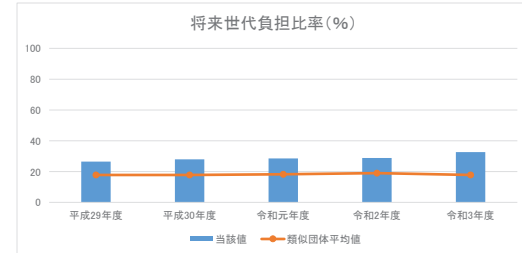
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	7,154	13,684	13,253	12,716	12,991
資産合計	11,291	17,759	17,254	16,776	17,466
当該値	63.4	77.1	76.8	75.8	74.4
類似団体平均値	76.1	76.4	76.5	75.8	79.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	2,385	2,434	2,445	2,400	2,924
有形・無形固定資産合計	9,014	8,735	8,537	8,345	8,956
当該値	26.5	27.9	28.6	28.8	32.6
類似団体平均値	17.8	17.8	18.2	19.0	17.8

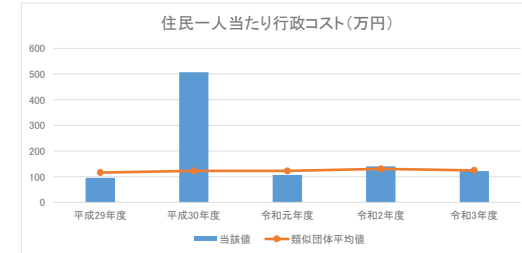
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

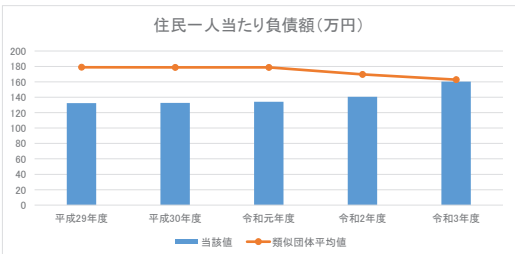
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	298,800	1,558,761	317,782	404,741	339,851
人口	3,126	3,073	2,983	2,889	2,794
当該値	95.6	507.2	106.5	140.1	121.6
類似団体平均値	116.1	122.8	122.3	130.6	124.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

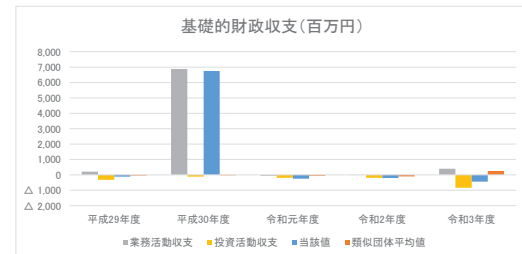
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	413,800	407,542	400,014	405,937	447,539
人口	3,126	3,073	2,983	2,889	2,794
当該値	132.4	132.6	134.1	140.5	160.2
類似団体平均値	178.9	178.7	178.8	169.6	162.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	202	6,871	△ 57	△ 15	397
投資活動収支 ※2	△ 316	△ 119	△ 187	△ 183	△ 829
当該値	△ 114	6,752	△ 244	△ 198	△ 432
類似団体平均値	△ 47.9	△ 22.9	△ 55.5	△ 106.2	257.9

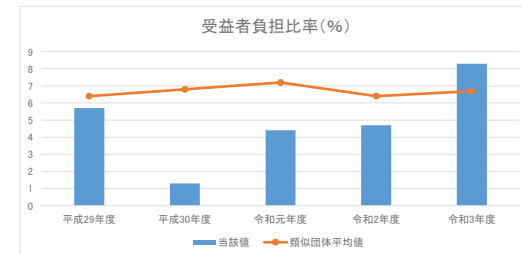
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	181	207	141	163	282
経常費用	3,152	15,612	3,241	3,500	3,395
当該値	5.7	1.3	4.4	4.7	8.3
類似団体平均値	6.4	6.8	7.2	6.4	6.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
 住民一人当たり資産額は類似団体平均を下回っている。これは取得価格が不明なために備忘価格の1円で評価している道路・橋りょうが数多くあるためである。
 歳入対資産比率は類似団体平均を下回っている。令和3年度も引き続き新型コロナウイルス感染症対策のため歳入額が増加し予算規模が増大したことから歳入総額も増加したため、歳入額対資産比率も増加した。
 有形固定資産減価償却率は類似団体平均を上回っており、老朽化の進む各固定資産の更新が課題である。今後は公共施設個別管理計画に基づき適切に更新を進めていくよう務める。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率は類似団体平均を下回っている。これは以前に多額のふるさと応援寄付金(ふるさと納税)を基金として積み立てていたが、昨年度より新型コロナウイルス感染症対策として多額の基金取り崩しを行ったためである。今後も人口減少から長期的な町税及び地方交付税の減少が想定されるため、今後は純資産比率が減少していくと想定される。
 将来負担比率は類似団体を上回っている。
 現在学校教育関連施設の大規模事業を開始し今後も、固定資産額の増加と負債額の増加が見込まれる。国や県の補助金を積極的に活用し、可能な限り起債の発行を抑制することで将来世代の負担を軽減するよう務める。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。令和3年度も引き続き新型コロナウイルス感染症対策及び学校教育関連施設の事業開始により純行政コストが増加した。今後も既存事業の見直しによる物件費・補助費の削減や、勤怠退職の実施等、適正な人事管理をすることで、人件費の適正化を図り、純行政コストの抑制に務める。

4. 負債の状況
 住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っている。令和3年度から学校教育関連施設の大規模事業が開始されたことにより大きく増加し、今後事業完了の令和6年度までより一層負債が増加が見込まれる。
 基礎的財政収支は類似団体平均を下回っている。
 令和3年度に引き続き地方交付税の増加による業務活動収支が増加した。今後も積極的に国や県の補助金を活用し収支を改善するよう務める。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率は類似団体平均を上回っている。
 昨年度も引き続き新型コロナウイルス感染症の影響による対策や学校教育関連施設の整備に要する費用が増加したためである。
 今後も公共施設の個別計画に基づき適正な施設維持を図り、経常収益が増加するよう務める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 和歌山県湯浅町
団体コード 303615

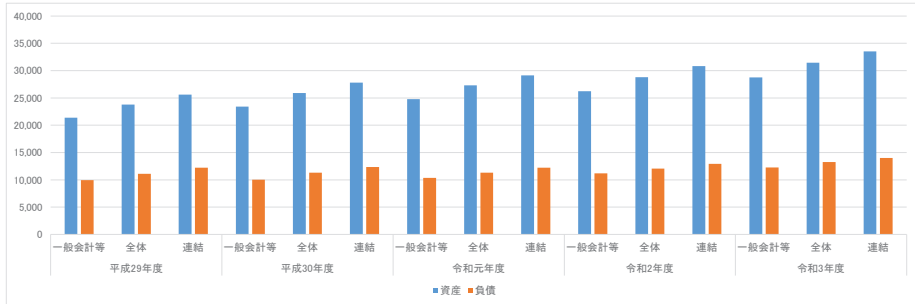
人口	11,397 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	128 人
面積	20.80 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,832,546 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費率	8.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	21,404	23,394	24,784	26,249	28,748
	負債	9,944	10,045	10,343	11,168	12,256
全体	資産	23,776	25,913	27,331	28,800	31,471
	負債	11,098	11,311	11,321	12,070	13,255
連結	資産	25,604	27,797	29,148	30,849	33,512
	負債	12,204	12,342	12,222	12,916	14,011

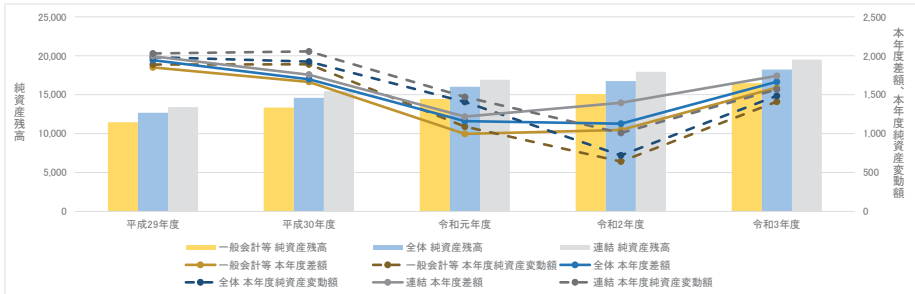


分析:
一般会計等の令和3年度資産額は、28,748百万円、負債額は、12,256百万円であったため、前年度に比べ資産額は、2,499百万円の増加、負債額も1,088百万円の増加となった。資産の増加要因としては、新規事業として「湯浅駅前公園」の整備や「地域福祉センター」の建設工事などの大型事業を行った事により有形固定資産が増加した事が考えられる。また、これらの事業に伴い、地方債発行を行ったことにより負債額も昨年度より増加していると考えられる。次年度以降も「穂原ポンプ場」などの事業も引き続き行う予定があるため、計画的に地方債の償還を進めていく事で負債の削減に努める。
全体会計の令和3年度資産額は、31,471百万円、負債額は、13,255百万円であったため、前年度に比べ資産額は、2,671百万円の増加、負債額は、1,185百万円の増加となった。
連結会計の令和3年度資産額は、33,512百万円、負債額は、14,011百万円であったため、前年度に比べ資産額は、2,663百万円の増加、負債額は、1,095百万円の増加となった。
全体的に、大規模事業を行ったことにより資産は増加し、それと共に負債も増加する動きになっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	1,850	1,664	996	1,048	1,590
	本年度純資産変動額	1,888	1,890	1,091	641	1,411
	純資産残高	11,460	13,350	14,441	15,082	16,492
全体	本年度差額	1,943	1,699	1,161	1,127	1,665
	本年度純資産変動額	1,982	1,924	1,408	720	1,486
	純資産残高	12,878	14,602	16,010	16,730	18,216
連結	本年度差額	1,993	1,757	1,218	1,395	1,741
	本年度純資産変動額	2,029	2,056	1,470	1,008	1,567
	純資産残高	13,399	15,456	16,926	17,934	19,501

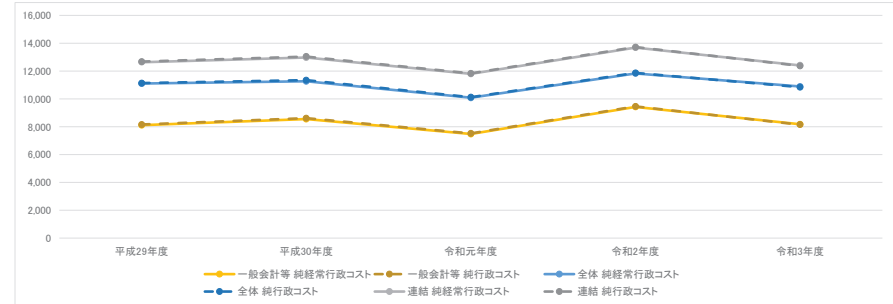


分析:
一般会計等は、純行政コスト(8,154百万円)よりも財源(9,744百万円)が上回る結果となり、本年度差額は1,590百万円、本年度純資産変動額は1,411百万円の増加となり、昨年度から純資産の金額が増加となった。昨年度より純行政コストは減少したことで、税収等が純行政コストよりも大きくなったことで本年度の純資産変動額が増加する結果となった。
全体会計は、純行政コスト(10,850百万円)よりも財源(12,515百万円)が上回る結果となり、本年度差額は1,665百万円、本年度純資産変動額は1,486百万円の増加となった。
連結等は、純行政コスト(12,375百万円)よりも財源(14,116百万円)が上回る結果となり、本年度差額は1,741百万円、本年度純資産変動額は1,567百万円の増加となった。連結対象の一部事務組合については、有田周辺広域圏事務組合(特別養護老人ホーム潮光園特会)の本年度純資産変動額の増加が大きな要因となっている。全体を通して、令和3年度は純資産が増加する結果となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,119	8,545	7,480	9,424	8,184
	純行政コスト	8,155	8,620	7,520	9,461	8,154
全体	純経常行政コスト	11,104	11,271	10,088	11,829	10,888
	純行政コスト	11,140	11,346	10,122	11,866	10,850
連結	純経常行政コスト	12,641	12,971	11,800	13,687	12,413
	純行政コスト	12,676	13,047	11,834	13,726	12,375

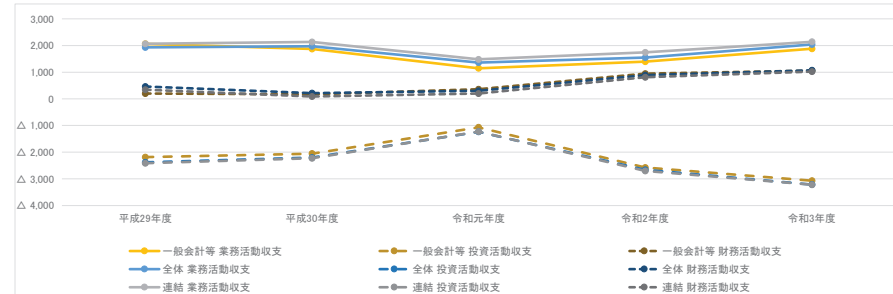


分析:
一般会計等の経常費用の内訳は、人件費が1,097百万円、物件費等が3,903百万円、その他の業務費用が123百万円、移転費用が3,248百万円であった。最も金額の大きい物件費等の内訳は、物件費や維持補修費、減価償却費などがあげられる。経常経費で最も大きい物件費は全体の約35.2%を占めている。次いで補助金が全体の20.7%となっているため、支出額や支出先についても今後検討する必要がある。
経常費用に対して、経常収益は187百万円であった。経常コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは8,184百万円であった。
全体会計の経常費用の内訳は、人件費が1,241百万円、物件費等が4,189百万円、その他の業務費用が1,689百万円、移転費用が5,689百万円であった。全体会計では、国民健康保険事業特別会計や介護保険事業特別会計などの補助金等の支出が大きいため、全体として移転費用のコストが大きくなっている。
連結会計の経常費用の内訳は、人件費が1,673百万円、物件費等が4,623百万円、その他の業務費用が1,183百万円、移転費用が6,493百万円であった。連結対象の一部事務組合の中では、和歌山県後期高齢者医療広域連合(特別会計)の純経常コストが最も高い値となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	2,062	1,868	1,145	1,393	1,876
	投資活動収支	△ 2,184	△ 2,053	△ 1,069	△ 2,571	△ 3,068
	財務活動収支	197	171	363	947	1,058
全体	業務活動収支	1,933	1,973	1,360	1,549	2,040
	投資活動収支	△ 2,378	△ 2,199	△ 1,237	△ 2,682	△ 3,214
	財務活動収支	463	215	305	888	1,070
連結	業務活動収支	2,067	2,134	1,463	1,746	2,138
	投資活動収支	△ 2,412	△ 2,228	△ 1,228	△ 2,705	△ 3,218
	財務活動収支	343	88	198	810	1,022



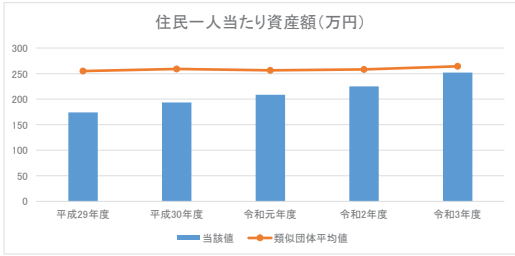
分析:
一般会計等の、本年度資金収支額は134百万円の減少となっている。主な要因としては、投資活動収支が3,068百万円の減少となり、基金積立金支出の増加や基金取崩収入を抑制した事が要因となっている。また、財務活動収支では地方債の新規発行額が償還額を上回る結果となった。
全体会計は、本年度資金収支額は104百万円の減少となっている。水道事業会計において前年度よりも基金取崩額を抑制した事に伴い、投資活動収支が前年度よりも592百万円の減少となっている事が要因となっている。
連結会計の、本年度資金収支額は56百万円の減少となっており、投資活動収支が前年度から513百万円減少した事が要因となっている。
投資活動収支をみると基金積立金支出の増加や基金取崩収入を抑制した事により、収支が減少傾向にあることから、全体としては資金収支額が減少傾向にある結果となった。また、財務活動収支において新規事業に伴う地方債の新規発行額が増加している事から、今後は検討が必要である。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

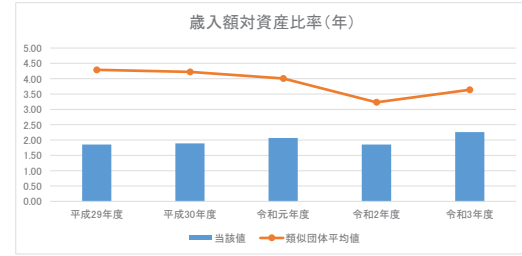
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	2,140,382	2,339,449	2,478,383	2,624,910	2,874,832
人口	12,304	12,078	11,869	11,668	11,397
当該値	174.0	193.7	208.8	225.0	252.2
類似団体平均値	255.0	258.9	256.6	258.1	264.3



②歳入額対資産比率(年)

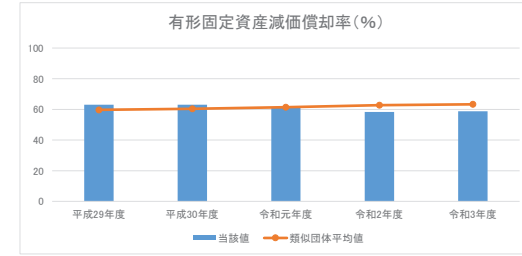
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	21,404	23,394	24,784	26,249	28,748
歳入総額	11,595	12,398	11,960	14,221	12,717
当該値	1.85	1.89	2.07	1.85	2.26
類似団体平均値	4.29	4.22	4.01	3.23	3.64



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	17,709	18,083	18,664	17,922	18,351
有形固定資産 ※1	28,079	28,674	30,519	30,749	31,281
当該値	63.1	63.1	61.2	58.3	58.7
類似団体平均値	59.7	60.4	61.4	62.7	63.3

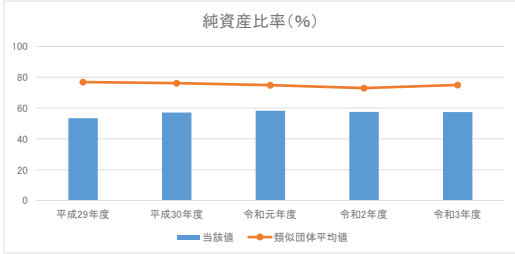
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

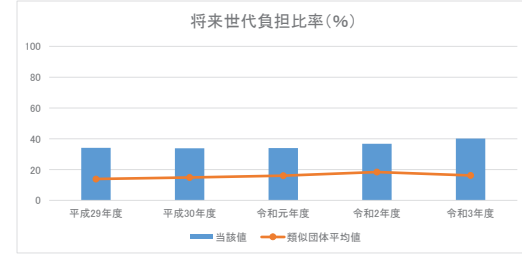
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	11,460	13,350	14,441	15,082	16,492
資産合計	21,404	23,394	24,784	26,249	28,748
当該値	53.5	57.1	58.3	57.5	57.4
類似団体平均値	76.9	76.2	74.9	73.0	75.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	5,853	6,093	6,651	7,706	8,877
有形・無形固定資産合計	17,177	18,001	19,563	20,913	22,094
当該値	34.1	33.8	34.0	36.8	40.2
類似団体平均値	13.9	14.8	16.1	16.4	16.2

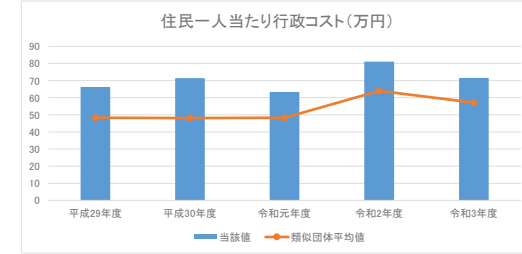
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

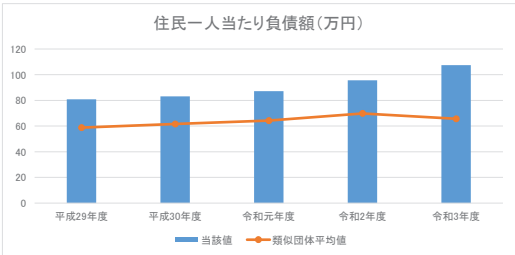
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	815,462	862,026	752,007	946,146	815,413
人口	12,304	12,078	11,869	11,668	11,397
当該値	66.3	71.4	63.4	81.1	71.5
類似団体平均値	48.3	48.1	48.3	64.0	57.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

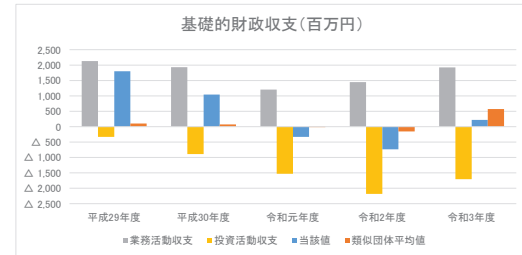
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	994,356	1,004,458	1,034,310	1,116,753	1,225,600
人口	12,304	12,078	11,869	11,668	11,397
当該値	80.8	83.2	87.1	95.7	107.5
類似団体平均値	58.8	61.6	64.3	69.8	65.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	2,131	1,931	1,203	1,444	1,924
投資活動収支 ※2	△ 334	△ 886	△ 1,531	△ 2,182	△ 1,703
当該値	1,797	1,045	△ 328	△ 738	221
類似団体平均値	101.8	71.3	△ 18.4	△ 157.7	574.1

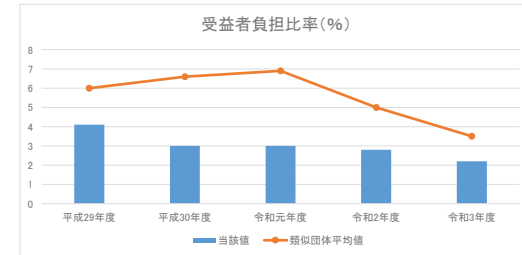
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	347	260	232	272	187
経常費用	8,466	8,805	7,712	9,696	8,371
当該値	4.1	3.0	3.0	2.8	2.2
類似団体平均値	6.0	6.6	6.9	5.0	3.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
 住民一人当たり資産額は、類似団体平均値を下回る結果となっており、有形固定資産減価償却率については58.7%と、類似団体平均値を下回る結果となった。新規整備を行った「湯浅駅前公園」の整備や「地域福祉センター」の支出により資産額が増加し、それに伴い減価償却額が減少する結果となった。今後も新規の公共整備を行う予定となっているため、資産の増加や減価償却率の改善が見込まれる。しかしながら、施設増加に伴い、今後の維持管理費用に際しても計画的に考えていく必要がある。そのため、策定を行った個別施設計画を基に適切に施設の管理を行っていく必要があるため、今後は公共施設の日常点検等も行い計画的に施設の管理に努める。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率は類似団体平均値を下回る結果となったが、将来世代負担比率では類似団体平均値を上回っている。昨年度と比較すると、純資産比率は減少しており、将来世代負担比率は増加する結果となった。純資産比率が減少した主な要因としては、新規の公共事業整備によって有形固定資産の金額が大きくなったが、それに伴い地方債の新規発行が大きくなった事が要因となっている。次年度以降も事業が継続中で起債が増加するため、純資産比率は減少、将来世代負担比率は増加傾向になると考えられる。そのため、純資産比率や将来世代負担比率の数値変動については、慎重に確認を行っていく必要がある。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均値と比較し高い値となっている。しかしながら、昨年度からはみると9.6万円減少する結果となった。コストの中でも、物件費が最も高い値になっており、経常費用の約35%を占めている。このことから、物件費の内容について詳細に確認を行い、コストの削減に努める必要がある。また、補助金も高い値になっている事から、詳細な内訳金額についても今後検討を行う必要がある。

4. 負債の状況
 住民一人当たり負債額は、類似団体平均値と比較し大きく上回っている。そのため、計画的に地方債の償還を進め負債の減少に努める。また、昨年度から比較すると11.8万円増加しており、経年的にも増加傾向となっている。基礎的財政収支においては、221百万円となっており、類似団体と比較し低い値になっており、昨年度から比較すると増加している。基金取崩を縮減したことが投資活動収支が大きくマイナスとなった主な要因である。また、次年度も公共事業が控えているため、基礎的財政収支については今後確認していく必要がある。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率は類似団体平均値を下回る結果となった。昨年度から比較しても減少している結果となった。そのため、公共施設利用者数の増加や満足度向上に繋がる活動を行い、経常収益を増やすように努める。また、策定を行った個別施設計画や総合施設等総合管理計画の改定に基づいて公共施設の利活用を進める事で、使用者収入の増加やコストの削減に努める事で、受益者負担の改善に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 和歌山県広川町
 団体コード 303623

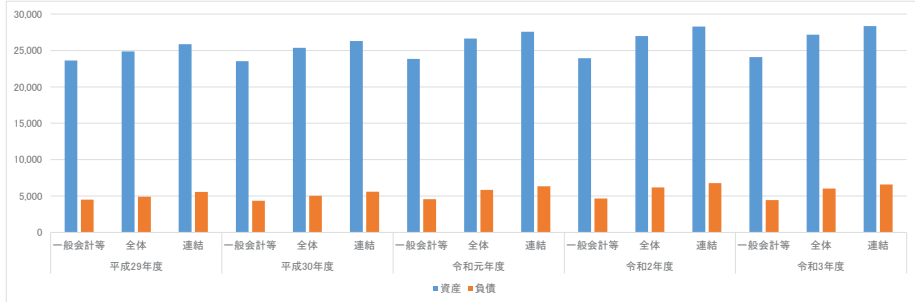
人口	6,761 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	89 人
面積	65.35 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,869,007 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	6.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	23,622	23,523	23,849	23,933	24,100
	負債	4,499	4,336	4,552	4,663	4,432
全体	資産	24,872	25,357	26,647	26,969	27,154
	負債	4,915	5,028	5,840	6,187	6,021
連結	資産	25,876	26,302	27,566	28,290	28,353
	負債	5,561	5,592	6,346	6,768	6,575

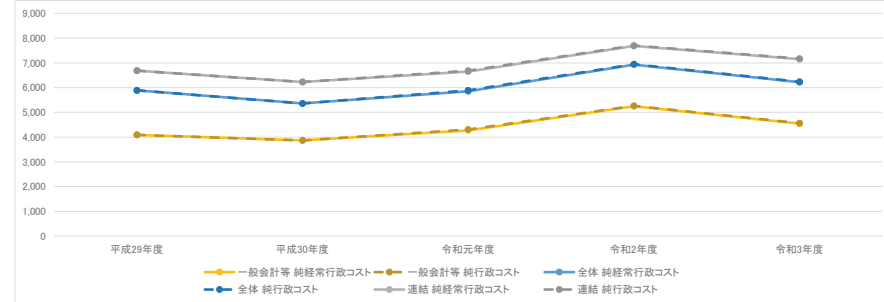


分析:
 一般会計等において、令和3年度末の負債は4,432百万円であり、純資産19,668百万円の方が多くなっている。地方債残高の▲5.7%減少により前年度末からは差引合計が減少している。
 今後、公共施設整備に伴う固定資産や地方債の増加が見込まれるため、資産と負債のバランスを考慮しつつ健全な財政運営に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,093	3,868	4,276	5,247	4,543
	純行政コスト	4,091	3,866	4,310	5,264	4,567
全体	純経常行政コスト	5,894	5,362	5,852	6,928	6,217
	純行政コスト	5,892	5,360	5,886	6,946	6,241
連結	純経常行政コスト	6,690	6,227	6,650	7,686	7,150
	純行政コスト	6,688	6,225	6,684	7,703	7,174

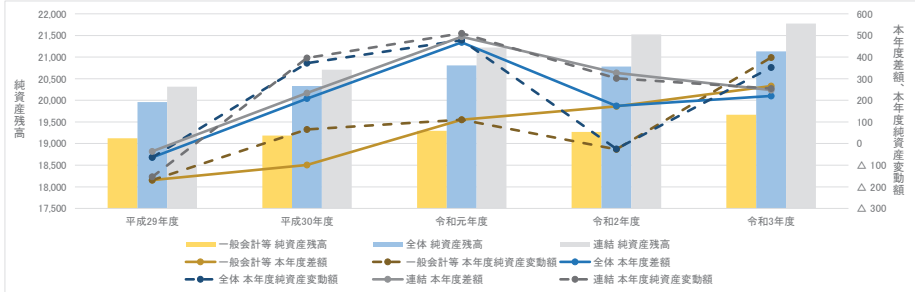


分析:
 一般会計等において令和3年度の純行政コストは4,567百万円となっており対前年度▲13.2%の減少となっている。新型コロナウイルス感染症への対応に関する補助金の減少が主な要因となっている。
 引き続き、新型コロナウイルス感染症への対応のみならず、会計年度任用職員制度の導入による人件費の増加が見込まれるため、物件費等の費用を考慮しつつ行政コストの抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額		△ 169	110	172	266
	本年度純資産変動額		△ 169	65	110	△ 27
	純資産残高	19,123	19,187	19,297	19,270	19,668
全体	本年度差額		△ 64	208	468	174
	本年度純資産変動額		△ 64	372	478	△ 25
	純資産残高	19,957	20,329	20,807	20,782	21,133
連結	本年度差額		△ 36	234	494	247
	本年度純資産変動額		△ 154	396	510	302
	純資産残高	20,315	20,710	21,220	21,522	21,777

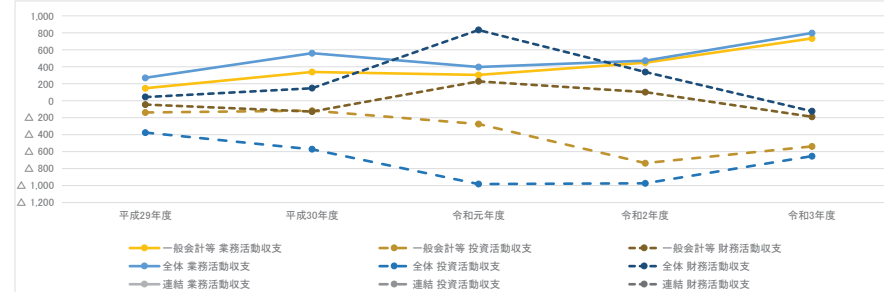


分析:
 一般会計等において、純行政コスト▲4,567百万円に対し、税收等、国県等補助金の財源が4,833百万円と財源が上回った結果、令和3年度差額は266百万円増加している。さらに、無償所管換等132百万円の増加により最終的には、純資産残高は19,668百万円と増加(398百万円)している。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	147	339	304	447	734
	投資活動収支	△ 139	△ 117	△ 275	△ 735	△ 538
	財務活動収支	△ 45	△ 128	228	101	△ 189
全体	業務活動収支	270	559	397	471	798
	投資活動収支	△ 375	△ 572	△ 982	△ 973	△ 654
	財務活動収支	44	148	833	338	△ 124
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



分析:
 令和3年度の業務活動収支については、国県等補助金収入704百万円の減少により業務収入が▲388百万円減少したが、新型コロナウイルス感染症への対応の減少により補助金等支出▲602百万円減少等により業務支出が673百万円減少した結果、収支は734百万円となっており、通常の行政サービスについてはまかなえたこととなった。
 投資活動収支については、公共施設等整備費が施設整備の減少等により、投資活動支出が▲213百万円減少し、収支は▲538百万円と負債額が197百万円縮小した。今後も公共施設整備により地方債発行の増加見込みであるため、借り入れと返済のバランスを考慮しながら適正な財政運営に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	2,362,163	2,352,286	2,384,942	2,393,270	2,410,015
人口	7,210	7,054	6,943	6,853	6,761
当該値	327.6	333.5	343.5	349.2	356.5
類似団体平均値	506.6	500.6	510.0	477.9	501.0

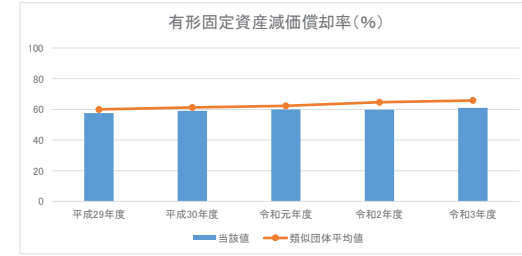
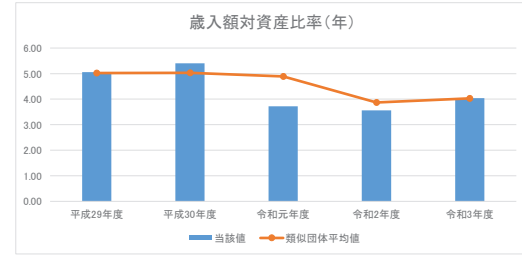
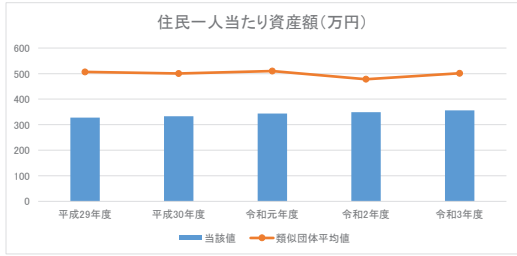
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	23,622	23,523	23,849	23,933	24,100
歳入総額	4,667	4,354	6,408	6,714	5,969
当該値	5.06	5.40	3.72	3.56	4.04
類似団体平均値	5.02	5.03	4.89	3.87	4.03

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	16,364	16,835	17,464	17,790	18,380
有形固定資産 ※1	28,387	28,466	29,140	29,726	30,118
当該値	57.6	59.1	59.9	59.8	61.0
類似団体平均値	60.0	61.2	62.3	64.6	65.8

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

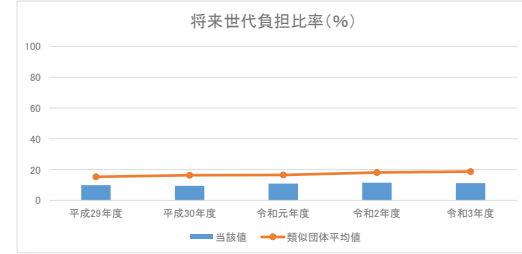
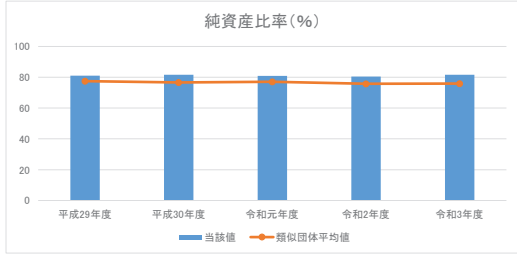
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	19,123	19,187	19,297	19,270	19,668
資産合計	23,622	23,523	23,849	23,933	24,100
当該値	81.0	81.6	80.9	80.5	81.6
類似団体平均値	77.5	76.7	77.1	75.8	75.9

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	1,901	1,795	2,079	2,245	2,186
有形・無形固定資産合計	19,186	18,981	19,130	19,487	19,543
当該値	9.9	9.5	10.9	11.5	11.2
類似団体平均値	15.3	16.4	16.5	18.1	18.7

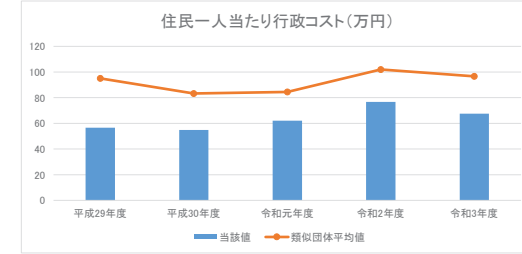
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	409,054	386,621	431,014	526,418	456,729
人口	7,210	7,054	6,943	6,853	6,761
当該値	56.7	54.8	62.1	76.8	67.6
類似団体平均値	95.0	83.3	84.5	102.0	96.7



4. 負債の状況

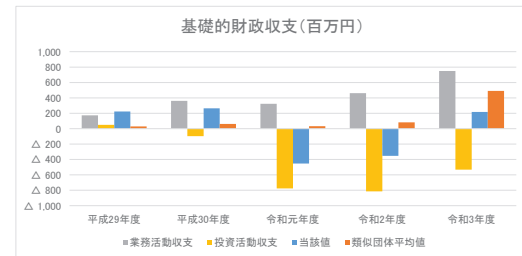
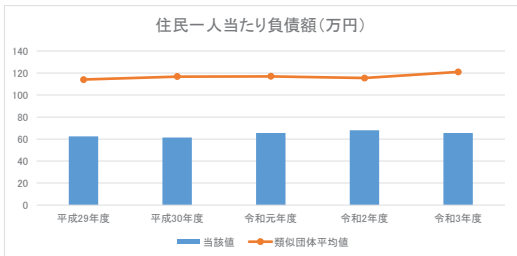
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	449,910	433,582	455,243	466,289	443,225
人口	7,210	7,054	6,943	6,853	6,761
当該値	62.4	61.5	65.6	68.0	65.6
類似団体平均値	114.1	116.8	117.0	115.5	121.0

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	174	361	322	460	749
投資活動収支 ※2	50	△ 98	△ 775	△ 814	△ 531
当該値	224	263	△ 453	△ 354	218
類似団体平均値	28.1	61.7	32.9	81.2	489.4

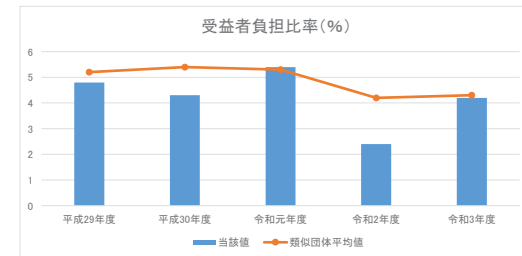
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	206	174	243	128	200
経常費用	4,299	4,042	4,519	5,374	4,743
当該値	4.8	4.3	5.4	2.4	4.2
類似団体平均値	5.2	5.4	5.3	4.2	4.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
 住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、道路の敷地において取得価格が不明であるため、備忘価格1円で評価しているものが多いためである。
 令和3年度に歳入額対資産比率が0.48ポイント増加しているのは、新型コロナウイルス感染症への対応等の減少による分母の歳入総額の減少によるものである。
 有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を下回っているが、施設の老朽化により増加傾向にあるため、長寿命化など施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率は類似団体平均を多少上回っている。
 令和3年度は、地方債残高の減少により将来負担比率が減少しており、類似団体平均以内に抑えている。しかし、今後は普通建設事業費が増加し、それに伴う地方債借入れも増加見込みであるため、借入れと返済のバランスを考慮しながら適正な財政運営に努める。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を下回っている。純行政コストが昨年度から▲69,689百万円減少しているのは、補助金等による新型コロナウイルス感染症への対応の減少が主な要因となっている。今後も人件費や物件費等の増加に注意しながら行政コストの抑制に努める。

4. 負債の状況
 住民一人当たりの負債額は類似団体を大きく下回っている。令和3年度は、基礎的財政収支が218百万円の黒字となっており、業務活動における補助金等支出の減少や投資活動における公共施設等整備費支出の減少が主な要因となっている。
 今後も公共施設の整備を予定しているが、起債に頼ることなく、借入れと返済のバランスを考慮しながら適正な財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担については、令和3年度は比率が1.8ポイント増加している。新型コロナウイルス感染症への対応の減少により、補助金等の経常費用が減少する一方、収益が増加しており、結果として類似団体平均に近い値となっている。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 和歌山県有田川町
 団体コード 303666

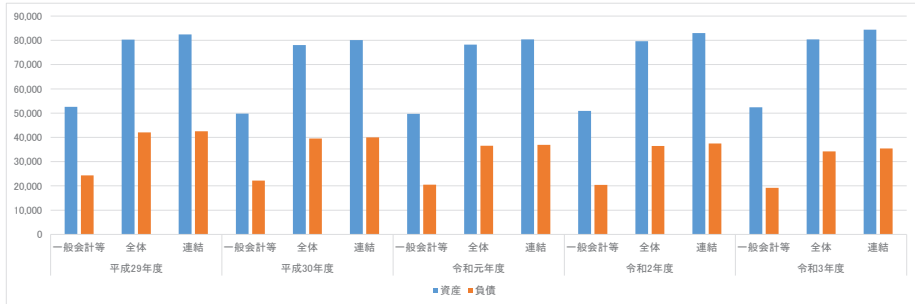
人口	25,909 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	313 人
面積	351.84 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,620.318 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-O	実質公債費比率	12.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	52,624	49,812	49,731	50,948	52,388
	負債	24,314	22,187	20,494	20,440	19,167
全体	資産	80,318	78,012	78,196	79,628	80,365
	負債	42,065	39,553	36,510	36,468	34,234
連結	資産	82,411	80,121	80,411	83,032	84,412
	負債	42,541	39,988	36,966	37,464	35,471

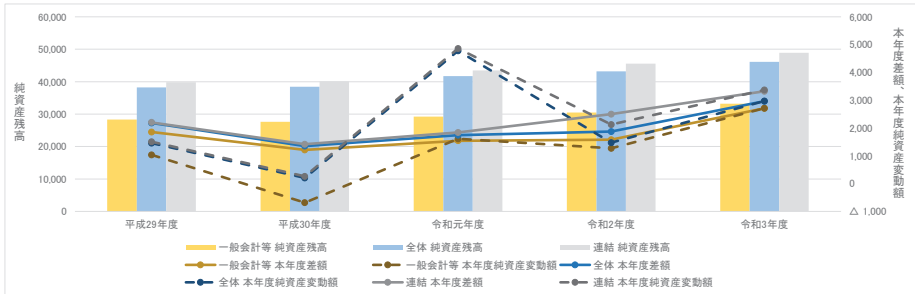


分析:
 ・一般会計等は、前年度に比べて総資産額が1,440百万円の増(+2.8%)となり、きびドーム大規模改修等を実施したことが要因である。総資産額のうち、有形固定資産の割合が72.5%となっており、これらの資産は将来の更新等の支出を伴うものであることから、公共施設の適正管理に努める。負債総額は1,273百万円の減(-6.2%)となり、固定負債の地方債等の減によるものである。
 ・水道事業、下水道事業会計等を加えた全体においては、前年度に比べて、総資産額が737百万円の増(+0.1%)となった。総資産額のうち、有形固定資産の割合は78.0%。このうち、インフラ資産が50.6%を占め、上・下水道事業のインフラ資産を計上していることにより、一般会計等に比べて割合が増加している。
 ・有田周辺広域圏事務組合、有田郡老人福祉施設事務組合等を加えた連結においては、前年度に比べて資産総額が1,380百万円の増(+1.7%)となっているが、主な要因は有田周辺広域圏事務組合の潮光園及び衛生施設の資産が増加したためである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	1,856	1,213	1,543	1,583	2,710
	本年度純資産変動額	1,034	△684	1,611	1,271	2,713
	純資産残高	28,309	27,625	29,236	30,508	33,221
全体	本年度差額	2,181	1,350	1,748	1,871	2,966
	本年度純資産変動額	1,457	206	4,777	1,474	2,971
	純資産残高	38,253	38,459	41,886	43,160	46,131
連結	本年度差額	2,203	1,418	1,844	2,499	3,323
	本年度純資産変動額	1,506	263	4,862	2,123	3,372
	純資産残高	39,870	40,133	43,445	45,568	48,940

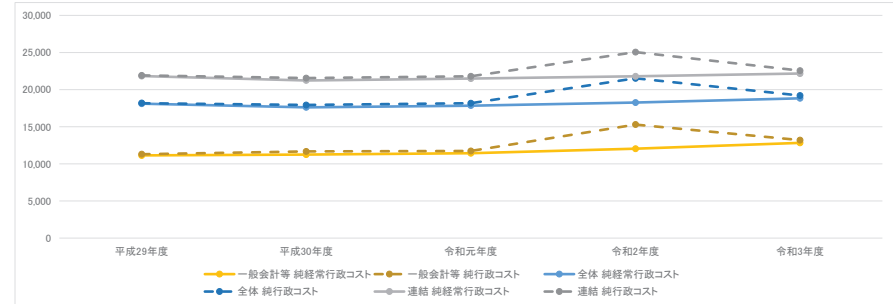


分析:
 ・一般会計等においては、収収等の財源(15,925百万円)が純行政コスト(13,215百万円)を上回ったことから、本年度差額は2,710百万円となり純資産残高は33,221百万円(前年度比+2,713百万円)となった。特に地方交付税の収収等が増加したことが要因となったものである。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、収収等の財源(22,182百万円)となり、純行政コスト(19,216百万円)を上回り、本年度差額は2,966百万円となり、純資産残高は前年度に比べ、971百万円の増加となった。
 ・連結では、和歌山県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金が収収等に含まれることから、収収等の財源(25,881百万円)となり、純行政コスト(22,558百万円)を上回り、本年度差額は3,323百万円となり、純資産残高は前年度に比べ、3,372百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	11,142	11,262	11,438	12,033	12,828
	純行政コスト	11,298	11,685	11,752	15,290	13,215
全体	純経常行政コスト	18,114	17,613	17,849	18,271	18,829
	純行政コスト	18,184	17,938	18,163	21,528	19,216
連結	純経常行政コスト	21,835	21,233	21,494	21,798	22,171
	純行政コスト	21,905	21,559	21,801	25,055	22,558

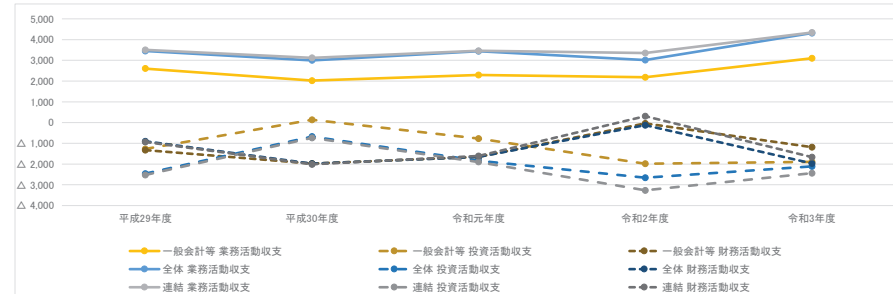


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は13,488百万円となり、前年度に比べて、1,007百万円(+8.1%)の増となった。経常費用のうち業務費用は7,562百万円(前年度比+391百万円)となり人件費や物件費で増加し、また移転費用は5,927百万円(+618百万円)となり、補助金等及び他会計への繰出金が増加したことが要因である。また経常収益は661百万円(+213百万円)となっている。
 ・全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を経常収益に計上するため、経常収益が1,627百万円と多くなる一方で、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用は10,425百万円となり、純行政コストは一般会計等に比べ6,001百万円多くなっている。
 ・連結では、一般会計等に比べて、一部事務組合等の連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,839百万円となり、また費用では移転費用13,299百万円を含めた経常費用で24,011百万円となり、純行政コストは一般会計等に比べ9,343百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	2,605	2,025	2,296	2,188	3,099
	投資活動収支	△1,273	135	△767	△1,984	△1,897
	財務活動収支	△1,324	△1,976	△1,653	△40	△1,186
全体	業務活動収支	3,453	2,997	3,435	3,018	4,315
	投資活動収支	△2,482	△677	△1,839	△2,657	△2,112
	財務活動収支	△900	△1,980	△1,850	△124	△1,970
連結	業務活動収支	3,505	3,119	3,459	3,354	4,341
	投資活動収支	△2,526	△737	△1,900	△3,264	△2,439
	財務活動収支	△937	△2,011	△1,606	308	△1,667



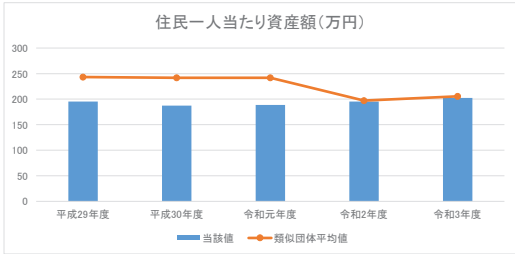
分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は3,099百万円(前年度比+911百万円)、投資活動収支△1,897百万円(前年度比+87百万円)、財務活動収支は△1,186百万円(前年度比-1,146百万円)となった。投資活動収支では、前年度に実施した防災行政無線デジタル化改修、吉備庁舎大規模改修等の事業完了により赤字額が改善した。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に、水道料金等が使用料及び手数料に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より1,216百万円多いが、315百万円となっている。投資活動収支は、公共下水道事業等を実施しているため、△2,112百万円となっている。
 ・連結では、和歌山県後期高齢者医療広域連合を含み、業務活動収支は4,341百万円となっている。また投資活動収支は有田周辺広域圏事務組合の潮光園及び衛生施設の整備により△2,439百万円となり、財務活動収支は衛生施設の整備が完成に向かっていることにより地方債が減少したため、1,667百万円の赤字となっている。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

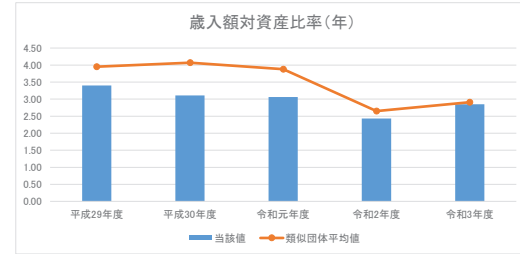
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	5,262,369	4,981,246	4,973,065	5,094,778	5,238,753
人口	26,919	26,590	26,325	26,104	25,909
当該値	195.5	187.3	188.9	195.2	202.2
類似団体平均値	243.3	241.9	241.9	197.2	205.6



②歳入額対資産比率(年)

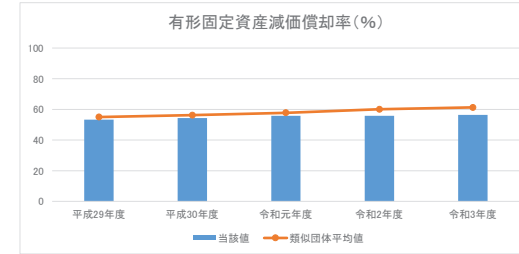
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	52,624	49,812	49,731	50,948	52,388
歳入総額	15,474	16,041	16,245	20,976	18,352
当該値	3.40	3.11	3.06	2.43	2.85
類似団体平均値	3.95	4.07	3.88	2.65	2.91



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	25,130	25,800	26,771	27,638	28,665
有形固定資産 ※1	47,121	47,405	48,014	49,516	50,859
当該値	53.3	54.4	55.8	55.8	56.4
類似団体平均値	55.0	56.3	57.8	60.1	61.3

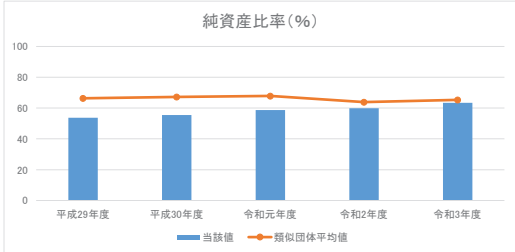
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

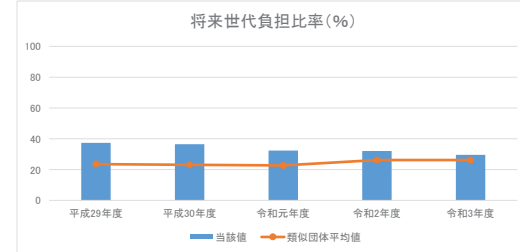
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	28,309	27,625	29,236	30,508	33,221
資産合計	52,624	49,812	49,731	50,948	52,388
当該値	53.8	55.5	58.8	59.9	63.4
類似団体平均値	66.4	67.3	67.9	63.9	65.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	14,657	13,414	11,951	12,120	11,195
有形・無形固定資産合計	39,221	36,841	36,877	37,786	37,989
当該値	37.4	36.4	32.4	32.1	29.5
類似団体平均値	23.6	23.1	22.7	26.2	26.2

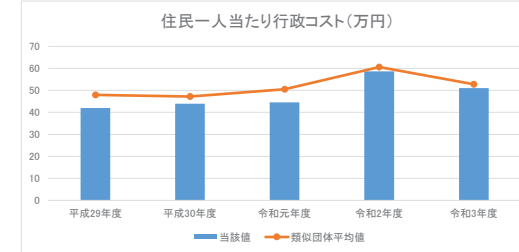
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

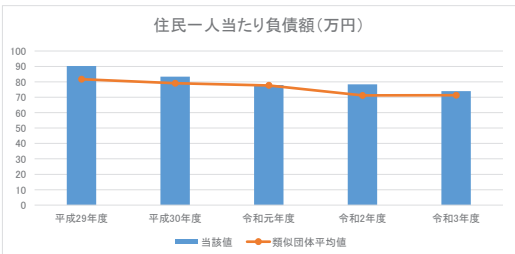
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	1,129,763	1,168,451	1,175,201	1,529,009	1,321,481
人口	26,919	26,590	26,325	26,104	25,909
当該値	42.0	43.9	44.6	58.6	51.0
類似団体平均値	47.9	47.2	50.5	60.6	52.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

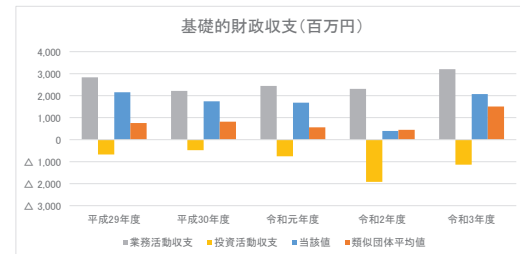
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	2,431,449	2,218,703	2,049,444	2,044,009	1,916,659
人口	26,919	26,590	26,325	26,104	25,909
当該値	90.3	83.4	77.9	78.3	74.0
類似団体平均値	81.7	79.1	77.7	71.2	71.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	2,830	2,218	2,447	2,309	3,201
投資活動収支 ※2	△ 670	△ 474	△ 760	△ 1,916	△ 1,132
当該値	2,160	1,744	1,687	393	2,069
類似団体平均値	760.0	817.0	560.6	444.0	1,508.0

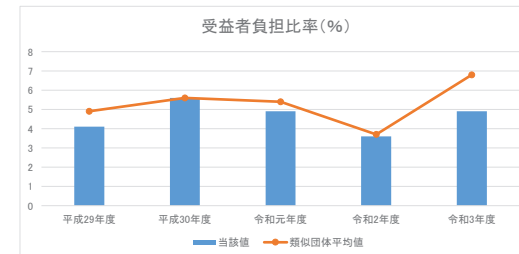
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	476	664	587	448	661
経常費用	11,618	11,926	12,025	12,481	13,488
当該値	4.1	5.6	4.9	3.6	4.9
類似団体平均値	4.9	5.6	5.4	3.7	6.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

- ・住民一人当たり資産額が、類似団体平均値と比べると同規模となっている。前年度と比べると、7万円の増加となっている要因は、きびドーム大規模改修事業等を実施したことによるものである。
- ・歳入額対資産比率にあっては類似団体平均値と比べ同程度であるが、歳入総額が前年度に比べ2,624百万円減少している主な要因は特別定額給付金の皆減によるものである。
- ・有形固定資産減価償却率は、前年度と比べ0.6ポイント増加しているが、類似団体平均値と比べると下回っている。この要因は、前述している改修事業を実施したことにより施設が更新されたため、償却率が類似団体平均値の上昇に比べると緩やかになったことによるものである。

2. 資産と負債の比率

- ・純資産比率は、前年度に比べ3.5ポイント増加し63.4%となっており、地方債残高が減少しているため当該値が増加したことが要因となっている。また類似団体と比べると下回っている。これは資産に占める負債が依然として多いためであると思われる。
- ・将来世代負担比率は、前年度に比べ2.6ポイント減少し29.5%となった。この要因は純資産比率にも関係するが、地方債残高の減少によるものである。しかしながら類似団体平均値と比較すると上回っている。この要因は、合併特例事業を活用し事業を実施してきたこと、近年公共施設の大規模改修等を実施したことによるものである。

3. 行政コストの状況

- ・住民一人当たり行政コストは、前年度の特別定額給付金事業等の実施により増加したが、本年度は皆減となり減少した。また、類似団体平均値と比べると下回っている。
- ・総行政コストの内訳では、業務費用が57.2%を占め、その中でも物件費が20.2%を占めており、本年度は新型コロナウイルス感染症対策費が含まれている。また移転費用は4.4.9%を占め、その中で他会計への繰出金が18.5%を占めており、公共下水道事業特別会計等への繰出金が多額であるためである。

4. 負債の状況

- ・住民一人当たり負債額は、前年度に比べ4.3万円減少し74.0万円となっている。類似団体平均値と比べると上回っているが、この要因はきびドーム大規模改修等の財源として地方債を発行したことによるものと推測される。
- ・基礎的財政収支は、投資活動収支では赤字であるが、業務活動収支の黒字が大きく上回り、本年度は2,069百万円の黒字となり、経常的な支出を収支等の収入で賄っている状況である。前年度に比べ増加した要因は、防災行政無線デジタル化事業等の完成に伴い投資活動収支が減少したことにより、投資活動収支の赤字額が改善したことによるものである。

5. 受益者負担の状況

- ・受益者負担比率は、前年度に比べ1.3ポイント増加し、4.9%となり、類似団体平均値を下回っている。経常費用が前年度より1,007百万円増加した要因は、移転費用の補助金等や有田周辺広域圏事務組合(衛生施設)建築負担金等が増加したことによるものである。また経常収益が前年度より増加した要因は、退職手当引当取崩の増加によるものである。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 和歌山県美浜町
団体コード 303810

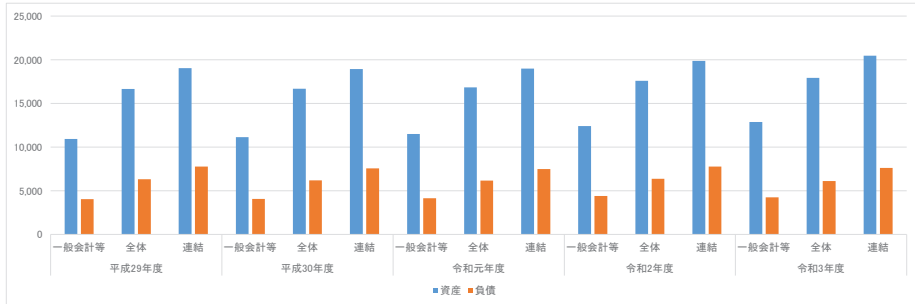
人口	6,757 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	77 人
面積	12.77 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,602,260 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	6.9 %
		将来負担比率	20.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	10,927	11,142	11,497	12,400	12,879
	負債	4,037	4,058	4,134	4,404	4,252
全体	資産	16,662	16,693	16,834	17,589	17,920
	負債	6,306	6,201	6,164	6,361	6,110
連結	資産	19,044	18,925	18,982	19,859	20,474
	負債	7,763	7,566	7,494	7,771	7,625



分析:
一般会計等の令和3年度の資産額は、12,879百万円、負債額は、4,252百万円であった。前年度に比べ資産額は、479百万円の増加、負債額は、152百万円の減少となった。資産に関しては、令和3年度に整備が完了した「上田井地区(北側)津波避難施設」の支出により有形固定資産が増加したことが要因となっている。負債に関しては、地方債の発行額が減少したことと地方債残高が減少したことが要因となっている。

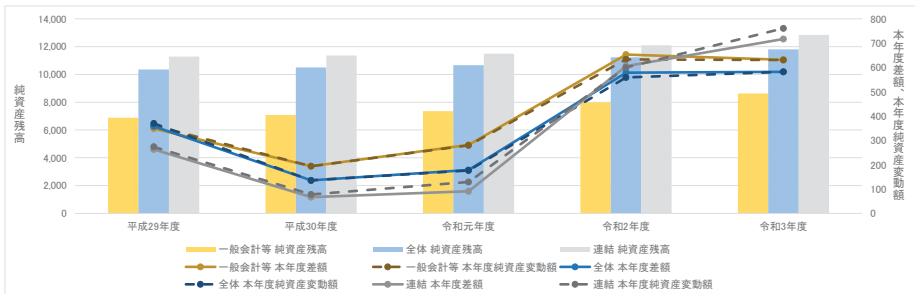
全体会計の令和3年度の資産額は、17,920百万円、負債額は、6,110百万円であった。前年度に比べ資産額は、331百万円の増加、負債額は、251百万円の減少となった。負債額の減少要因に関しては、一般会計と同様に、地方債の発行額よりも償還額が上回ったことと地方債残高が減少したことが要因となっている。

連結会計の令和3年度の資産額は、20,474百万円、負債額は、7,625百万円であった。前年度に比べ資産額は、615百万円の増加、負債額は、146百万円の減少となった。全体としては、資産は増加し、負債は減少する動きとなった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	349	194	282	653	632
	本年度純資産変動額	361	194	280	633	631
	純資産残高	6,899	7,084	7,363	7,996	8,627
全体	本年度差額	358	136	179	579	582
	本年度純資産変動額	370	136	177	559	582
	純資産残高	10,356	10,492	10,669	11,228	11,810
連結	本年度差額	263	67	91	606	717
	本年度純資産変動額	274	78	129	600	761
	純資産残高	11,281	11,359	11,488	12,088	12,849

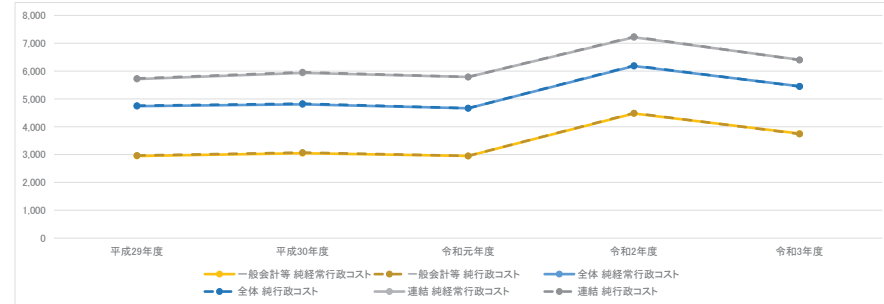


分析:
一般会計等は、純行政コスト(3,743百万円)よりも財源(4,375百万円)が上回る結果となり、本年度差額は632百万円、本年度純資産変動額は631百万円の増加となり、昨年度から純資産の金額が増加となった。
全体会計は、純行政コスト(5,442百万円)よりも財源(6,024百万円)が上回る結果となり、本年度差額は582百万円、本年度純資産変動額は582百万円の増加となった。
連結会計は、純行政コスト(6,396百万円)よりも財源(7,113百万円)が上回る結果となり、本年度差額は717百万円、本年度純資産変動額は761百万円の増加となった。
全体を通して、令和3年度は純資産が増加する結果となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,949	3,049	2,953	4,476	3,756
	純行政コスト	2,970	3,070	2,953	4,491	3,743
全体	純経常行政コスト	4,737	4,808	4,664	6,181	5,455
	純行政コスト	4,758	4,829	4,665	6,197	5,443
連結	純経常行政コスト	5,712	5,932	5,786	7,214	6,406
	純行政コスト	5,733	5,956	5,788	7,232	6,396

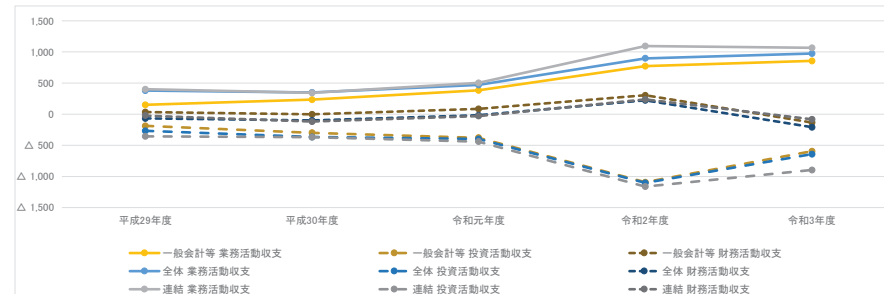


分析:
一般会計等の経常費用の内訳は、人件費が723百万円、物件費等が1,478百万円、その他の業務費用が38百万円、移転費用が1,592百万円であった。最も金額の大きい移転費用の内訳は、補助金が最も大きく772百万円となっている。補助金は、令和2年度から大きく減少しているがこれは新型コロナウイルス対策として支出していた「特別定額給付金」が減少したためである。すべての科目の中で最も大きい支出は物件費の1,065百万円となっている。
経常費用に対して、経常収益は74百万円であった。経常コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは3,756百万円であった。
全体会計の経常費用の内訳は、人件費が791百万円、物件費等が1,796百万円、その他の業務費用が79百万円、移転費用が3,084百万円であった。特に純行政コストが大きいのが国民健康保険事業となっており、経常費用が946百万円に対して経常収益が7百万円となっており、純行政コストは946百万円となっている。そのため、経常コストの削減に努める必要がある。
連結会計の経常費用の内訳は、人件費が1056百万円、物件費等が2,289百万円、その他の業務費用が90百万円、移転費用が3,796百万円であった。全体として、昨年度より純行政コストは減少する結果となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	151	233	385	771	857
	投資活動収支	△ 187	△ 298	△ 378	△ 1,092	△ 594
	財務活動収支	33	△ 1	84	305	△ 134
全体	業務活動収支	380	349	470	898	975
	投資活動収支	△ 287	△ 367	△ 398	△ 1,103	△ 641
	財務活動収支	△ 67	△ 101	△ 17	223	△ 208
連結	業務活動収支	403	344	502	1,095	1,068
	投資活動収支	△ 356	△ 368	△ 440	△ 1,163	△ 895
	財務活動収支	△ 22	△ 118	△ 29	238	△ 83



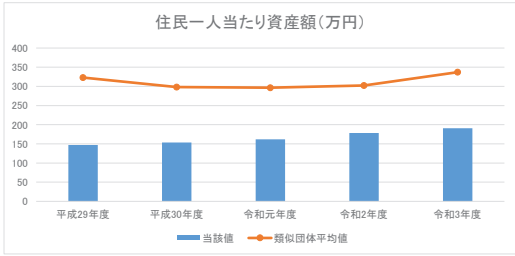
分析:
一般会計等は、本年度資金収支が129百万円の増加となっているが投資活動収支では▲594百万円の赤字となっている。令和3年度に整備が完了した「上田井地区(北側)津波避難施設」の整備支出や基金積立の金額が大きかったことが要因である。
全体会計の投資活動収支が▲641百万円となっている主な要因は、水道事業会計の公共施設等整備支出が大きくなっていることがあげられる。しかしながら全体会計としては資金収支額は127百万円の増加となっている。
連結会計の投資活動収支は▲895百万円と、全体会計と比較して支出が大きくなった要因は、御坊広域行政事務組合や御坊市外五ヶ町病院経営事務組合において公共施設等の整備を行ったことが考えられる。
しかしながら、連結会計としては資金収支額は89百万円となっており、令和3年度では資金が増加する結果となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

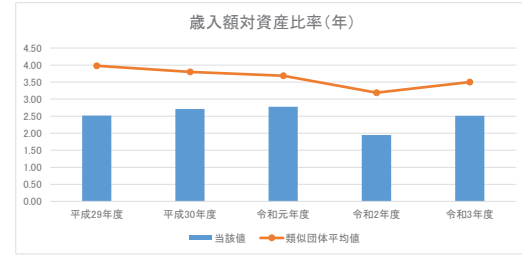
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	1,092,682	1,114,164	1,149,701	1,240,034	1,287,931
人口	7,433	7,256	7,113	6,949	6,757
当該値	147.0	153.6	161.6	178.4	190.6
類似団体平均値	323.2	298.4	296.6	302.2	337.0



②歳入額対資産比率(年)

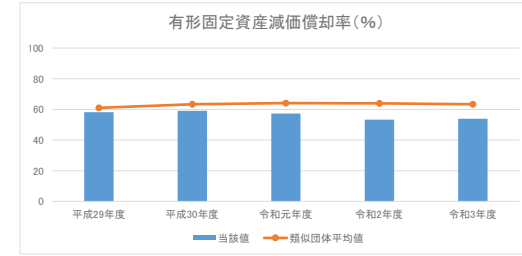
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	10,927	11,142	11,497	12,400	12,879
歳入総額	4,333	4,114	4,129	6,343	5,127
当該値	2.52	2.71	2.78	1.95	2.51
類似団体平均値	3.98	3.80	3.69	3.19	3.50



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	7,926	8,154	8,455	8,757	9,069
有形固定資産 ※1	13,642	13,807	14,763	16,442	16,831
当該値	58.1	59.1	57.3	53.3	53.9
類似団体平均値	61.0	63.4	64.1	63.9	63.3

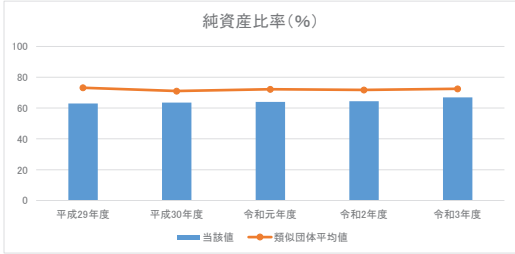
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

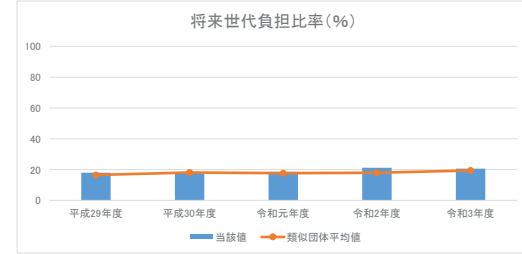
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	6,889	7,084	7,363	7,996	8,627
資産合計	10,927	11,142	11,497	12,400	12,879
当該値	63.0	63.6	64.0	64.5	67.0
類似団体平均値	73.2	71.1	72.2	71.8	72.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	1,616	1,653	1,796	2,168	2,115
有形・無形固定資産合計	9,040	9,427	9,727	10,231	10,259
当該値	17.9	17.5	18.5	21.2	20.6
類似団体平均値	16.3	18.1	17.7	18.0	19.4

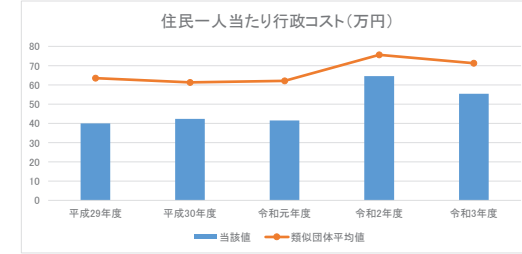
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

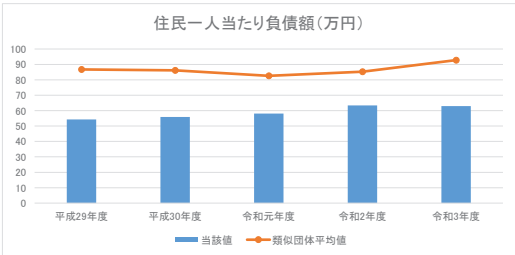
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	296,992	306,987	295,261	449,141	374,317
人口	7,433	7,256	7,113	6,949	6,757
当該値	40.0	42.3	41.5	64.6	55.4
類似団体平均値	63.5	61.3	62.1	75.6	71.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

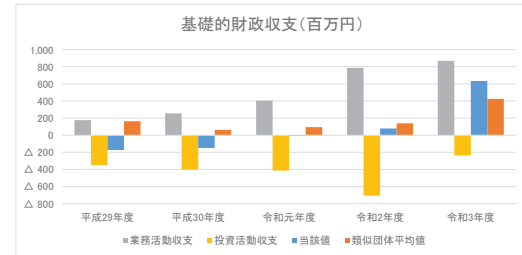
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	403,748	405,806	413,371	440,432	425,216
人口	7,433	7,256	7,113	6,949	6,757
当該値	54.3	55.9	58.1	63.4	62.9
類似団体平均値	86.7	86.1	82.6	85.3	92.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	177	255	404	787	870
投資活動収支 ※2	△ 350	△ 403	△ 412	△ 708	△ 235
当該値	△ 173	△ 148	△ 8	79	635
類似団体平均値	163.0	63.2	94.8	138.2	424.2

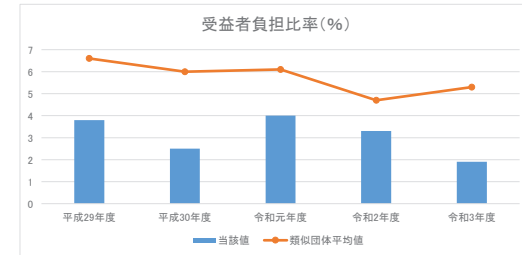
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	118	79	124	154	74
経常費用	3,067	3,128	3,076	4,630	3,830
当該値	3.8	2.5	4.0	3.3	1.9
類似団体平均値	6.6	6.0	6.1	4.7	5.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析稿:

1. 資産の状況
 住民一人当たり資産額は、類似団体平均値を大きく下回る結果となっており、有形固定資産減価償却率については53.9%と、類似団体平均値を下回る結果となった。前年度から比較すると、資産額は増加しており、減価償却率も増加する結果となった。
 この要因として「上田井地区(北側)津波避難施設」の整備支出や基金積立の金額が大きかったことが資産の増加に繋がったことが考えられる。しかしながら、減価償却率が増加したことは資産整備費よりも減価償却費のほうが増加したことが要因である。
 後は、減価償却率の推移も考慮し、策定を行った個別施設計画や公共施設等総合管理計画に基づき、予防保全や施設管理などの適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率は類似団体平均値を下回る結果となったが、将来世代負担比率については類似団体よりも高い数値となっている。前年度から比較すると、純資産比率は高くなっており、将来世代負担比率は低くなる結果となった。
 将来世代負担比率の減少要因としては、地方債の償還や基金積立を行ったことなどが考えられる。今後も引き続き、起債の償還や基金の積立等をすすめて、将来世代負担比率の減少に努めるとともに、純資産比率の増加とともに、純資産比率を増加するように進めていく必要がある。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均値と比較し下回っており、昨年度からも減少している。
 コストの中では、物件費が最も高い値になっており、経常費用の約27.8%を占めている。
 また、補助金や他会計への繰出金、社会保障給付費に関しても高い値となっている。物件費については、物価高騰などの影響もあから内容を確認し、コストの抑制に努める必要がある。また社会保障給付費については、高齢化が進むにつれ扶助費等も増加する事が考えられることから、コスト全体の削減を検討する必要がある。

4. 負債の状況
 住民一人当たり負債額は、類似団体平均値と比較し下回っている。前年度と比較すると負債額については地方債の償還額が大きかったため減少している。
 基礎的財政収支においては、635百万円となっており、類似団体と比較し高い値になっている。
 基礎的財政収支については前年度より増加している。
 基礎的財政収支については、マイナスが続く財政状況が厳しくなることも考えられるため、今後の新規公共事業等に関しては、策定を行った個別施設計画や公共施設等総合管理計画を基に慎重に検討する事で基礎的財政収支をプラスに維持するように努める。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率は、類似団体平均値と比較し下回っている。昨年度から比較しても1.4%減少している。
 そのため、公共施設などの改修工事を計画的に進めていく事で施設利用者の増加に繋げ、使用料収入を増加させる事で受益者負担比率の改善に努める。
 また、策定を行った個別施設計画を基として、計画的な施設管理を進めていくことで、各公共施設にかかる経常費用の削減に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 和歌山県日高町
 団体コード 303828

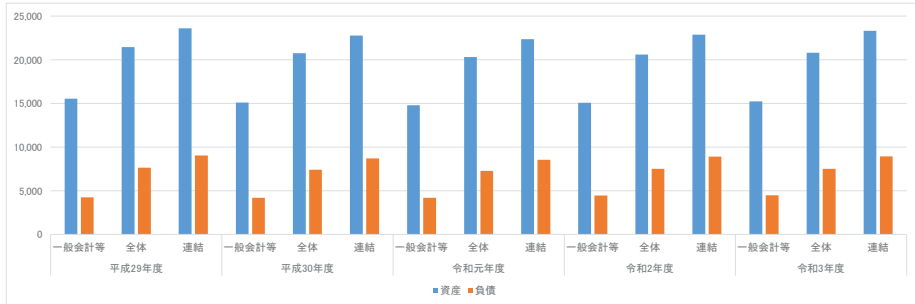
人口	7,959人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	69人
面積	46.21㎦	実質赤字比率	-%
標準財政規模	3,017,232千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	9.5%
		将来負担比率	64.5%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	15,537	15,090	14,782	15,069	15,235
	負債	4,256	4,197	4,206	4,447	4,470
全体	資産	21,451	20,746	20,298	20,591	20,797
	負債	7,627	7,399	7,285	7,508	7,516
連結	資産	23,599	22,766	22,365	22,873	23,301
	負債	9,033	8,694	8,550	8,897	8,943

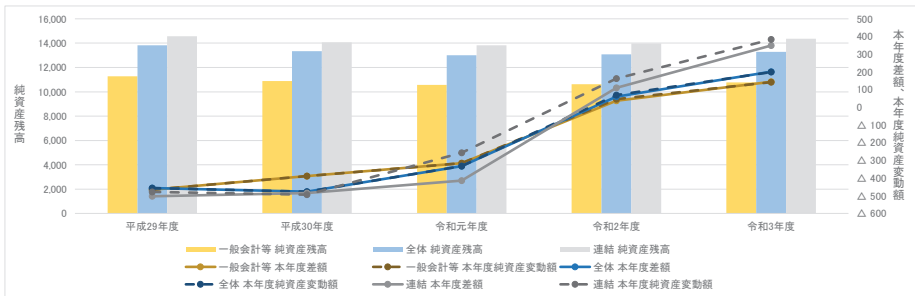


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から166百万円(1.1%)の増額となった。ただし、資産総額、15,235百万円のうち有形固定資産は13,021百万円で、その割合は、85.5%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。
 水道事業会計、下水道事業特別会計等を加えた全体では、資産総額は、上下水道施設等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて5,562百万円多くなるが、負債総額も、下水道施設等に地方債を(固定負債)を充当したことから、3,046百万円多くなっている。
 一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は、病院施設やごみ・し尿処理施設に係る資産を計上していること等により、一般会計等と比べて8,066百万円多くなるが、負債総額も、病院施設の借入金等があることから、4,473百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 466	△ 389	△ 316	37	144
	本年度純資産変動額	△ 466	△ 389	△ 316	46	142
	純資産残高	11,282	10,893	10,576	10,622	10,764
全体	本年度差額	△ 457	△ 477	△ 333	60	201
	本年度純資産変動額	△ 457	△ 477	△ 333	69	199
	純資産残高	13,823	13,346	13,013	13,082	13,281
連結	本年度差額	△ 503	△ 485	△ 414	110	349
	本年度純資産変動額	△ 479	△ 494	△ 257	162	383
	純資産残高	14,566	14,072	13,814	13,976	14,359

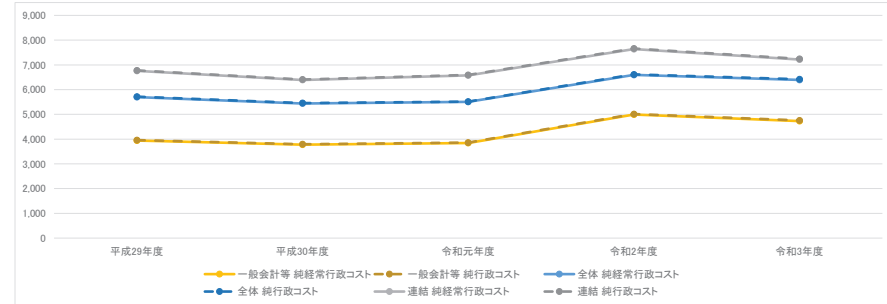


分析:
 一般会計等においては、純行政コスト(4,755百万円)が税収等の財源(4,899百万円)を下回ったことから、本年度差額は144百万円となり、純資産残高は142百万円の増加となった。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が1,723百万円多くなっており、本年度差額は201百万円となり、純資産残高は199百万円の増加となった。
 連結では、一般会計等と比べて税収等が2,692百万円多くなっており、本年度差額は、349百万円となり、純資産残高は、383百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,940	3,776	3,842	4,994	4,727
	純行政コスト	3,959	3,793	3,856	5,014	4,755
全体	純経常行政コスト	5,698	5,439	5,505	6,596	6,394
	純行政コスト	5,717	5,456	5,519	6,616	6,421
連結	純経常行政コスト	6,760	6,389	6,578	7,639	7,212
	純行政コスト	6,779	6,408	6,594	7,661	7,242

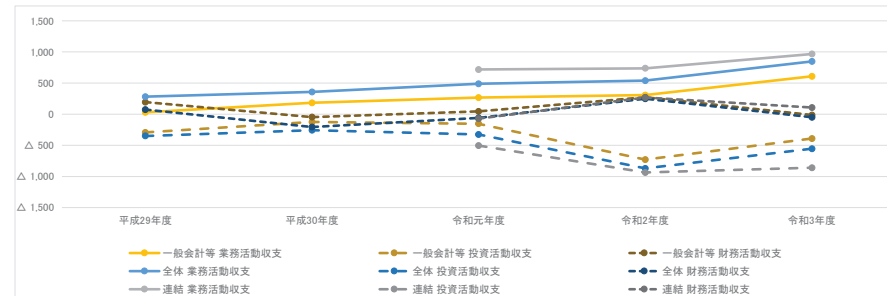


分析:
 一般会計等においては、経常費用は4,830百万円となり、前年度比272百万円の減少(△5.3%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は、2,814百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は、2,016百万円であり、業務費用が移転費用より多く、業務費用の中で最も金額が大きいのは、物件費等(1,997百万円)であり、経常費用(4,830百万円)の41.3%を占めている。事務事業の見直し等により、経費の縮減に努める。
 全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が284百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,291百万円多くなり、純行政コストは1,666百万円多くなっている。
 連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,145百万円多くなっている一方、人件費が733百万円多くなっているなど、経常費用が3,630百万円多くなり、純行政コストは2,487百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	30	182	268	308	609
	投資活動収支	△ 293	△ 124	△ 153	△ 729	△ 390
	財務活動収支	195	△ 47	46	272	△ 12
全体	業務活動収支	282	358	488	541	848
	投資活動収支	△ 349	△ 257	△ 328	△ 870	△ 554
	財務活動収支	73	△ 206	△ 60	249	△ 48
連結	業務活動収支	719	738	719	738	967
	投資活動収支			△ 904	△ 936	△ 860
	財務活動収支			△ 71	268	106



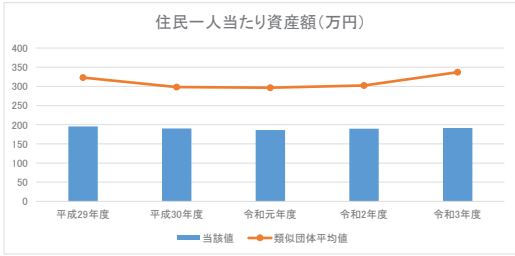
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は609百万円であったが、投資活動収支については、漁村再生交付金事業、保健福祉総合センター電気設備改修事業等を行ったことから、△390百万円となった。財務活動収支については、地方債償還金が地方債発行収入を上回ったことから、△12百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から207百万円増加し、523百万円となった。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より239百万円多い、848百万円となっている。投資活動収支では、水道管移設事業等を実施したため、△554百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還額が地方債の発行収入を上回ったことから、△46百万円となって、本年度末資金残高は前年度から246百万円増加し、921百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

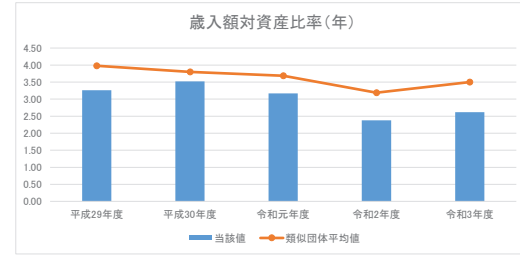
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	1,553,746	1,509,009	1,478,193	1,506,910	1,523,451
人口	7,952	7,940	7,935	7,940	7,959
当該値	195.4	190.1	186.3	189.8	191.4
類似団体平均値	323.2	298.4	296.6	302.2	337.0



②歳入額対資産比率(年)

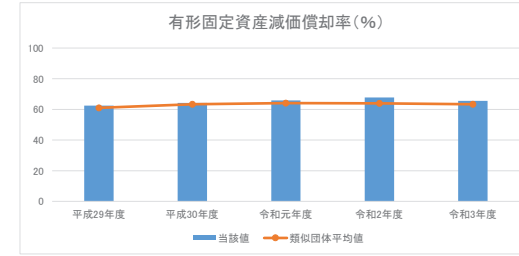
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	15,537	15,090	14,782	15,069	15,235
歳入総額	4,765	4,291	4,662	6,343	5,814
当該値	3.26	3.52	3.17	2.38	2.62
類似団体平均値	3.98	3.80	3.69	3.19	3.50



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	19,185	19,841	20,493	21,259	21,921
有形固定資産 ※1	30,764	30,908	31,114	31,368	33,473
当該値	62.4	64.2	65.9	67.8	65.5
類似団体平均値	61.0	63.4	64.1	63.9	63.3

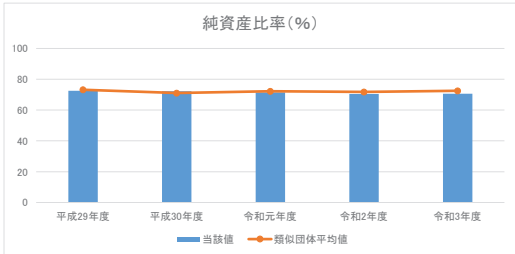
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

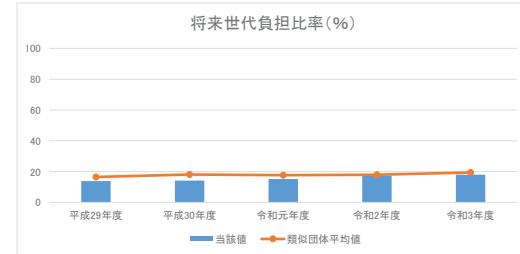
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	11,282	10,893	10,576	10,622	10,764
資産合計	15,537	15,090	14,782	15,069	15,235
当該値	72.6	72.2	71.5	70.5	70.7
類似団体平均値	73.2	71.1	72.2	71.8	72.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	1,882	1,853	1,954	2,285	2,346
有形・無形固定資産合計	13,564	13,164	12,883	13,220	13,039
当該値	13.9	14.1	15.2	17.3	18.0
類似団体平均値	16.3	18.1	17.7	18.0	19.4

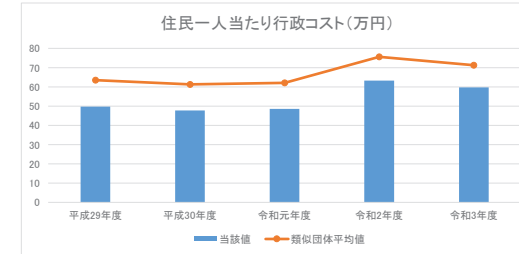
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

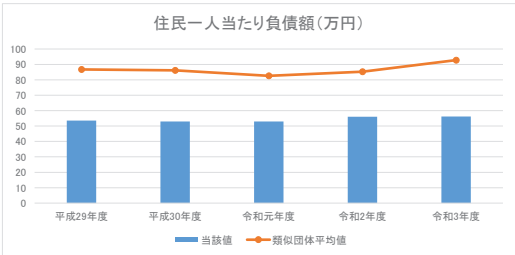
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	395,882	379,330	385,557	501,423	475,528
人口	7,952	7,940	7,935	7,940	7,959
当該値	49.8	47.8	48.6	63.2	59.7
類似団体平均値	63.5	61.3	62.1	75.6	71.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

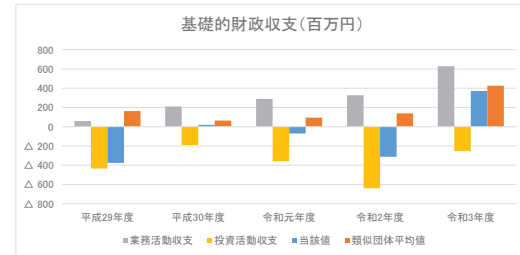
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	425,571	419,746	420,569	444,670	447,020
人口	7,952	7,940	7,935	7,940	7,959
当該値	53.5	52.9	53.0	56.0	56.2
類似団体平均値	86.7	86.1	82.6	85.3	92.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	58	208	290	327	627
投資活動収支 ※2	△ 434	△ 190	△ 360	△ 640	△ 255
当該値	△ 376	18	△ 70	△ 313	372
類似団体平均値	163.0	63.2	94.8	138.2	424.2

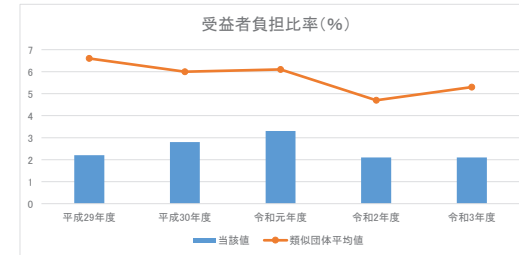
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	90	108	130	108	103
経常費用	4,030	3,885	3,971	5,102	4,830
当該値	2.2	2.8	3.3	2.1	2.1
類似団体平均値	6.6	6.0	6.1	4.7	5.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)が、類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。
歳入額対資産比率は、類似団体平均を少し下回る結果となった。

有形固定資産減価償却率については、類似団体と同水準にある。老朽化した施設については、公共施設等総合管理計画に基づき、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、税金等や国県等補助金の財源が純行政コストを上回ったことから純資産が増加した。引き続き事務事業の見直しなどにより、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を下回っているが、委託料等が多額であることから、物件費等が、純行政コストのうち4割を占めている状況である。
また、社会保障費が増加しているため、町単独事業については、見直しを進め、社会保障給付の増加傾向に歯止めをかけるよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を大きく下回っているが、今後、教育関連事業や公共施設の老朽化対策などに地方債の発行を予定しているため、地方債残高の増加が見込まれる。

基礎的財政収支は、業務活動収支は黒字であるが、投資活動収支が赤字となっているため、類似団体平均を下回るだけでなく、赤字となっている。
投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、漁村再生交付金事業、保健福祉総合センター電気設備改修事業などを行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くしている。公共施設等の使用料の見直しの検討を行うなど、受益者負担の適正化に努めるとともに、公共施設等総合管理計画に基づき、経常経費の削減に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 和歌山県由良町
団体コード 303836

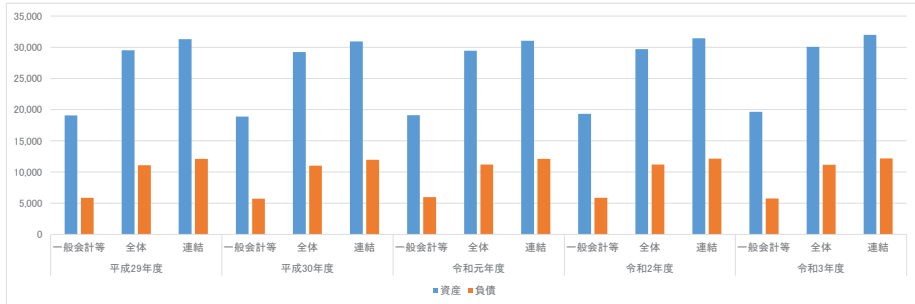
人口	5,430 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	58 人
面積	30.93 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,818,618 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	12.1 %
		将来負担比率	150.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	19,073	18,886	19,112	19,330	19,666
	負債	5,857	5,727	5,969	5,881	5,758
全体	資産	29,522	29,229	29,440	29,703	30,080
	負債	11,096	11,013	11,216	11,205	11,181
連結	資産	31,289	30,936	31,049	31,439	32,000
	負債	12,112	11,967	12,107	12,155	12,192

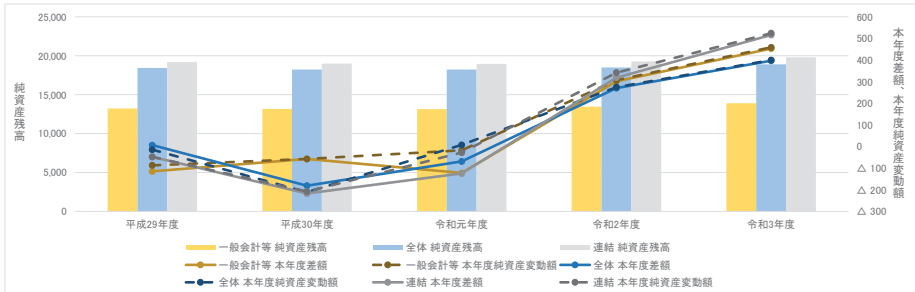


分析:
一般会計等の令和3年度の資産額は、19,666百万円、負債額は、5,758百万円であったため、前年度と比べ資産額は、336百万円の増加、負債額は、▲123百万円の減少となった。資産の増加要因としては、道路や橋梁の改修工事などの支出が大きくなり有形固定資産が増加した事が要因である。負債に関しては、地方債の償還額が新規発行額よりも上回った事で減少している。
全体会計の令和3年度の資産額は、30,080百万円、負債額は、11,181百万円であったため、前年度と比べ資産額は、377百万円の増加、負債額は、▲24百万円の減少となった。資産の増加の要因としては、一般会計と同様に新規事業を行った事で有形固定資産が増加した事が考えられる。
連結会計の令和3年度の資産額は、32,000百万円、負債額は、12,192百万円であったため、前年度と比べ資産額は、561百万円の増加、負債額は、37百万円の増加となった。
全体的に、有形固定資産の増加により資産は増加しており、負債についても増加する結果となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 115	△ 57	△ 122	302	453
	本年度純資産変動額	△ 87	△ 57	△ 17	307	459
	純資産残高	13,216	13,159	13,143	13,449	13,908
全体	本年度差額	7	△ 181	△ 69	270	397
	本年度純資産変動額	△ 14	△ 211	8	275	400
	純資産残高	18,426	18,216	18,223	18,499	18,899
連結	本年度差額	△ 48	△ 217	△ 124	319	516
	本年度純資産変動額	△ 48	△ 208	△ 28	342	524
	純資産残高	19,177	18,969	18,941	19,283	19,808

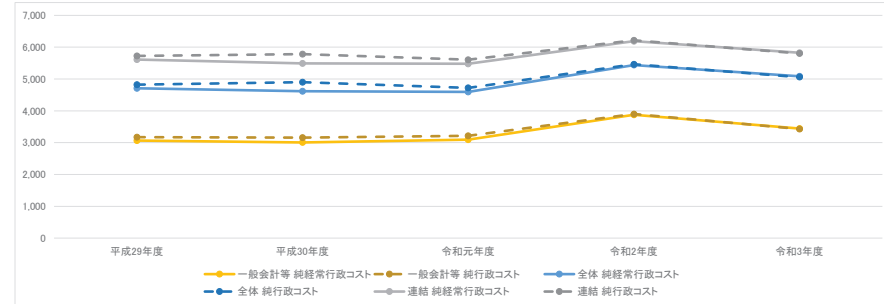


分析:
一般会計等は、純行政コスト(3,431百万円)よりも財源(3,884百万円)が上回る結果となり、本年度差額は453百万円、本年度純資産変動額は459百万円の増加となり、昨年度から純資産の金額が増加となった。
引き続き、純行政コストの削減等を行っていく事で純資産の増加に努める必要がある。
全体会計は、純行政コスト(5,061百万円)よりも財源(5,458百万円)が上回る結果となり、本年度差額は397百万円、本年度純資産変動額は400百万円の増加となった。この主な要因としては、水道事業や国民健康保険事業会計の純資産の金額が増加した事が考えられる。
連結会計は、純行政コスト(5,805百万円)よりも財源(6,321百万円)が上回る結果となり、本年度差額は516百万円、本年度純資産変動額は524百万円の増加となった。
全体を通して、令和3年度は純資産残高が増加する結果となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,065	3,006	3,092	3,876	3,446
	純行政コスト	3,174	3,158	3,217	3,901	3,431
全体	純経常行政コスト	4,711	4,615	4,595	5,438	5,087
	純行政コスト	4,820	4,903	4,721	5,465	5,061
連結	純経常行政コスト	5,615	5,491	5,480	6,190	5,828
	純行政コスト	5,725	5,781	5,608	6,217	5,805

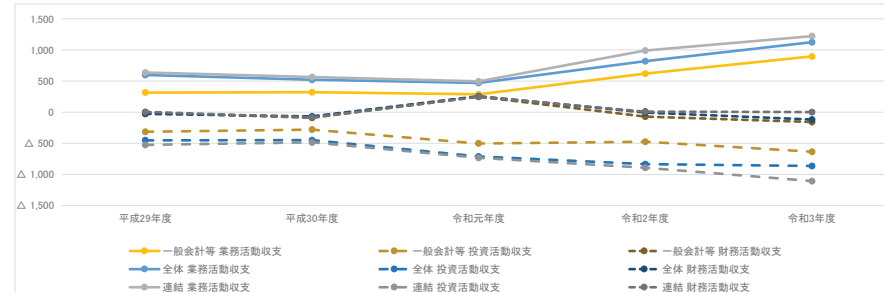


分析:
一般会計等の経常費用の内訳としては、人件費が590百万円、物件費等が1,296百万円、その他の業務費用が29百万円、移転費用が1,638百万円であった。費用の中で補助金が687百万円と最も大きく、経常費用全体の約19.3%を占めている。また移転費用の内訳で、他会計への繰出金が経常費用の約17.4%を占めているため、各会計への繰出金については今後、検討する必要があると考えられる。
経常費用に対して、経常収益は108百万円であった。経常コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは3,446百万円であった。
全体会計の経常費用の内訳は、人件費が649百万円、物件費等が1,859百万円、その他の業務費用が1,89百万円、移転費用が2,809百万円であった。全体に関しては補助金等の金額が最も大きく、経常費用の約45.0%を占めている。特に、国民健康保険事業会計や介護保険事業会計からの補助金額が大きいため、支出先や支出額に関して検討する必要がある。
連結会計の経常費用の内訳は、人件費が1,247百万円、物件費等が2,229百万円、その他の業務費用が196百万円、移転費用が3,307百万円であった。昨年度と比較すると、純行政コストは減少する結果となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	316	323	287	620	897
	投資活動収支	△ 313	△ 280	△ 502	△ 474	△ 635
	財務活動収支	△ 6	△ 88	249	△ 72	△ 158
全体	業務活動収支	599	523	470	819	1,125
	投資活動収支	△ 451	△ 448	△ 710	△ 834	△ 864
	財務活動収支	△ 28	△ 66	257	△ 4	△ 118
連結	業務活動収支	638	564	495	989	1,222
	投資活動収支	△ 525	△ 484	△ 733	△ 893	△ 1,106
	財務活動収支	6	△ 85	247	11	1

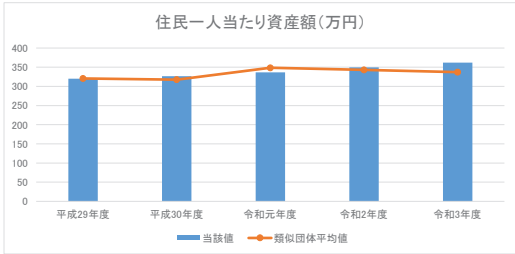


分析:
一般会計等は、本年度資金収支額が104百万円増加する結果となった。主要な要因として業務活動収支の税金等収入が昨年度から増加した事が考えられる。
全体会計の本年度資金収支額は143百万円の増加となっている。
増加した主な要因としては水道事業会計で地方債発行を行ったことで、財務活動収支が大きくプラスになったことが考えられる。
連結会計の本年度資金収支額は117百万円の増加となっている。全体会計から減少した要因としては、和歌山県後期高齢者医療広域連合(特別会計)や御坊市外五ヶ町病院経営事務組合の本年度資金収支額がマイナスとなっている事が主要な要因と考えられる。
全体を通しては、令和3年度は資金収支額が増加する結果となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

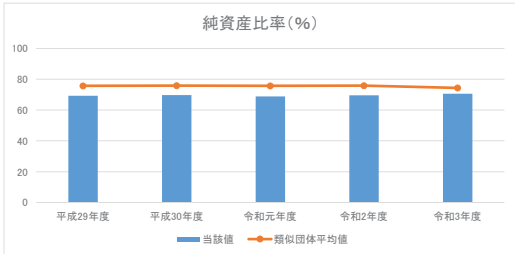
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	1,907,258	1,888,600	1,911,151	1,933,009	1,966,600
人口	5,955	5,788	5,678	5,533	5,430
当該値	320.3	326.3	336.6	349.4	362.2
類似団体平均値	320.5	317.5	348.6	343.0	337.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

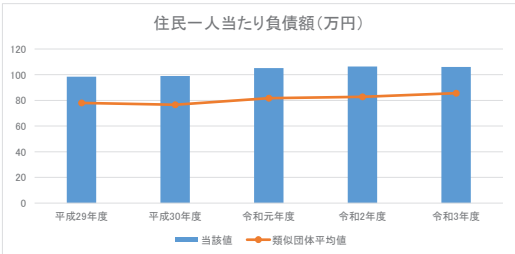
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	13,216	13,159	13,143	13,449	13,908
資産合計	19,073	18,886	19,112	19,330	19,666
当該値	69.3	69.7	68.8	69.6	70.7
類似団体平均値	75.7	75.9	75.8	75.9	74.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

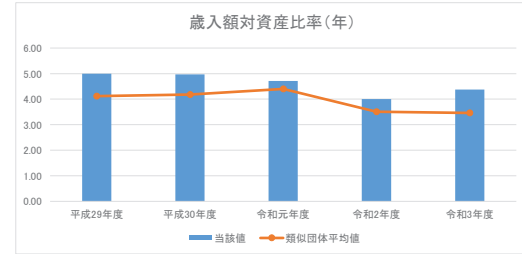
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	585,675	572,700	596,900	588,070	575,800
人口	5,955	5,788	5,678	5,533	5,430
当該値	98.4	98.9	105.1	106.3	106.0
類似団体平均値	78.0	76.6	81.7	82.7	85.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

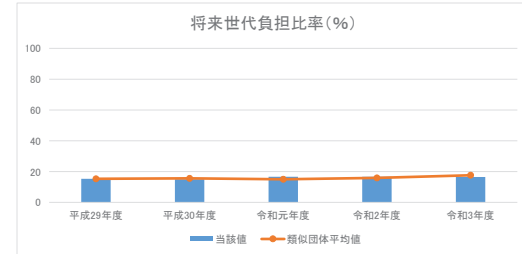
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	19,073	18,886	19,112	19,330	19,666
歳入総額	3,811	3,801	4,059	4,829	4,491
当該値	5.00	4.97	4.71	4.00	4.38
類似団体平均値	4.12	4.18	4.40	3.51	3.46



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	2,520	2,461	2,777	2,775	2,700
有形・無形固定資産合計	16,494	16,379	16,626	16,606	16,352
当該値	15.3	15.0	16.7	16.7	16.5
類似団体平均値	15.3	15.6	15.0	15.9	17.6

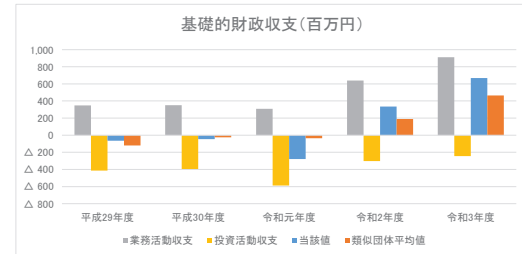
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	348	350	310	639	913
投資活動収支 ※2	△ 412	△ 396	△ 589	△ 303	△ 244
当該値	△ 64	△ 46	△ 279	336	669
類似団体平均値	△ 120.6	△ 24.4	△ 34.3	188.7	465.4

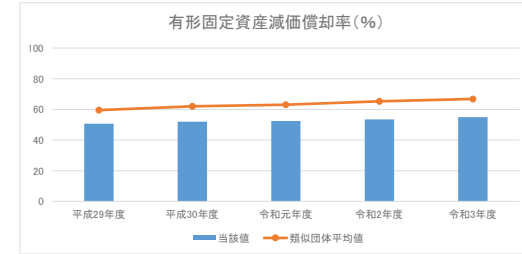
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	12,938	13,422	13,874	14,412	14,959
有形固定資産 ※1	25,513	25,878	26,499	26,983	27,271
当該値	50.7	51.9	52.4	53.4	54.9
類似団体平均値	59.5	62.0	63.0	65.2	66.8

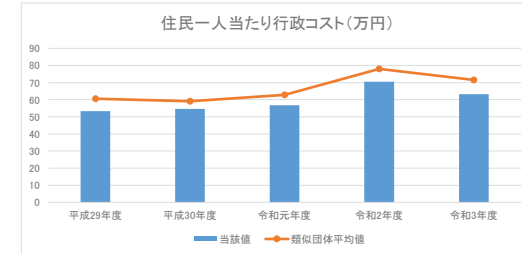
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

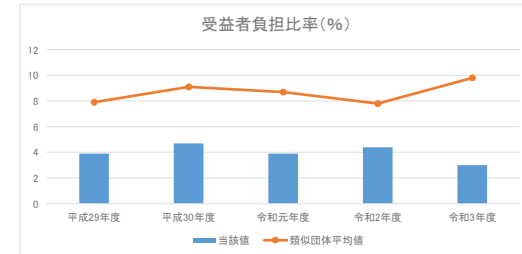
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	317,438	315,800	321,669	390,062	343,100
人口	5,955	5,788	5,678	5,533	5,430
当該値	53.3	54.6	56.7	70.5	63.2
類似団体平均値	60.6	59.1	62.8	78.0	71.9



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	125	149	127	180	108
経常費用	3,190	3,155	3,219	4,056	3,554
当該値	3.9	4.7	3.9	4.4	3.0
類似団体平均値	7.9	9.1	8.7	7.8	9.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均値を上回る結果となっており、有形固定資産減価償却率については54.9%と、類似団体平均値を下回る結果となった。
この結果から、他団体と比較し資産は多く、施設等の老朽化はあまり進んでいない事がわかる。
前年度から比較すると、減価償却率が上がっているが、これは新規投資額よりも減価償却額が上回った事が要因であると考えられる。住民一人当たりの資産額については前年度から12.8万円増加する結果となった。
他団体と比較すると減価償却率は低い値となっているが、今後は施設修繕等の費用が現在よりも増加することが考えられるため、各施設の更新費用や更新時期に関して把握を行い、将来的に更新費用の平準化を検討する必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を下回っており、将来世代負担比率でも類似団体平均値を下回っている。
純資産比率に関しては、昨年度より増加しており、将来世代負担比率は昨年度からの減少する結果となった。
資産額の増加については道路改修工事などの新規投資額が増加した事による有形固定資産の増加が大きな要因として考えられる。
将来世代負担比率に関しては、基金の積立や地方債等の償還を進めた事で前年度からの減少する結果となった。今後も地方債等の償還を進める事で将来世代への負担を軽減できるように努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均値と比較し下回っており、昨年度からも減少する結果となった。
コストの中でも、補助金が687百万円と最も大きく、経常費用全体の約19.3%を占めている。
そのため、内容を細かく確認し支出先や支出額についても検討していく必要がある。
また移転費用の内訳で、他会計への繰出金が経常費用の約17.4%を占めているため、各会計への繰出金については今後、検討する必要があると考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値と比較し上回っているが、前年度からは減少している。
住民一人当たり負債額の減少要因としては、地方債の償還を進めたことで負債合計が減少したためである。
基礎的財政収支においては、669百万円となっており、類似団体と比較し大きい値になっている。
基礎的財政収支がプラスとなっている事から、前年度より改善傾向にある。
そのため、今後も投資的経費の支出を抑制するなど基礎的財政収支がプラスで推移するように努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値と比較し下回っており、前年度からも減少する結果となった。
他団体と比較し、受益者負担割合は低くなっていることから、経常収益を増加させるため、公共施設の利用者数増加のための活動を通して、使用料収入などの増加に努める。
経常費用については昨年度よりも減少している事から、引き続き費用の縮減を行う事で受益者負担比率の改善に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 和歌山県印南町
 団体コード 303909

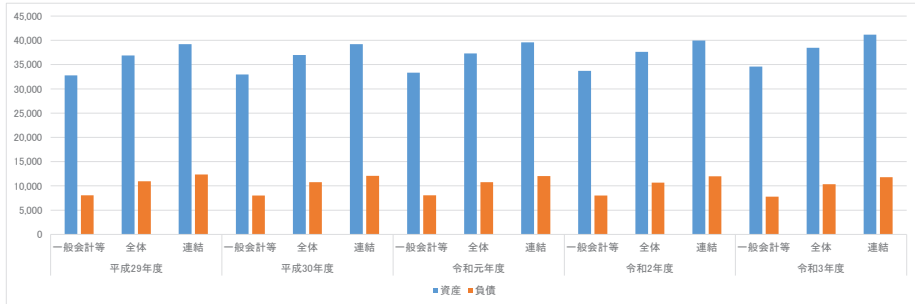
人口	8,007 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	78 人
面積	113.62 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,676,791 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	5.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	32,793	32,983	33,324	33,715	34,606
	負債	8,060	8,004	8,060	8,034	7,793
全体	資産	36,882	36,994	37,322	37,645	38,452
	負債	10,958	10,789	10,783	10,680	10,334
連結	資産	39,226	39,216	39,563	39,555	41,164
	負債	12,346	12,085	12,031	11,992	11,774

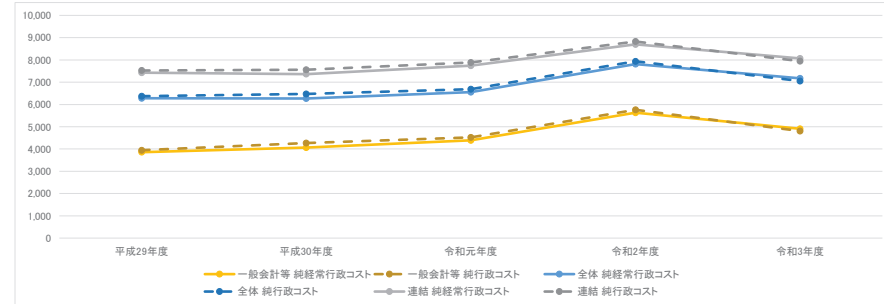


分析:
 一般会計等においては、資産総額が34,606百万円、前年度比891万円の増額、+2.64%となった。固定資産、流動資産ともに増加しており、固定資産では31,540百万円と、前年度比733百万円の増加、+2.38%となり、流動資産では3,065百万円と、前年度比157百万円の増加、+5.40%となった。そのうち、金額の変動が大きいものは基金(その他)で、統合中学校建設事業に向けて積立したこと等により、100百万円増加した。また、負債総額については、7,793百万円と、前年度比241百万円の減少、▲3.00%となった。そのうち、金額の変動が大きいものは地方債等で、66百万円減少した。今後、現在着手している大規模事業の本格実施が始まるため、有利な財源確保及び事業費の削減による地方債発行の抑制や繰上償還の検討による負債額の抑制に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,857	4,068	4,387	5,632	4,913
	純行政コスト	3,947	4,269	4,525	5,761	4,804
全体	純経常行政コスト	6,276	6,268	6,525	7,813	7,175
	純行政コスト	6,373	6,469	6,689	7,940	7,055
連結	純経常行政コスト	7,430	7,362	7,745	8,700	8,068
	純行政コスト	7,525	7,561	7,881	8,827	7,948

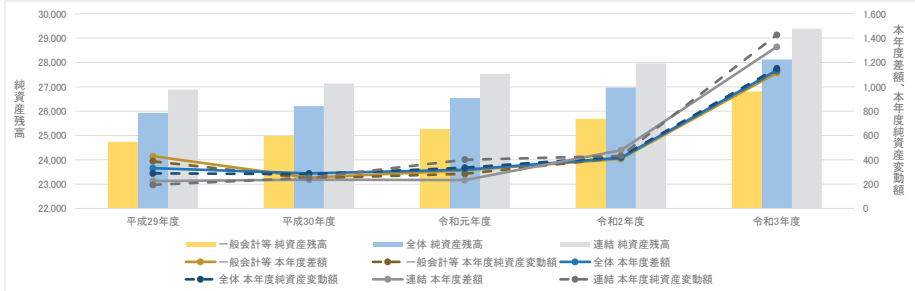


分析:
 一般会計等においては、経常経費は5,063百万円と、前年度比726百万円の減少、▲12.54%となった。そのうち、人件費や物件費等の業務費用は2,276百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は2,337百万円と、業務費用の方が移転費用よりも多い。移転費用のうち、金額が大きいのは補助金等及び他会計への繰出金で、補助金等では1,471百万円、他会計への繰出金では494百万円と、純行政コストの40.90%を占めている。補助金等については、前年度比813百万円の減少、▲35.58%と減少しており、これは新型コロナウイルス感染症対策関連の特別定額給付金事業の実施によるものである。また、業務費用では、人件費で619百万円、前年度比14百万円の増加、+2.31%であり、今後も増加傾向が続くと見込まれる。純行政コストについては4,804百万円と、前年度比957百万円の減少、▲16.61%となっており、今後も引き続き経常経費の削減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	430	253	312	408	1,115
	本年度純資産変動額	388	247	285	417	1,131
	純資産残高	24,733	24,980	25,264	25,681	26,813
全体	本年度差額	331	288	319	416	1,136
	本年度純資産変動額	289	282	335	428	1,152
	純資産残高	25,924	26,205	26,540	26,966	28,118
連結	本年度差額	225	236	233	479	1,329
	本年度純資産変動額	194	251	401	431	1,427
	純資産残高	26,880	27,131	27,532	27,963	29,390

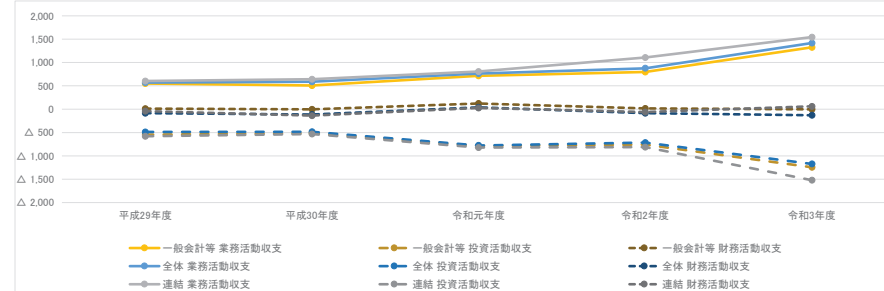


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源が5,920百万円と、前年度比249百万円の減少、▲4.04%となっており、純行政コスト4,804百万円を上回ったことから、本年度差額は1,116百万円、前年度比708百万円の増加、+173.53%となり、純資産残高は1,131百万円の増加となった。本年度においては、特定目的基金へ積立て、基金が100百万円増加したこと等により、純資産が増加している。今後は、人口減少による税収の減少が見込まれるという点、公共施設等の整備による施設取得により純資産の増加が見込まれるが、施設取得による行政コストの計上が増え、今後、現在着手している大規模事業の本格実施により、経常経費の抑制による純行政コストの削減に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	552	508	714	797	1,326
	投資活動収支	▲543	▲512	▲788	▲756	▲1,244
	財務活動収支	10	▲3	122	16	▲3
全体	業務活動収支	570	589	764	877	1,418
	投資活動収支	▲488	▲484	▲776	▲715	▲1,173
	財務活動収支	▲86	▲115	40	▲85	▲130
連結	業務活動収支	604	641	808	1,106	1,545
	投資活動収支	▲581	▲532	▲820	▲811	▲1,521
	財務活動収支	▲40	▲137	25	▲61	62



分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は1,326百万円であったが、投資活動収支については、▲1,244百万円となった。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことにより、▲3百万円となっており、本年度末資金残高は前年度より79百万円増加し、319百万円となった。今後は、業務活動収支においては、税収等収入の減少が見込まれるため、経常経費の見直し等による業務支出の抑制を図る。投資活動収支においては、現在着手している大規模事業の本格実施により、投資活動支出の増加が見込まれる。財務活動収支においては、大規模事業の本格実施に伴う地方債発行収入の増加が見込まれ、当面の間は地方債償還支出に対し、地方債発行収入が上回る状況が続く見込みである。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	3,279,288	3,298,316	3,332,445	3,371,537	3,460,600
人口	8,395	8,322	8,212	8,112	8,007
当該値	390.6	396.3	405.8	415.6	432.2
類似団体平均値	506.6	500.6	510.0	477.9	501.0

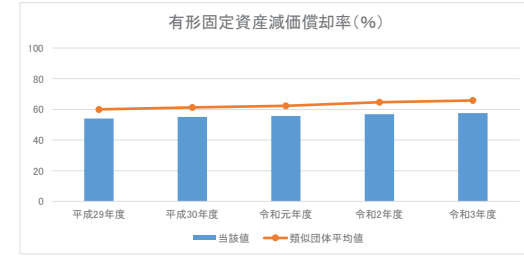
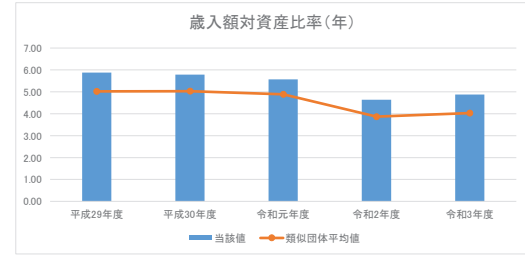
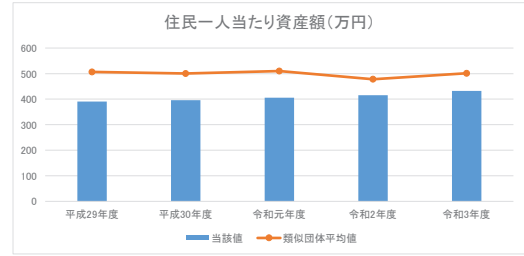
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	32,793	32,983	33,324	33,715	34,606
歳入総額	5,578	5,701	5,988	7,266	7,087
当該値	5.88	5.79	5.57	4.64	4.88
類似団体平均値	5.02	5.03	4.89	3.87	4.03

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	23,672	24,497	25,378	26,249	27,169
有形固定資産 ※1	43,753	44,492	45,527	46,199	47,165
当該値	54.1	55.1	55.7	56.8	57.6
類似団体平均値	60.0	61.2	62.3	64.6	65.8

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

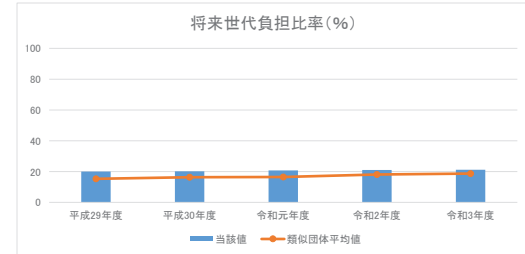
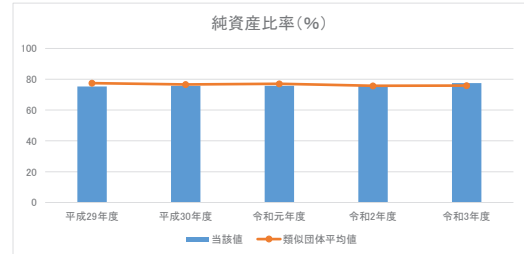
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	24,733	24,980	25,264	25,681	26,813
資産合計	32,793	32,983	33,324	33,715	34,606
当該値	75.4	75.7	75.8	76.2	77.5
類似団体平均値	77.5	76.7	77.1	75.8	75.9

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	5,177	5,214	5,389	5,457	5,509
有形・無形固定資産合計	25,898	25,896	25,904	25,907	25,959
当該値	20.0	20.1	20.8	21.1	21.2
類似団体平均値	15.3	16.4	16.5	18.1	18.7

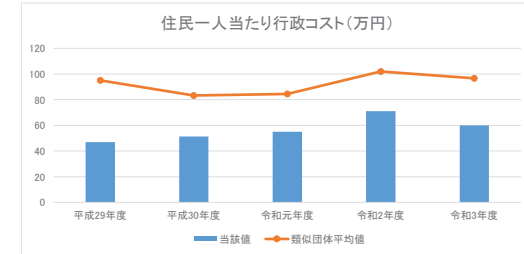
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	394,739	426,942	452,477	576,107	480,400
人口	8,395	8,322	8,212	8,112	8,007
当該値	47.0	51.3	55.1	71.0	60.0
類似団体平均値	95.0	83.3	84.5	102.0	96.7



4. 負債の状況

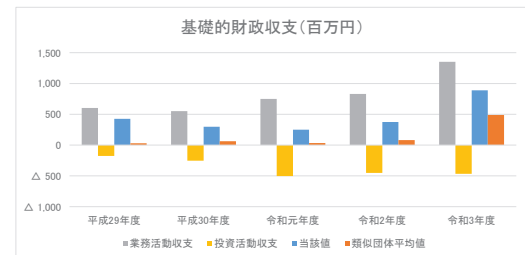
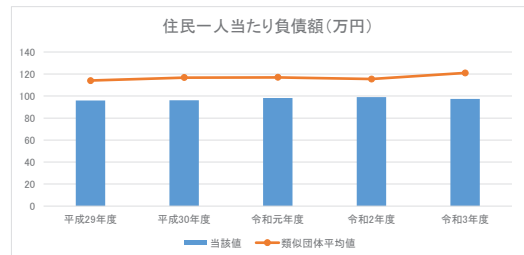
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	806,021	800,361	806,015	803,396	779,300
人口	8,395	8,322	8,212	8,112	8,007
当該値	96.0	96.2	98.2	99.0	97.3
類似団体平均値	114.1	116.8	117.0	115.5	121.0

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	603	552	751	829	1,353
投資活動収支 ※2	△178	△253	△503	△453	△465
当該値	425	299	248	376	888
類似団体平均値	28.1	61.7	32.9	81.2	489.4

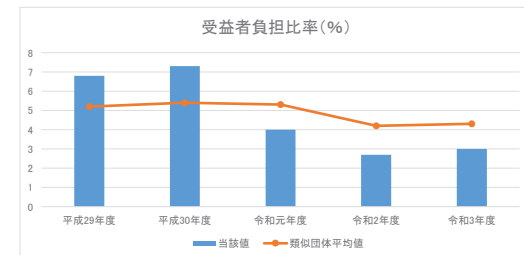
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	280	321	185	157	150
経常費用	4,137	4,389	4,572	5,789	5,063
当該値	6.8	7.3	4.0	2.7	3.0
類似団体平均値	5.2	5.4	5.3	4.2	4.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額は、432.2万円と、類似団体平均を68.8万円下回っている。これは類似団体と比較し、公共施設の数が少ないことが要因であるが、今後公共施設の建設が控えているため、今後増加する見込みである。

②歳入額対資産比率については、4.88年と、類似団体平均を0.85年上回っている。前年度比では+0.24年となった。

③有形固定資産減価償却率は、57.6%と、類似団体平均を8.2%下回っているが、経年劣化により減価償却累計額が前年度より増加した。今後は、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、公共施設等の長寿命化及び計画的な修繕を行う必要がある。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率については、77.5%と、類似団体平均を1.6%上回っており、前年度比では+1.3%となっている。これは、特定目的基金への積立を行ったこと等によるものである。将来世代への負担を考慮し、引き続き純資産の確保に努める。

⑤将来世代負担比率は、21.2%と、類似団体平均を2.5%上回っており、前年度比では+0.1%となっている。これは新規債発行に伴う地方債残高の増加によるものである。今後も大規模事業実施に伴う地方債の発行が予定されており、それに伴う地方債残高の増加が見込まれるため、可能な限り事業費を削減し、地方債の発行を抑制する。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストについては、60.0万円と、類似団体平均を36.7万円下回っており、前年度比▲11万円となっている。前年度においては、新型コロナウイルス感染症対策関連の特別定額給付金事業の実施等により、純行政コストが前年度比957万円の減少となったことが主な要因である。また、人件費については経常経費として、今後さらに増加する見込みであるため、ランニングコスト等の見直し・削減等を行い、行政コストの現状維持に努める。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額については、97.3万円と、類似団体平均を23.7万円下回っており、前年度比▲1.7万円となっている。今後も負債の増加を抑制するために、地方債発行の抑制や、債上償還の検討による負債を減少させる取組を行う。

⑧基礎的財政収支については、888百万円と、類似団体平均を398.6百万円上回っており、前年度比+512百万円となっている。これは、業務活動収支の黒字分が、基金取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったためである。本年度における業務活動収支では、臨時収入がなくなり、投資活動収支では、地方債を発行して各種普通建設事業を行ったため、赤字となっている。将来世代に負担を先送りしないために、引き続き収支のバランス維持に努める。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率については、3.0%と、類似団体平均を1.3%下回っており、前年度比+0.3%となっている。これは、経常収益が減少(▲7百万円)しているが、経常費用も減少(▲726百万円)したことによるものである。経常費用については、移転費用のうち、補助金等で前年度に実施した新型コロナウイルス感染症対策関連の特別定額給付金事業等によるものである。今後は引き続き、経常費用の抑制を図り、本比率の現状維持に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 和歌山県みなべ町
 団体コード 303917

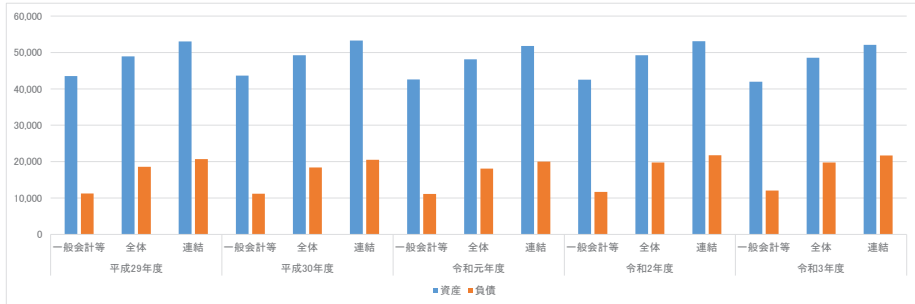
人口	12,116 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	117 人
面積	120.28 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,416,524 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-0	実質公債費率	9.9 %
		将来負担比率	24.0 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	43,526	43,653	42,577	42,523	41,955
	負債	11,220	11,167	11,092	11,666	12,059
全体	資産	48,899	49,224	48,087	49,257	48,570
	負債	18,557	18,374	18,086	19,738	19,772
連結	資産	53,018	53,281	51,778	53,063	52,068
	負債	20,680	20,504	20,022	21,770	21,680

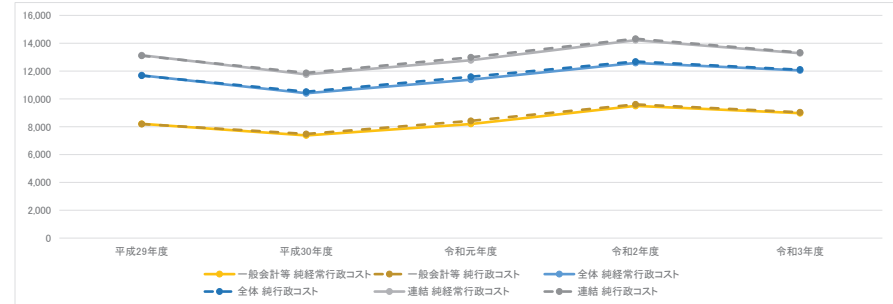


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から568百万円の減少となった。金額の変動が大きいものは事業用資産とインフラ資産であり、事業用資産は、小中学校の体育館空調設備改修等の実施による資産の取得額(554百万円)が、減価償却による資産の減少を上回ったこと等から191百万円増加し、インフラ資産は、道路等公共事業の実施による資産の取得額(574百万円)より減価償却による資産の減少を上回ったこと等から1,184百万円減少した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,214	7,376	8,203	9,499	8,979
	純行政コスト	8,188	7,483	8,425	9,605	9,034
全体	純経常行政コスト	11,698	10,409	11,376	12,582	12,047
	純行政コスト	11,672	10,517	11,598	12,688	12,104
連結	純経常行政コスト	13,135	11,761	12,777	14,220	13,279
	純行政コスト	13,108	11,870	12,998	14,325	13,329

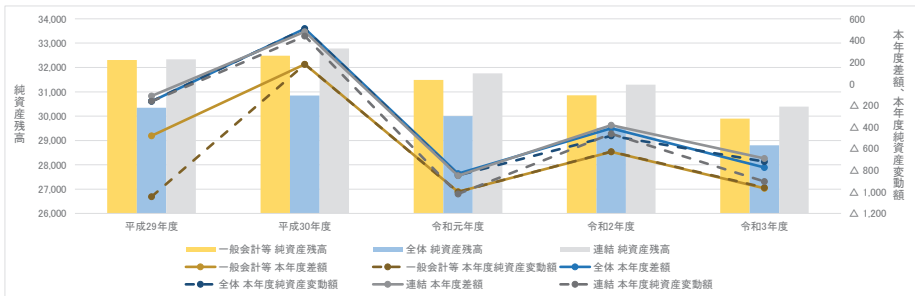


分析:
 一般会計において、経常費用は9,215百万円となり、前年度比497百万円の減少となった。移転費用のうち、最も金額が大きいのは補助金等(2,075百万円、前年度比△1,717百万円)で、これは主に、前年度実施された特別定額給付金事業や事業推進支援金事業がなかったことや、お買物券配布事業の事業費減によるためである。来年度については、新型コロナ対策として実施されてきたこれらの事業の縮小や終了等により純行政コストも減少する見込みである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 483	180	△ 1,000	△ 630	△ 967
	本年度純資産変動額	△ 1,045	179	△ 1,001	△ 628	△ 961
	純資産残高	32,306	32,485	31,485	30,857	29,896
全体	本年度差額	△ 163	509	△ 832	△ 412	△ 775
	本年度純資産変動額	△ 163	508	△ 848	△ 482	△ 721
	純資産残高	30,342	30,850	30,002	29,519	28,799
連結	本年度差額	△ 114	481	△ 851	△ 384	△ 691
	本年度純資産変動額	△ 163	440	△ 1,020	△ 463	△ 905
	純資産残高	32,337	32,777	31,756	31,293	30,388

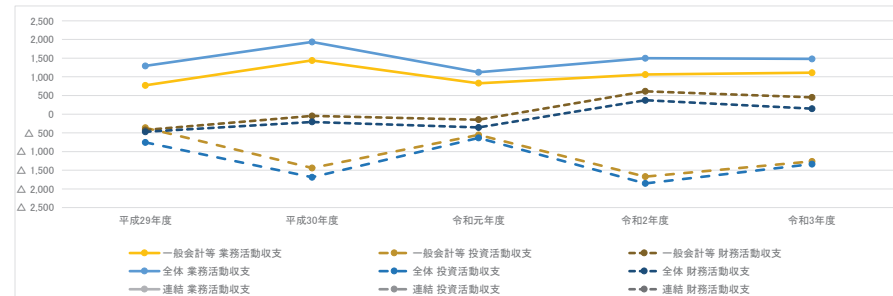


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(8,067百万円)が純行政コスト(9,034百万円)を下回っており、本年度の差額は967百万円となり、純資産残高は前年度比961百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	773	1,441	830	1,064	1,112
	投資活動収支	△ 364	△ 1,439	△ 555	△ 1,672	△ 1,262
	財務活動収支	△ 422	△ 48	△ 146	613	449
全体	業務活動収支	1,291	1,935	1,123	1,499	1,483
	投資活動収支	△ 758	△ 1,689	△ 636	△ 1,854	△ 1,336
	財務活動収支	△ 472	△ 206	△ 355	375	146
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



分析:
 一般会計等において、業務活動収支は1,112百万円であったが、投資活動収支については、こども園整備事業や中学校屋内運動場空調設備工事などを行ったことから、△1,262百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債償還支出を上回ったことにより449百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から300百万円増加し1,207百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を地方債の発行収入によって確保している状況であり、さらに行政改革を進める必要がある。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	4,352,562	4,365,274	4,257,692	4,252,338	4,195,523
人口	13,035	12,804	12,585	12,328	12,116
当該値	333.9	340.9	338.3	344.9	346.3
類似団体平均値	291.7	291.8	301.7	303.5	304.2

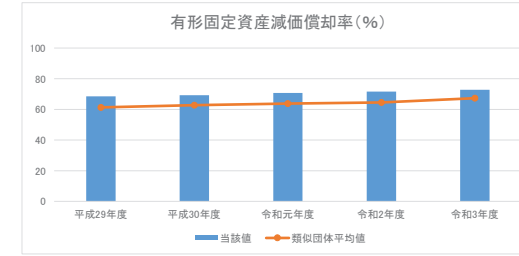
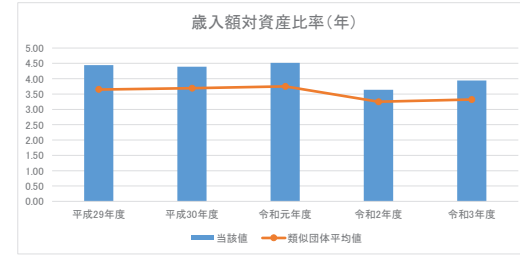
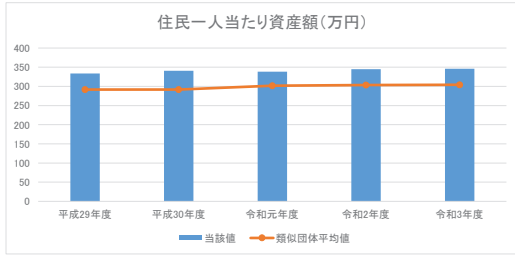
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	43,526	43,653	42,577	42,523	41,955
歳入総額	9,814	9,948	9,417	11,672	10,641
当該値	4.44	4.39	4.52	3.64	3.94
類似団体平均値	3.65	3.69	3.75	3.25	3.32

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	66,948	68,907	70,925	72,946	75,057
有形固定資産 ※1	97,795	99,616	100,331	101,920	103,048
当該値	68.5	69.2	70.7	71.6	72.8
類似団体平均値	61.3	62.8	63.8	64.5	67.3

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

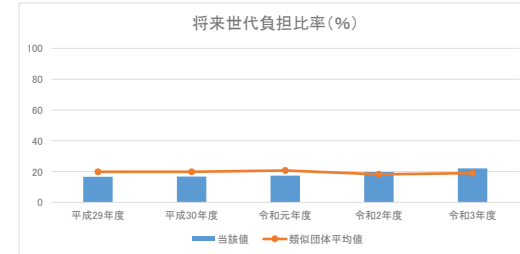
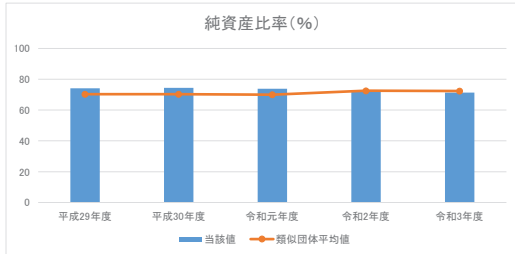
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	32,306	32,485	31,485	30,857	29,896
資産合計	43,526	43,653	42,577	42,523	41,955
当該値	74.2	74.4	73.9	72.6	71.3
類似団体平均値	70.3	70.3	70.0	72.6	72.4

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	6,054	6,082	6,084	6,860	7,445
有形・無形固定資産合計	36,186	36,242	34,877	34,734	33,747
当該値	16.7	16.8	17.4	19.7	22.1
類似団体平均値	19.9	19.9	20.7	18.2	19.0

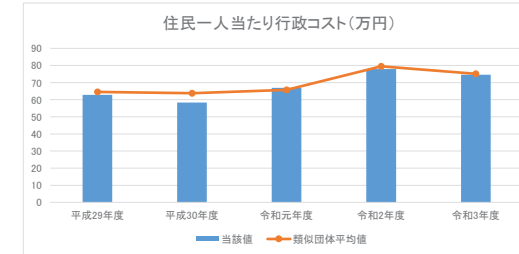
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	818,810	748,311	842,453	960,472	903,390
人口	13,035	12,804	12,585	12,328	12,116
当該値	62.8	58.4	66.9	77.9	74.6
類似団体平均値	64.5	63.8	65.7	79.5	75.1



4. 負債の状況

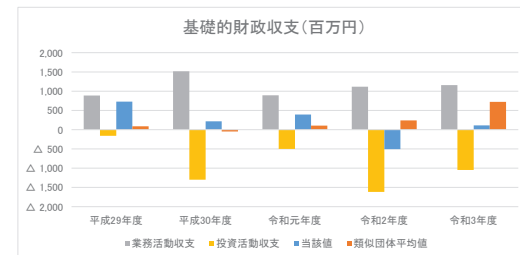
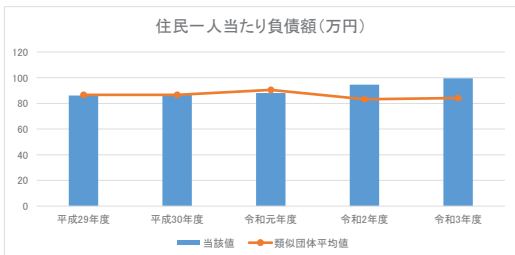
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,121,970	1,116,732	1,109,205	1,166,641	1,205,924
人口	13,035	12,804	12,585	12,328	12,116
当該値	86.1	87.2	88.1	94.6	99.5
類似団体平均値	86.7	86.7	90.5	83.2	84.1

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	887	1,514	891	1,114	1,157
投資活動収支 ※2	△157	△1,299	△500	△1,618	△1,046
当該値	730	215	391	△504	111
類似団体平均値	85.4	△48.5	108.2	242.4	719.8

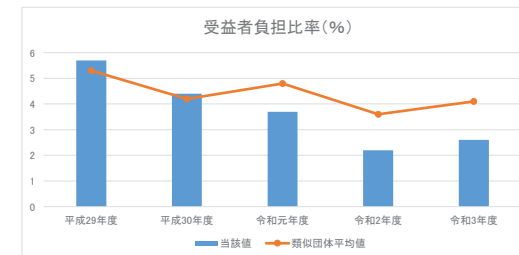
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	496	341	319	213	236
経常費用	8,710	7,717	8,523	9,712	9,215
当該値	5.7	4.4	3.7	2.2	2.6
類似団体平均値	5.3	4.2	4.8	3.6	4.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析:

1. 資産の状況
 住民1人当たり資産額は、類似団体平均値を上回っているが、施設の新規整備や改修による資産の増加よりも老朽化による資産価値の減少が上回り、前年度に比べて688百万円減少している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定(令和3年度改訂)した公共施設等総合管理計画に基づき、今後公共施設等の適正な管理に努めていく。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率は、類似団体平均値をやや下回っている。純行政コストが収支の財源を上回ったことにより純資産が減少し、昨年度から1.3%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を現代以前世代が消費して便益を享受したことによるため、今後は経常経費の見直しなどを行い、行政コストの削減に努める。
 将来世代負担比率は、類似団体平均値を上回っており、前年度比2.4%増加している。今後は新規に発行する地方債の抑制を行い、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況
 住民1人当たり行政コストは類似団体平均値をやや下回っており、昨年度から57,082万円減少している。これは新型コロナウイルス対策として実施してきた特別定額給付金事業や事業主向けの事業推進支援金の終了等が主な要因となっている。

4. 負債の状況
 住民1人当たり負債額は類似団体平均値を上回っている。これは、令和2年度に実施した大型事業(防災行政無線デジタル化事業、こども園整備補助)や令和3年度に実施した中学校屋内運動場空調設備更新工事等に対し発行した地方債の増加によるものである。基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回り111百万円となっている。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率は、類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。また、前年度から経常収益が増加しているのは、新型コロナウイルスの規制緩和等により、公共施設等の利用者が若干戻ったためである。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 和歌山県日高川町
 団体コード 303925

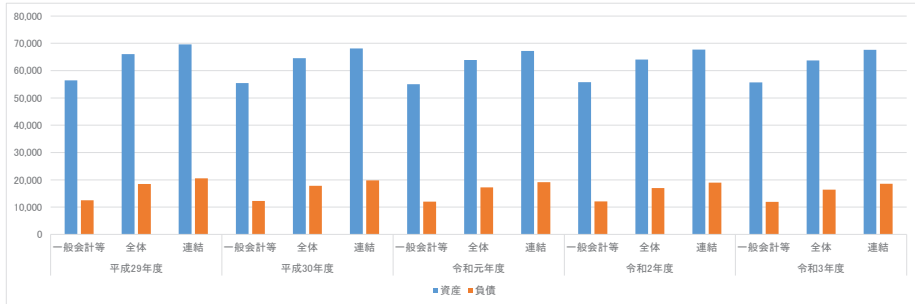
人口	9,509 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	143 人
面積	331.59 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,715.663 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	10.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	56,427	55,429	55,074	55,768	55,697
	負債	12,516	12,230	11,976	12,101	11,919
全体	資産	66,024	64,603	63,894	64,074	63,748
	負債	18,491	17,816	17,226	16,982	16,428
連結	資産	69,629	68,127	67,212	67,739	67,675
	負債	20,515	19,769	19,098	18,993	18,513

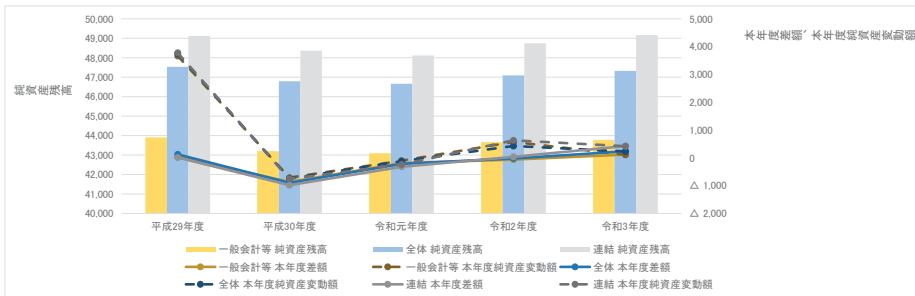


分析:
 一般会計等において資産合計額は、55,697百万円であり、前年度と比較して資産額は71百万円の減少となった。資産の内訳は、有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産である固定資産が50,639百万円、現金預金や基金等の流動資産が5,058百万円となっている。資産全体としては有形固定資産が46,604百万円となっており、資産のうち約84%を占めている。資産の増減要因は、固定資産において272百万円の減少、流動資産において201百万円の増加となり、これは固定資産において新規・改修等による価値の増加分よりも資産の減価償却による減少による価値の減少分が多かったこと、流動資産においては現金預金、財政調整基金などの積み立てによる基金の増加によるものが要因であると考えられる。
 負債合計額は、11,919百万円であり、前年度と比較して負債額は182百万円の減少となった。負債の内訳は、地方債が10,147百万円となり、負債の約85%を占めている。負債の減少については、地方債の償還が進んだことや、退職手当引当金、貸与引当金の減少したことが要因であると考えられる。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	41	△ 869	△ 190	△ 66	117
	本年度純資産変動額	3,666	△ 712	△ 101	569	111
	純資産残高	43,911	43,199	43,098	43,667	43,778
全体	本年度差額	127	△ 902	△ 213	△ 19	234
	本年度純資産変動額	3,752	△ 745	△ 119	425	228
	純資産残高	47,532	46,787	46,668	47,093	47,321
連結	本年度差額	7	△ 984	△ 319	37	425
	本年度純資産変動額	3,775	△ 756	△ 243	632	416
	純資産残高	49,114	48,358	48,114	48,746	49,162

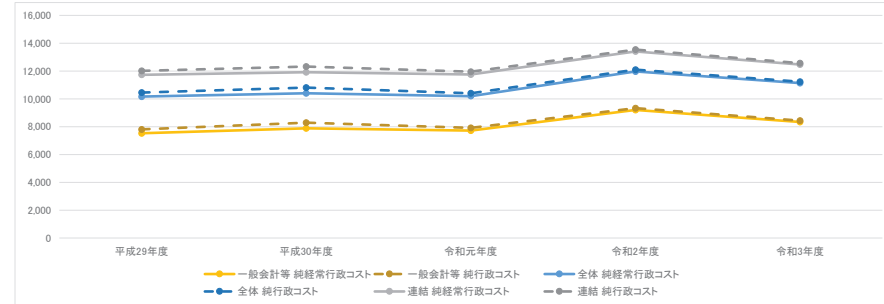


分析:
 一般会計等における純行政コスト、税金や国庫等補助金からなる財源は、新型コロナウイルス感染症対応に係る定額給付金事業や商品券発行事業による補助事業の終了により800百万円程度の減少となった。
 本年度においては、純行政コスト8,439百万円よりも、税金や国庫補助金等の財源8,556百万円が上回る結果となり、本年度差額は117百万円となった。
 本年度純資産変動額については、資産の評価差額の1,186千円の減少、無償所管換等の4,640千円の減少を併せて、111百万円の増額となり、本年度末純資産残高は43,778百万円となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,530	7,879	7,721	9,205	8,337
	純行政コスト	7,808	8,285	7,923	9,334	8,440
全体	純経常行政コスト	10,166	10,398	10,200	11,972	11,128
	純行政コスト	10,448	10,804	10,401	12,101	11,231
連結	純経常行政コスト	11,729	11,916	11,750	13,409	12,462
	純行政コスト	12,012	12,325	11,954	13,542	12,568

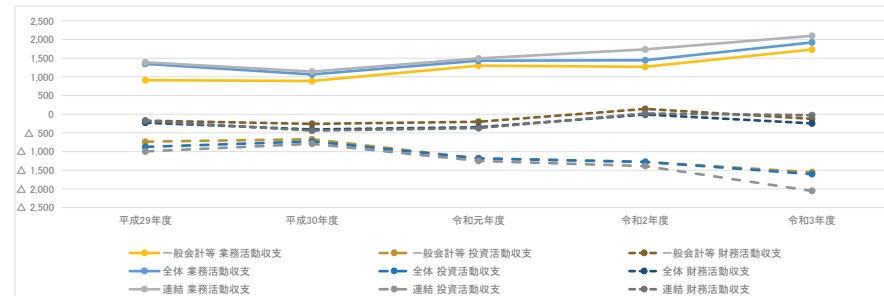


分析:
 1年間の経常的な行政活動を示す経常費用の合計額は8,503百万円で、行政サービス利用に対する対価として町民が負担した使用料や手数料などの経常収益は166百万円となり、純経常行政コストは8,337百万円となり、災害復旧の臨時損失や臨時的な資産売却による臨時利益を含めた純行政コストは8,440百万円となった。
 経常費用の業務費用の内訳は、人件費が1,380百万円、物件費等が3,831百万円、その他の業務費用が43百万円となり、移転費用の内訳は補助金等が2,247千円、社会保障給付金が251百万円、他会計への繰出金が749百万円となっている。
 昨年度から純行政コストについては、894百万円の減少となっている。これは新型コロナウイルス感染症対応に係る定額給付金事業や商品券発行事業による補助事業が終了したことによる減少が主な要因であると考えられる。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	914	889	1,300	1,270	1,732
	投資活動収支	△ 738	△ 689	△ 1,182	△ 1,281	△ 1,555
	財務活動収支	1,475	△ 259	△ 203	142	△ 123
全体	業務活動収支	1,348	1,065	1,434	1,445	1,921
	投資活動収支	△ 874	△ 728	△ 1,186	△ 1,276	△ 1,606
	財務活動収支	△ 227	△ 408	△ 347	△ 8	△ 246
連結	業務活動収支	1,389	1,141	1,492	1,738	2,099
	投資活動収支	△ 997	△ 793	△ 1,250	△ 1,388	△ 2,054
	財務活動収支	△ 176	△ 438	△ 373	19	△ 30



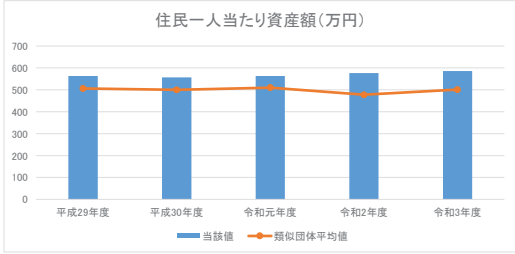
分析:
 一般会計等は、本年度資金収支は54百万円の黒字となっている。
 業務活動収支は、732百万円のプラスとなっている。業務支出では6,282百万円となり、前年度と比較して約930百万円減少している。これは物件費等支出において98百万円の減少、新型コロナウイルス感染症対応に係る補助事業の終了による793百万円の補助金支出の減少が大きな要因であると考えられる。
 業務収入・臨時収入においては新型コロナウイルス感染症に係る国庫補助金(956千円増)/臨時収入(1,736千円減)の減少、税金等の収入の363千円の等増加の要因により451百万円の減少となっている。
 投資活動収支については、投資活動収入の国庫補助金収入減により1,555百万円のマイナスとなった。財務活動収支については、地方債の償還が進展、新規発行の抑制したことにより23百万円のマイナスとなった。業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支を合計し、54百万円のプラスとなり、本年度末資金残高は309百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

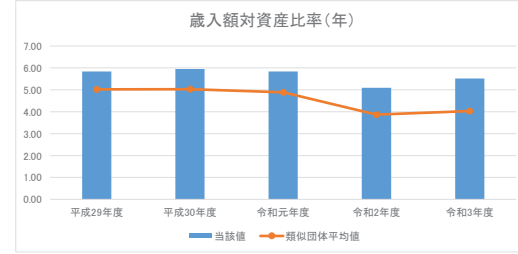
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	5,642,703	5,542,902	5,507,442	5,576,831	5,569,737
人口	10,026	9,944	9,773	9,676	9,509
当該値	562.8	557.4	563.5	576.4	585.7
類似団体平均値	506.6	500.6	510.0	477.9	501.0



②歳入額対資産比率(年)

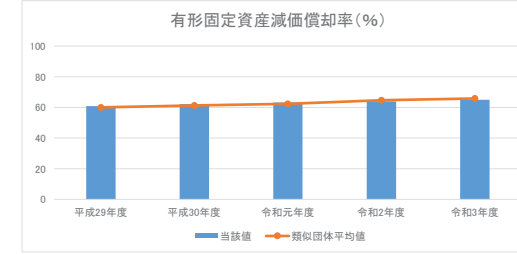
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	56,427	55,429	55,074	55,768	55,697
歳入総額	9,659	9,309	9,434	10,954	10,087
当該値	5.84	5.95	5.84	5.09	5.52
類似団体平均値	5.02	5.03	4.89	3.87	4.03



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	67,108	68,922	71,175	73,295	75,426
有形固定資産 ※1	110,137	110,904	112,616	114,634	116,103
当該値	60.9	62.1	63.2	63.9	65.0
類似団体平均値	60.0	61.2	62.3	64.6	65.8

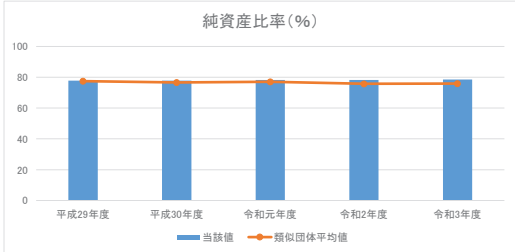
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

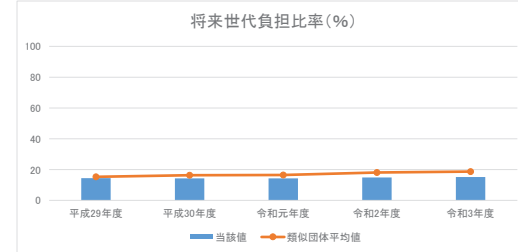
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	43,911	43,199	43,098	43,667	43,778
資産合計	56,427	55,429	55,074	55,768	55,697
当該値	77.8	77.9	78.3	78.3	78.6
類似団体平均値	77.5	76.7	77.1	75.8	75.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	6,917	6,746	6,697	7,006	7,062
有形・無形固定資産合計	48,059	47,192	46,845	47,292	46,645
当該値	14.4	14.3	14.3	14.8	15.1
類似団体平均値	15.3	16.4	16.5	18.1	18.7

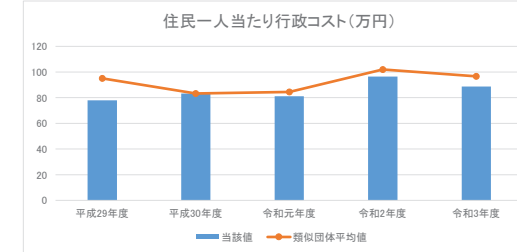
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

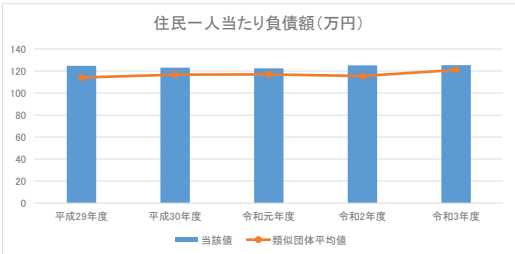
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	780,796	828,504	792,263	933,448	843,968
人口	10,026	9,944	9,773	9,676	9,509
当該値	77.9	83.3	81.1	96.5	88.8
類似団体平均値	95.0	83.3	84.5	102.0	96.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

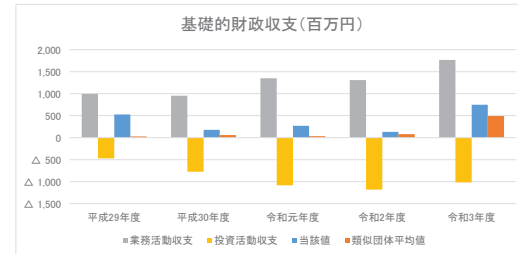
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,251,558	1,222,958	1,197,593	1,210,117	1,191,925
人口	10,026	9,944	9,773	9,676	9,509
当該値	124.8	123.0	122.5	125.1	125.3
類似団体平均値	114.1	116.8	117.0	115.5	121.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	995	952	1,350	1,309	1,766
投資活動収支 ※2	△ 470	△ 775	△ 1,081	△ 1,178	△ 1,016
当該値	525	177	269	131	750
類似団体平均値	28.1	61.7	32.9	81.2	489.4

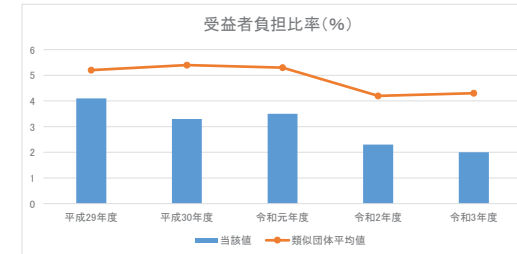
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	320	272	276	212	166
経常費用	7,850	8,151	7,997	9,418	8,503
当該値	4.1	3.3	3.5	2.3	2.0
類似団体平均値	5.2	5.4	5.3	4.2	4.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたりの資産額は585.7百万円、歳入額対資産比率は5.52となり類似団体平均値の501.0万円、4.03年と比較して高い値となっている。
町村合併により保有する公共施設・インフラ施設が他団体よりも多く約84%が有形固定資産であり、また、近年の人口減少により、住民一人当たりの資産額が高い値になっていると考えられる。本年度の増加については老朽化した公共・インフラ施設の改修により資産額が増加したことによるものである。
有形固定資産減価償却率については、65.0%となり類似団体平均値と同等の値となっている。今後、更なる少子高齢化による人口減少や地域偏在が予想されるため、現在保有している資産についても長期的な視点を持って計画的に更新・統廃合・長寿命化の対策を行っていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は昨年と同様の78.6%となり、類似団体平均値の75.9%より若干高い値となっている。本年度については、税収等・国県等補助金8,556百万円より純行政コスト8,439百万円が下回ったため、純資産残高は111百万円の増額となっている。
将来世代負担率については、類似団体平均値の18.7%より低い値となっているが、今後、老朽化したインフラ施設の更新や小中学校の統廃合に伴う施設整備の負担が増加する見込みであるため、将来世代の負担が過度にならないよう計画的な地方債の発行に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

純行政コストについては、昨年度の933,448万円から843,968万円となり大幅に減額となっている。これは新型コロナウイルス感染症対応に係る定額給付金事業や商品券発行事業の終了に伴う移転費用の減少が大きな要因であると考えられる。
住民一人当たりの行政コスト88.8万円は類似団体平均値の96.7万円より低い値となっているが、近年増加傾向にあるためコストの削減に努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は125.3万円となり、類似団体平均値の121.1万円と比較して高い値となっている。令和元年度までは減少傾向であったが、令和2年度から増加へと転じている。これは、老朽化したインフラ施設等の整備・改修のため地方債を起債したことが要因であると考えられる。今後についても、学校給食への施設整備において起債発行が予想されるため負債額が更に増加する見込みであり、住民ひとり当たりの負債額も増加する見込みである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率については、昨年の2.3%から2.0%となった。令和元年度の3.5%から近年大幅に減少している。これは新型コロナウイルス感染症対応による経常費用(分母)が大幅に増加したことによるものと考えられる。
類似団体の平均値4.3%より大きく下回っている。これは公共施設等を無償で貸付等を行っていることが要因であると考えられ、今後は使用料負担の公平性確保に努める必要がある。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 和歌山県白浜町
 団体コード 304018

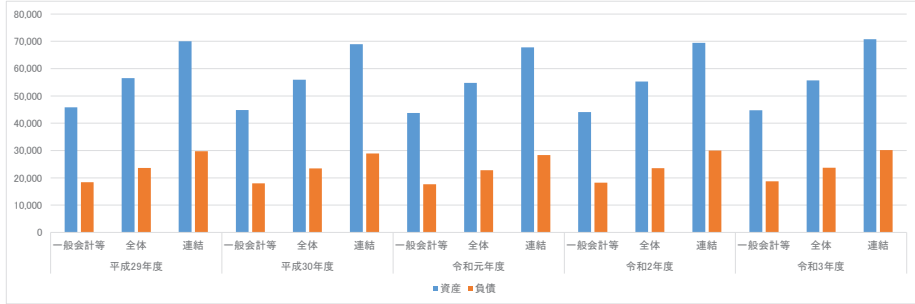
人口	20,675 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	281 人
面積	200.98 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,599,498 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	8.8 %
		将来負担比率	46.5 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	45,847	44,819	43,779	44,102	44,778
	負債	18,413	17,947	17,666	18,269	18,692
全体	資産	56,543	55,954	54,797	55,250	55,723
	負債	23,643	23,444	22,808	23,571	23,681
連結	資産	70,079	68,924	67,776	69,473	70,796
	負債	29,768	28,964	28,303	29,984	30,179

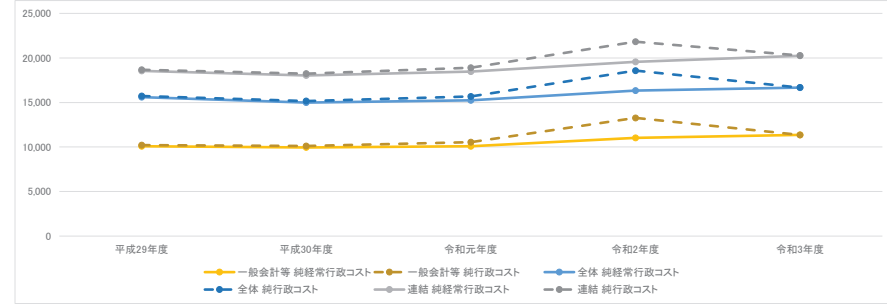


分析:
 一般会計等においては、津波避難ビル整備事業や富田中学校屋内運動場等改築事業の実施等により固定資産が266百万円の増、また普通交付税の追加交付等により流動資産も410百万円増加したことに伴い、資産総額は前年度末から676百万円の増となった。一方、負債総額においても、前述の事業等の財源として地方債の借入を行ったこと等により、423百万円の増となった。今後は、償還金以上の新発債の抑制や、交付税措置のある財政的に有利な地方債を活用しつつ、効果的な資産形成に努めていく。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	10,089	9,951	10,092	11,016	11,362
	純行政コスト	10,216	10,117	10,533	13,270	11,368
全体	純経常行政コスト	15,590	14,988	15,243	16,325	16,672
	純行政コスト	15,717	15,159	15,680	18,579	16,678
連結	純経常行政コスト	18,535	18,032	18,474	19,561	20,240
	純行政コスト	18,662	18,232	18,912	21,822	20,280

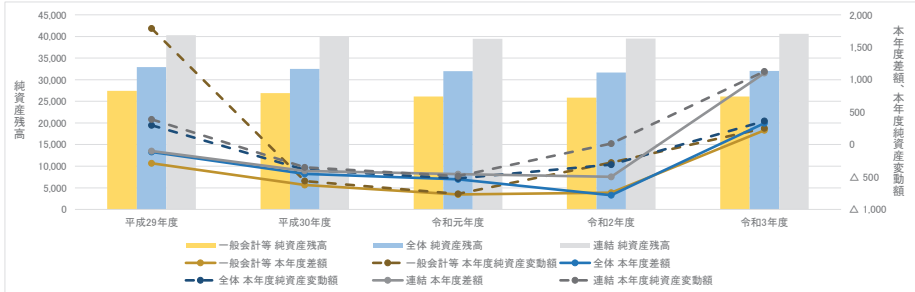


分析:
 一般会計等においては、経常費用は12,008百万円となり、前年度と比較して187百万円の増加となった。そのうち、人件費や物件費等の業務費用は7,267百万円、補助金や社会保障給付費等の移転費用は4,740百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多くなっている。業務費用のうち最も金額が大きいのは物件費等(4,704百万円)であり、施設の維持補修費等の増により、前年度より185百万円の増加となっている。今後も施設の老朽化に伴う維持補修費や減価償却費が増加することが見込まれるため、使用されていない施設の除却や集約化の検討を進める等、経費の抑制に努めていく。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 289	△ 622	△ 769	△ 741	220
	本年度純資産変動額	1,791	△ 562	△ 760	△ 279	253
	純資産残高	27,433	26,872	26,112	25,833	26,086
全体	本年度差額	△ 113	△ 453	△ 536	△ 781	330
	本年度純資産変動額	298	△ 390	△ 522	△ 308	362
	純資産残高	32,901	32,510	31,988	31,680	32,042
連結	本年度差額	△ 101	△ 405	△ 457	△ 497	1,102
	本年度純資産変動額	387	△ 350	△ 487	16	1,128
	純資産残高	40,311	39,960	39,473	39,489	40,617

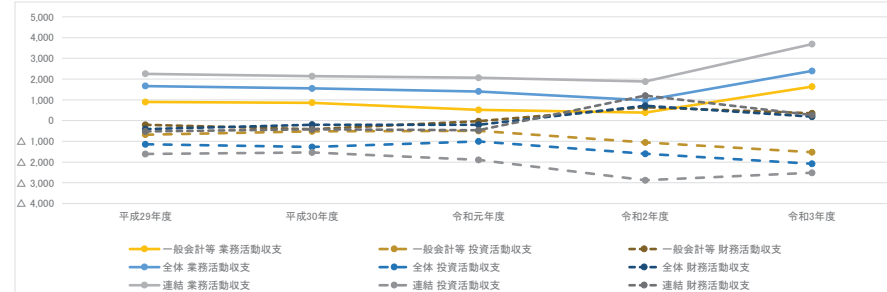


分析:
 一般会計等においては、普通交付税の追加交付や前年度コロナで落ち込んだ交付金等の回復があったため、収収等の財源(11,588百万円)が純行政コスト(11,368百万円)を上回り、純資産残高も253百万円の増加となった。本町では債権管理回収室を設置する等、未収債権の徴収業務の強化に努めており、引き続き収収等の財源確保に取り組みとともに、国庫補助金等の活用可能な財源の検討や、純行政コストの圧縮を図っていく。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	902	859	515	385	1,637
	投資活動収支	△ 678	△ 520	△ 495	△ 1,050	△ 1,524
	財務活動収支	△ 206	△ 415	△ 25	643	353
全体	業務活動収支	1,667	1,551	1,405	978	2,392
	投資活動収支	△ 1,144	△ 1,275	△ 1,006	△ 1,604	△ 2,082
	財務活動収支	△ 411	△ 198	△ 205	714	187
連結	業務活動収支	2,255	2,140	2,066	1,884	3,684
	投資活動収支	△ 1,609	△ 1,536	△ 1,893	△ 2,874	△ 2,518
	財務活動収支	△ 524	△ 419	△ 470	1,205	265



分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は1,637百万円であったが、投資活動収支については、津波避難ビル整備事業や富田中学校屋内運動場等改築事業などの大型事業が多かったことから、△1,524百万円となった。また、財務活動収支においては、前述の大型事業に係る地方債発行額が地方債等償還支出を上回ったことから、353百万円となった。今後も大型事業等の財源として財政調整基金の取り崩し等が見込まれることから、経常経費の見直し等の行政改革を更に推進していく必要がある。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	4,584,655	4,481,909	4,377,855	4,410,191	4,477,802
人口	21,806	21,624	21,282	20,893	20,675
当該値	210.2	207.3	205.7	211.1	216.6
類似団体平均値	150.8	152.7	151.3	147.2	151.7

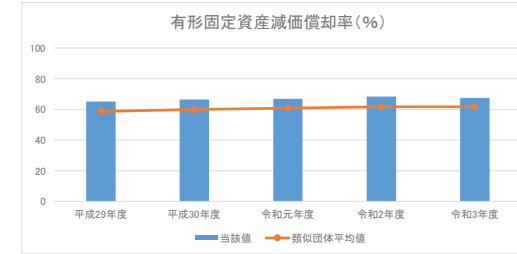
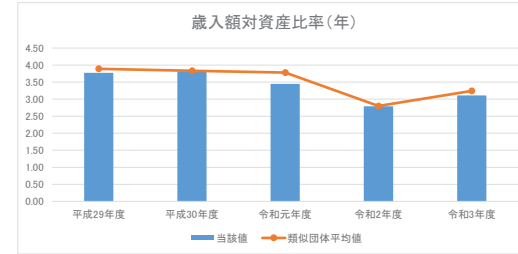
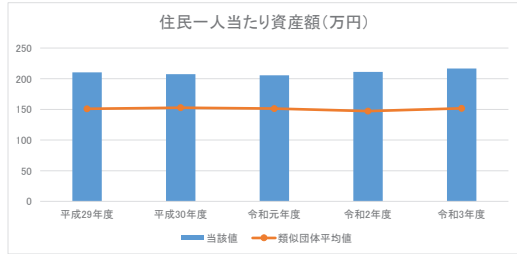
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	45,847	44,819	43,779	44,102	44,778
歳入総額	12,145	11,763	12,698	15,803	14,407
当該値	3.77	3.81	3.45	2.79	3.11
類似団体平均値	3.89	3.83	3.78	2.80	3.24

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	50,383	51,674	51,226	52,624	53,208
有形固定資産額	77,375	77,711	76,542	77,091	78,920
当該値	65.1	66.5	66.9	68.3	67.4
類似団体平均値	58.6	59.9	60.8	61.7	61.7

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

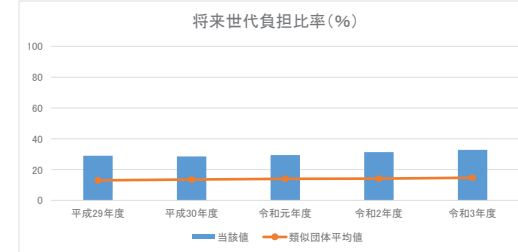
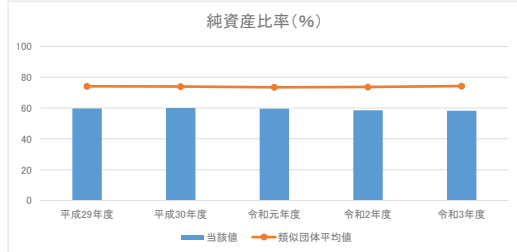
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	27,433	26,872	26,112	25,833	26,086
資産合計	45,847	44,819	43,779	44,102	44,778
当該値	59.8	60.0	59.6	58.6	58.3
類似団体平均値	74.2	74.0	73.5	73.7	74.3

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	10,486	10,085	10,197	11,009	11,607
有形・無形固定資産合計	36,283	35,382	34,701	35,192	35,352
当該値	28.9	28.5	29.4	31.3	32.8
類似団体平均値	13.0	13.6	14.0	14.1	14.7

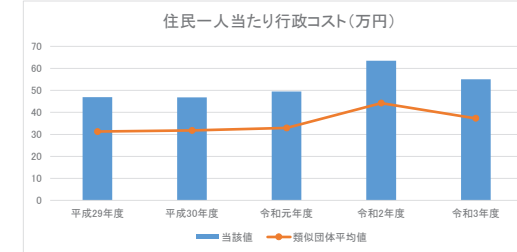
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	1,021,634	1,011,724	1,053,316	1,326,984	1,136,777
人口	21,806	21,624	21,282	20,893	20,675
当該値	46.9	46.8	49.5	63.5	55.0
類似団体平均値	31.3	31.8	32.9	44.2	37.3



4. 負債の状況

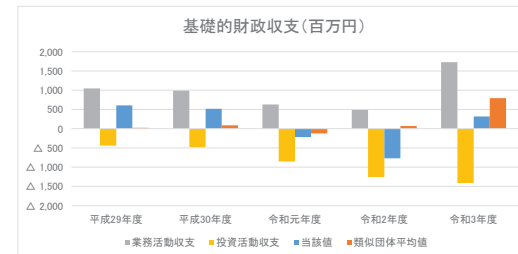
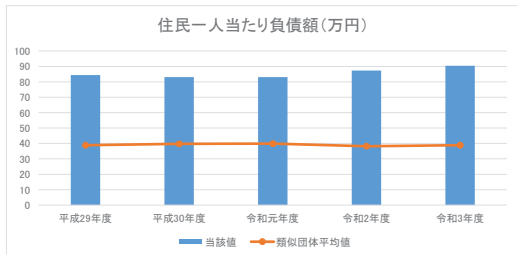
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,841,313	1,794,738	1,766,644	1,826,888	1,869,247
人口	21,806	21,624	21,282	20,893	20,675
当該値	84.4	83.0	83.0	87.4	90.4
類似団体平均値	38.8	39.7	39.9	38.2	38.9

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,047	989	630	487	1,728
投資活動収支 ※2	△ 440	△ 475	△ 850	△ 1,256	△ 1,411
当該値	607	514	△ 220	△ 769	317
類似団体平均値	21.0	87.5	△ 125.1	70.4	794.9

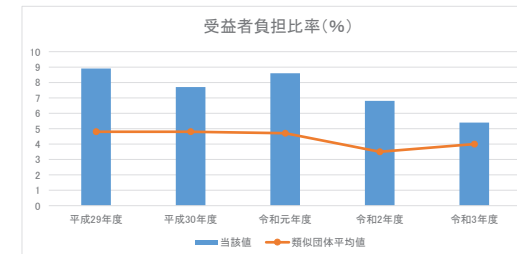
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	983	832	949	805	646
経常費用	11,072	10,784	11,042	11,821	12,008
当該値	8.9	7.7	8.6	6.8	5.4
類似団体平均値	4.8	4.8	4.7	3.5	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
 住民一人当たり資産額が類似団体平均値を大きく上回っているのは、合併前に旧町毎に公共施設を整備しており、保有する施設数が非合併団体より多いためである。しかし、有形固定資産減価償却率からもわかるように、全体的に施設の老朽化が進んでおり、今後、修繕や更新等に多額の費用がかかることが見込まれるため、近年は使用されていない施設の除却や集約化を検討する等、施設保有量の適正化に取り組んでいる。

2. 資産と負債の比率
 社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均値を大きく上回っており、重点的に取り組んできた大型事業の財源として地方債を活用し、残高が増加してきたためである。今後、新規に発行する地方債については、地方交付税措置のあるものを優先的に活用する等、将来世代の負担の減少に努めている。
 また、純資産比率については、税収等の財源が純行政コストを上回ったことから純資産は増加したが、大型事業等の完了により資産合計も増加となったことから、昨年度から0.3%の減少となっている。将来世代に過度な負担を残すことのないよう、公共施設等の見直しを進め、行政コストの削減に努めている。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たり行政コストが昨年度と比べて減少している主な要因は、令和2年度にコロナ対策として実施した特別定額給付金事業(2,148百万円)であるが、依然として類似団体平均値を上回っている状況である。特に、総行政コストのうち約4割を占める物件費等が、住民一人当たり行政コストが類似団体と比べ高くなる要因として考えられ、使われていない施設の除却や集約化の検討、行政事務等の民間委託に取り組むなど、今後も業務費用等経費の削減に努めていく必要がある。

4. 負債の状況
 住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく上回っており、ここ数年の上昇は、令和3年度まで重点的に取り組んできた大型事業の財源として地方債を借り入れたことが影響している。
 今後、地方債の借入れにあたっては、交付税措置のある起債の活用や償還金以上の借入れの抑制を行うことで、負債の減少を図っていく。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率は類似団体平均を上回っているものの、前年度との比較では、経常収益が減少したことで当該値も低下している。今後、施設の老朽化に伴う維持補修費や減価償却費が増加することが見込まれるので、施設の除却や集約化等の検討を進め、経常費用の削減に取り組んでいく。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 和歌山県上富田町
 団体コード 304042

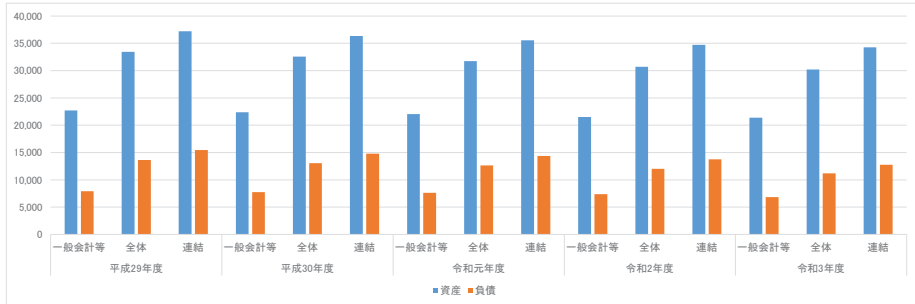
人口	15,685 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	100 人
面積	57.37 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,412,962 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費率	13.1 %
		将来負担比率	15.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	22,707	22,381	22,047	21,520	21,376
	負債	7,931	7,749	7,822	7,363	6,825
全体	資産	33,454	32,592	31,758	30,708	30,197
	負債	13,637	13,040	12,654	12,036	11,171
連結	資産	37,209	36,338	35,565	34,717	34,274
	負債	15,440	14,794	14,369	13,756	12,779

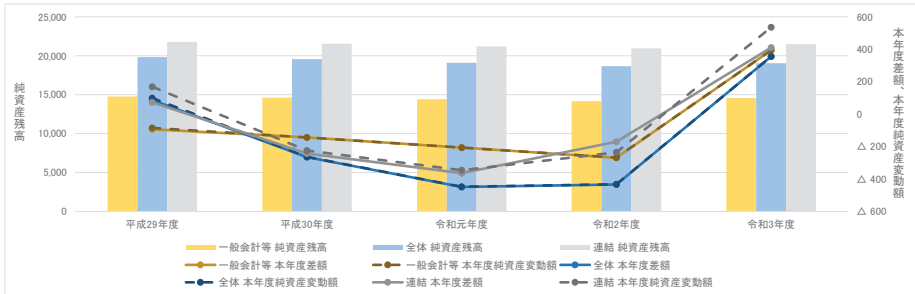


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から144百万円の減少(△0.7%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が83.0%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等)の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から511百万円減少(△1.7%)し、負債総額は前年度末から865百万円減少(△2.7%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて8,821百万円多くなるが、負債総額も下水道管の長寿命化対策事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から、4,346百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 93	△ 144	△ 207	△ 269	394
	本年度純資産変動額	△ 85	△ 144	△ 207	△ 268	394
	純資産残高	14,776	14,632	14,425	14,157	14,551
全体	本年度差額	87	△ 265	△ 449	△ 434	355
	本年度純資産変動額	99	△ 264	△ 448	△ 433	355
	純資産残高	19,817	19,553	19,104	18,672	19,026
連結	本年度差額	72	△ 243	△ 364	△ 170	410
	本年度純資産変動額	169	△ 225	△ 346	△ 236	535
	純資産残高	21,769	21,544	21,197	20,961	21,495

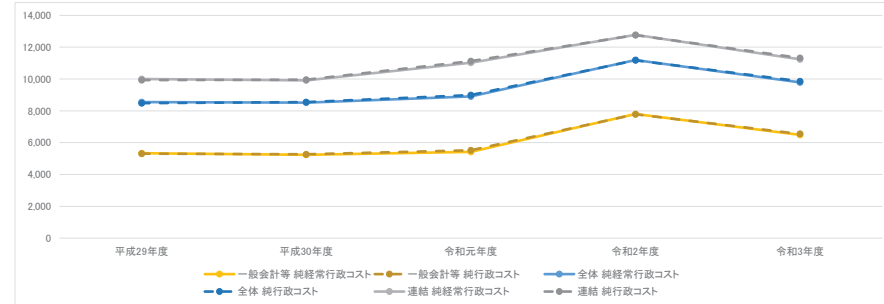


分析:
 一般会計等においては、純行政コスト6,552百万円に対し、財源として、税収等4,958百万円、国県等補助金1,989百万円が計上されており、この結果、前年度末から純資産が394百万円増加し、14,551百万円となっている。また、純資産の内訳を見ると、「固定資産等形成分」が20,527百万円、「剰余分(不足分)」が△5,977百万円となっている。今後は企業誘致や地方税の徴収業務の強化等により、税収等の増加に努める。全体では、純行政コスト9,895百万円に対し、財源として、税収等6,441百万円、国県等補助金3,772百万円が計上されており、この結果、前年度末から純資産が355百万円増加し、19,026百万円となっている。また、純資産の内訳を見ると、「固定資産等形成分」が27,568百万円、「剰余分(不足分)」が△8,541百万円となっている。連結では、純行政コスト11,325百万円に対し、財源として、税収等7,113百万円、国県等補助金4,623百万円が計上されており、この結果、前年度末から純資産が410百万円増加し、21,495百万円となっている。また、純資産の内訳を見ると、「固定資産等形成分」が31,110百万円、「剰余分(不足分)」が△9,614百万円となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,335	5,236	5,425	7,801	6,482
	純行政コスト	5,305	5,271	5,517	7,784	6,552
全体	純経常行政コスト	8,555	8,515	8,903	11,193	9,788
	純行政コスト	8,482	8,548	8,995	11,176	9,858
連結	純経常行政コスト	10,004	9,915	11,030	12,777	11,241
	純行政コスト	9,931	9,952	11,123	12,761	11,325

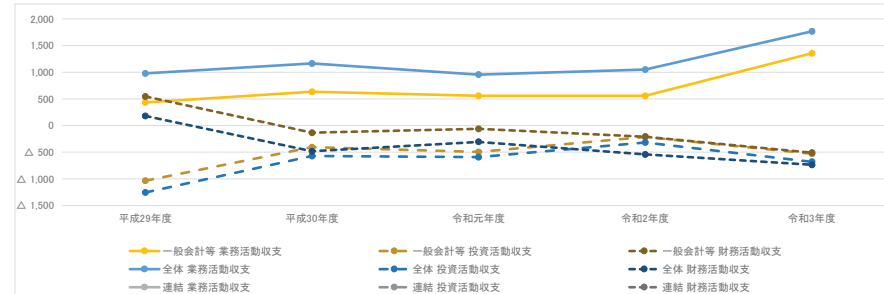


分析:
 一般会計等においては、経常費用は合計6,869百万円であり、主な内容は物件費等が2,723百万円、人件費が1,119百万円、補助金等が1,182百万円となった。物件費等には、減価償却費が928百万円含まれており、これまでに取得した固定資産について年間928百万円のコストを費やしていることになる。これに対して受益者負担といえる経常収益は合計387百万円で、このうち使用料及び手数料が125百万円となっている。結果、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは6,482百万円となっている。全体では経常費用は合計10,848百万円であり、主な内容は補助金等が4,810百万円、物件費等が2,054百万円、人件費が1,307百万円となった。物件費等には、減価償却費が1,412百万円含まれており、これに対して受益者負担といえる経常収益は合計1,060百万円で、このうち使用料及び手数料が686百万円となっている。結果、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは9,788百万円となっている。町全体でも減価償却費と投資額を比較すると、減価償却費1,412百万円に対して公共施設等整備費支出は353百万円となっている。連結では、経常費用は13,649百万円、経常収益は2,408百万円となっている。純経常行政コストは11,241百万円であり、町全体の純経常行政コスト9,788百万円からさらに増加している。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	433	633	556	559	1,355
	投資活動収支	△ 1,035	△ 407	△ 493	△ 214	△ 530
	財務活動収支	546	△ 135	△ 61	△ 208	△ 509
全体	業務活動収支	979	1,165	954	1,051	1,766
	投資活動収支	△ 1,258	△ 589	△ 593	△ 318	△ 879
	財務活動収支	180	△ 483	△ 306	△ 541	△ 735
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



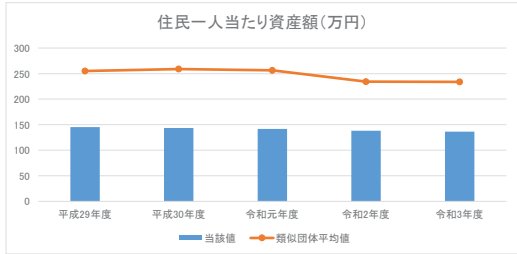
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は+1,355百万円となっており、支出は5,936百万円で、主な内容は物件費等支出が1,795百万円、人件費支出が1,117百万円、補助金等支出が1,182百万円となっている。また、収入は6,838百万円で、主に税収等収入が4,982百万円となっている。投資活動収支は△530百万円となっており、支出は789百万円で、主な内容は基金積立金支出が577百万円となっている。収入は259百万円で、主な内容は基金取崩収入が215百万円である。財務活動収支は△509百万円で、主な内容は地方債償還支出が656百万円、地方債発行収入が159百万円となっている。この結果、本年度末の資金残高は前年度末から316百万円増加し、△635百万円となっている。全体では、業務活動収支は+1,766百万円で、支出は9,410百万円、収入は10,722百万円となっている。投資活動収支は△679百万円で、支出は966百万円、収入は287百万円となっており、財務活動収支は△735百万円で、支出が1,060百万円、収入が324百万円となっている。この結果、本年度末の資金残高は前年度末から352百万円増加し、1,575百万円となっている。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

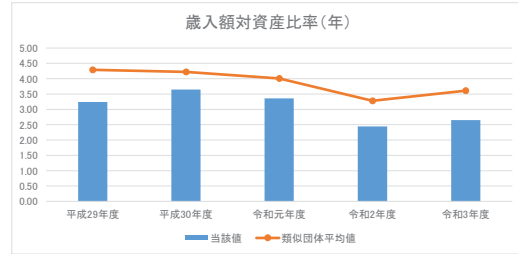
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	2,270,700	2,238,136	2,204,665	2,151,991	2,137,582
人口	15,628	15,593	15,569	15,575	15,885
当該値	145.3	143.5	141.6	138.2	136.3
類似団体平均値	255.0	258.9	256.6	234.3	233.8



②歳入額対資産比率(年)

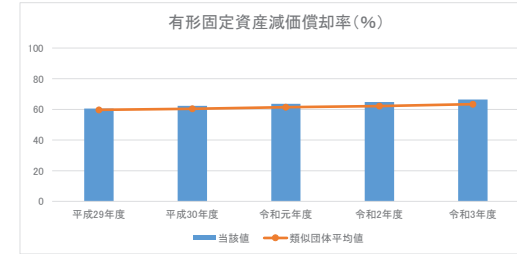
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	22,707	22,381	22,047	21,520	21,376
歳入総額	7,012	6,130	6,565	8,810	8,062
当該値	3.24	3.65	3.36	2.44	2.65
類似団体平均値	4.29	4.22	4.01	3.28	3.61



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	23,527	24,234	25,065	25,129	25,994
有形固定資産 ※1	38,845	38,906	39,411	38,783	39,157
当該値	60.6	62.3	63.6	64.8	66.4
類似団体平均値	59.7	60.4	61.4	62.1	63.4

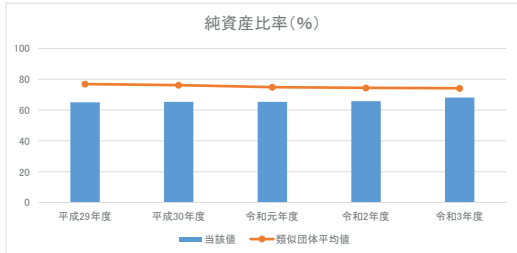
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

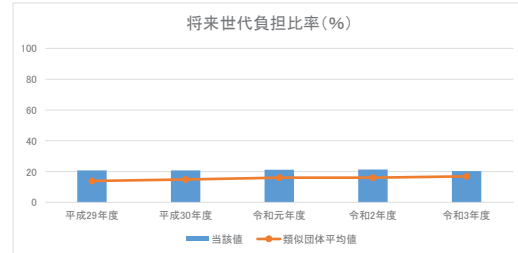
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	14,776	14,632	14,425	14,157	14,551
資産合計	22,707	22,381	22,047	21,520	21,376
当該値	65.1	65.4	65.4	65.8	68.1
類似団体平均値	76.9	76.2	74.9	74.4	74.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	4,200	4,085	4,103	3,971	3,601
有形・無形固定資産合計	20,238	19,693	19,347	18,517	17,726
当該値	20.8	20.7	21.2	21.4	20.3
類似団体平均値	13.9	14.8	16.1	16.0	16.9

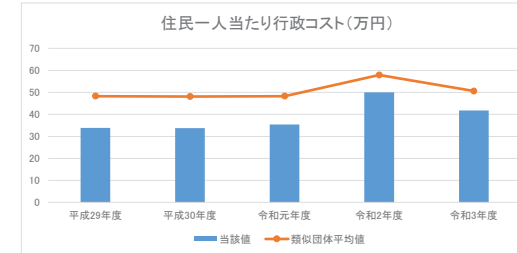
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

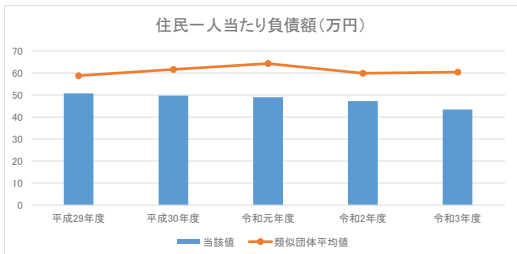
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	530,488	527,137	551,743	778,444	655,226
人口	15,628	15,593	15,569	15,575	15,885
当該値	33.9	33.8	35.4	50.0	41.8
類似団体平均値	48.3	48.1	48.3	57.9	50.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

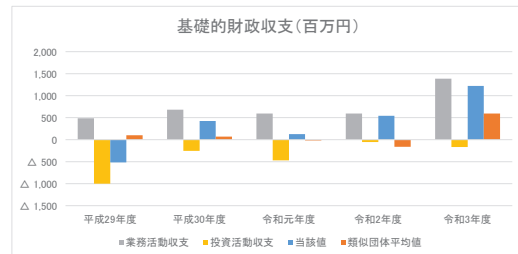
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	793,059	774,919	762,206	736,293	682,522
人口	15,628	15,593	15,569	15,575	15,885
当該値	50.7	49.7	49.0	47.3	43.5
類似団体平均値	58.8	61.6	64.3	59.9	60.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	484	680	596	594	1,387
投資活動収支 ※2	△1,000	△255	△470	△53	△168
当該値	△516	425	126	541	1,219
類似団体平均値	101.8	71.3	△18.4	△164.0	593.5

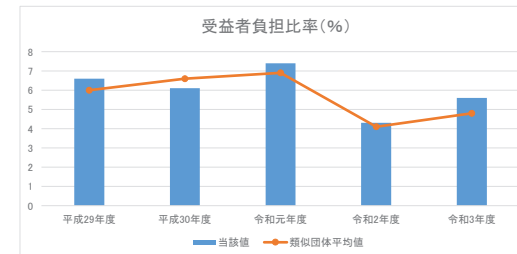
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	375	341	433	354	387
経常費用	5,711	5,577	5,856	8,155	6,869
当該値	6.6	6.1	7.4	4.3	5.6
類似団体平均値	6.0	6.6	6.9	4.1	4.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。ここ数年において、大型事業の実施には優先順位をつけるなどして抑制しつつ実施しているため、結果、減価償却により減少となった。

歳入額対資産比率についても類似団体平均を下回っており、上記の理由に加え、基金残高が少ないことも要因となっている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っており、負債の大半を占めているのは、臨時財政対策債や公共施設建設に係る地方債が主なものとなっている。当町は防災・減災対策による公共施設の耐震化や建替を早い時期から行ったため、負債の比率が大きくなっている状況である。

将来世代負担比率も類似団体平均を上回っているが、数値は減少している。新規に発行する地方債の抑制を行うことで地方債残高を減少させ、将来世代の負担の減少につなげる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。今後も物件費や補助費等を見直し、更なる抑制に努めたいが、人件費については災害時などに一定数の職員を確保しなければ対応できない面もあり、行政改革を進める中では今後増加の要因となる可能性もある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。当町は合併特例債や過疎対策債を起債できないことから、施設の統廃合を進めてきた経緯があり、また、人口も横ばいではあるが減少していないため、類似団体と比べて相対的に数値が低いことが考えられる。

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回り+1,219百万円となり、類似団体平均を上回っている。ただし今後は、社会保障関係経費や公共施設の老朽化により支出が必要となることから、収支の差は小さくなることが考えられる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は令和3年度においては類似団体平均より少し大きくなっている。今後は公共施設等の使用料の見直しや、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 和歌山県すさみ町
 団体コード 304069

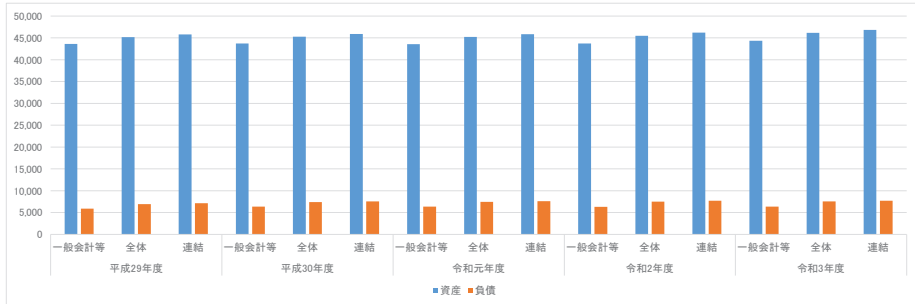
人口	3,713 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	77 人
面積	174.45 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,811,044 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-2	実質公債費率	8.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	43,622	43,725	43,574	43,742	44,366
	負債	5,897	6,370	6,372	6,338	6,384
全体	資産	45,200	45,300	45,238	45,491	46,145
	負債	6,924	7,389	7,453	7,521	7,578
連結	資産	45,810	45,919	45,874	46,208	46,825
	負債	7,124	7,561	7,599	7,689	7,716

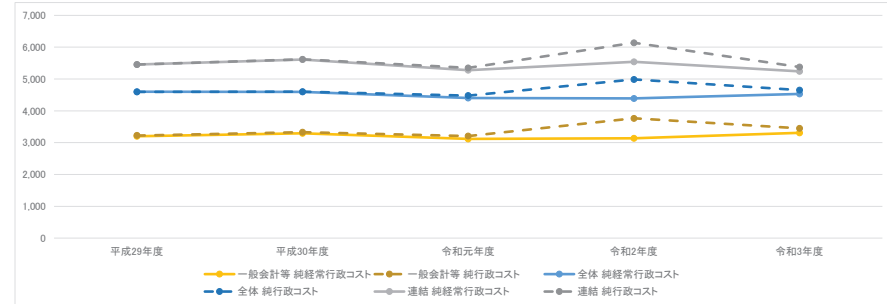


分析:
 一般会計等の資産総額は、前年度と比較し624百万円増(+1.43%)となった。固定資産のうち土地・建物の増加要因は主に子育て世帯向け賃貸住宅建設事業や給食センター移転事業の完了によるものである。資産のうち有形固定資産の割合が高く、将来に支出(修繕や更新)を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画や個別施設計画を参考に、施設の集約・複合化及び除却を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。全体及び連結については、上記の一般会計等の増減理由が影響し増加している。
 負債については、一般会計等で前年度と比較し46百万円増(0.72%)であった。主な要因は固定負債内の地方債や退職手当引当金の減少が主な要因である。全体及び連結については主に固定負債(地方債)の増により全体では+0.75%、連結では0.35%増加している。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,201	3,296	3,118	3,138	3,309
	純行政コスト	3,226	3,327	3,207	3,766	3,448
全体	純経常行政コスト	4,601	4,592	4,404	4,391	4,532
	純行政コスト	4,595	4,600	4,478	4,988	4,655
連結	純経常行政コスト	5,459	5,612	5,278	5,542	5,241
	純行政コスト	5,454	5,622	5,351	6,140	5,377

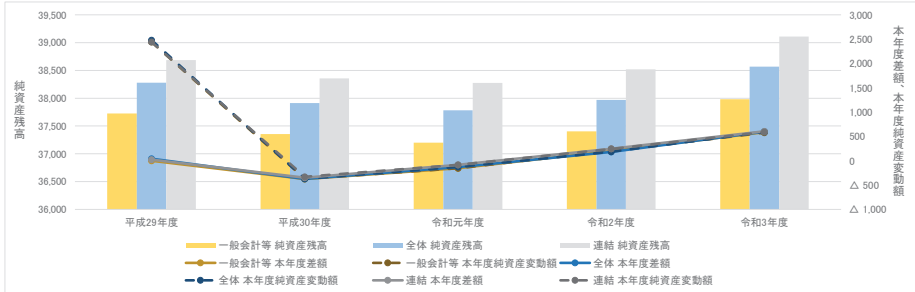


分析:
 一般会計等において、純行政コストは3,448百万円となり、前年度比318百万円の減少(-9.2%)となった。減少の要因は、新型コロナウイルス感染症の影響による特別定額給付金などコロナ対策事業が前年度より減ったことによる臨時損失の減少である。全体会計・連結についても、上記の一般会計等の増減理由が影響し減少している。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	1	△ 375	△ 154	199	588
	本年度純資産変動額	2,441	△ 371	△ 152	203	577
	純資産残高	37,725	37,354	37,202	37,405	37,982
全体	本年度差額	40	△ 373	△ 128	182	599
	本年度純資産変動額	2,480	△ 368	△ 127	186	597
	純資産残高	38,279	37,911	37,784	37,970	38,567
連結	本年度差額	25	△ 348	△ 82	246	606
	本年度純資産変動額	2,441	△ 329	△ 83	244	590
	純資産残高	38,686	38,358	38,275	38,519	39,108

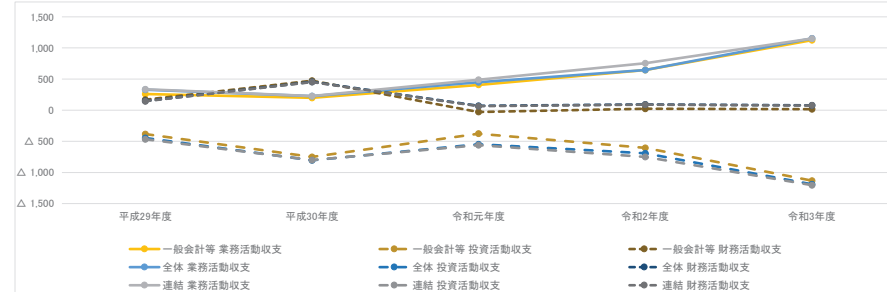


分析:
 一般会計等・全体会計・連結会計ともに、一般会計等の純資産が増加したことが要因となっている。純行政コストは3,448百万円に対して、収税等3,164百万円と国・県補助金872百万円の計4,036百万円の財源調達できたため、収支がプラスとなった。しかし、収入の約半分を普通交付税に依存しており、国の動向に非常に左右されやすく構造的な改善とはなっていない。自主財源に乏しく大幅な財源調達の増加は困難であるが、ふるさと納税寄付金などを活用し財源調達に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	260	199	407	646	1,125
	投資活動収支	△ 384	△ 752	△ 378	△ 606	△ 1,132
	財務活動収支	170	474	△ 29	25	16
全体	業務活動収支	329	226	448	645	1,153
	投資活動収支	△ 448	△ 806	△ 546	△ 693	△ 1,190
	財務活動収支	149	456	71	94	79
連結	業務活動収支	335	228	489	753	1,152
	投資活動収支	△ 466	△ 801	△ 562	△ 750	△ 1,204
	財務活動収支	145	452	65	88	76

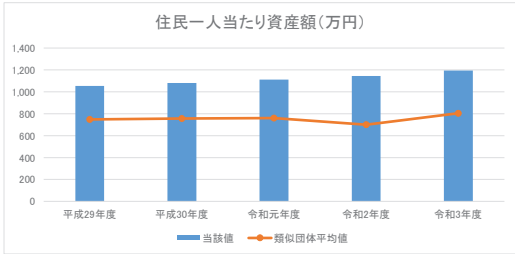


分析:
 一般会計等において、業務活動収支は1,125百万円であり前年度に比べて479百万円増加(+42.6%)している。主な要因は新型コロナウイルス感染症に伴う事業実施のためである。投資活動収支は、昨年度に続き子育て世帯向け賃貸住宅建設事業や給食センター移転事業を行ったことから、▲1,132百万円となっている。財務活動収支については、地方債発行額が償還支出を上回ったことから、16百万円となった。
 全体では、業務活動収支は1,153百万円、投資活動収支は上記の一般会計等に係る事業に加えて園保すさみ病院事業において病院移転事業を実施したことにより▲1,190百万円、財務活動収支は一般会計等と同様に地方債発行額が償還支出を上回ったことから79百万円となった。
 連結では、業務活動収支は1,152百万円、投資活動収支は▲1,204百万円、財務活動収支は76百万円で、本年度末資金残高は前年度から1百万円増加し557百万円となった。

1. 資産の状況

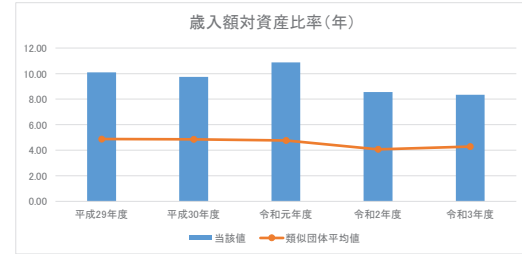
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	4,362,166	4,372,455	4,357,422	4,374,236	4,436,595
人口	4,140	4,042	3,919	3,822	3,713
当該値	1,053.7	1,081.8	1,111.9	1,144.5	1,194.9
類似団体平均値	747.9	757.0	760.2	700.0	804.8



②歳入額対資産比率(年)

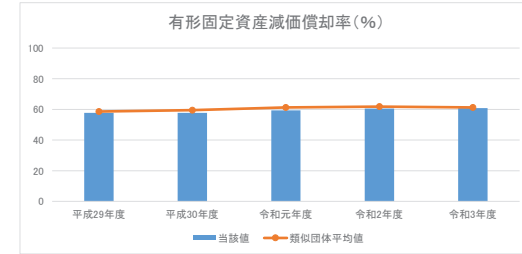
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	43,622	43,725	43,574	43,742	44,366
歳入総額	4,321	4,491	4,004	5,119	5,319
当該値	10.10	9.74	10.88	8.55	8.34
類似団体平均値	4.88	4.86	4.77	4.07	4.28



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	15,949	16,501	17,074	17,663	18,261
有形固定資産額 ※1	27,623	28,552	28,739	29,160	29,989
当該値	57.7	57.8	59.4	60.6	60.9
類似団体平均値	58.6	59.5	61.2	61.8	61.3

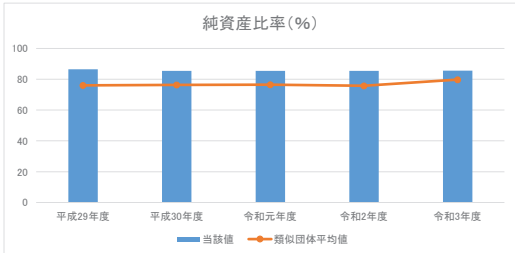
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

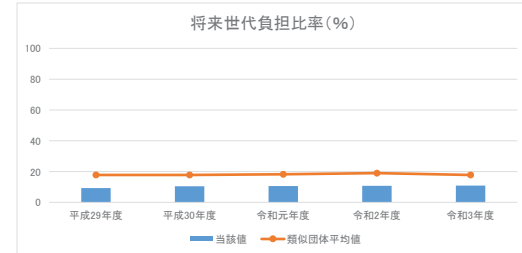
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	37,725	37,354	37,202	37,405	37,982
資産合計	43,622	43,725	43,574	43,742	44,366
当該値	86.5	85.4	85.4	85.5	85.6
類似団体平均値	76.1	76.4	76.5	75.8	79.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	3,722	4,226	4,253	4,343	4,431
有形・無形固定資産合計	39,941	40,357	40,313	40,398	40,634
当該値	9.3	10.5	10.6	10.8	10.9
類似団体平均値	17.8	17.8	18.2	19.0	17.8

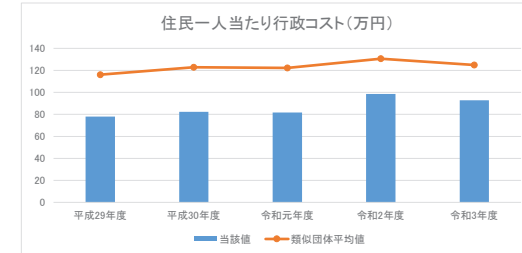
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

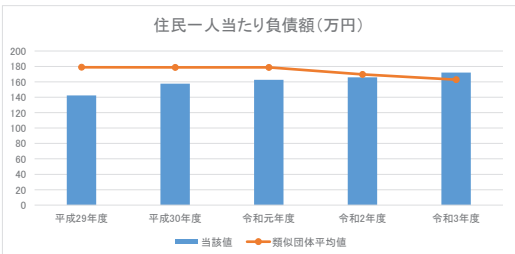
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	322,600	332,689	320,729	376,592	344,760
人口	4,140	4,042	3,919	3,822	3,713
当該値	77.9	82.3	81.8	98.5	92.9
類似団体平均値	116.1	122.8	122.3	130.6	124.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

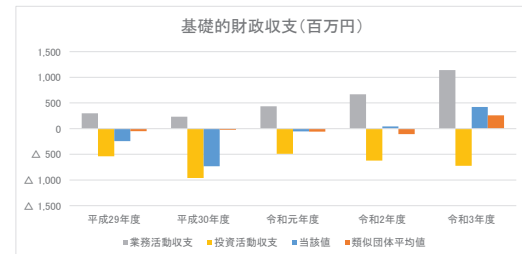
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	589,659	637,017	637,228	633,754	638,401
人口	4,140	4,042	3,919	3,822	3,713
当該値	142.4	157.6	162.6	165.8	171.9
類似団体平均値	178.9	178.7	178.8	169.6	162.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	298	232	434	668	1,142
投資活動収支 ※2	△ 539	△ 962	△ 488	△ 623	△ 721
当該値	△ 241	△ 730	△ 54	45	421
類似団体平均値	△ 47.9	△ 22.9	△ 55.5	△ 106.2	257.9

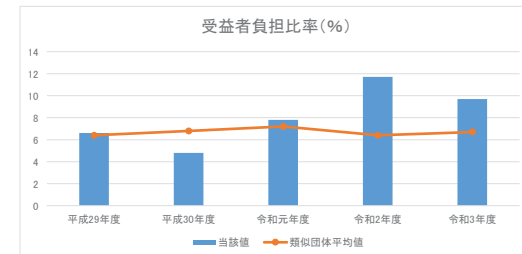
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	227	165	263	417	357
経常費用	3,428	3,461	3,381	3,555	3,666
当該値	6.6	4.8	7.8	11.7	9.7
類似団体平均値	6.4	6.8	7.2	6.4	6.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
 住民一人当たり資産額は、前年度より増加している。流動資産も増加したが、公共施設高台移転事業をはじめとした施設整備を進めていることが固定資産の増加要因である。有形固定資産減価償却率については、類似団体と同等の計上を行っていると思われる。
 なお、老朽化が進んでいる施設も多いことから、公共施設等総合管理計画や個別施設計画を参考に、計画的な予防保全による長寿命化の実施や集約・統合・除却を検討するなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率は、類似団体と比べるとやや上回っており、前年度と同様の比率である。
 (社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す) 将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っているが、人口減少や地方債発行などの影響により昨年に続きやや悪化している。現在進めている公共施設高台移転事業の財源に地方債を充当しており、今後も人口減少傾向であることから比率の上昇の可能性があるため、必要事業を精査し地方債の抑制に努める。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たり行政コストは昨年度と比べて減少しており、類似団体平均を下回っている。引き続き歳出削減に努める。

4. 負債の状況
 住民一人当たり負債額及び負債合計は増加しており、類似団体平均よりも上回っている。「2. 資産と負債の比率」にも記載しているとおり、大型事業の実施に伴い地方債を充当しているため、今後も増加していく可能性があるため注視していく。
 基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、421百万円となっている。業務活動収支は新型コロナウイルス感染症対策に伴う事業実施により1,142百万円、投資活動収支は子育て世帯向け賃貸住宅建設事業や給食センター整備事業などを行ったため△721となった。

5. 受益者負担の状況
 経常収益は昨年度より減少している。経常費用において、負担金の増加による補助費等が23百万円増加、公債費が70百万円増加し、経常費用も増加しているが当該値は低くなった。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 和歌山県那智勝浦町
 団体コード 304212

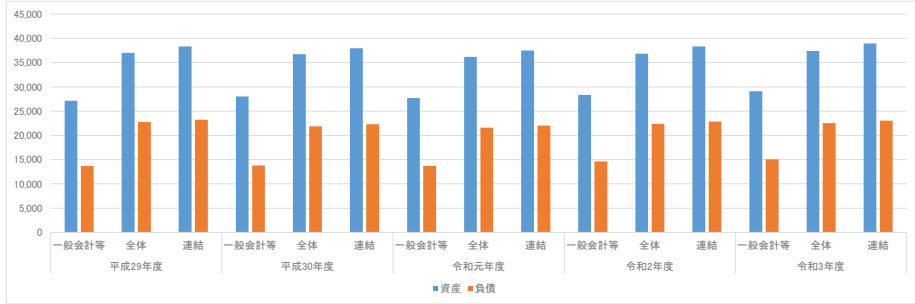
人口	14,386 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	192 人
面積	183.31 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,582,936 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費率	7.8 %
		将来負担比率	26.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	27,138	28,035	27,704	28,338	29,084
	負債	13,722	13,781	13,699	14,623	15,076
全体	資産	37,008	36,748	36,200	36,819	37,409
	負債	22,762	21,864	21,599	22,368	22,534
連結	資産	38,308	37,935	37,463	38,322	38,921
	負債	23,219	22,266	22,018	22,867	23,013

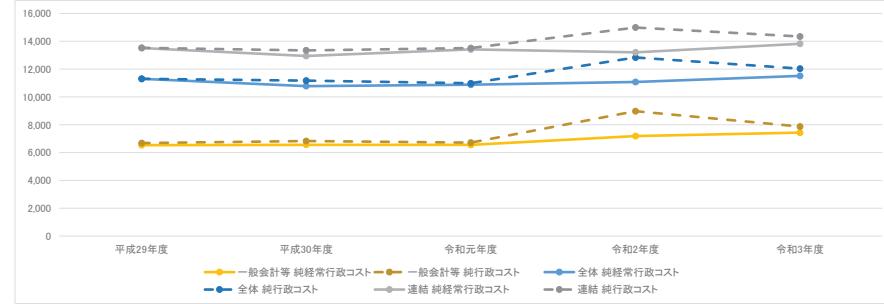


分析:
 令和3年度の一般会計等の資産額は29,084百万円、負債額は15,076百万円となり、資産総額から負債総額を差し引いた純資産額は14,008百万円となっております。資産のうち19,213百万円(66.1%)が有形固定資産となっております。その内訳として 事業用資産が13,801百万円(71.8%)、インフラ資産が5,226百万円(27.2%)を占める形となっております。
 一方、負債は資産形成のために発行した地方債が長期で12,462百万円、短期で1,156百万円と負債全体の90.3%を占めています。負債総額は15,076百万円で総資産に占める割合としては51.8%にとどまりますが、総資産から換金可能性のないインフラ資産を除いた金額で算定すると63.2%となります。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,533	6,561	6,555	7,192	7,435
	純行政コスト	6,684	6,824	6,717	8,975	7,862
全体	純経常行政コスト	11,295	10,774	10,879	11,072	11,509
	純行政コスト	11,303	11,166	10,982	12,833	12,026
連結	純経常行政コスト	13,517	12,941	13,418	13,205	13,816
	純行政コスト	13,525	13,340	13,505	14,985	14,341

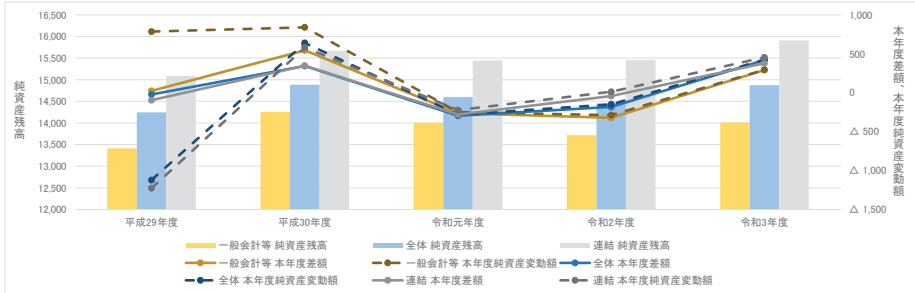


分析:
 1年間での一般会計等の行政活動に要した経常費用は7,834百万円で、経常収益は399百万円となっております。経常費用から経常収益を差し引いた純行政コストは7,435百万円となっており、この純行政コストについては純資産変動計算書における財源で賄われることを示しております。経常費用のうち、人にかかるコストは行政サービス提供の担い手である職員等の人件費で1,902百万円(24.5%)となっております。また、物にかかるコストは業務委託や消耗品費などの経費、減価償却費等で3,030百万円(34.7%)となっております。その他、移転支出のコストとして補助金等や社会保証関係等の扶助費が2,800百万円(35.7%)となっております。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	22	544	△ 263	△ 323	292
	本年度純資産変動額	785	839	△ 250	△ 289	293
	純資産残高	13,415	14,254	14,004	13,715	14,008
全体	本年度差額	△ 24	344	△ 298	△ 183	418
	本年度純資産変動額	△ 1,121	638	△ 283	△ 150	424
	純資産残高	14,246	14,884	14,602	14,452	14,875
連結	本年度差額	△ 96	346	△ 280	△ 43	378
	本年度純資産変動額	△ 1,227	580	△ 224	11	453
	純資産残高	15,089	15,669	15,445	15,455	15,908

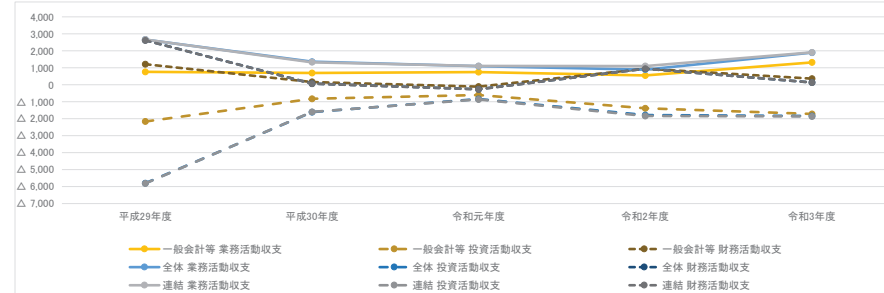


分析:
 令和3年度一般会計等における純資産総額は293百万円増加したことがわかります。これは今年度において税収6,111百万円と国及び県からの補助金2,044百万円、計8,154百万円の財源調達を行った結果、その調達した前述の行政コスト7,862百万円を賄いきれたため純資産額の増加と言えます。また、純資産の内部変動をみると、有形固定資産の増加(新規取得)が1,171百万円に対して、有形固定資産の減少(減価償却・除売却)が963百万円となっており、施設サービスの観点からみると、208百万円の固定資産の価値が減少していることとなります。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	758	697	745	548	1,314
	投資活動収支	△ 2,167	△ 824	△ 606	△ 1,392	△ 1,722
	財務活動収支	1,210	165	△ 112	947	359
全体	業務活動収支	2,658	1,354	1,092	888	1,896
	投資活動収支	△ 5,801	△ 1,613	△ 840	△ 1,785	△ 1,835
	財務活動収支	2,619	68	△ 264	950	138
連結	業務活動収支	2,664	1,326	1,111	1,099	1,900
	投資活動収支	△ 5,818	△ 1,596	△ 864	△ 1,842	△ 1,867
	財務活動収支	2,615	66	△ 272	943	129



分析:
 収支の内訳として業務活動収支、投資活動収支及び財務活動収支に区分されていますが、このうち業務活動収支は1,314百万円のプラスであるのに対し、投資活動収支は1,722百万円のマイナスとなりました。業務活動収支のうち支払利息支出が38百万円、投資活動収支のうち基金積立金支出として780百万円の積立があった一方、基金取崩収入として139百万円の取崩があったため、基礎的財政収支(プライマリーバランス)は233百万円のプラス(業務活動収支+投資活動収支+基金積立金支出-基金取崩収入)となりました。また、財務活動収支は359百万円のプラスであり、その内訳としては地方債発行収入の1,430百万円に対して地方債の償還支出が1,065百万円であったことから、負債が増加していることを示しています。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	2,713,800	2,803,500	2,770,369	2,833,780	2,908,449
人口	15,567	15,237	14,904	14,607	14,386
当該値	174.3	184.0	185.9	194.0	202.2
類似団体平均値	215.2	221.2	224.6	258.1	261.3

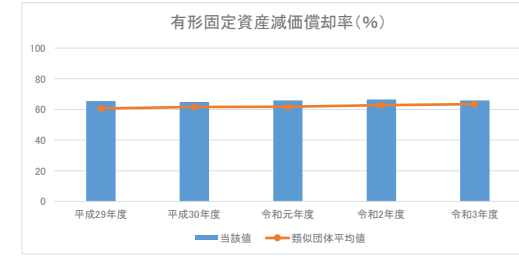
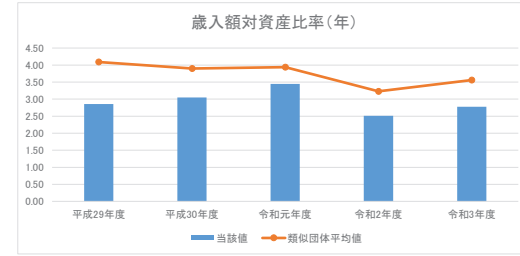
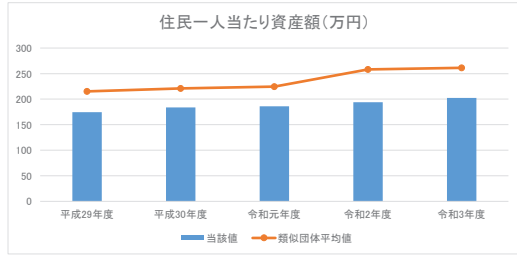
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	27,138	28,035	27,704	28,338	29,084
歳入総額	9,502	9,182	8,034	11,282	10,464
当該値	2.86	3.05	3.45	2.51	2.78
類似団体平均値	4.09	3.90	3.94	3.23	3.56

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	25,181	25,858	26,633	27,387	28,247
有形固定資産 ※1	38,519	39,923	40,492	41,173	42,896
当該値	65.4	64.8	65.8	66.5	65.8
類似団体平均値	60.6	61.5	61.7	62.7	63.4

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

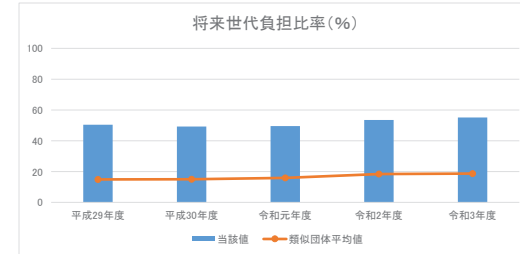
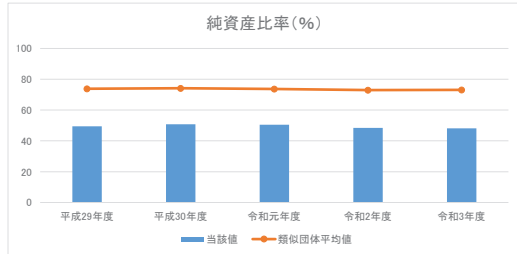
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	13,415	14,254	14,004	13,715	14,008
資産合計	27,138	28,035	27,704	28,338	29,084
当該値	49.4	50.8	50.5	48.4	48.2
類似団体平均値	73.8	74.2	73.7	73.0	73.1

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	8,924	9,134	9,118	10,170	10,581
有形・無形固定資産合計	17,694	18,526	18,378	19,003	19,213
当該値	50.4	49.3	49.6	53.5	55.1
類似団体平均値	14.9	15.0	15.9	18.4	18.7

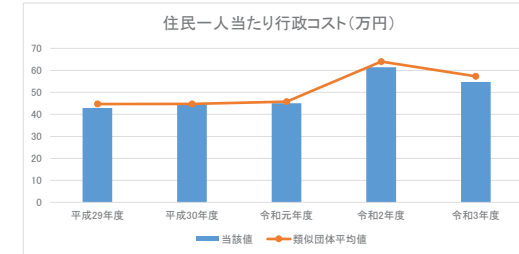
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	668,400	682,400	671,718	897,518	786,239
人口	15,567	15,237	14,904	14,607	14,386
当該値	42.9	44.8	45.1	61.4	54.7
類似団体平均値	44.7	44.8	45.8	64.0	57.3



4. 負債の状況

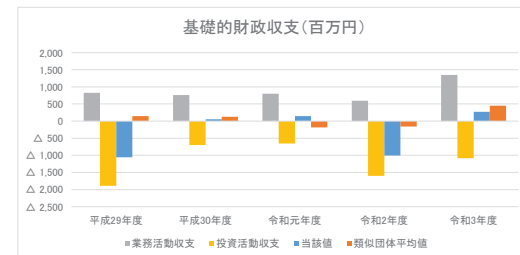
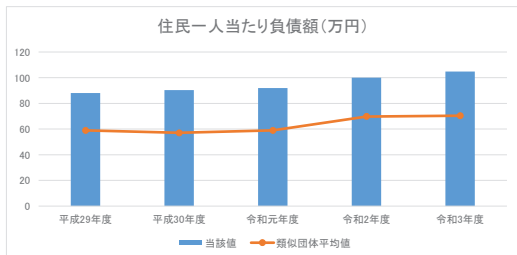
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,372,200	1,378,100	1,369,949	1,462,295	1,507,625
人口	15,567	15,237	14,904	14,607	14,386
当該値	88.1	90.4	91.9	100.1	104.8
類似団体平均値	59.0	57.1	59.0	69.8	70.4

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	829	759	799	593	1,352
投資活動収支 ※2	△ 1,888	△ 703	△ 652	△ 1,596	△ 1,081
当該値	△ 1,059	56	147	△ 1,003	271
類似団体平均値	148.6	127.5	△ 185.8	△ 157.7	448.1

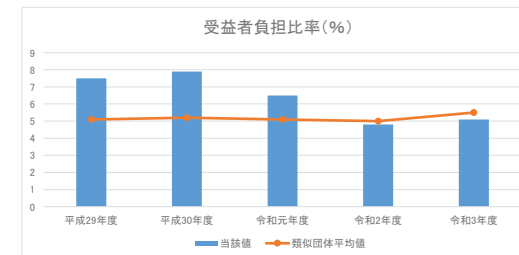
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	527	561	455	362	399
経常費用	7,059	7,122	7,010	7,555	7,834
当該値	7.5	7.9	6.5	4.8	5.1
類似団体平均値	5.1	5.2	5.1	5.0	5.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、これは道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが多くを占めているためである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っているが、負債の大部分を占めているのは、大規模事業に係る地方債の現在高であり、今後は、新規に発行する地方債の抑制を行いつつ、優先度の高い事業に限定するなど、公共事業を縮減し、経費の削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度である。昨年度から減少(+6.7万円)している。要因は、純行政コストの減少による。

4. 負債の状況

一人当たりの負債額が増加した要因は、地方債残高の増加と人口の減少による。今後、想定される事業等の見直しにより経費削減に努めるとともに、新規事業については優先度の高いものに限定するなどにより、赤字分の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は、類似団体平均値を下回っており、令和2年度からの傾向が続いている。前年度に比べ、ふるさと納税の増加等により収益は増加しているが、返礼品等物件費も増加するため、受益者負担率は微増となっている。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 和歌山県太地町
 団体コード 304221

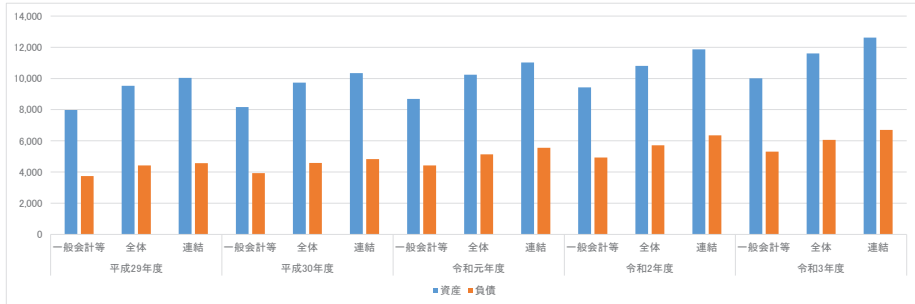
人口	2,939 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	50 人
面積	5.81 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,656.582 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-2	実質公債費率	5.9 %
		将来負担比率	17.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	7,983	8,163	8,682	9,431	10,012
	負債	3,736	3,924	4,421	4,930	5,305
全体	資産	9,529	9,733	10,245	10,807	11,609
	負債	4,428	4,579	5,141	5,715	6,066
連結	資産	10,034	10,339	11,028	11,859	12,616
	負債	4,563	4,823	5,548	6,348	6,705

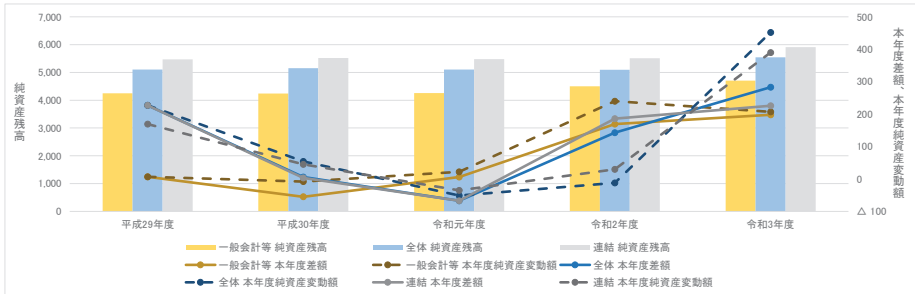


分析:
 一般会計においては、資産総額のうち有形固定資産の割合が約77%となり前年度と同程度である。有形固定資産が前年度から432百万円増加しており(前年度と同程度の増加)、これの主な要因は、前年度から繰越した駅舎防災複合施設が完成したこと等による。建物の資産額6,755百万円に対し、建物減価償却累計額は△3,452百万円であり、近年新規の施設整備を進めているとはいえ、多くの建物は建設からかなりの年数が経過している。このため、今後は維持管理・更新等の費用の増加が見込まれる。施設管理計画においても、修繕等による長寿命化を図ることを基本方針としているため、今後も減価償却率は上昇していくことが予測される。一方、負債の部については、地方債残高が固定・流動負債あわせて4,740百万円であり、前年度末から382百万円増加した。主な新規地方債の借入れの目的は、「駅舎防災複合施設」の建設等であり、地方債の残高は前年度に引き続き増加している。今後も継続して、施設整備を進める計画があるため、地方債の増加傾向は続くと思われるが、流動資産と流動負債を比較すると、流動資産の方が多く、現時点で財務の安全性は保たれていると思われる。また、前年度末から純資産の額がやや増加しているが、地方債により負債が増加するとともに、純資産のうち不足分の負債の値が大きくなっていることから、より固定資産への投資が進んだことが読み取れる(資産合計のうち固定資産の占める割合は94%と高い)。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	7	△ 55	6	169	198
	本年度純資産変動額	7	△ 8	22	240	207
	純資産残高	4,247	4,239	4,261	4,501	4,707
全体	本年度差額	227	6	△ 67	143	283
	本年度純資産変動額	227	54	△ 51	△ 12	452
	純資産残高	5,101	5,155	5,104	5,082	5,543
連結	本年度差額	227	3	△ 67	186	228
	本年度純資産変動額	169	45	△ 35	30	390
	純資産残高	5,470	5,516	5,481	5,511	5,911

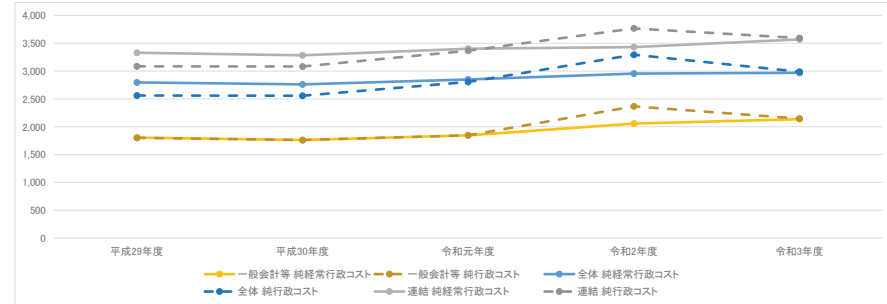


分析:
 一般会計の純資産残高は、前年度との比較で4,501百万円から4,707百万円に増加した。純経常行政コスト△2,148に対し、収入・補助金等の財源は2,346百万円となり、収支はプラスとなった。財源については、前年度は資本形成に係る国庫補助金、並びにコロナ対策に係る国庫補助金が増加したため、令和3年度は前年度比で減少しているが、ふるさと納税の額は増加している。令和3年度中に太地町駅舎防災複合施設が完成したこと等により、純資産のうち固定資産等形成分が9,885百万円に増加し、純資産不足分が△5,157百万円となり、5年経けて不足額が大きくなった。これは地方債の発行による資産形成であり、資金の多くを固定資産へ投資していることが読み取れる。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	1,803	1,762	1,845	2,058	2,136
	純行政コスト	1,802	1,762	1,844	2,366	2,148
全体	純経常行政コスト	2,796	2,761	2,849	2,956	2,969
	純行政コスト	2,559	2,557	2,806	3,294	2,989
連結	純経常行政コスト	3,329	3,283	3,403	3,429	3,569
	純行政コスト	3,084	3,082	3,366	3,766	3,593

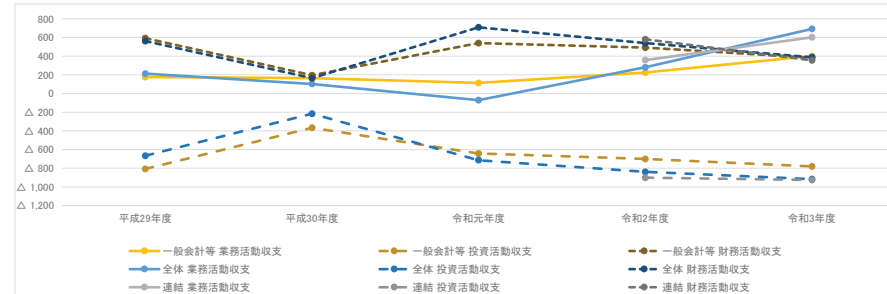


分析:
 一般会計について前年度と比較すると、新規取得の固定資産により減価償却費が増加(284百万円から321百万円に増額)し、令和3年度は物件費の増加(前年度比+77百万円)や、減価償却費が増加(前年度比+37百万円)したため、純経常行政コストが増加した(前年度比+78百万円)。経常費用2,183百万円のうち321百万円が減価償却費となっており、過年度に取得した固定資産により、実質的に年間約3.1億円の費用がかかっていることを示している。また、令和3年度の施設整備等への投資額が減価償却費3.2億円を上回っていることから、施設の老朽化以上に設備投資を実施しており、この傾向が継続している。純資産変動計算書によると、純行政コスト△2,148百万円に対し収入・補助金等の財源が2,346百万円であり、収支はプラスで均衡している。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	177	164	114	225	402
	投資活動収支	△ 808	△ 367	△ 643	△ 700	△ 780
	財務活動収支	593	196	541	492	382
全体	業務活動収支	213	103	△ 71	282	692
	投資活動収支	△ 688	△ 216	△ 714	△ 838	△ 917
	財務活動収支	562	165	709	541	389
連結	業務活動収支				358	602
	投資活動収支				△ 901	△ 926
	財務活動収支				581	356



分析:
 令和3年度の一般会計において、業務活動収支は402百万円で、前年度から177百万円増加しており、通常の行政サービスの財源は確保された状況を保っている。投資活動収支は△780百万円で、令和3年度は駅舎防災複合施設の建設等、前年度の金額を上回る投資を行った。年度間で比較すると投資額は増減はあるものの、積極的に施設整備を進めていることは一貫しており、これに同調するように地方債の発行収入額も推移している。財務活動収支については先述の事業の資金調達のために新規の地方債を発行したため、償還支出の349百万円を上回る732百万円が収入に計上され、382百万円のプラスとなった。以上のように、積極的に施設整備に投資していることを示す結果となりながらも、本年度末の現金預金残高は145百万円となり、前年度末より増額し確保している。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	798,328	816,334	868,157	943,077	1,001,201
人口	3,194	3,127	3,066	3,005	2,939
当該値	249.9	261.1	283.2	313.8	340.7
類似団体平均値	747.9	757.0	760.2	700.0	804.8

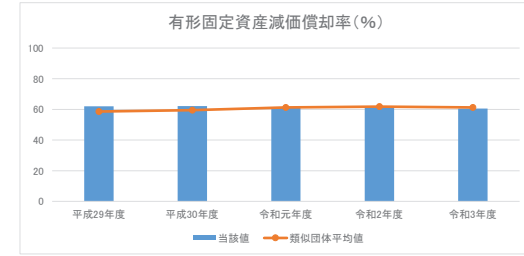
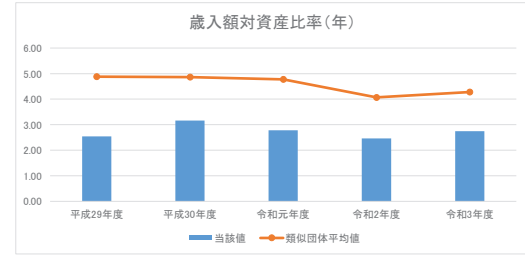
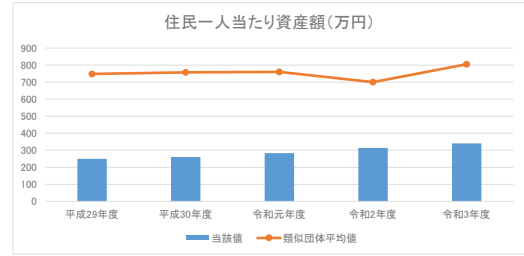
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	7,983	8,163	8,682	9,431	10,012
歳入総額	3,139	2,586	3,124	3,830	3,646
当該値	2.54	3.16	2.78	2.46	2.75
類似団体平均値	4.88	4.86	4.77	4.07	4.28

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	6,670	6,884	7,133	7,577	7,865
有形固定資産 ※1	10,759	11,064	11,585	12,181	13,007
当該値	62.0	62.2	61.6	62.2	60.5
類似団体平均値	58.6	59.5	61.2	61.8	61.3

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

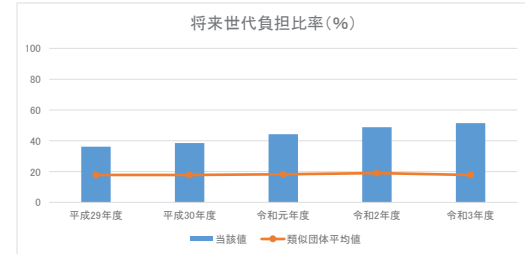
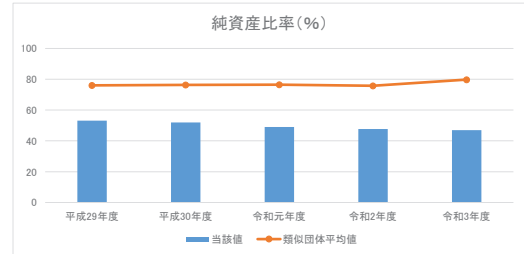
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	4,247	4,239	4,261	4,501	4,707
資産合計	7,983	8,163	8,682	9,431	10,012
当該値	53.2	51.9	49.1	47.7	47.0
類似団体平均値	76.1	76.4	76.5	75.8	79.8

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	2,229	2,437	3,006	3,534	3,940
有形・無形固定資産合計	6,155	6,323	6,782	7,237	7,667
当該値	36.2	38.5	44.3	48.8	51.4
類似団体平均値	17.8	17.8	18.2	19.0	17.8

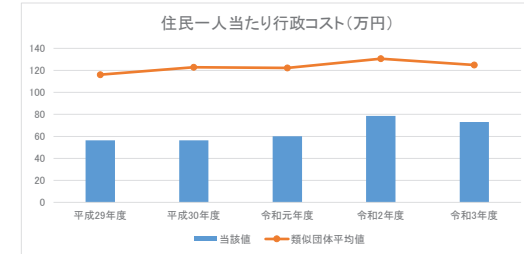
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	180,228	176,217	184,360	236,587	214,828
人口	3,194	3,127	3,066	3,005	2,939
当該値	56.4	56.4	60.1	78.7	73.1
類似団体平均値	116.1	122.8	122.3	130.6	124.9



4. 負債の状況

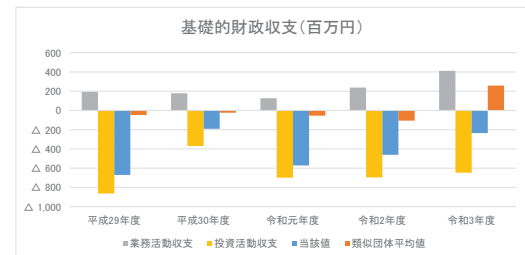
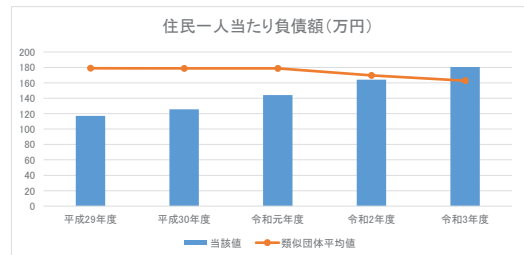
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	373,580	392,415	442,058	493,004	530,466
人口	3,194	3,127	3,066	3,005	2,939
当該値	117.0	125.5	144.2	164.1	180.5
類似団体平均値	178.9	178.7	178.8	169.6	162.8

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	192	178	126	236	411
投資活動収支 ※2	△ 863	△ 369	△ 698	△ 696	△ 646
当該値	△ 671	△ 191	△ 572	△ 460	△ 235
類似団体平均値	△ 47.9	△ 22.9	△ 55.5	△ 106.2	257.9

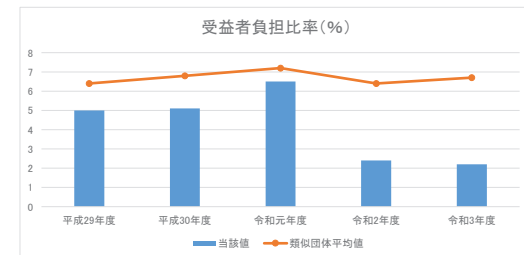
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	94	95	128	50	47
経常費用	1,897	1,857	1,973	2,107	2,183
当該値	5.0	5.1	6.5	2.4	2.2
類似団体平均値	6.4	6.8	7.2	6.4	6.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
令和3年度末時点で、資産総額のうち77%を有形固定資産が占めている。これらの有形固定資産は、本庁舎をはじめ、建設から相当の年数が経過した施設が多いが、近年施設整備を推進しているため、減価償却率は年を追うごとに徐々に低下している。建物全体の減価償却率は類似団体の平均値に近い。また、住民一人あたりの資産額が比較的低いことの一因として、行政面積が小さく、施設配置が無駄がでにくいと考えられる。令和3年度中に駅舎防災複合施設の建設等を行い、前年度より固定資産の額が増加している。

2. 資産と負債の比率
社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、地方債を財源として施設整備を進めた結果、類似団体平均より高い数値を示している。今後も、まちづくりに資する事業(施設整備)を実施するにあたり、地方債の活用を続けていく方針であるため、地方債発行残高は更に増加する見込みである。新規の投資的事業の実施にあたっては、既存の公共施設の維持管理にかかる財政負担とのバランスに配慮し、将来世代に負担が偏ることのないよう計画する。

3. 行政コストの状況
当町は面積が狭く、このため効率良く行政サービスの運用ができていたことが、行政コストが比較的低いことの一因であると考えられる。減価償却費が増加傾向にあるが、人件費や他会計への繰出金が増加するなどして、純行政コストは増加しているが、類似団体平均との比較においては、住民一人当たりの行政コストはかなり低い水準を保っている。なお、令和2年度は特別定額給付金の事業費を計上したこと等により純行政コストが増額している。

4. 負債の状況
負債のうち地方債については、平成25年度の過剰借入れ以降、増加傾向が継続しており、今後も地方債を活用し、まちづくりに資する事業(施設整備)を積極的に実施していくため、更なる負債の増加が予測される。令和3年度においては駅舎防災複合施設等の資産形成のために新たに地方債を発行している。住民一人あたりの負債額は、類似団体平均値が減少傾向であるのに対し、当町は増加しており、令和3年度に平均値を上回った。新規の投資的事業の実施にあたっては、将来世代に負担が偏ることのないよう計画する必要がある。

5. 受益者負担の状況
受益者負担比率は類似団体平均を下回る。経常収益のうち使用料・手数料については、増収がほとんど望めない状況であるため、歳出の面から、老朽化した施設の維持管理を適正な方法で行い、可能であれば減少した人口に見合った規模の施設へと集約・縮小するなどして維持費等の経常費用の削減に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 和歌山県古座川町
 団体コード 304247

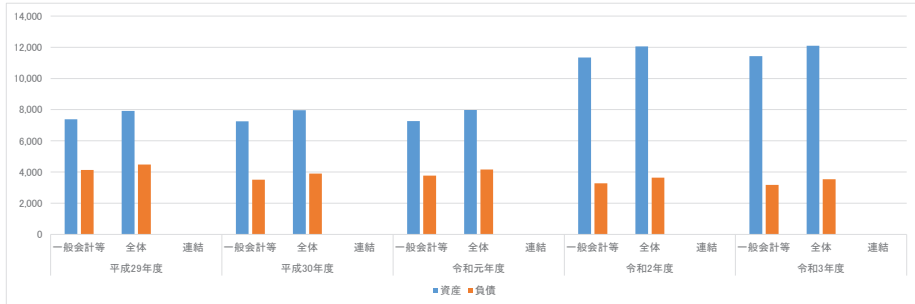
人口	2,529 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	57 人
面積	294.23 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,254,190 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-2	実質公債費率	5.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	7,388	7,259	7,273	11,342	11,425
	負債	4,140	3,504	3,776	3,273	3,181
全体	資産	7,920	7,958	7,981	12,059	12,099
	負債	4,481	3,904	4,165	3,646	3,533
連結	資産					
	負債					

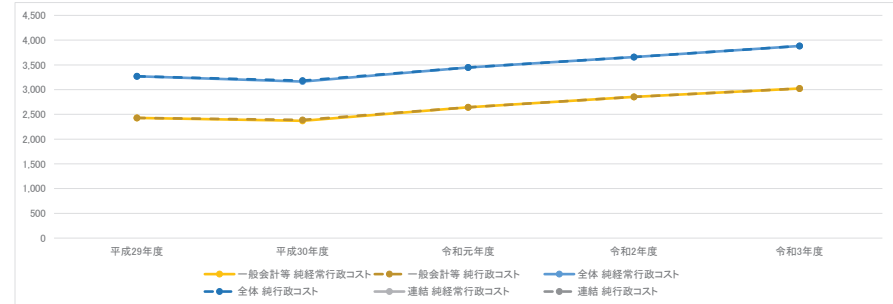


分析:
 一般会計等において、資産総額については、令和元年度から令和2年度(令和3年度も同水準)にかけて大きく増加している。これは、過年度における道路及び橋梁・トンネルの有形固定資産の登録誤りを修正したことにより、有形固定資産額が令和元年度と比較して3,983百万円増額となったためである。負債総額については、地方債が令和2年度から令和3年度にかけて、46百万円減少するなどして減速している。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,427	2,370	2,641	2,855	3,023
	純行政コスト	2,430	2,388	2,641	2,855	3,023
全体	純経常行政コスト	2,668	3,163	3,447	3,659	3,882
	純行政コスト	3,270	3,181	3,447	3,659	3,882
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					

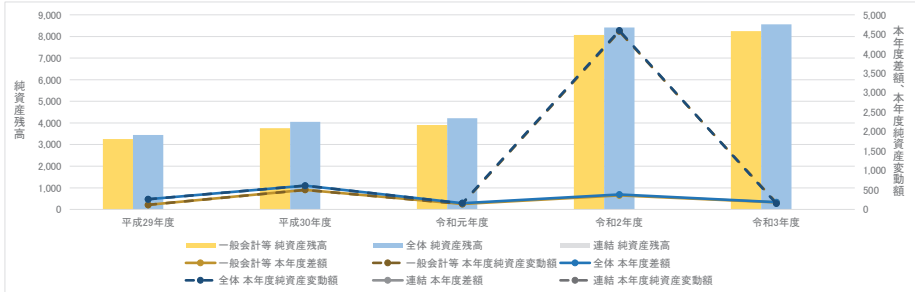


分析:
 一般会計等において、令和2年度については、新型コロナウイルス感染症に係る特別定額給付金などにより、補助金等が令和元年度と比較して365百万円増額となっていたが、退職手当引当金の見直し(取崩し)により経常収益も増加したため、それほど純経常コストの押し上げとはならなかった。令和3年度については、新型コロナウイルス感染症に関連する給付金等も落ち着き、その分経常費用が令和2年度と比較して123百万円の減額となったが、令和2年度期の経常収益がなかったため、純経常行政コストとしては増加となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	118	503	139	360	178
	本年度純資産変動額	118	503	139	4,572	174
	純資産残高	3,252	3,755	3,903	8,069	8,243
全体	本年度差額	263	611	160	384	186
	本年度純資産変動額	263	611	160	4,597	152
	純資産残高	3,442	4,053	4,222	8,413	8,565
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					

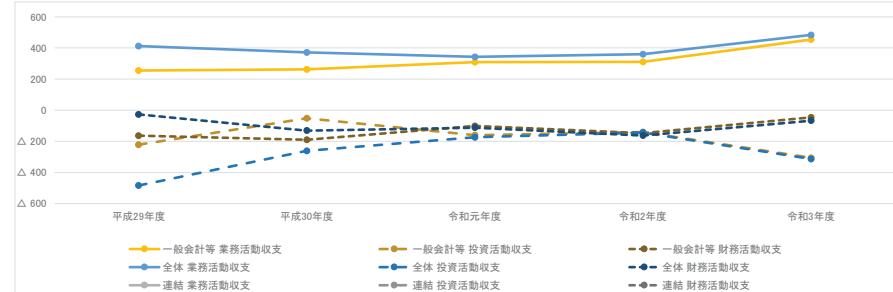


分析:
 一般会計等において、令和2年度については、過年度における道路及び橋梁・トンネルの有形固定資産の登録誤りを修正したことによる無償所管換等が4,212百万円となり、純資産残高の大幅な押し上げとなった。令和3年度については、その分大きな変動はなく、国県補助金は減少したが、税収等(普通交付税が再算定により令和2年度と比較して184百万円増額など)が242百万円増額したことにより、令和2年度と比較して174百万円増額となった。また、今後も引き続き、老朽化した公共施設等の維持補修費の増加により、経常費用の増加が見込まれている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	255	263	309	311	454
	投資活動収支	△ 222	△ 52	△ 160	△ 140	△ 306
	財務活動収支	△ 164	△ 190	△ 101	△ 147	△ 46
全体	業務活動収支	412	372	343	360	484
	投資活動収支	△ 484	△ 261	△ 174	△ 144	△ 314
	財務活動収支	△ 27	△ 131	△ 112	△ 163	△ 67
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



分析:
 一般会計等において、令和3年度については、業務活動収支が令和2年度と比較して143百万円増額となっている。これは、業務支出(新型コロナウイルス感染症に関連する給付金等が落ち着き、補助金等支出が対前年度146百万円減額など)が125百万円減額となり、業務収入(普通交付税が再算定により対前年度184百万円増額など)が17百万円増額となったためである。
 投資活動収支は、令和2年度と比較して166百万円減額となっている。これは、今後の老朽化した公共施設等の建替えなどを見据え、公共施設整備基金へ200百万円を積立てたことによる。財務活動収支は、令和2年度と比較して101百万円増額となっている。これは、集会所建設に係る過疎対策債の発行により、地方債発行収入が対前年度102百万円増額となったためである。
 今後も引き続き、老朽化した公共施設の建替えやそれらに伴う地方債の償還に向け、公共施設整備基金・減災基金への積立てを検討している。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	738,845	725,900	727,286	1,134,234	1,142,460
人口	2,802	2,744	2,642	2,581	2,529
当該値	263.7	264.5	275.3	439.5	451.7
類似団体平均値	747.9	757.0	760.2	700.0	804.8

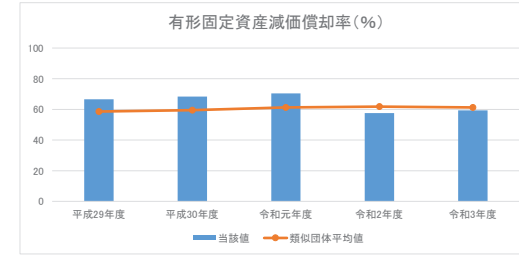
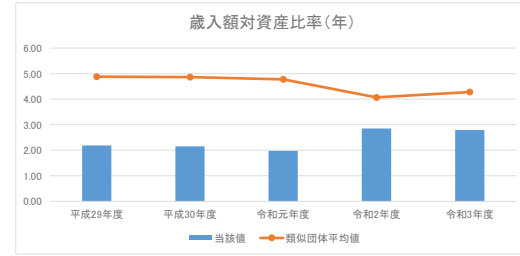
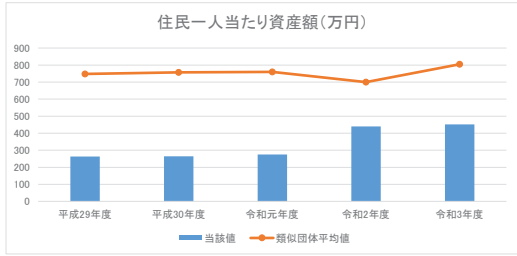
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	7,388	7,259	7,273	11,342	11,425
歳入総額	3,379	3,375	3,671	3,974	4,096
当該値	2.19	2.15	1.98	2.85	2.79
類似団体平均値	4.88	4.86	4.77	4.07	4.28

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	5,784	5,974	6,161	9,305	9,611
有形固定資産 ※1	8,680	8,732	8,749	16,145	16,198
当該値	66.6	68.4	70.4	57.6	59.3
類似団体平均値	58.6	59.5	61.2	61.8	61.3

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

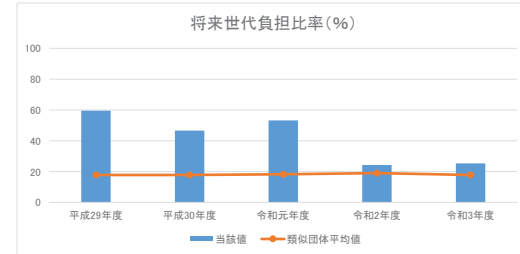
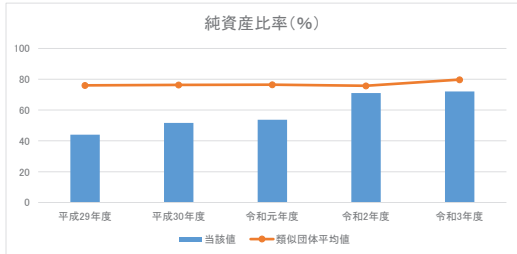
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	3,252	3,755	3,903	8,069	8,243
資産合計	7,388	7,259	7,273	11,342	11,425
当該値	44.0	51.7	53.7	71.1	72.1
類似団体平均値	76.1	76.4	76.5	75.8	79.8

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	2,160	1,659	1,949	1,861	1,881
有形・無形固定資産合計	3,633	3,558	3,661	7,644	7,428
当該値	59.5	46.6	53.2	24.3	25.3
類似団体平均値	17.8	17.8	18.2	19.0	17.8

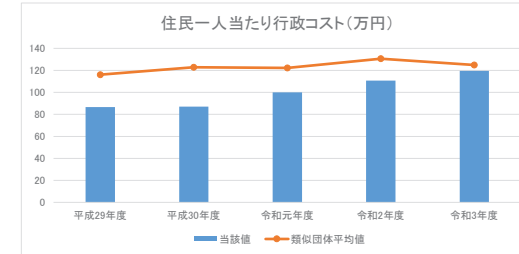
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	243,014	238,800	264,109	285,497	302,307
人口	2,802	2,744	2,642	2,581	2,529
当該値	86.7	87.0	100.0	110.6	119.5
類似団体平均値	116.1	122.8	122.3	130.6	124.9



4. 負債の状況

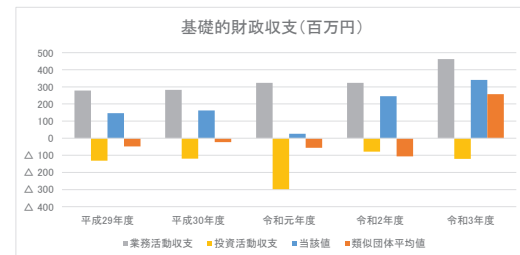
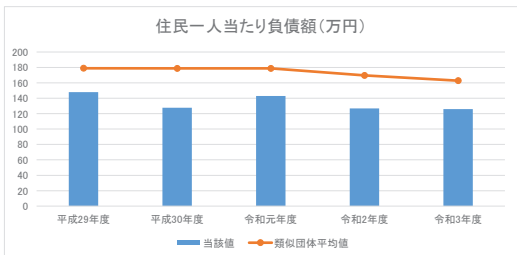
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	414,009	350,400	377,570	327,324	318,115
人口	2,802	2,744	2,642	2,581	2,529
当該値	147.8	127.7	142.9	126.8	125.8
類似団体平均値	178.9	178.7	178.8	169.6	162.8

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	278	282	324	323	462
投資活動収支 ※2	△131	△120	△298	△78	△121
当該値	147	162	26	245	341
類似団体平均値	△47.9	△22.9	△55.5	△106.2	257.9

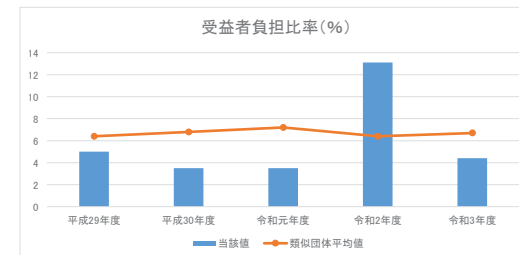
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	128	85	97	431	140
経常費用	2,556	2,455	2,739	3,286	3,163
当該値	5.0	3.5	3.5	13.1	4.4
類似団体平均値	6.4	6.8	7.2	6.4	6.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
 過年度における道路及び橋梁・トンネルの有形固定資産の登録誤りを修正したことにより、令和2年度から有形固定資産額が増加している。ただし、道路等において、取得価格不明のため備忘価格1円で評価しているものもあることから、住民一人当たり資産額は、類似団体平均値を下回っている。
 有形固定資産減価償却率については、同資産の登録誤り修正のため、類似団体平均値を下回ったが、公共施設等の老朽化が進んでいることは間違いない。今後も計画的な修繕等が必要である。

2. 資産と負債の比率
 過年度における道路及び橋梁・トンネルの有形固定資産の登録誤りを修正したことにより、令和2年度から有形固定資産額が増加している。
 そのため、純資産比率も増加し、地方債残高はほぼ水準で推移しているため、将来世代負担比率は令和元年度と比較し、減少傾向にあるが、類似団体平均値よりも高い数値となっている。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を下回っているが、人口減少も続き、同コストも増加傾向にある。
 また、公共施設等の老朽化が進む中で、経常費用の維持補修補についても増加傾向にある。

4. 負債の状況
 住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を下回っている。令和3年度は負債のほとんどを占める地方債の額が減少しているが、今後、観光施設・防災設備の整備に向け、過疎対策債・緊急自然災害防止対策事業債の発行予定があり、負債総額の増加を見込んでいる。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率については、令和2年度においては、退職手当引当金の見直し(取崩し)により経常収益が増加したため、同比率が類似団体平均値を上回っているが、その他年度においては下回っている。今後も、公共施設等の利用方法の見直しを進め、受益者負担の適正化に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 和歌山県北山村
 団体コード 304271

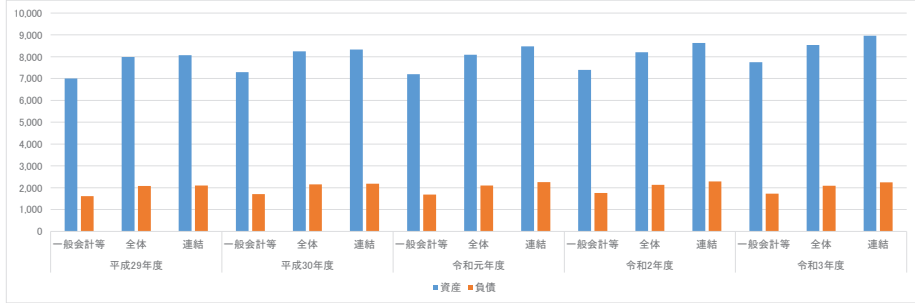
人口	421人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	20人
面積	48.20k㎡	実質赤字比率	-%
標準財政規模	674.670千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村I-2	実質公債費率	6.3%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	7,000	7,289	7,196	7,402	7,755
	負債	1,613	1,711	1,688	1,763	1,734
全体	資産	7,886	8,248	8,092	8,204	8,535
	負債	2,077	2,154	2,105	2,134	2,095
連結	資産	8,076	8,334	8,474	8,633	8,962
	負債	2,107	2,185	2,260	2,294	2,247

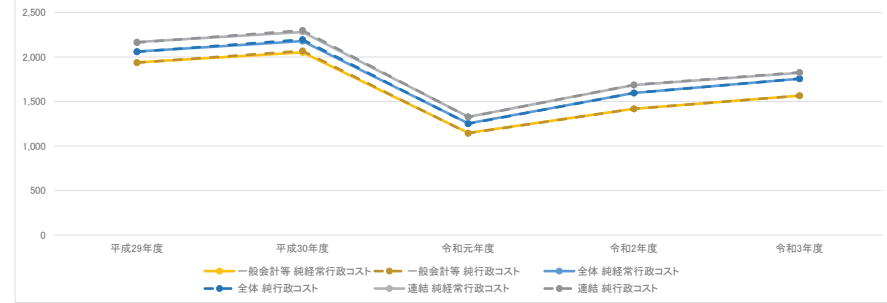


分析:
 一般会計等において資産総額で7,755百万円と前年度の7,402百万円から353百万円の増加、負債総額では1,734百万円と前年度の1,763百万円から20百万円減少し純資産が大きく増加した。
 資産合計が大きく増加した主な要因は、ふるさと納税収入が引き続き好調であったことで基金総額が増加したためである。有形固定資産では主にインフラ資産は増加したものの事業用資産等の減価償却による資産の減少が上回ったため、若干の減少となっている。
 負債総額の減少は新規の地方債発行を控えたことで、固定負債である地方債残高が減少したためである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	1,939	2,051	1,147	1,417	1,564
	純行政コスト	1,935	2,068	1,144	1,418	1,564
全体	純経常行政コスト	2,061	2,178	1,254	1,595	1,755
	純行政コスト	2,057	2,195	1,250	1,596	1,755
連結	純経常行政コスト	2,166	2,280	1,328	1,685	1,822
	純行政コスト	2,162	2,298	1,325	1,686	1,826

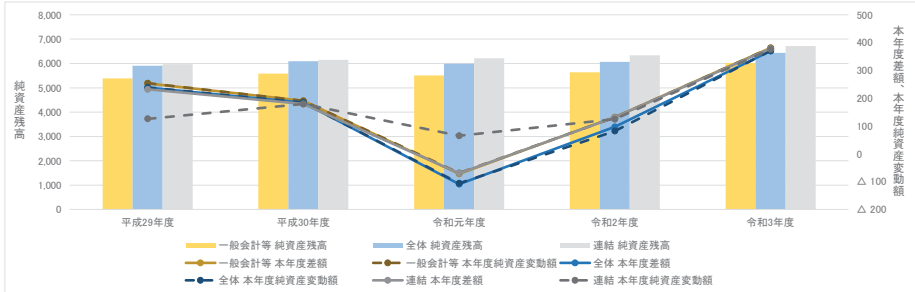


分析:
 一般会計等において純経常行政コストは1,564百万円となり前年度比で147百万円の増加となった。主な要因は経常費用の増加であり、ふるさと納税事業費の増により業務費用で前年度比84百万円の増加、他会計への繰出金の増により移転費用で前年度比23百万円増加している。
 また令和2年度では物件の移転補償費による経常収益の増加があったものの、令和3年度ではそのような事象は発生していないため、経常収益は前年度比で40百万円減少している。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	253	191	△72	132	381
	本年度純資産変動額	254	191	△69	131	381
	純資産残高	5,387	5,578	5,508	5,640	6,021
全体	本年度差額	238	184	△108	97	370
	本年度純資産変動額	239	184	△108	82	371
	純資産残高	5,909	6,093	5,987	6,069	6,440
連結	本年度差額	232	179	△70	131	379
	本年度純資産変動額	126	179	65	125	376
	純資産残高	5,970	6,149	6,214	6,339	6,715

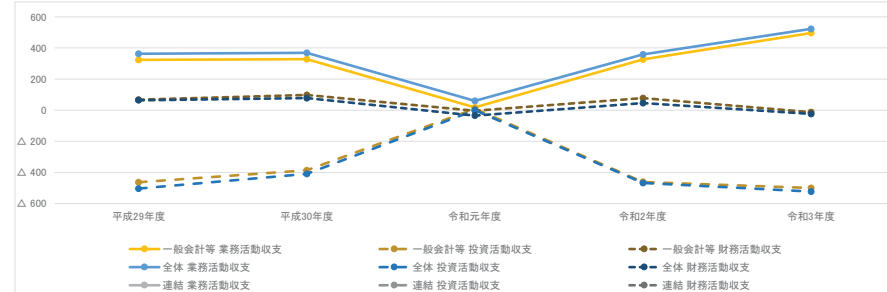


分析:
 純行政コストが1,564百万円と前年度より増加したが、収税等の財源も1,945百万円と大きく増加したため、純資産は381百万円の増加となった。特に地方交付税やふるさと納税収入の増加による基金総額の増加が影響している。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	324	328	18	326	496
	投資活動収支	△463	△386	9	△461	△500
	財務活動収支	67	98	△3	78	△13
全体	業務活動収支	363	368	60	359	523
	投資活動収支	△504	△410	0	△487	△523
	財務活動収支	64	78	△35	46	△24
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



分析:
 一般会計等の業務活動収支はふるさと納税事業に伴う物件費等の業務費用や他会計繰出金等の移転費用が増加したものの、地方交付税やふるさと納税収入等の業務収入の増加が大きく上回ったことで496百万円となり、前年度の326百万円を上回った。
 投資活動収支では公共施設等の整備費支出は減少したが基金積立金で増加しており、基金の取崩しも減少したため投資活動収支は▲500百万円となった。
 公共施設等整備費の減少により地方債の発行額を償還額を上回ったことで財務活動収支は▲13百万円となり地方債残高が減少しているが、今後大規模な公共事業や公共施設の修繕等で財務活動収支がプラスに転じる見込みである。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	700,005	728,884	719,637	740,248	775,530
人口	449	436	434	427	421
当該値	1,559.0	1,671.8	1,658.1	1,733.6	1,842.1
類似団体平均値	747.9	757.0	760.2	700.0	804.8

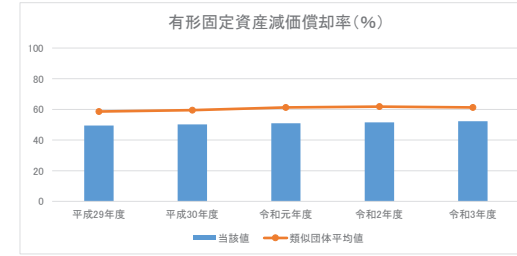
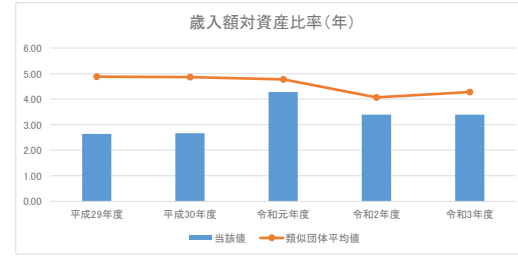
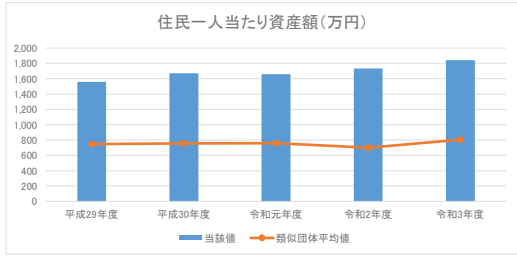
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	7,000	7,289	7,196	7,402	7,755
歳入総額	2,651	2,733	1,683	2,184	2,288
当該値	2.64	2.67	4.28	3.39	3.39
類似団体平均値	4.88	4.86	4.77	4.07	4.28

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	4,648	4,824	5,029	5,182	5,375
有形固定資産 ※1	9,397	9,603	9,863	10,051	10,282
当該値	49.5	50.2	51.0	51.6	52.3
類似団体平均値	58.6	59.5	61.2	61.8	61.3

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

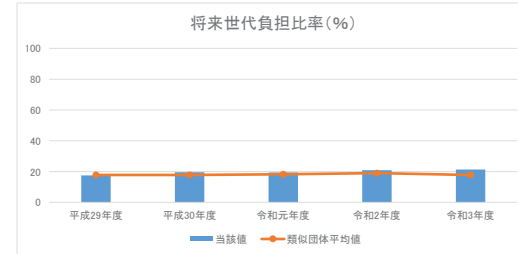
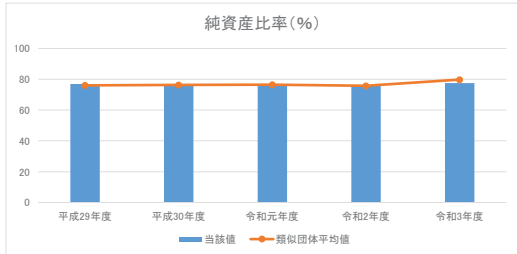
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	5,387	5,578	5,508	5,640	6,021
資産合計	7,000	7,289	7,196	7,402	7,755
当該値	77.0	76.5	76.5	76.2	77.6
類似団体平均値	76.1	76.4	76.5	75.8	79.8

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	903	1,020	1,040	1,143	1,170
有形・無形固定資産合計	5,176	5,229	5,362	5,481	5,454
当該値	17.5	19.5	19.4	20.9	21.4
類似団体平均値	17.8	17.8	18.2	19.0	17.8

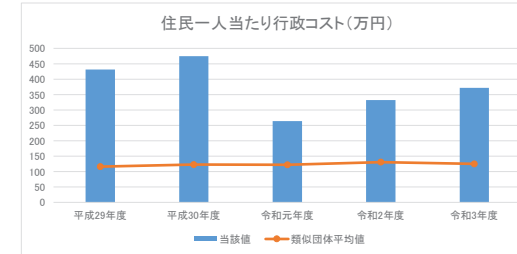
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	193,517	206,843	114,423	141,792	156,448
人口	449	436	434	427	421
当該値	431.0	474.4	263.6	332.1	371.6
類似団体平均値	116.1	122.8	122.3	130.6	124.9



4. 負債の状況

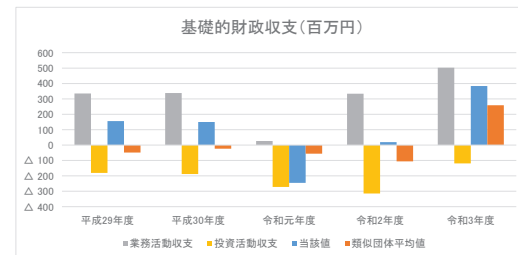
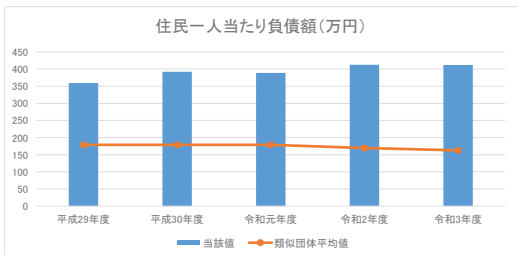
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	161,305	171,113	168,798	176,287	173,433
人口	449	436	434	427	421
当該値	359.3	392.5	388.9	412.9	412.0
類似団体平均値	178.9	178.7	178.8	169.6	162.8

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	335	338	27	334	503
投資活動収支 ※2	△180	△188	△272	△315	△119
当該値	155	150	△245	19	384
類似団体平均値	△47.9	△22.9	△55.5	△106.2	257.9

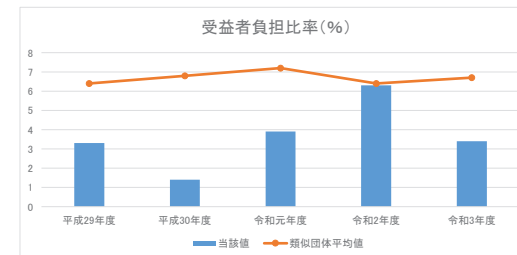
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	67	30	47	95	55
経常費用	2,006	2,082	1,195	1,512	1,619
当該値	3.3	1.4	3.9	6.3	3.4
類似団体平均値	6.4	6.8	7.2	6.4	6.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
減価償却により有形固定資産が減少するが、ふるさと納税収入による基金総額増加により資産合計では大きく増加し、住民一人当たり資産額で類似団体平均を上回っている。
歳入額対資産比率ではふるさと納税収入の増額による歳入総額の影響が大きく、類似団体平均を下回る結果となっている。

有形固定資産減価償却率は52.3%と類似団体の平均値を下回っているが、近年新設したトンネル等のインフラ設備が全体平均を押し下げているため、個別で見ると多くの施設で老朽化が進んでおり、今後計画的な修繕を必要としている。

2. 資産と負債の比率
行政コストは増大しているが、ふるさと納税収入等による財源が上回り、純資産が前年度比で381百万円増加している。また基金総額の増加により資産合計も353百万円増加しており、純資産比率は1.4%増加した。
将来世代負担比率では21.4%で類似団体平均値を上回っている。今後も公共事業の実施による地方債の発行で増加していく見込みであり、地方債の繰上償還も検討している。

3. 行政コストの状況
人口規模が特に小さいため行政コストは総じて高く、近年はふるさと納税事業の増加による関連経費の増加や情報関連経費の増加により一人当たりの行政コストは371.6百万円と類似団体平均を大きく上回る。
今後は採用の見直しや標準化、共用化等による情報関連コストの軽減、生産性拡大のための投資など中長期的に取り組み必要がある。

4. 負債の状況
類似団体の中でも人口規模が特に少ないため、住民一人当たり負債額は412万円と類似団体の平均値を大きく上回っているが資産総額でも大きく上回っている状況である。今後事業の実施により負債額も増加していく見込みであるため、繰上償還による地方債の減額も検討している。
基礎的財政収支は地方交付税の増加やふるさと納税収入の増加による業務活動収入の増や公共事業等の投資活動支出の増加により384百万円となり、類似団体平均値の257.9百万円を上回った。

5. 受益者負担の状況
主にふるさと納税事業による物件費や会計繰出金の増加により経常費用が増加しており、また経常収益も減少したことで受益者負担比率も3.4%に減少し、類似団体平均値を下回っている。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 和歌山県串本町
団体コード 304280

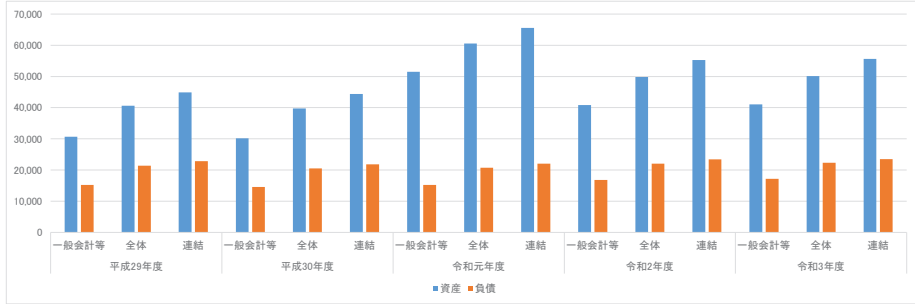
人口	15,160 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	229 人
面積	135.67 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,444,250 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費率	11.2 %
		将来負担比率	78.6 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	30,666	30,179	51,520	40,843	41,061
	負債	15,200	14,600	15,229	16,786	17,208
全体	資産	40,621	39,713	60,535	49,824	50,126
	負債	21,398	20,516	20,709	22,066	22,298
連結	資産	44,400	44,400	65,585	55,287	55,644
	負債	22,850	21,850	22,020	23,400	23,518

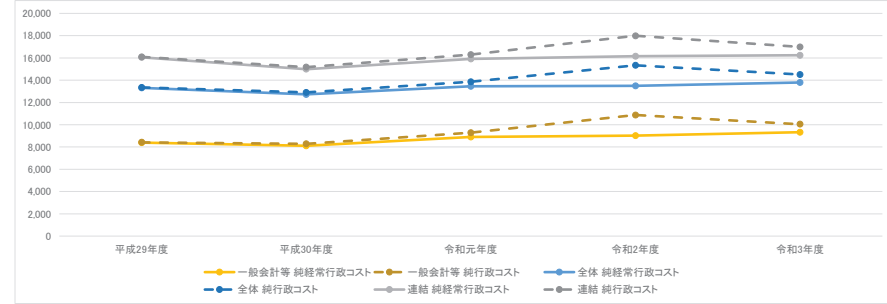


分析:
一般会計等においては、資産合計が前年度から218百万円の増加(+0.5%)となった。金額の変動が大きいものは、事業用資産のうち建物及び建設仮勘定であり、お互いに相殺する形となっている。負債では、地方債の増加が影響して、前年度から422百万円の増加(+2.5%)となった。今後も子ども園、消防署、統合小学校、火葬場の高台移転が計画されているため、引き続き資産と負債は増加傾向が見込まれる。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,395	8,112	8,900	9,024	9,330
	純行政コスト	8,425	8,285	9,284	10,877	10,050
全体	純経常行政コスト	13,305	12,730	13,463	13,503	13,795
	純行政コスト	13,347	12,908	13,854	15,337	14,508
連結	純経常行政コスト	16,063	14,988	15,903	16,149	16,243
	純行政コスト	16,105	15,172	16,294	17,993	16,989

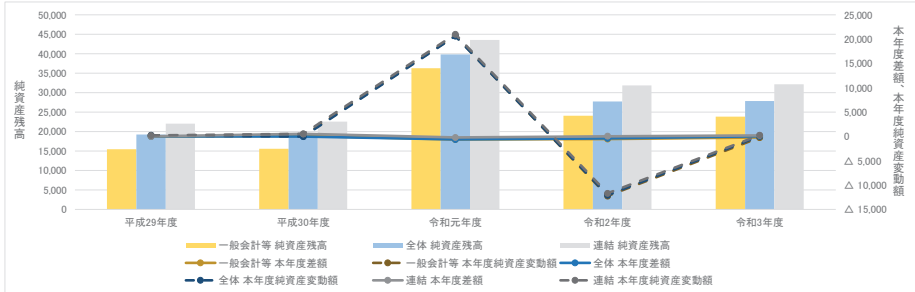


分析:
一般会計等においては、経常費用は、9,891百万円となり、前年度比182百万円の増加(+1.9%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は5,540百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は4,351百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは、補助金等(1,724百万円、前年度比+116百万円)であり、純行政コストの17.2%を占めている。今後も少子高齢化等の進展により、同様の傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。なお、前年度計上していた臨時損失1,568百万円がなくなったため、純行政コスト総額は減少している。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 3	114	△ 619	△ 534	△ 205
	本年度純資産変動額	189	114	20,713	△ 12,235	△ 203
全体	純資産残高	15,465	15,579	36,291	24,057	23,853
	本年度差額	30	△ 37	△ 610	△ 399	32
連結	純資産残高	19,223	19,197	39,825	27,758	27,829
	本年度差額	39	543	△ 203	46	215
連結	本年度純資産変動額	223	530	21,015	△ 11,678	239
	純資産残高	22,020	22,550	43,565	31,888	32,127

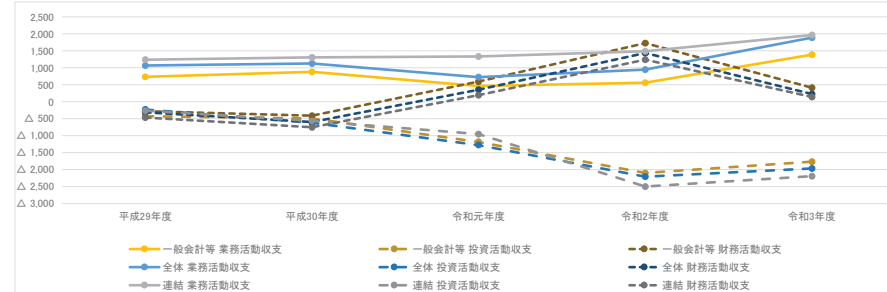


分析:
一般会計等においては、固定資産税の増加により、収収等の財源(9,844百万円)が純行政コスト(10,050百万円)を下回っており、本年度差額は▲205百万円となり、純資産残高は、204百万円の減少となった。固定資産税の増加により収収は599百万円増加したものの、国県等補助金が1,098百万円減少したため、財源が499百万円減少したことが要因となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	733	881	462	559	1,386
	投資活動収支	△ 426	△ 494	△ 1,183	△ 2,098	△ 1,769
	財務活動収支	△ 278	△ 411	591	1,725	414
全体	業務活動収支	1,064	1,125	723	948	1,888
	投資活動収支	△ 230	△ 618	△ 1,277	△ 2,208	△ 1,966
	財務活動収支	△ 314	△ 598	351	1,435	224
連結	業務活動収支	1,237	1,306	1,332	1,488	1,965
	投資活動収支	△ 264	△ 566	△ 953	△ 2,498	△ 2,195
	財務活動収支	△ 465	△ 752	191	1,239	139



分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,386百万円であったが、投資活動収支については、新庁舎建設事業を行ったことから、▲1,769百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が、地方債発行収入を下回ったことから414百万円となっており、新庁舎建設事業が完了したため子ども園や統合小学校等公共施設の高台移転が続くため、今後も投資活動収支は減少傾向、財務活動収支は増加傾向が見込まれる。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	3,066,564	3,017,876	5,151,971	4,084,295	4,106,139
人口	16,618	16,245	15,824	15,468	15,160
当該値	184.5	185.8	325.6	264.0	270.9
類似団体平均値	215.2	221.2	224.6	258.1	261.3

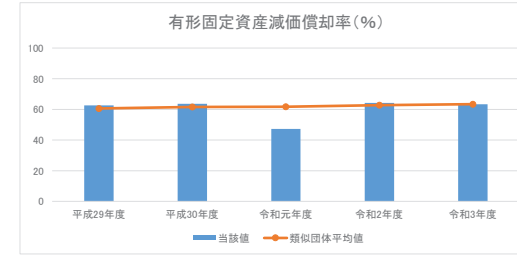
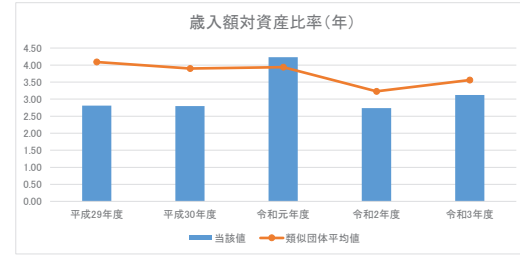
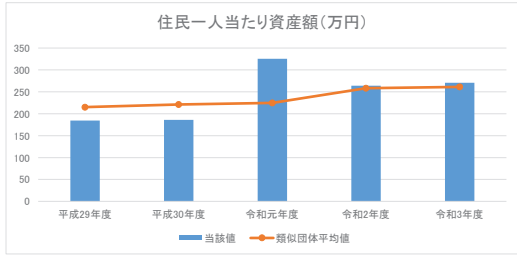
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	30,666	30,179	51,520	40,843	41,061
歳入総額	10,928	10,760	12,167	14,913	13,142
当該値	2.81	2.80	4.23	2.74	3.12
類似団体平均値	4.09	3.90	3.94	3.23	3.56

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	33,937	34,461	35,447	48,944	49,913
有形固定資産 ※1	54,190	54,063	75,173	76,241	78,901
当該値	62.6	63.7	47.2	64.2	63.3
類似団体平均値	60.6	61.5	61.7	62.7	63.4

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

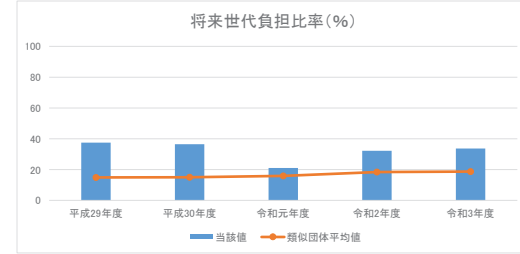
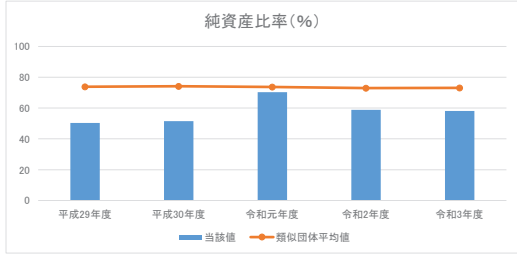
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	15,465	15,579	36,291	24,057	23,853
資産合計	30,666	30,179	51,520	40,843	41,061
当該値	50.4	51.6	70.4	58.9	58.1
類似団体平均値	73.8	74.2	73.7	73.0	73.1

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	9,473	9,104	9,818	11,695	12,289
有形・無形固定資産合計	25,257	24,931	46,610	36,308	36,490
当該値	37.5	36.5	21.1	32.2	33.7
類似団体平均値	14.9	15.0	15.9	18.4	18.7

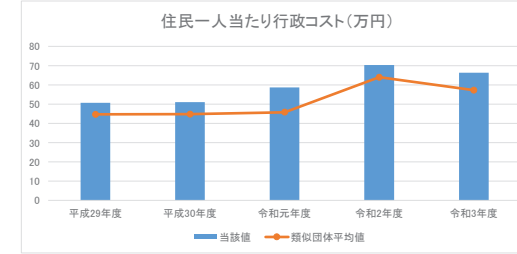
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	842,514	828,523	928,445	1,087,708	1,004,968
人口	16,618	16,245	15,824	15,468	15,160
当該値	50.7	51.0	58.7	70.3	66.3
類似団体平均値	44.7	44.8	45.8	64.0	57.3



4. 負債の状況

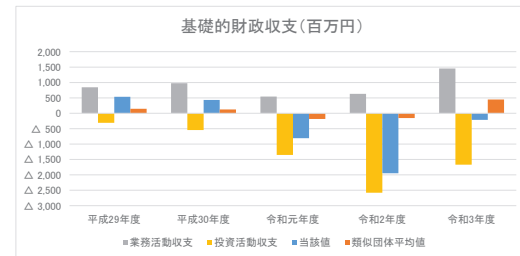
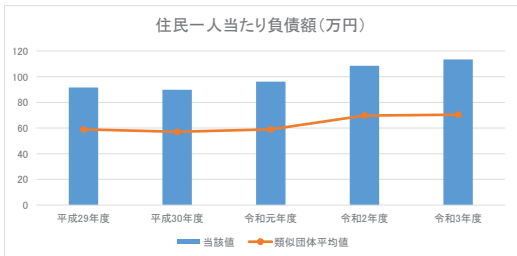
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,520,049	1,460,025	1,522,855	1,678,640	1,720,827
人口	16,618	16,245	15,824	15,468	15,160
当該値	91.5	89.9	96.2	108.5	113.5
類似団体平均値	59.0	57.1	59.0	69.8	70.4

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	845	978	546	633	1,454
投資活動収支 ※2	△ 311	△ 544	△ 1,355	△ 2,580	△ 1,665
当該値	534	434	△ 809	△ 1,947	△ 211
類似団体平均値	148.6	127.5	△ 185.8	△ 157.7	448.1

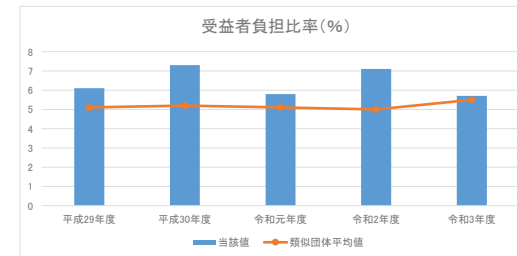
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	950	639	547	685	561
経常費用	8,945	8,750	9,447	9,709	9,891
当該値	6.1	7.3	5.8	7.1	5.7
類似団体平均値	5.1	5.2	5.1	5.0	5.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
現状は、資産と有形固定資産減価償却率は類似団体平均値とほぼ同値となっているが、令和4年度以降公共施設の高台移転が進めば資産が上がり、歳入は維持、減価償却率は下がることが見込まれる。

2. 資産と負債の比率
類似団体平均値と比較すると、純資産比率が低く、将来世代負担比率が高くなっている。これは、近年防災対策事業として公共施設の高台移転やインフラ整備を進めてきたことによるものである。今後も引き続き公共施設の高台移転や高速道路の延伸による事業を予定しており、資産、負債共に上昇することが見込まれる。

3. 行政コストの状況
前年度と比較して、臨時損失がなくなったため、純行政コストは減少しているものの、類似団体と比較すると、同割合で高くなっている。人口は今後も減少が見込まれるため、改善するには、人件費や物件費を人口減少以上に減少させる必要がある。

4. 負債の状況
住民一人当たり負債額は、年々上昇しており、類似団体平均値を大きく上回っている。主な要因は、地方債残高の増加であり、今後も公共施設の高台移転やインフラ整備を予定しているため、増加傾向が続くことが見込まれる。財源は主に地方債借入となるため、交付税算入率の高いものを優先的に活用していく。

5. 受益者負担の状況
受益者負担比率は、前年度比1.4%減少しており、要因は経常収益の減少と、補助金等の増加による経常費用の増加によるものである。今年度は移転費用が全体的に増加傾向となっているため、見直しを図りたい。